

第3次安曇野市総合計画 基礎調査結果報告書

- ◆今回の審議会では、この資料の1～30 ページまでの「調査結果のポイント」について取り上げ、説明します。
- ◆審議会に取り上げない31ページ以降の調査結果については、確認いただき、何か気になる点や意見等ありましたら、事前に連絡いただくか、会議内でご意見いただければ、説明・回答いたします。

令和8年7月
安曇野市

目次

調査結果のポイント	1
1. 人口動態.....	31
人口推移.....	31
自然動態.....	35
社会動態.....	43
2. 各政策分野の状況.....	53
基本目標 1　いきいきと健康に暮らせるまち.....	53
基本目標 2　魅力ある産業を維持・創造するまち	70
基本目標 3　自然環境を大切にするまち	102
基本目標 4　安全・安心で快適なまち	108
基本目標 5　学び合い　人と文化を育むまち.....	123
基本目標 6　みんなでとものつくるまち	130

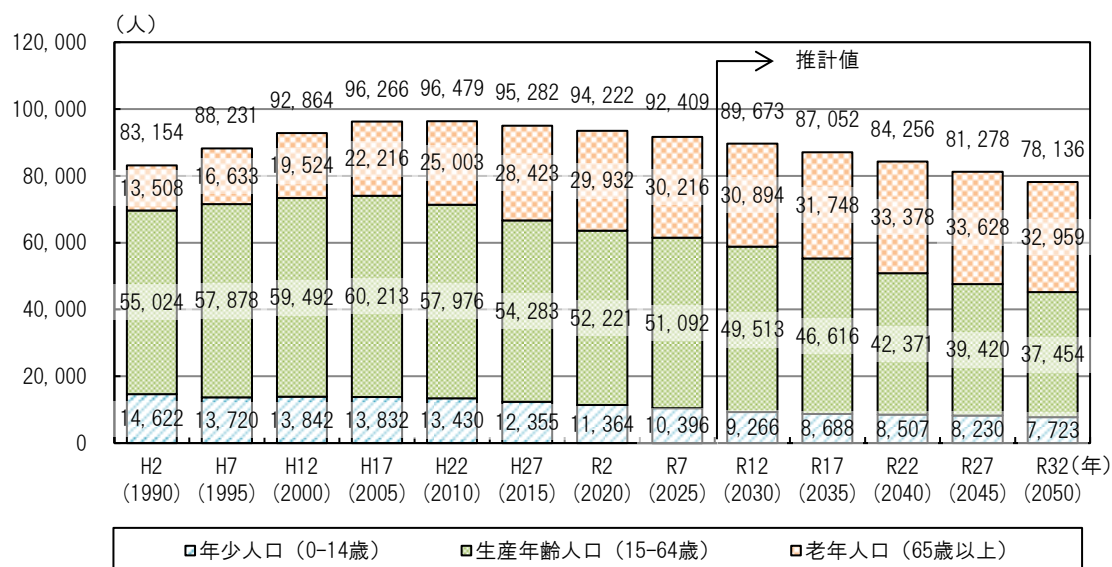
調査結果のポイント

■ 人口動態

令和 7(2025)年の総人口は人口ビジョンにおける推計を上回る

- ・ 令和 7(2025)年の人口は 92,409 人（長野県人口異動調査）であった。【図表 1】
※令和 7 年国勢調査（速報値）では、総人口は 91,861 人となっている。
- ・ 令和 2(2020)年から減少したものの、「安曇野市人口ビジョン[第 2 版]（令和 2 年 3 月改訂）」における目標人口（91,500 人）を 361 人上回った。【図表 5】この背景には、後述のとおり子育て世代やシニア世代を中心に転入超過の状況があるものと考えられる。

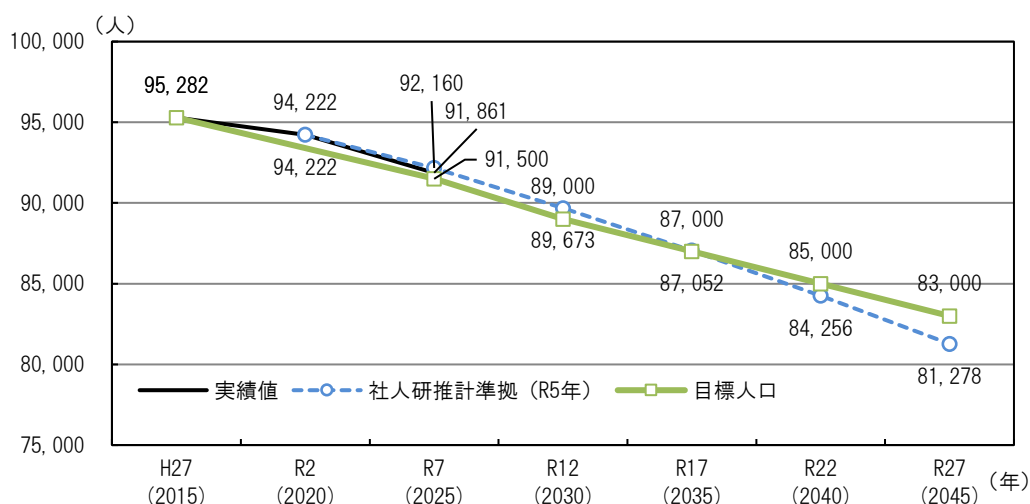
図表 1 人口



（資料）総務省「国勢調査」（H2-R2）、長野県「毎月人口異動調査」（R7）（推計値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」に準拠した国提供のワークシートに示された推計値）

（注）総人口には年齢不詳人口を含んでいることから、年齢3区分別人口の合計と総人口が一致しない。

図表 5 総人口の推移（目標人口等との比較）



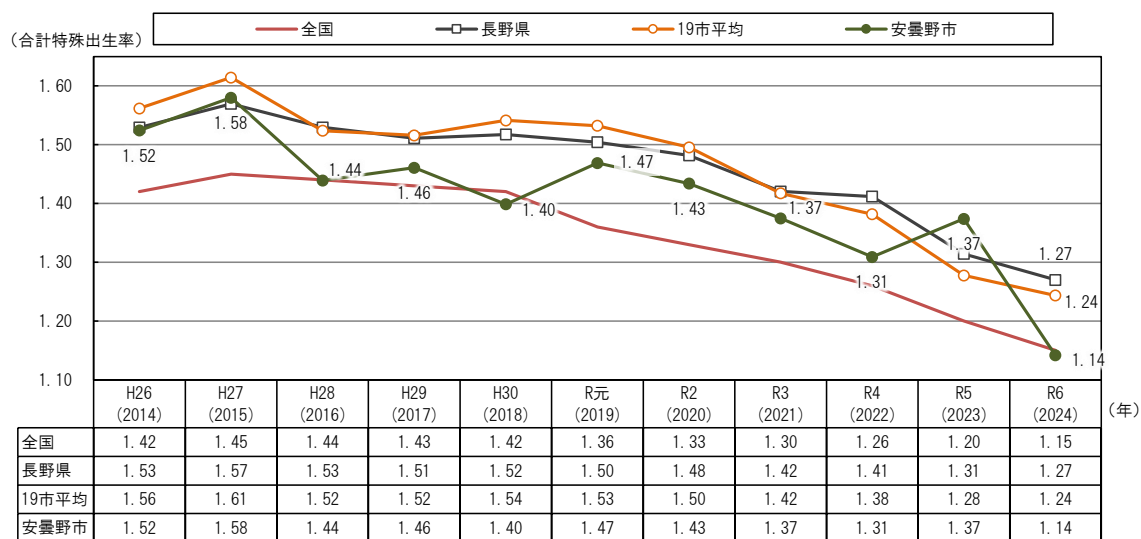
（資料）総務省「国勢調査」、安曇野市「安曇野市人口ビジョン[第2版]」（推計値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」に準拠した国提供のワークシートに示された推計値）

合計特殊出生率は低下傾向かつ県内 19 市平均下回り

- ・合計特殊出生率は長野県や県内 19 市の平均を下回って推移しており、出生数は減少傾向にある。

【図表 11】

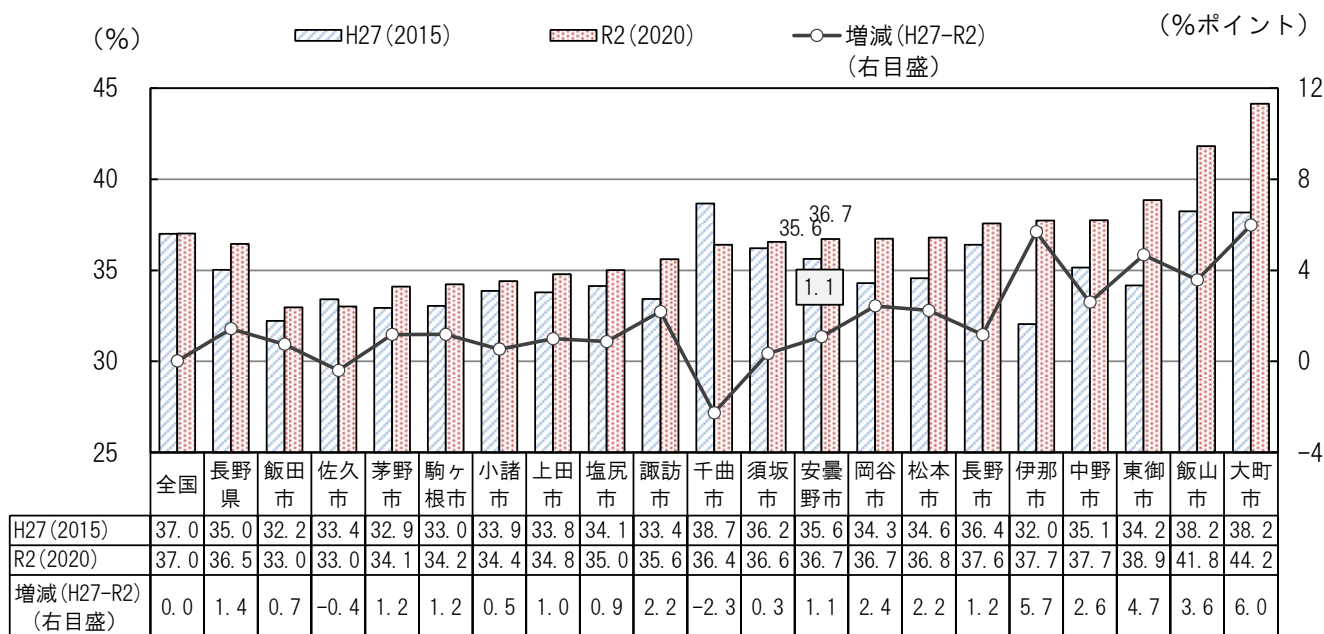
図表 11 合計特殊出生率の 19 市比較



合計特殊出生率が低い要因分析① ～未婚率は長野県の水準を上回る～

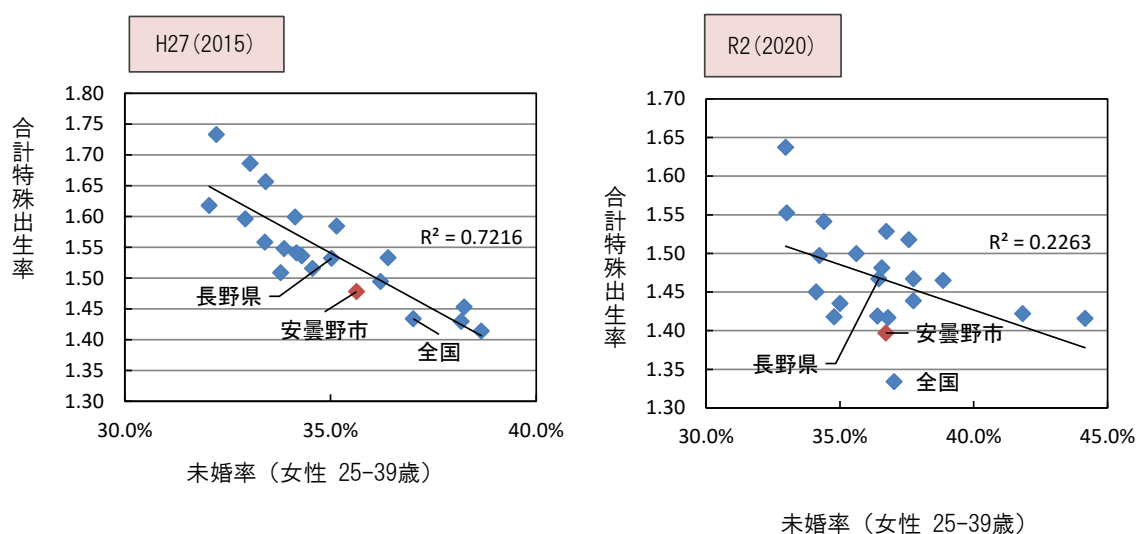
- ・安曇野市の未婚率は、いずれの年においても長野県の水準を上回っている。【図表 14】

図表 14 未婚率（女性 25-39 歳）の 19 市比較



- ・なお、県内 19 市における合計特殊出生率と 25-39 歳の未婚率の関係をみると【図表 13】、平成 27(2015)年は未婚率が高い市ほど合計特殊出生率が低い傾向が明確にみられ、両者の間に一定の負の相関が確認できた一方、令和 2 (2020) 年では、決定係数は $R^2=0.2263$ と低下しており、未婚率と合計特殊出生率の相関性は弱まっていることが伺える。こうした背景には、晩婚化の進行や希望する子どもの数の変化など複合的な要因が想定されるが、日本では出生の大半が婚姻関係にある夫婦によるものであることを踏まえると、引き続き結婚を希望する人がその希望を実現できる環境づくりは重要であると考えられる。

図表 13 全国・長野県および県内 19 市の未婚率（女性 25-39 歳）・合計特殊出生率



（資料）総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、長野県「毎月人口異動調査」

（注）長野県および安曇野市を含む県内19市の合計特殊出生率は、各年の出生数と各年4月1日時点の女性人口を用いて独自に推計。

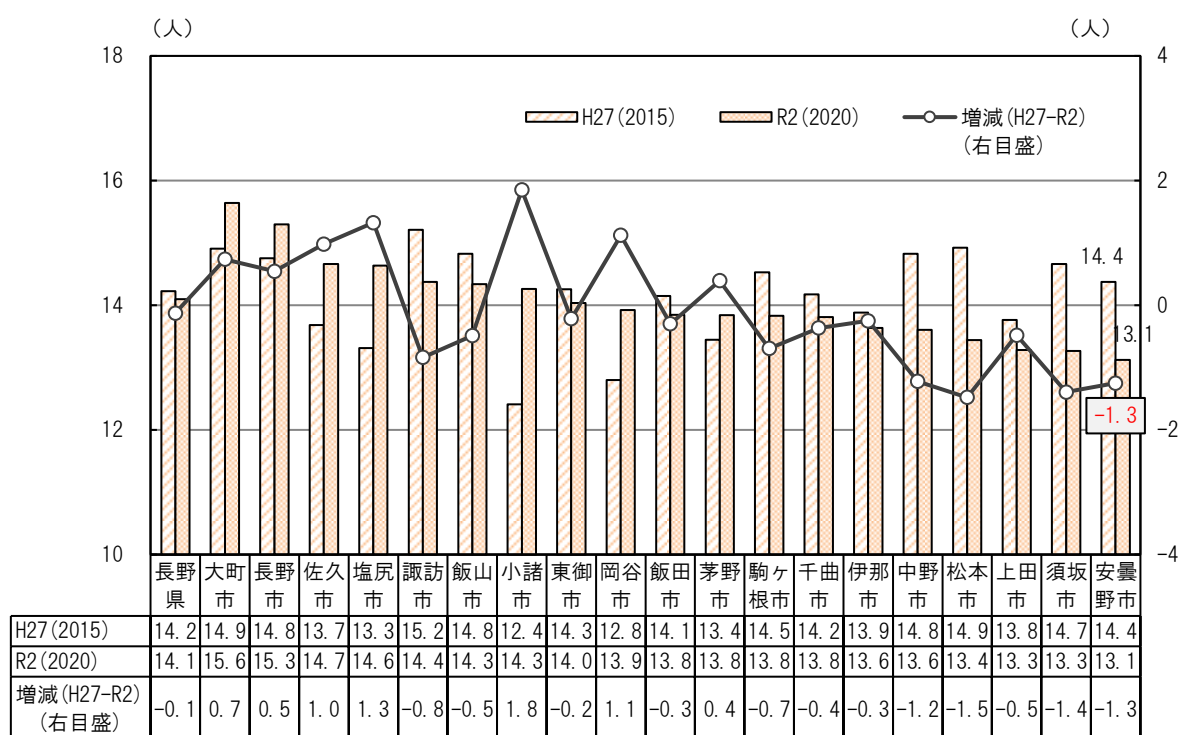
全国と長野県および安曇野市を含む県内19市は、算出方法が異なるため比較には留意が必要。

市町村の合計特殊出生率は年による変動が大きいことから、当該年および前後2年の5年間の平均を用いた。（比較のため、これにあわせて全国および長野県も同様に5年間の平均を用いた。）

合計特殊出生率が低い要因分析②～他市町村で出産後に転入する子育て世帯が多いことが示唆～

- ・次に、有配偶女性における出生数の状況を把握するため、25-39歳の有配偶女性100人当たりの「出生数」をみると【図表19】、平成27(2015)年から令和2(2020)年にかけて低下しており、令和2(2020)年には県内19市中最底の水準となった。
- ・この一方で、25-39歳の有配偶女性100人当たりの「0-4歳人口」(令和2(2020)年)は、安曇野市は長野県および19市平均の水準を上回っている【図表20】。
- ・すなわち、安曇野市は、有配偶女性に対する「出生数」は少ないものの、「子どもの数(0-4歳)」は19市平均を超えている。そこで、社会移動状況も確認するため、子育て世代の移動を表すと考えられる「0-4歳→5-9歳」の純移動率をみると【図表26】、安曇野市は19市中3位と高い。
- ・加えて、生まれた子どもの出生順の内訳を県内19市で比較してみると、安曇野市は、第1子は19市中11位と低位であるが、第2子は4位と第2子の割合が高い【図表29】。
- ・上記を踏まえると、安曇野市は他市町村で出生した子育て世帯の転入が多いことが推察される。

図表 19 有配偶女性(25-39歳)100人当たりの出生数 19市比較

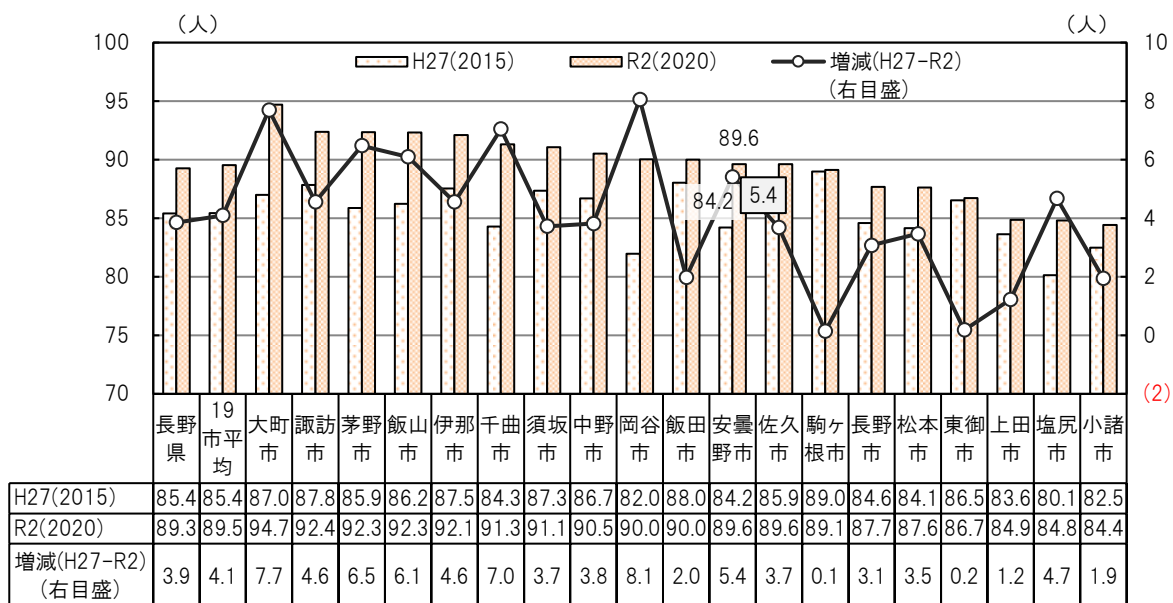


(資料) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」

(注) 有配偶女性(25-39歳)100人当たりの出生数：

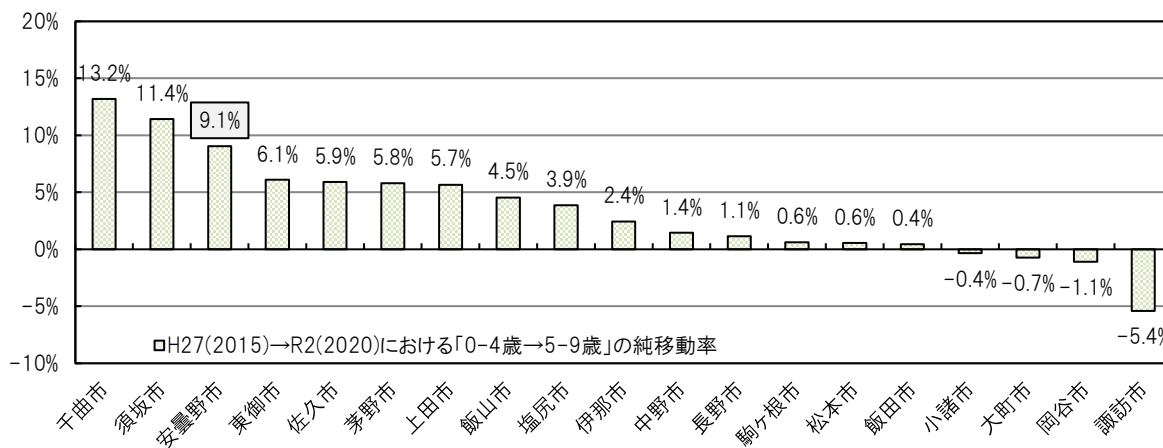
25-39歳の母親による出生数 / 25-39歳女性のうち「有配偶」である者の人口×100

図表 20 有配偶女性（25-39 歳）100 人当たりの 0-4 歳人口 19 市比較



(資料)総務省「国勢調査」

図表 26 純移動率（0-4 歳→5-9 歳）の 19 市比較



(資料)総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」

(注) 純移動率：人口移動による増減率

$$\frac{(\text{令和2年における5-9歳人口})}{(\text{平成27年における0-4歳人口} \times \text{生残率}[1-\text{死亡率}])} - 1$$

純移動率の算出に用いる生残率は、平成22年および平成27年の「都道府県別生命表」より得られるものを用いた。

純移動率の算出に際し、年齢不詳人口を男女別の5階級別人口によりあん分した。

図表 29 出生順の内訳（19市比較）

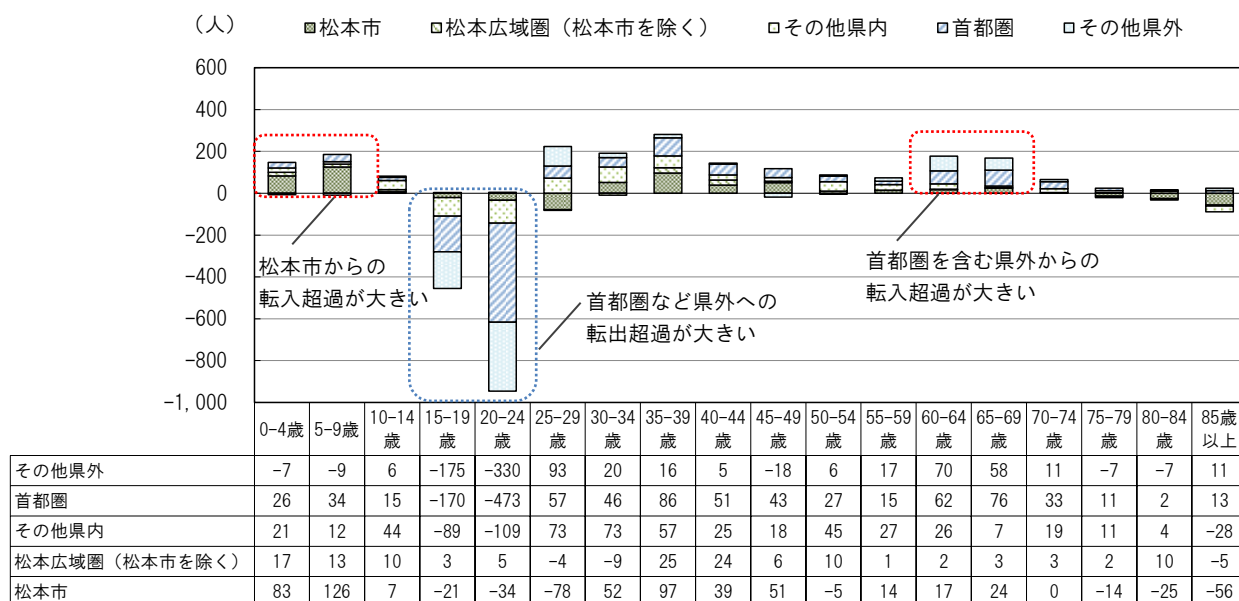
	第1子		第2子		第3子以降	
	割合	19市中 順位	割合	19市中 順位	割合	19市中 順位
長野県	44.5%	—	36.9%	—	18.6%	—
長野市	46.1%	4	38.1%	7	15.8%	18
松本市	46.1%	5	37.5%	8	16.4%	15
上田市	47.6%	3	35.9%	13	16.5%	14
岡谷市	50.2%	2	33.6%	16	16.2%	16
飯田市	45.1%	8	36.2%	12	18.6%	11
諏訪市	40.6%	15	39.9%	6	19.5%	9
須坂市	40.9%	14	36.7%	10	22.4%	5
小諸市	46.0%	6	33.8%	15	20.2%	7
伊那市	42.5%	13	33.4%	17	24.1%	1
駒ヶ根市	43.2%	10	36.7%	11	20.1%	8
中野市	43.0%	12	40.2%	5	16.7%	13
大町市	36.9%	18	41.0%	3	22.1%	6
飯山市	33.7%	19	42.4%	1	23.9%	2
茅野市	44.0%	9	33.1%	18	22.9%	3
塩尻市	52.9%	1	33.1%	19	14.0%	19
佐久市	45.8%	7	35.7%	14	18.6%	12
千曲市	40.5%	16	37.1%	9	22.4%	4
東御市	40.1%	17	41.2%	2	18.7%	10
安曇野市	43.1%	11	40.9%	4	15.9%	17

（資料）令和3年 長野県「長野県衛生年報」

子育て世帯は松本市から、60代は首都圏含む県外からの転入が多い

- ・社会動態について転入前の住所をみると【図表 34】、10歳未満の年代において松本市からの転入超過が多いことから、子育て世帯の松本市からの転入が多いことが推察される。
- ・60代では、首都圏を含む県外からの転入超過が多いことが特徴となっており、セカンドライフの場所として UIJ ターン先選ばれている状況も伺える。

図表 34 5年前および現在の常住地による転入超過数（令和2年）



（資料）総務省「国勢調査」

（注）現在および5年前の常住地による転入超過数。

転入数について、5年前の常住地が「国外」または「不詳」であり、現在の常住地が「安曇野市」である者の人数は省略。

転入数について、5年前の常住地による移動状況が「不詳」であり、現在の常住地が「安曇野市」である者の人数は、その対象にならないことに留意。

転出数について、国勢調査では日本国内に常住する者が調査対象であることから、5年前の常住地が「安曇野市」であり、現在の常住地が「国外」である者の人数は補足出来ないことに留意。

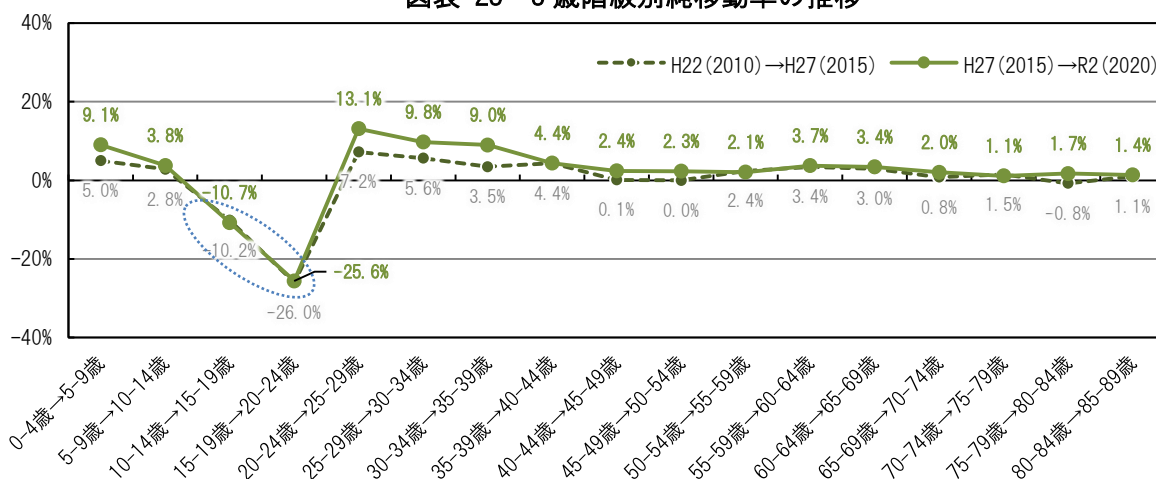
松本広域圏：松本市、塩尻市、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村

首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

進学・就職等による若年層の転出超過幅が拡大

- ・一方で、「10-14 歳→15-19 歳」および「15-19 歳→20-24 歳」における純移動率は平成 27(2015)年、令和 2(2020)年のいずれにおいてもマイナス（転出超過）となっている。【図表 25】また、県内他市と比較して高いとは言えない水準である。
- ・同年代では、首都圏など県外への転出が多く、特に 20-24 歳では、首都圏への転出超過が平成 27(2015)年から令和 2(2020)年にかけて増加している。【図表 35】進学や就職に伴い、転出超過となっている状況が伺える。

図表 25 5 歳階級別純移動率の推移



（資料）総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」

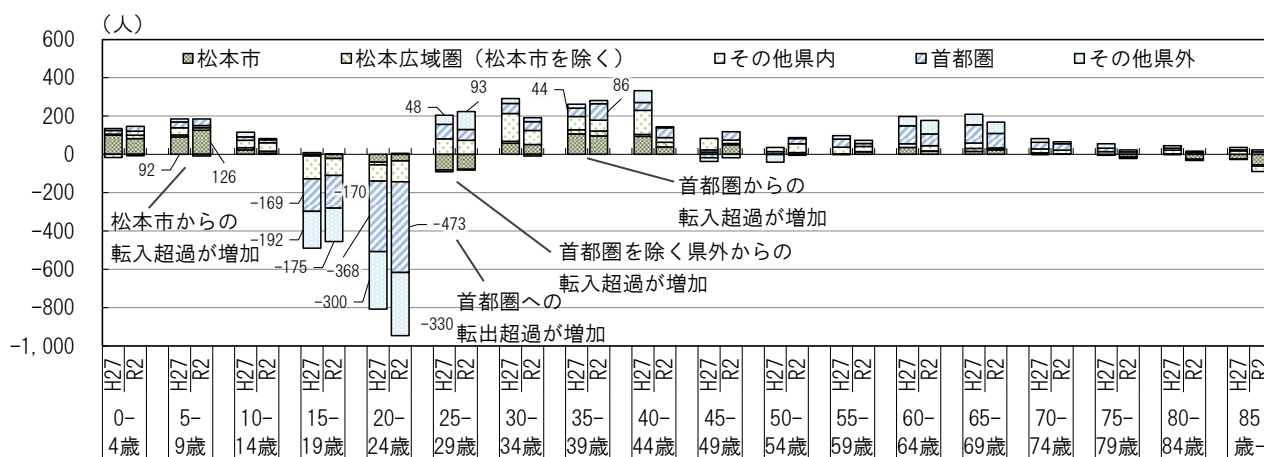
（注）純移動率：人口移動による増減率

$$\frac{(t \text{ 年における } x \sim x+4 \text{ 歳人口}) / (t-5 \text{ 年における } x-5 \sim x-1 \text{ 歳人口} \times \text{生残率}[1-\text{死亡率}])}{t-1} - 1$$

純移動率の算出に用いる生残率は、平成22年および平成27年の「都道府県別生命表」より得られるものを用いた。

純移動率の算出に際し、年齢不詳人口を男女別の5階級別人口によりあん分した。

図表 35 5 年前および現在の常住地による転入超過数（平成 27 年・令和 2 年）



（資料）総務省「国勢調査」

（注）現在および5年前の常住地による転入超過数。

転入数について、5年前の常住地が「国外」または「不詳」であり、現在の常住地が「安曇野市」である者の人数は省略。

転入数について、5年前の常住地による移動状況が「不詳」であり、現在の常住地が「安曇野市」である者の人数は、その対象にならないことに留意。

転出数について、国勢調査では日本国内に常住する者が調査対象であることから、5年前の常住地が「安曇野市」であり、現在の常住地が「国外」である者の人数は補足出来ないことに留意。

松本広域圏：松本市、塩尻市、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村

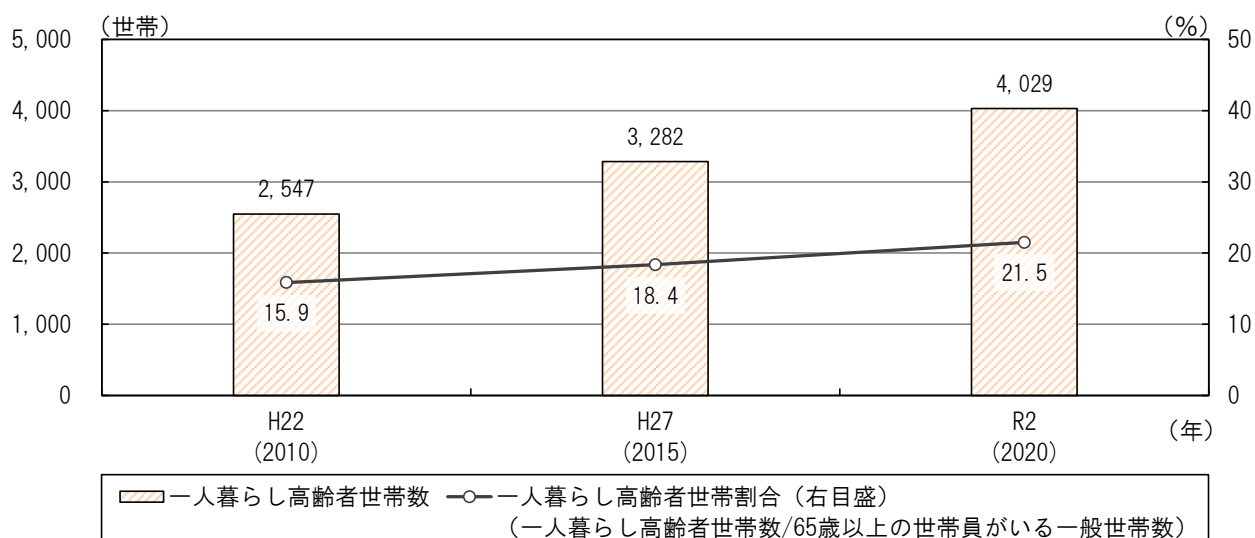
首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

■ 基本目標1 いきいきと健康に暮らせるまち

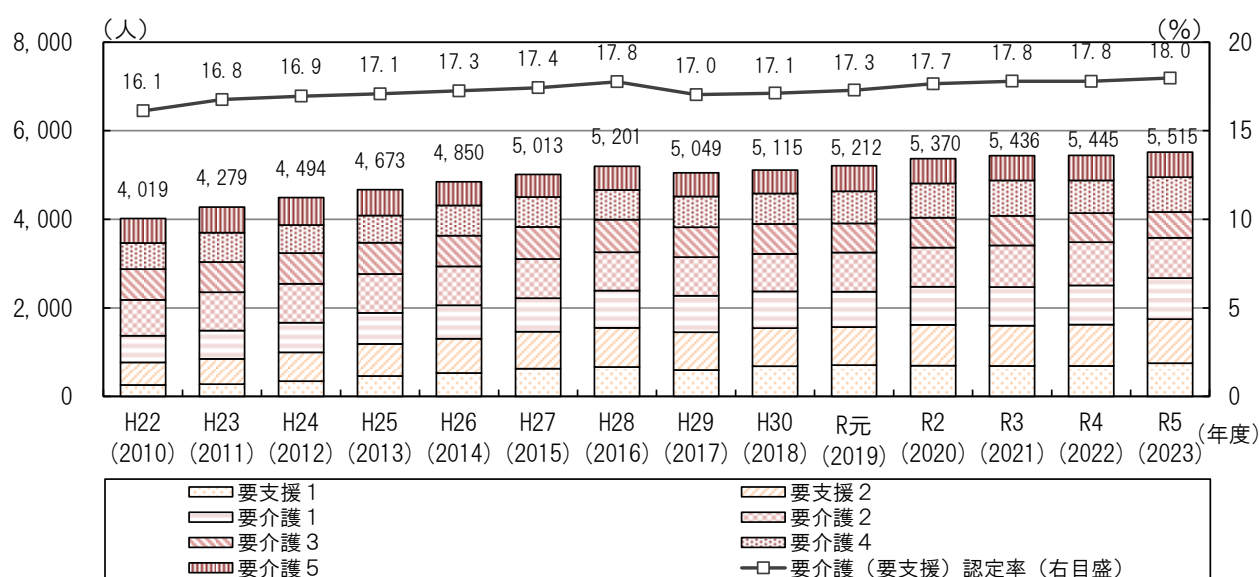
高齢者福祉の需要は増加が見込まれる

- ・65歳以上の老年人口（高齢者数）の増加に伴い、一人暮らしの高齢者数も増加傾向にある。老年人口の増加は今後も継続する見通しであり、高齢者福祉に対する需要は増加することが見込まれる。【図表 53】
- ・老年人口が増加していることから、要介護（要支援）認定者数は増加傾向にある。要介護（要支援）認定率は平成 29(2017)年に減少に転じたが、平成 30（2018）年以降は再度増加基調になっており、県内の主な保険者と比較しても低いとは言えない水準にある。【図表 54】【図表 55】

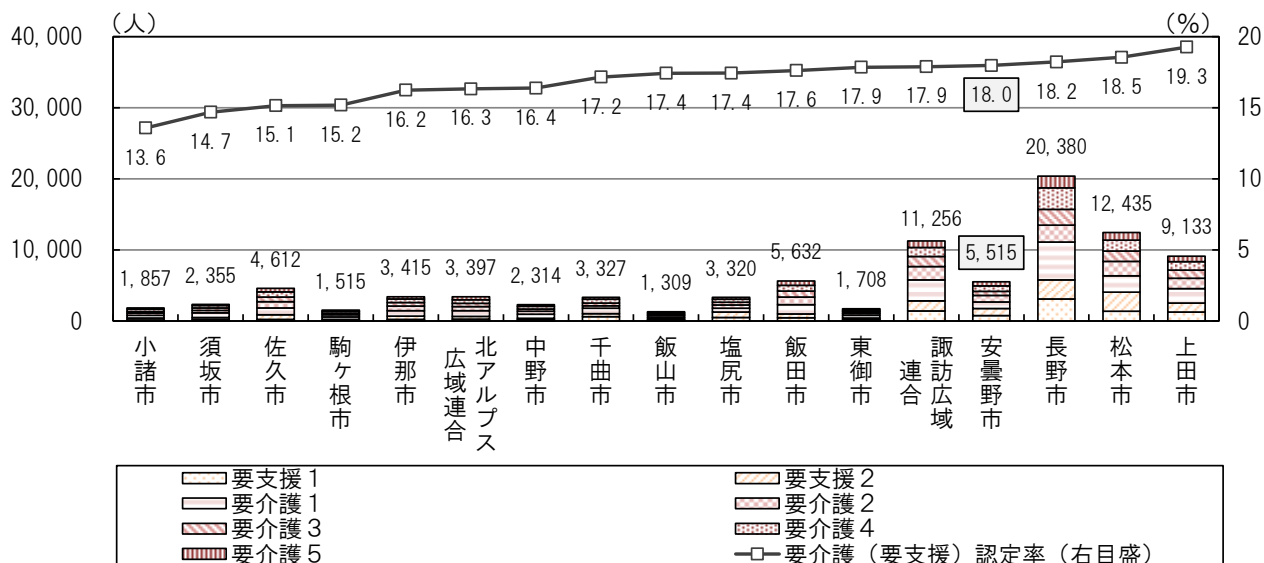
図表 53 一人暮らし高齢者世帯数の推移



図表 54 要介護（要支援）認定者数・認定率の推移



図表 55 要介護（要支援）認定者数・認定率 県内の主な保険者との比較（令和 5 年度）



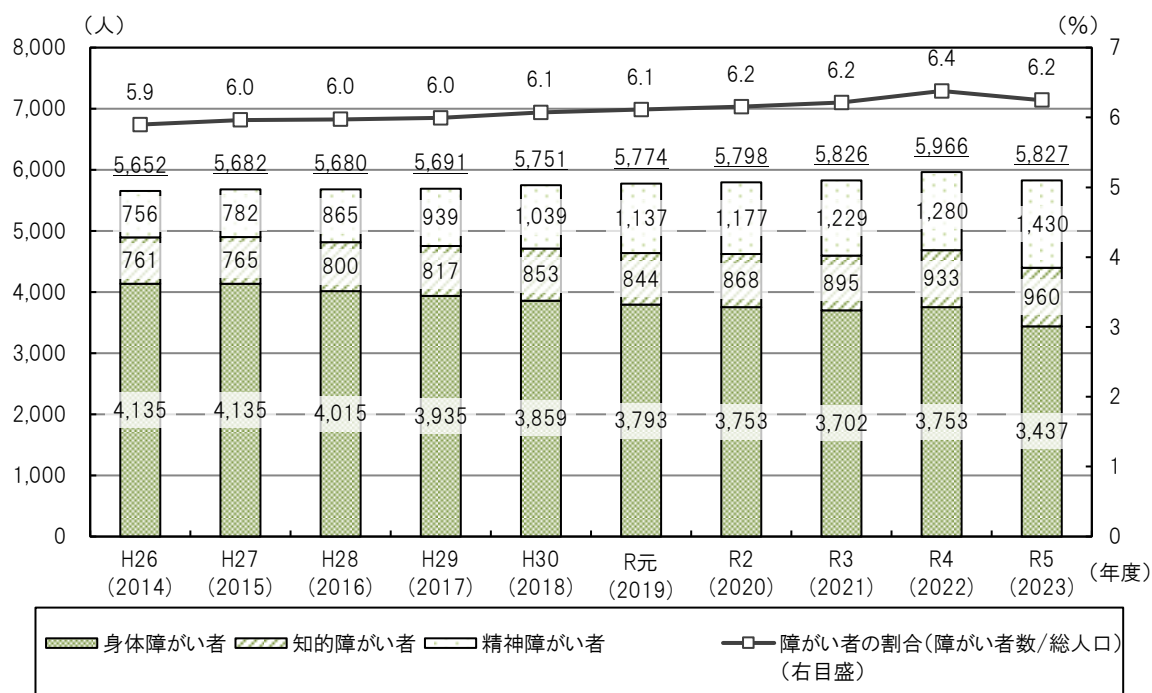
(資料) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」

(注) 要介護（要支援）認定率:第1号被保険者における要介護・要支援認定者の割合

障がい者数は増加基調から減少へ転換

・障がい者数は令和4（2022）年度まで増加傾向にあったが、令和5（2023）年度は減少した。内訳をみると、「身体障がい者」は減少している一方で、「精神障がい者」の増加が顕著である。【図表 57】

図表 57 障がい者数の推移

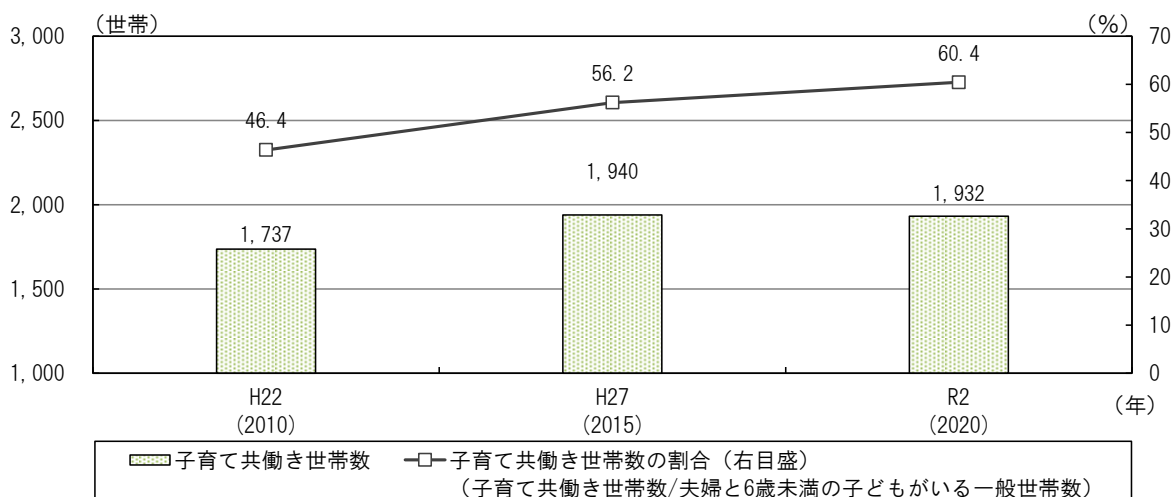


(資料) 安曇野市「安曇野市の統計」、長野県「毎月人口異動調査」

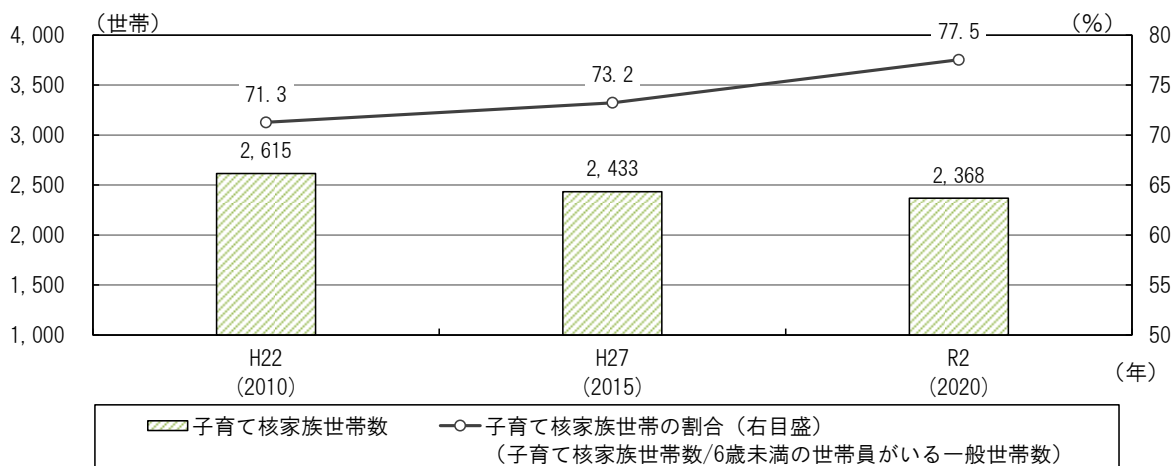
共働き世帯や核家族世帯の増加に伴い保育ニーズは増加傾向

- ・子育て世帯に占める核家族世帯や共働き世帯の割合は上昇傾向にある。【図表 60】【図表 61】
- ・これを背景に、0-3 歳および 5 歳以下人口が減少する中においても市内の園児数は横ばいとなっており、3-5 歳のみならず 3 歳未満の保育ニーズが高まっているとみられる。【図表 63】
- ・また、近年は待機児童数は大幅に減少している。

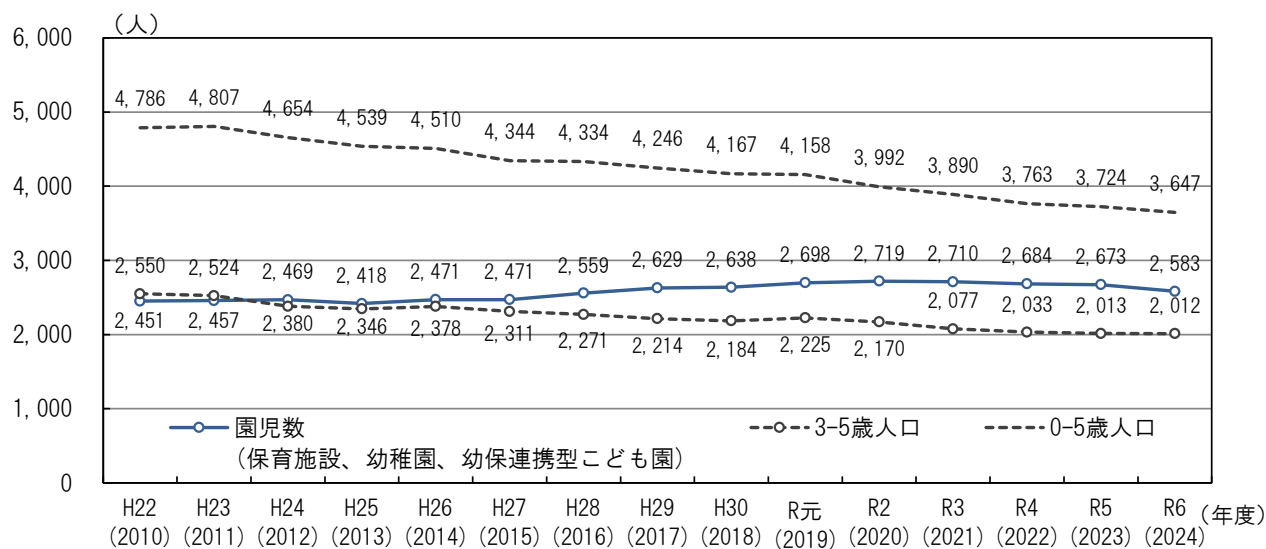
図表 60 子育て共働き世帯数の推移



図表 61 子育て核家族世帯数の推移



図表 63 園児数の推移



(資料) 長野県「毎月人口異動調査」、安曇野市「安曇野市の統計」

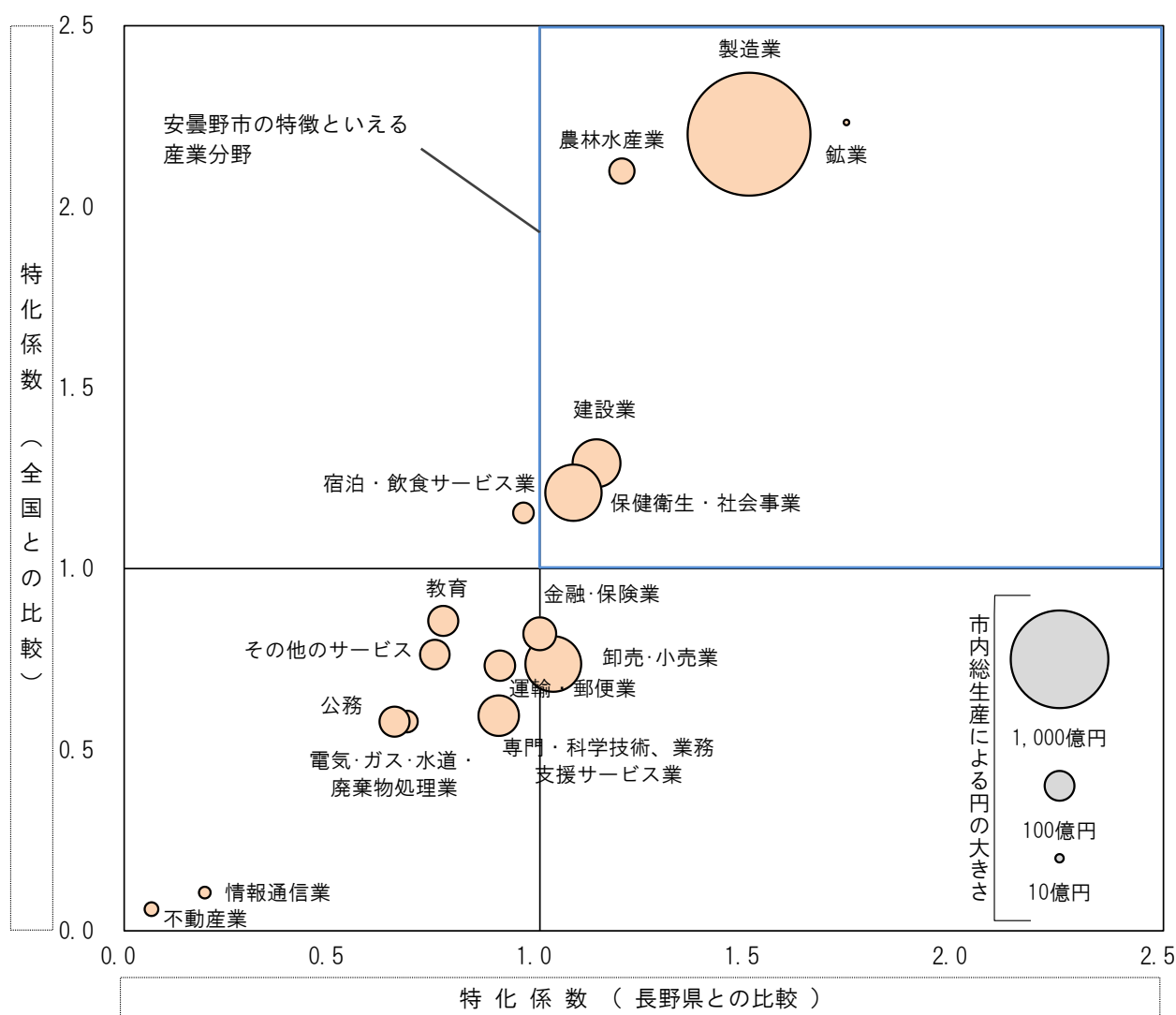
(注) 保育施設：保育所・認定こども園・地域型保育事業等

■ 基本目標2 魅力ある産業を維持・創造するまち

農業、製造業、観光に特化した産業構造

- ・安曇野市は全国・長野県と比較し、農林水産業や製造業に特化した産業構造であると言える。【図表 64】
- ・また、「はん用・生産用・業務用機械」、「情報通信機器」、「建設業」、「食料品」、「輸送用機械」、「農業」、「小売業」等は純移輸出額がプラスであり、外から所得を稼いでいる産業である。加えて、「食料品」や「輸送用機械」は、地域経済への波及効果（生産誘発額）も比較的大きい。【図表 72】【図表 73】

図表 64 経済活動別市内総生産(名目)・特化係数(令和3年度 全国・長野県との比較)

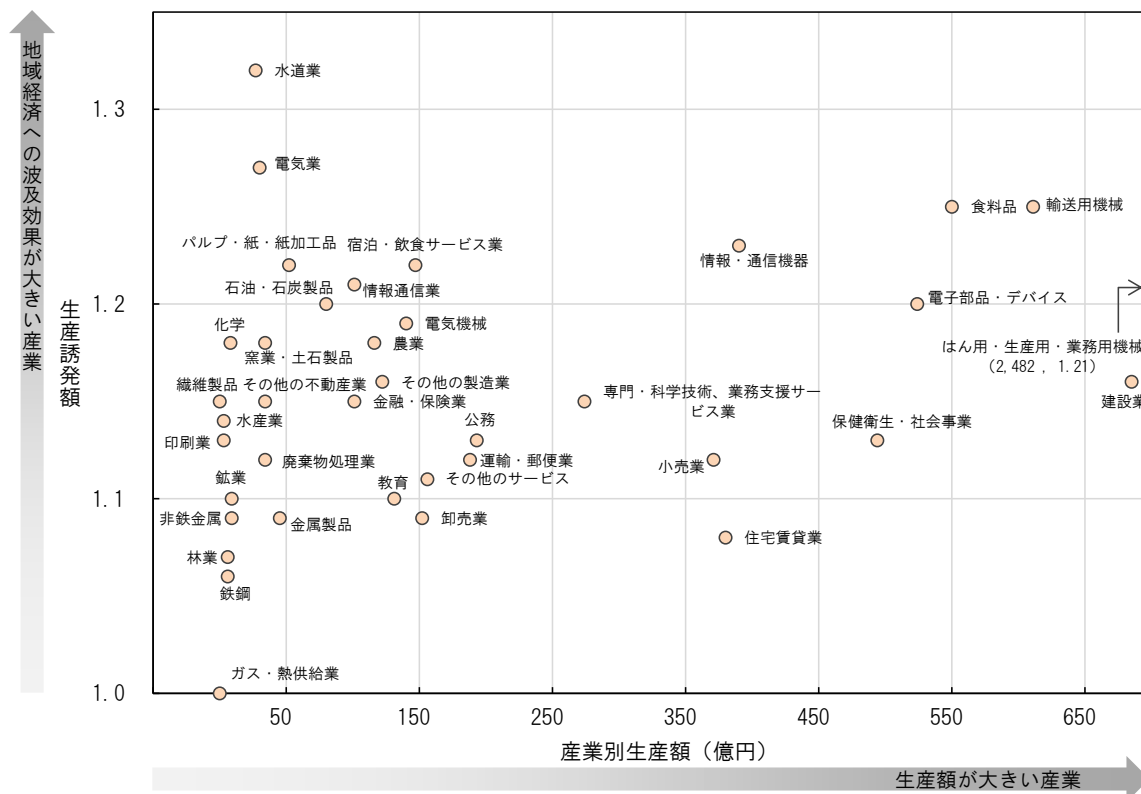


(資料) 内閣府「国民経済計算」、長野県「県民経済計算」、安曇野市「安曇野市の統計」

(注) 円の大きさは、市内総生産の大きさを表す

特化係数：経済活動別市内総生産構成比／経済活動別国内総生産または経済活動別県内総生産構成比
国内総生産は令和3年、県内総生産及び市内総生産は令和3年度の値

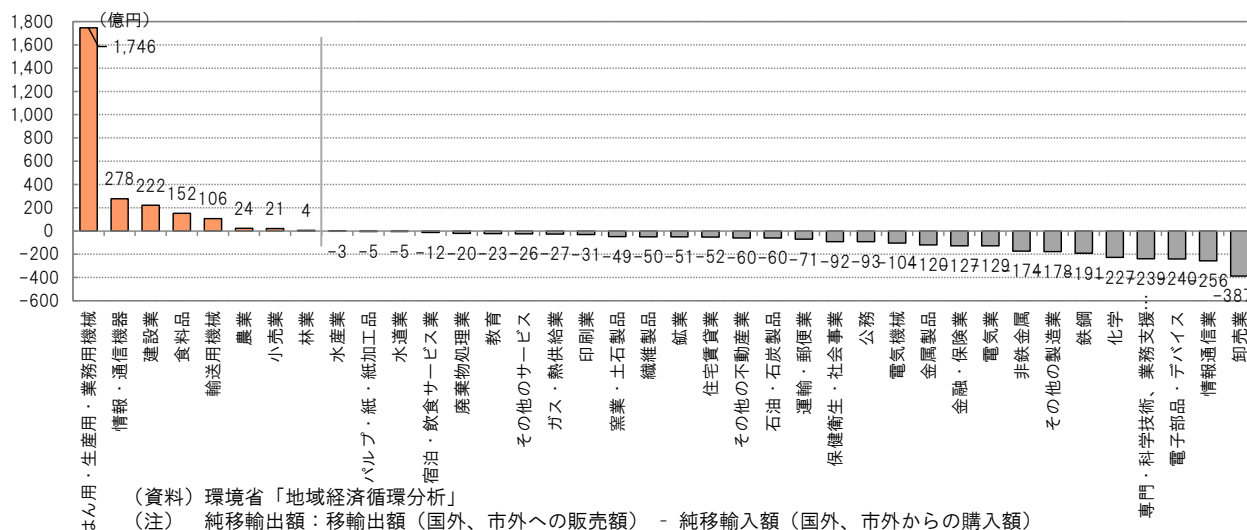
図表 72 産業別の生産額・生産誘発額（令和4年）



（資料）環境省「地域経済循環分析」

（注）生産誘発額：各産業の消費・投資額が1単位増加した場合の、地域内全産業の生産額の増加分

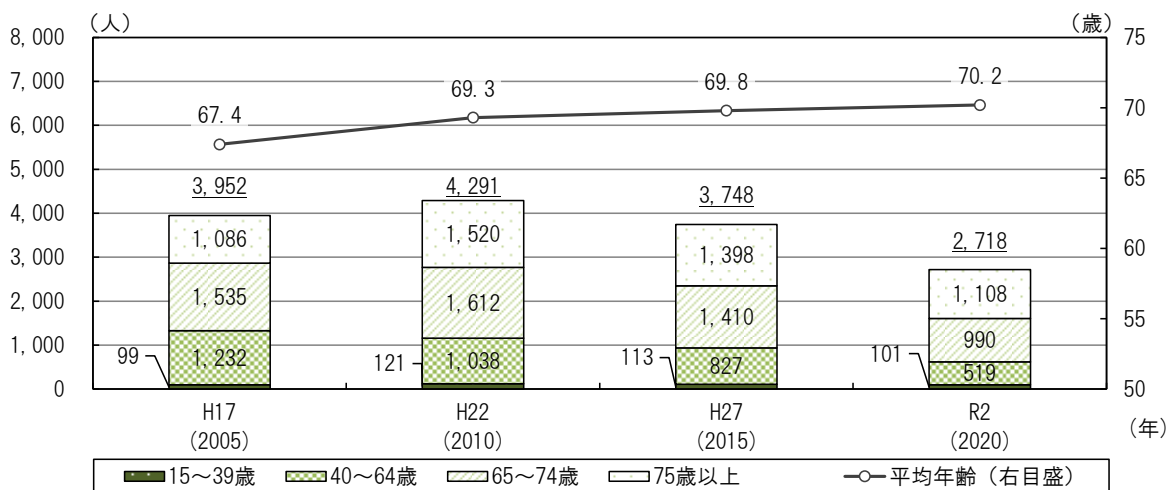
図表 73 産業別純移輸出（令和4年）



農業 — 基幹的農業従事者数の減少と高齢化が進む —

- ・基幹的農業従事者は、令和 2(2020)年までの 10 年間で 36.7%減少している。【図表 81】
- ・基幹的農業従事者の減少とともに、高齢化が進行しており、令和 2(2020)年時点の平均年齢は 70.2 歳となっている。
- ・経営耕地および経営体数はいずれも減少傾向にあるが、経営耕地の減少と並行して経営体への耕地の集積が進んでいるものと推察される。
- ・農業産出額の県内シェアは概ね横ばいで推移している。

図表 81 基幹的農業従事者数・平均年齢の推移



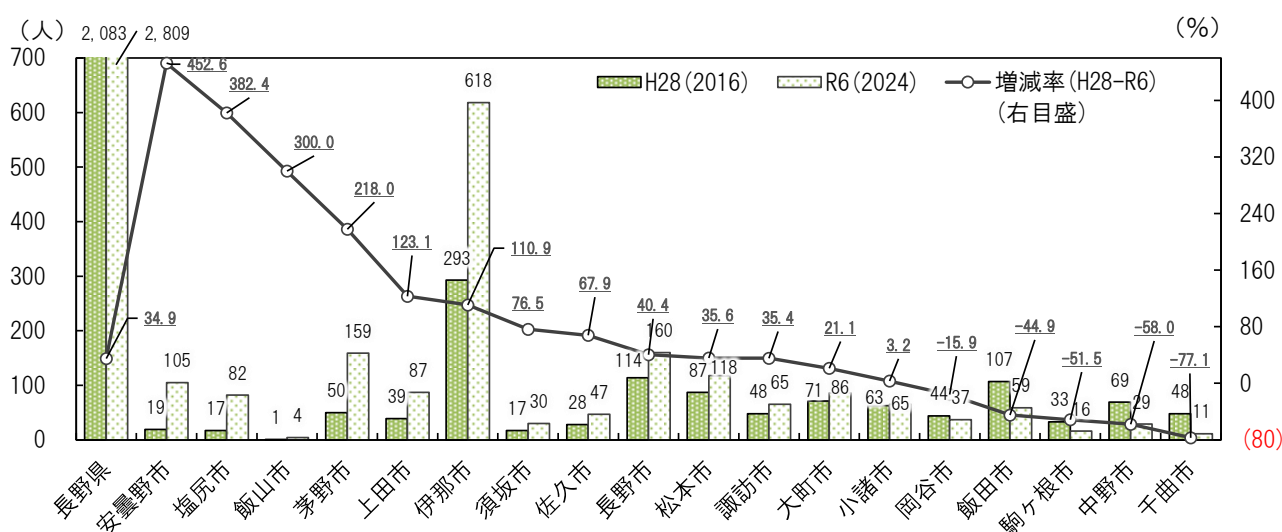
(資料) 農林水産省「農林業センサス」

(注) 基幹的農業従事者：15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者
平成17年の平均年齢は、旧5町村の平均年齢をそれぞれの基幹的農業従事者数で加重平均して算出。

林業 — 増加率の大幅な上昇 —

- ・安曇野市の林業従業者数について、平成 28(2016)年から令和 6(2024)年にかけて 19 人から 105 人へ増加しており、同期間中の増加率は県内 19 市中最も大きい。【図表 87】

図表 87 林業従業者数の推移 19 市比較



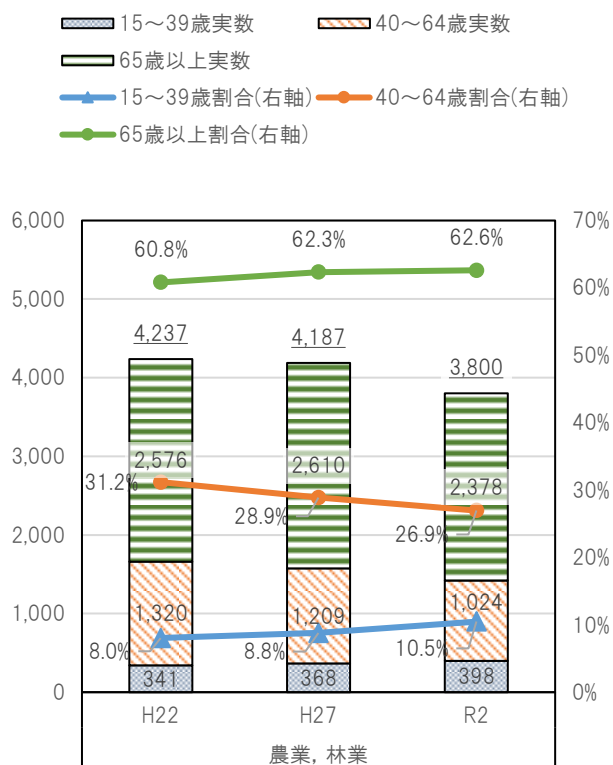
(資料) 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省「経済センサス-基礎調査」

(注) 民営事業所の従業者
H28年に従業者数が0人である東御市は省略

農林業— 総就業者数は減少するが、15～39歳の割合は増加—

- ・農林業の就業者数と割合の推移をみると、総就業者数が減少する一方で、15歳～39歳の就業者数が増加したことで、15～39歳の割合が増加していることがわかる。【図表 76】

図表 76 事業毎の年代別労働者構成割合・詳細（その1）

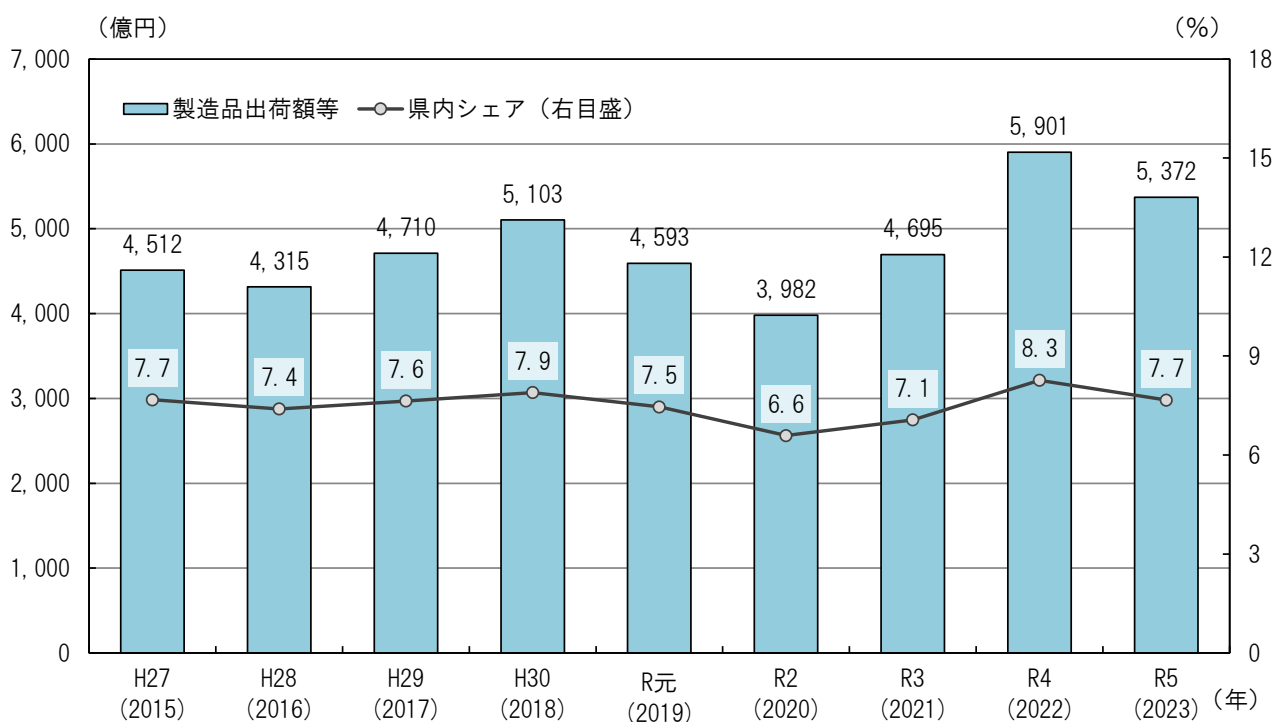


（資料）総務省「国勢調査」

製造業 — 高い労働生産性 —

- ・製造品出荷額等は平成 30(2018)年から令和 2(2020)年にかけて減少したものの、令和 3(2021)年以降は回復に転じ、令和 4(2022)年には減少分を上回る増加となっている。【図表 92】
- ・労働生産性は概ね長野県の水準を上回って推移している。【図表 98】
- ・事業所数は、平成 25(2013)年の 218 から令和 5(2023)年の 213 へと 2.3%減少している。【図表 99】
- ・安曇野市は、全国や長野県と比較して、従業者数の多い事業所の構成比が大きい。【図表 100】

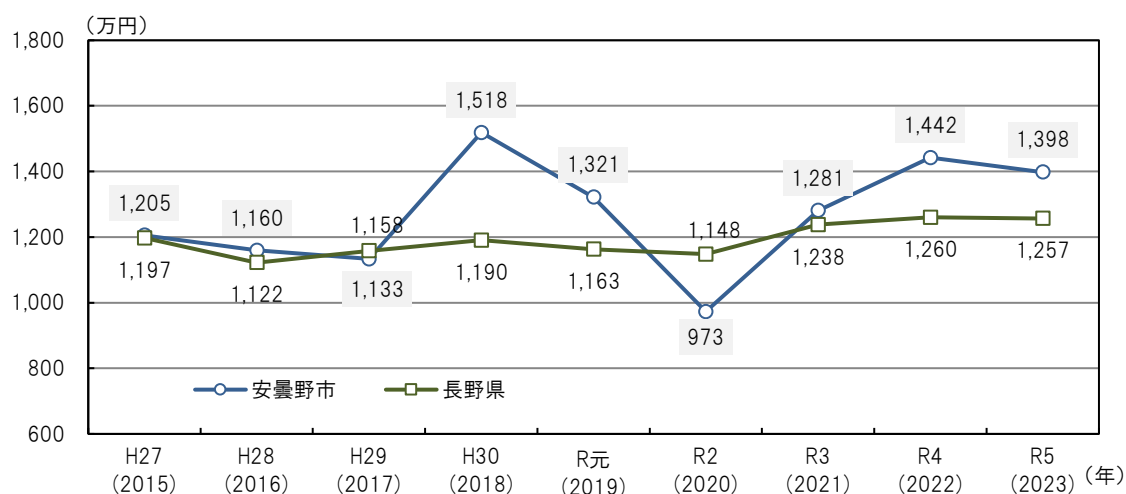
図表 92 製造品出荷額等の推移



(資料) 経済産業省「工業統計」、「経済構造実態調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

(注) 従業者4人以上の事業所

図表 98 労働生産性の推移

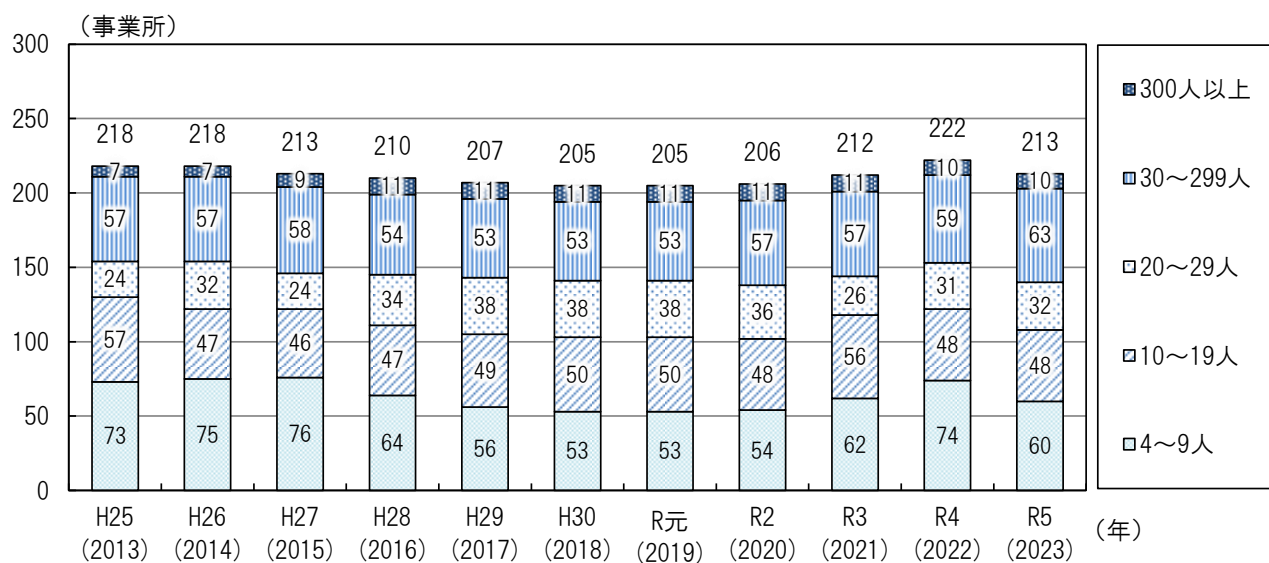


(資料) 経済産業省「工業統計」、「経済構造実態調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

(注) 従業者4人以上の事業所

労働生産性: 粗付加価値額 / 従業者数

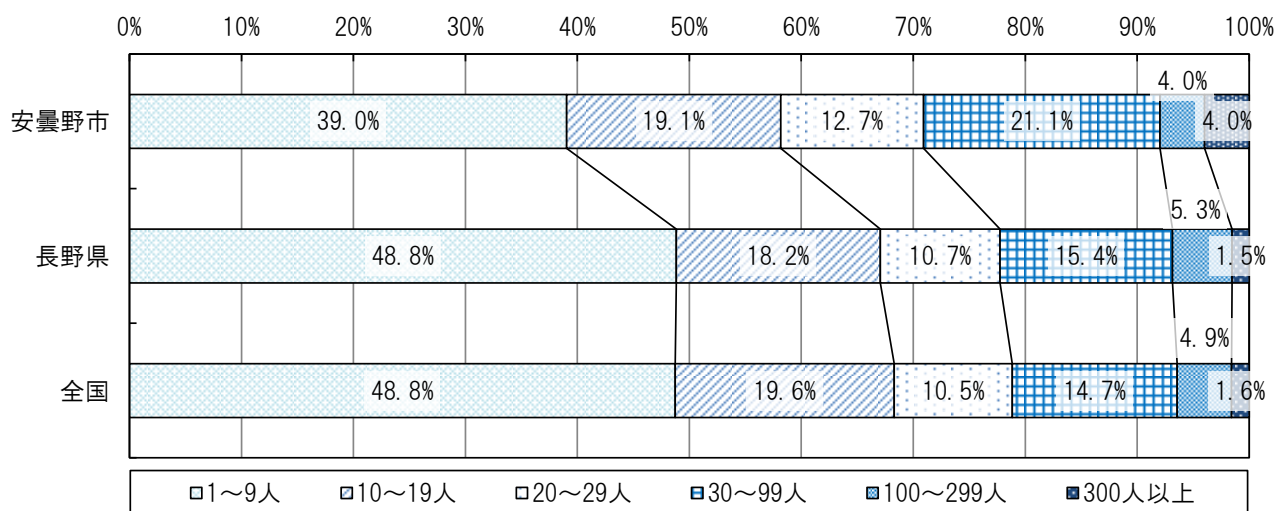
図表 99 事業所数の推移（従業者規模別）



(資料) 安曇野市「安曇野市の統計」

(注) 従業者4人以上の事業所

図表 100 従業者数規模別 事業所数構成比（令和 5 年）



(資料) 経済産業省「経済構造実態調査」、長野県「経済実態構造調査」

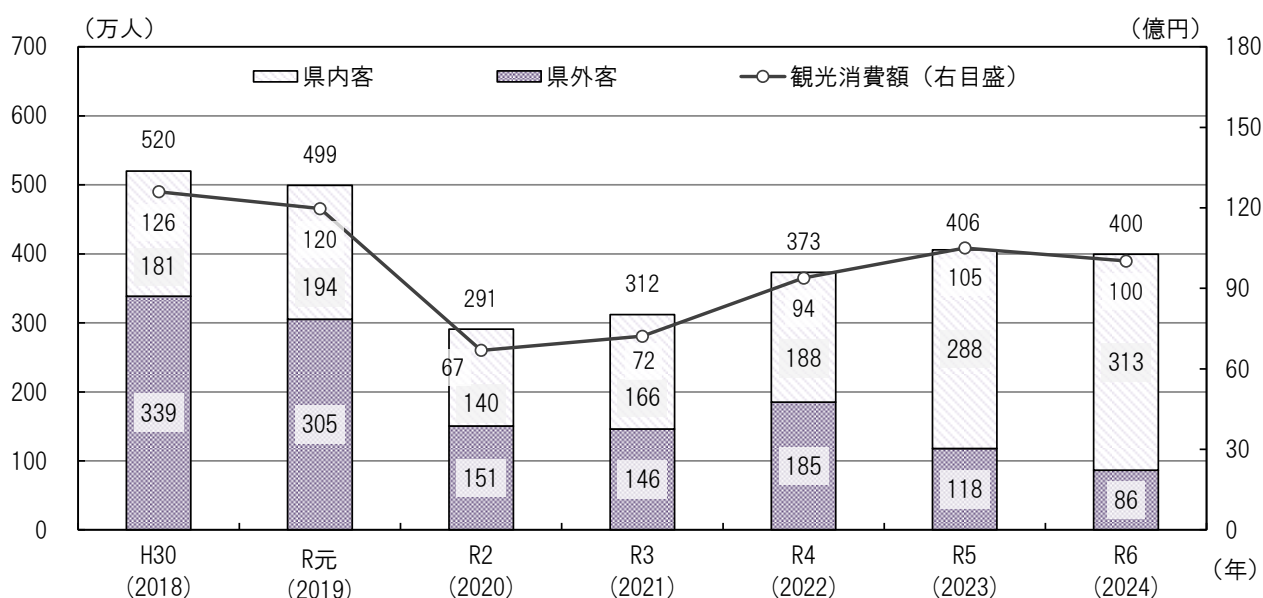
観光 — コロナ影響から回復も直近ピーク水準まで戻らず —

- ・観光地延べ利用者数や観光消費額は、コロナ影響により令和 2(2020)年大幅に減少。令和 3 年に増加へ転じているが、期間中のピークである平成 30 (2018) 年の水準までは回復していない。

【図表 102】

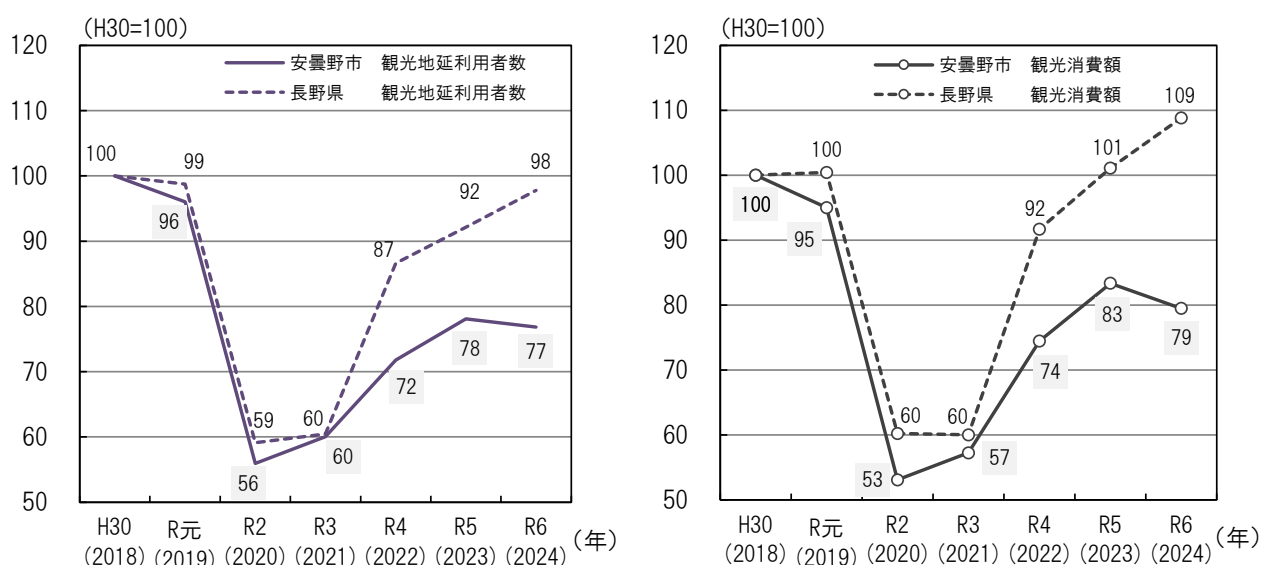
- ・観光地延利用者数、観光消費額について、長野県全体では令和 6 (2024) 年で平成 30 (2018) 年の水準と同程度またはそれを上回る水準にある一方、安曇野市ではそれぞれ 8 割弱に留まっている。【図表 103】
- ・観光地延利用者数に占める宿泊客の割合（宿泊客割合）をみると、2 割台で推移している。【図表 104】
- ・安曇野市の観光地利用者数に占める宿泊者の割合は、「長野県」や「北アルプス地域」を下回って推移しており、観光地としてみると、安曇野市や安曇野市を含む「松本地域」は「滞在地」ではなく「通過地」としての性格が強いことが推察される。【図表 105】

図表 102 観光地延利用者数・観光消費額の推移



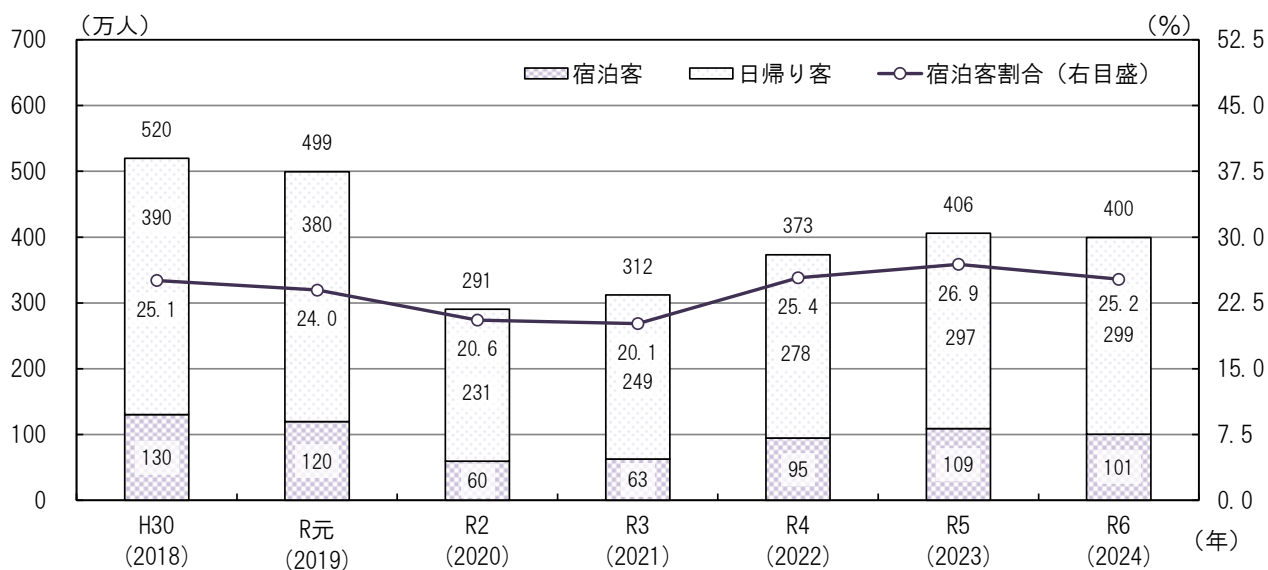
(資料) 長野県「観光地利用者統計調査結果」

図表 103 観光地延利用者数・観光消費額の推移（長野県との比較）



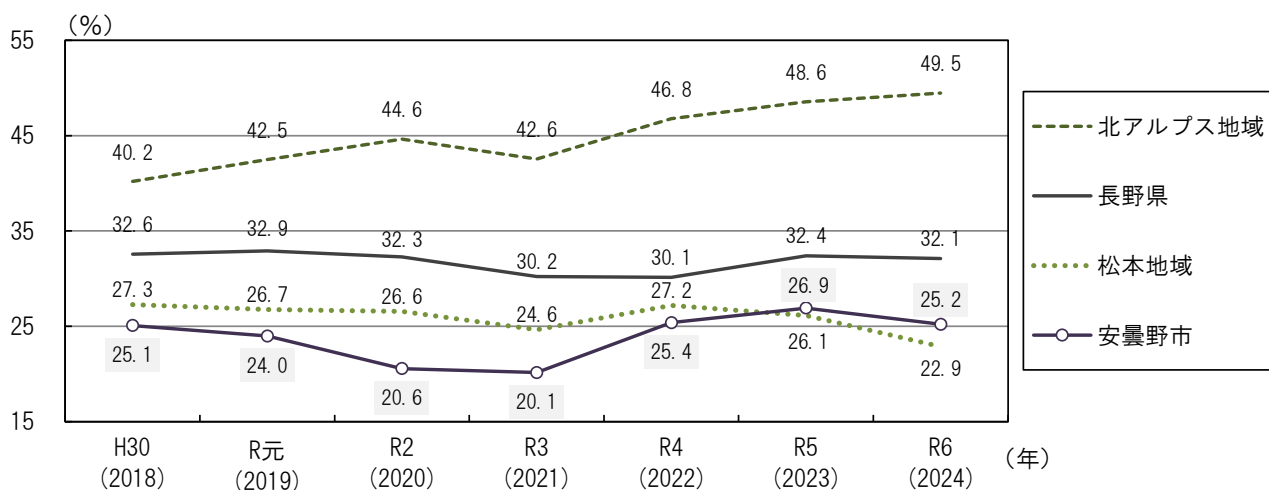
(資料) 長野県「観光地利用者統計調査結果」

図表 104 観光地延利用者数 宿泊客・日帰り客の推移



(資料) 長野県「観光地利用者統計調査結果」

図表 105 地域別（地域振興局別） 宿泊客割合の推移



(資料) 長野県「観光地利用者統計調査結果」

(注) 北アルプス地域：大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村

松本地域：松本市、塩尻市、安曇野市、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村

- ・安曇野市における二酸化炭素排出量は減少傾向にあり、平成 24(2012)年度から令和 5 (2023)年度までの 12 年間で 16.8%減少している。内訳を同期間で比較すると「業務その他部門」(△25.1%)、「家庭部門」(△23.1%)での減少率が高い。【図表 113】
- ・各産業のエネルギー生産性について、第 2 次産業では付加価値額の大きい産業において全国の水準を下回っている。【図表 115】

(万t-CO2)

年度	産業部門	業務その他部門	家庭部門	運輸部門	廃棄物分野（一般廃棄物）	合計
H24 (2012)	25	13	16	22	2	76.1
H25 (2013)	25	13	17	22	2	77.0
H26 (2014)	22	13	17	21	2	74.0
H27 (2015)	23	14	15	21	2	73.9
H28 (2016)	23	11	16	21	2	71.3
H29 (2017)	23	11	16	21	2	71.5
H30 (2018)	23	10	16	20	2	70.7
R元 (2019)	21	10	14	20	2	65.8
R2 (2020)	18	9	14	18	2	60.2
R3 (2021)	21	10	16	18	2	65.4
R4 (2022)	22	10	15	19	2	67.0
R5 (2023)	22	10	12	19	2	63.3

(年度)

(注) 産業部門 : 製造業、建設業・鉱業、農林水産業における工場・事業場のエネルギー消費に伴う排出
業務その他部門 : 事務所、ビル、商業・サービス業施設のほか、他のいずれの部門にも帰属しないエネルギー消費に伴う排出
家庭部門 : 家庭におけるエネルギー消費に伴う排出
運輸部門 : 自動車(貨物・旅客)、鉄道、船舶、航空機におけるエネルギー消費に伴う排出
廃棄物分野 : 焼却処分、埋立処分、排水処理、原燃料使用等に伴う排出

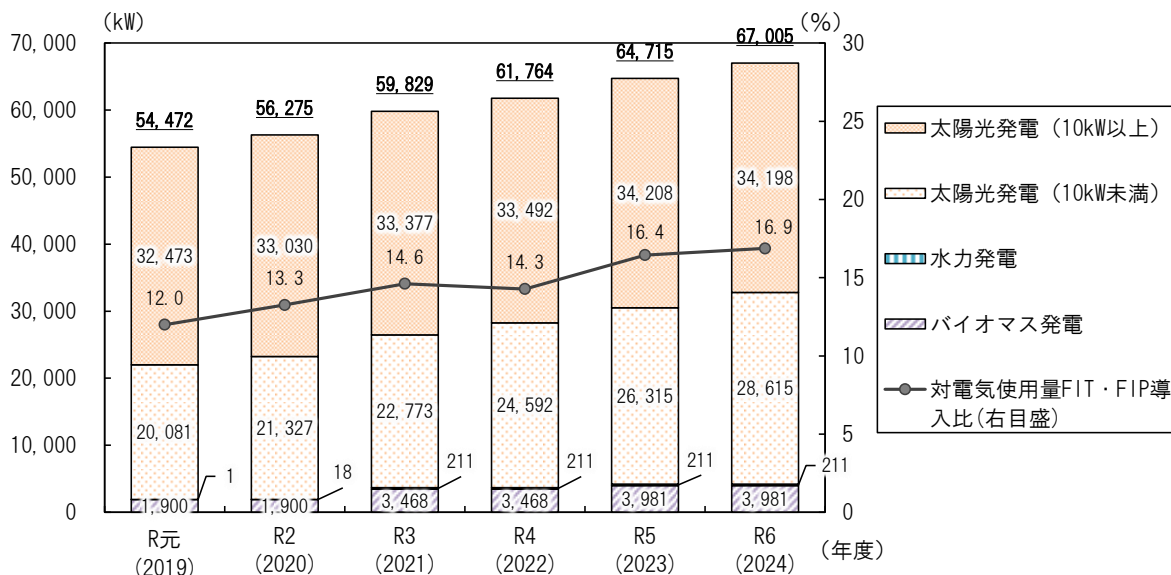
産業	エネルギー生産性 (安曇野市) (億円 / TJ)	エネルギー生産性 (全国) (億円 / TJ)	付加価値構成比 (安曇野市) (%)
機械製造業	1.2	1.3	65.9
建設業	3.3	3.5	16.3
食品飲料製造業	0.4	0.6	8.3
その他の製造業	0.8	0.7	2.3
化学工業 (含石油石炭製品)	0.7	0.1	1.3
金属製品製造業	0.2	0.1	0.9
鉄鋼・非鉄・ 金属製品製造業	0.5	0.1	0.8
紙加工品製造業	0.4	0.2	0.5
パルプ・紙・ 紙加工品製造業	0.5	0.3	0.3
黒業・土石製品 製造業	0.4	0.2	0.2
鉱業他	0.5	0.3	0.3
繊維工業	0.4	0.2	0.0
印刷・同関連業	0.4	0.2	0.0

(注) エネルギー生産性：エネルギー消費量当たりの付加価値額

再生可能エネルギー導入容量は増加傾向

・安曇野市では再生可能エネルギーの導入容量は増加傾向にある。【図表 117】

図表 117 再生可能エネルギー導入容量の推移



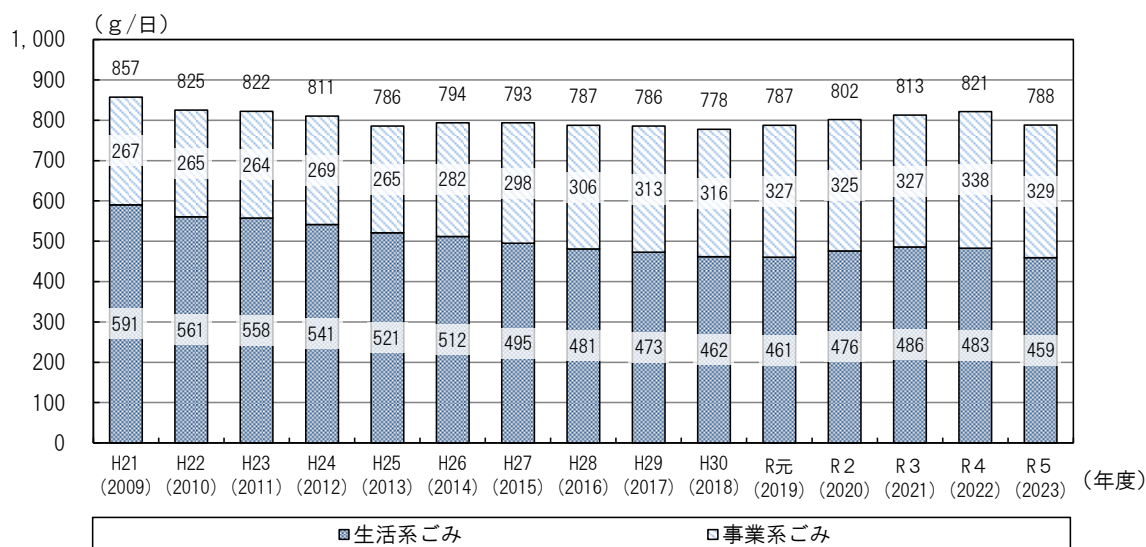
（資料）環境省「自治体排出カルテ」

（注）対電気使用量FIT・FIP導入比：区域のFIT・FIP制度による再生可能エネルギーの発電電力量（の合計値）を区域の電気使用量で除した値

生活系ごみが減少する一方、事業系ごみは増加

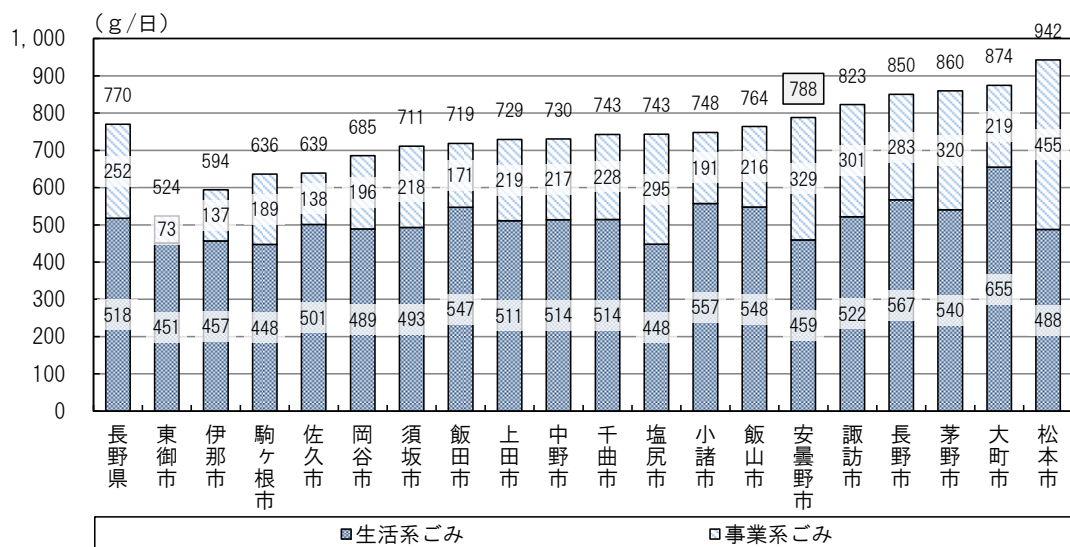
- ・1人1日当たりのごみ排出量は、平成21(2009)年度から令和5(2023)年度で857gから788gへと8.1%減少している。【図表112】
- ・1人1日当たりのごみ排出量について、「生活系ごみ」、「事業系ごみ」に分けてみると、同期間中に「生活系ごみ」は22.3%減少したのに対し、「事業系ごみ」は23.2%増加している。
- ・令和5(2023)年度における安曇野市の1人1日当たりのごみ排出量は、県内19市中6番目に高い水準。【図表113】
- ・令和5(2023)年度における安曇野市の1人1日当たりのごみ排出量について、「生活系ごみ」は県内19市中5番目に少なく、「事業系ごみ」は松本市に次いで2番目に多い。

図表119 1人1日当たりのごみ排出量の推移



(資料) 環境省「一般廃棄物処理実態調査」

図表120 1人1日当たりのごみ排出量の19市比較（令和5年度）



(資料) 環境省「一般廃棄物処理実態調査」

■ 基本目標4 安全・安心で快適なまち

就業者の流出超過幅は増加

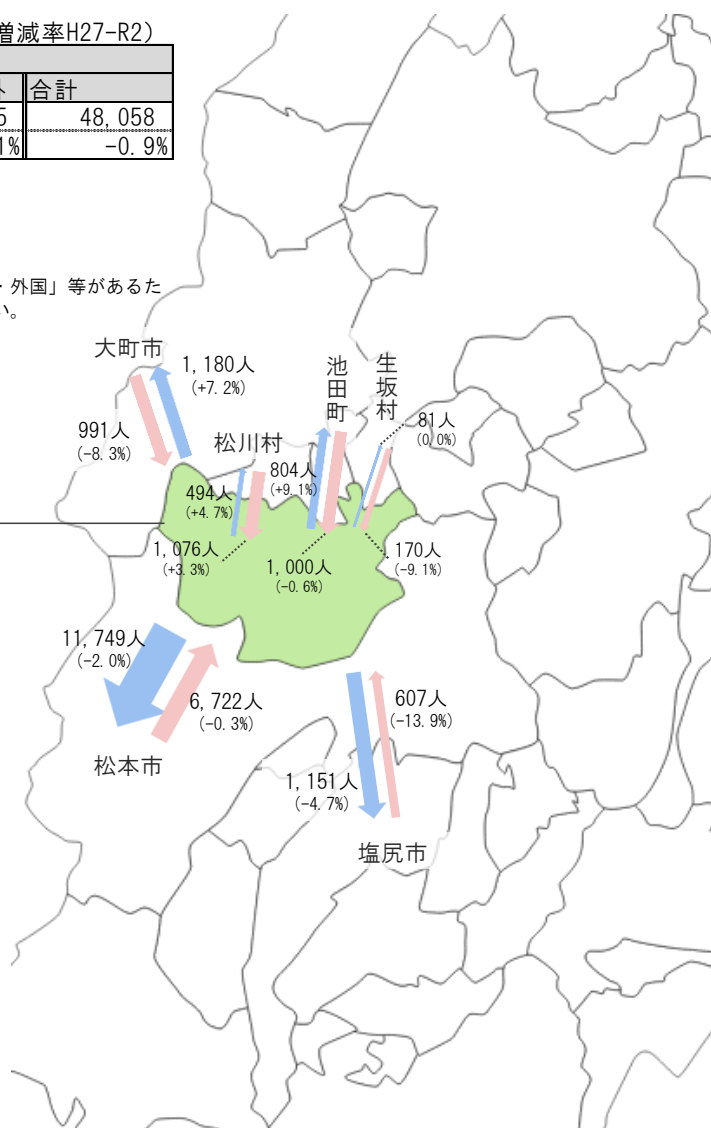
- ・安曇野市に常住する就業者のうち、安曇野市外で従業する者は平成 27(2015)年から令和 2(2020)年の 5 年間で 0.1%増加した。【図表 127】
- ・その一方で、安曇野市外で常住し安曇野市内で従業する者は、同期間中に 2.7%減少している。【同上】
- ・令和 2(2020)年において、常住地にて従業する就業者の割合は安曇野市で 60.9%と、安曇野市近隣の松本市 (79.6%) や大町市 (73.3%)、塩尻市 (61.6) を下回っている。松本市を始めとする周辺自治体へ通勤する就業者が多いことが伺える。【図表 128】

図表 127 常住地および従業地による就業者数

(上段：人数、下段：増減率H27-R2)

		従業地		
		安曇野市	安曇野市外	合計
常住地	安曇野市	29,256	17,715	48,058
		-3.2%	0.1%	-0.9%
	安曇野市外	12,081		
		-2.7%		
	合計	42,752		
		-1.4%		

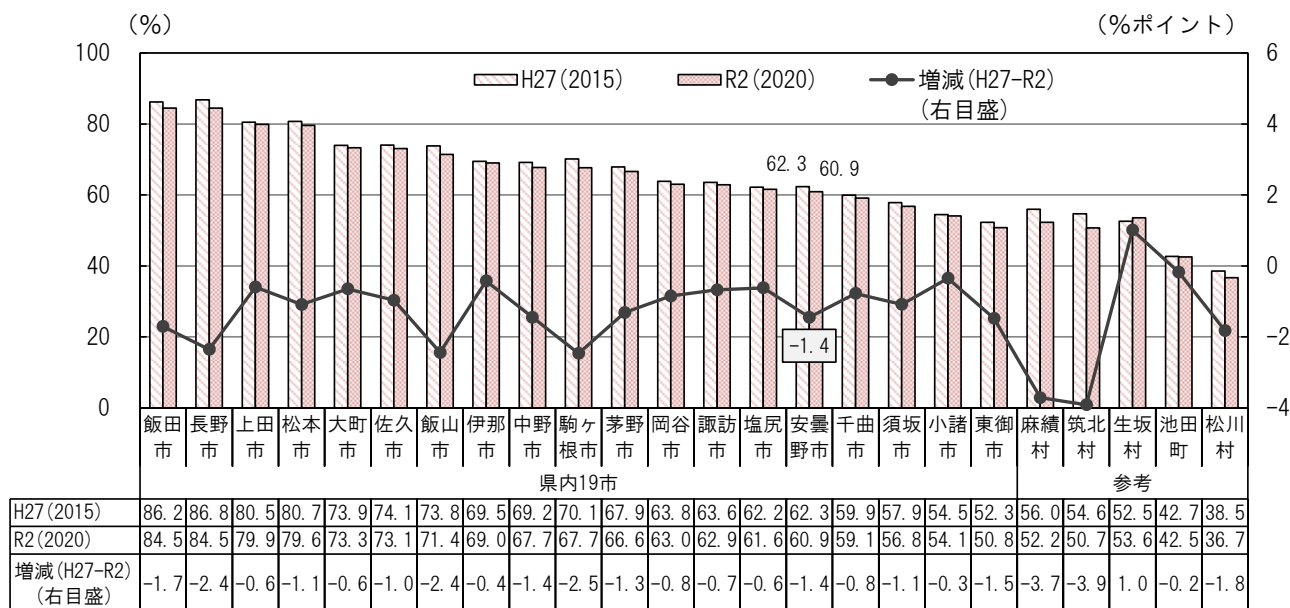
常住地による従業地および従業地による常住地について、「不詳・外国」等があるため、「安曇野市」・「安曇野市外」の合計が「合計」と一致しない。



(資料) 総務省「国勢調査」

(注) カッコ内はH27-R2年の増減率

図表 128 自市町村内で従業する就業者の割合 19市・近隣町村比較



(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 自市町村内で従業する就業者の割合：

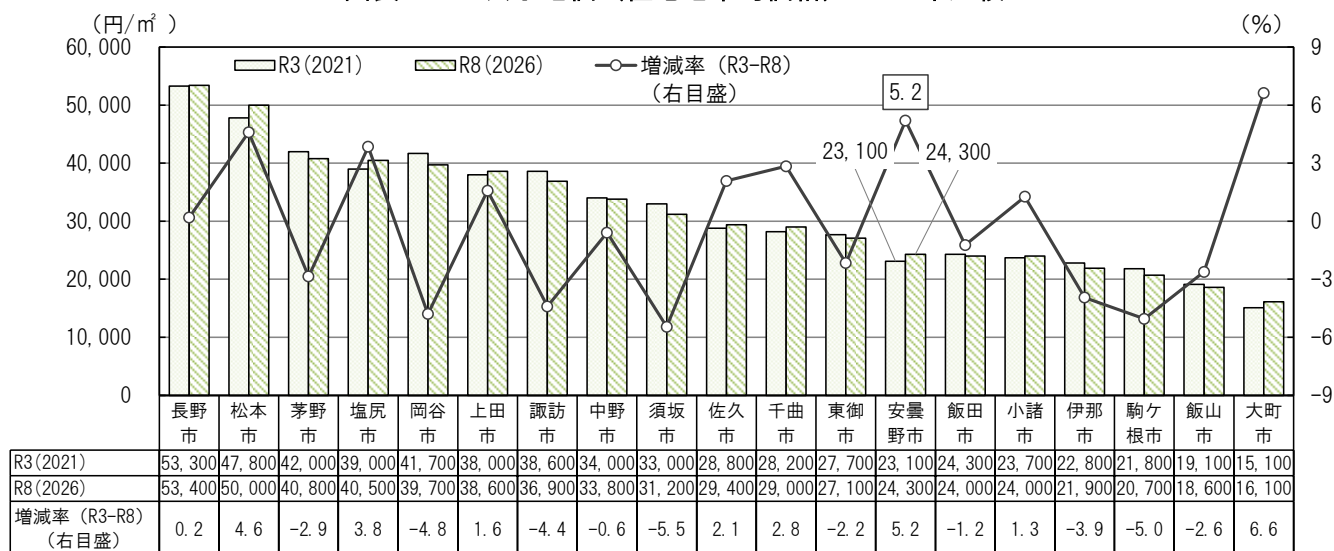
当該市町村に常住し、当該市町村で従業する15歳以上就業者数 / 当該市町村に常住する15歳以上就業者数

割安な住宅地地価

・令和 8 (2026) 年における公示地価（住宅地平均価格）は令和 3 (2021) 年から令和 8 (2026) 年で 23,100 円から 24,300 円へ 5.2% 上昇したが、県内 19 市のなかでは比較的低い水準となっており、住宅取得・居住コストの面では県内でも移住や定住を呼び込みやすい環境にあることが伺える。

【図表 131】

図表 131 公示地価（住宅地平均価格）の 19 市比較

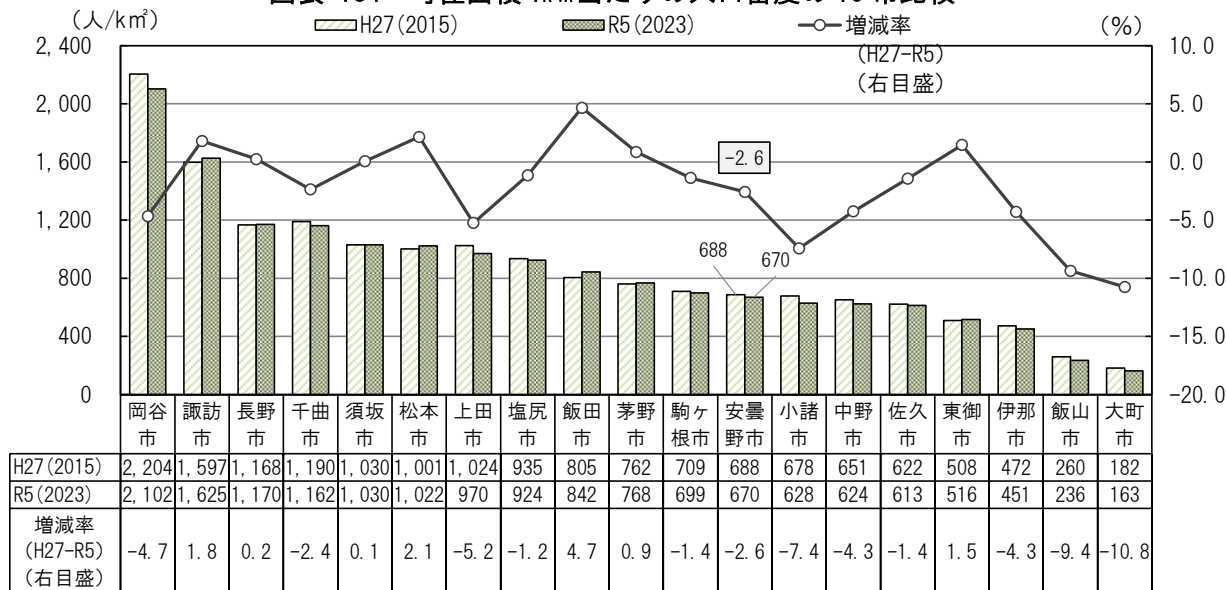


(資料) 長野県「地価公示の概要（市町村別・用途別平均価格及び変動率一覧表）」

(注) ここでの増減率は平均価格の増減率を示したものであり地価公示における「平均変動率」とは異なる。

低下する人口密度

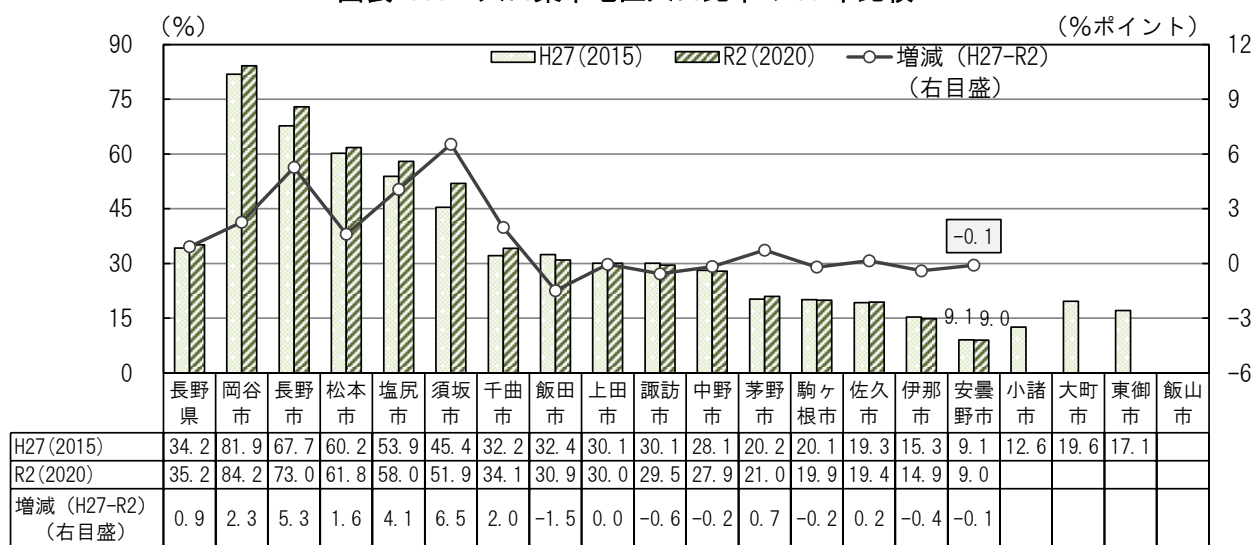
- ・可住面積 1k m²あたりの人口密度は、平成 27(2015)年から令和 5 (2023)年で 688 人/k m²から 670 人/k m²へと 2.6%低下しており、可住地においても人口の低密度化が進んでいる。【図表 134】
- ・同期間中に 19 市中 12 市で人口密度が低下した一方、飯田市、松本市などでは上昇した。
- ・人口集中地区人口比率は、平成 27(2015)年から令和 2(2020)年で 9.1%から 9.0%へ 0.1%ポイント低下している。【図表 135】安曇野市の中心市街地からの分散が段階的にではあるが、進んでいることが伺える。なお、同期間中に県内 19 市のうち、須坂市、長野市など 8 市では同比率が上昇した。

図表 134 可住面積 1k m²あたりの人口密度の 19 市比較

(資料) 総務省「統計でみる市区町村のすがた」、長野県「毎月人口異動調査」

(注) 可住地面積：総面積から林野面積と主要湖沼面積を差し引いて算出したもの

図表 135 人口集中地区人口比率の 19 市比較



(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 人口集中地区：人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境界内で互いに隣接して、それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地域

人口集中地区人口比率：人口集中地区人口 / 総人口

平成27年または令和2年において人口集中地区の設定が無い「小諸市」、「大町市」、「東御市」、「飯山市」については、人口集中地区人口比率の増減を省略。

空き家の増加

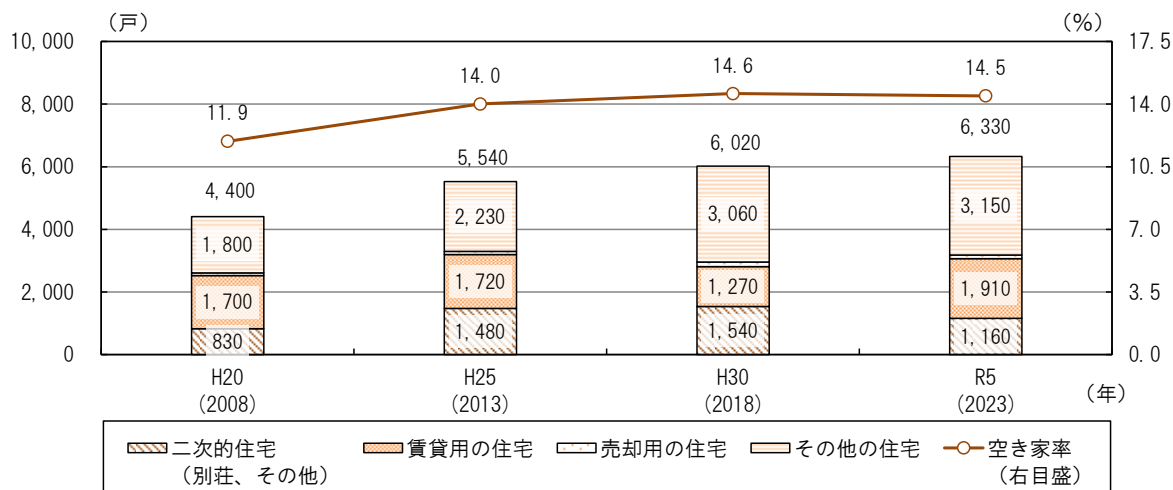
- ・空き家戸数は平成 20(2008)年から令和 5 (2023)年で 4,400 戸から 6,330 戸へ 43.9%増加した。

【図表 136】

- ・平成 30(2018)年から令和 5 (2023)年の空き家戸数の増減率について、安曇野市は 5.1%上昇している。同期間中に空き家戸数が増加したのは、県内 19 市中安曇野市を含む 15 市となっている。

【図表 138】

図表 136 空き家戸数・空き家率の推移



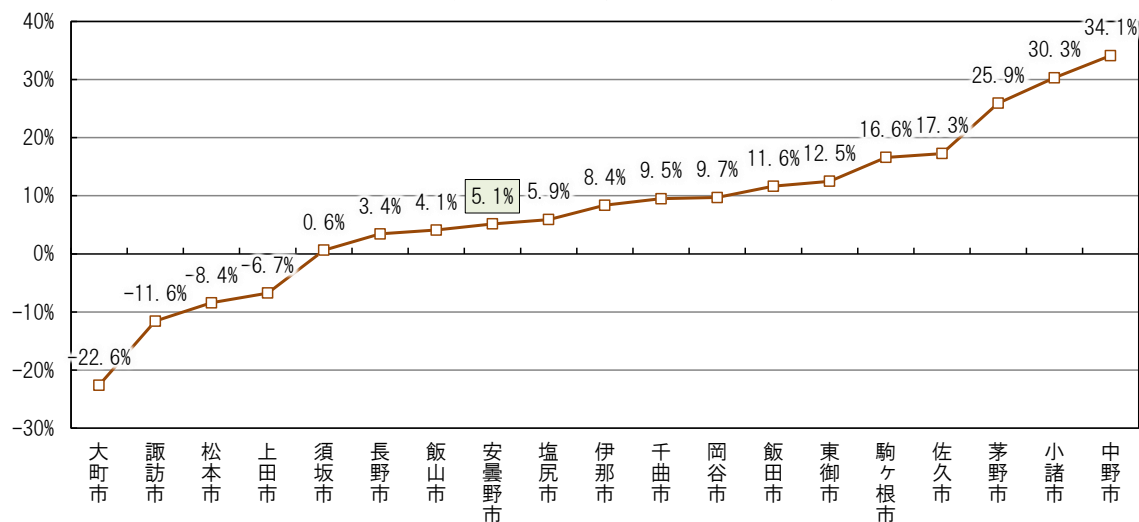
(資料) 総務省「住宅・土地統計調査」

(注1) 空き家率：空き家戸数 / 総住宅数

空き家戸数は十の位までを有効数字として表章していることや、不詳の数を含むこと等により、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

(注2) R5年の区分表記は以下のとおり：二次的住宅（別荘、その他）⇒二次的住宅、賃貸用の住宅⇒賃貸用の空き家、売却用の住宅⇒売却用の空き家、その他の住宅⇒賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家

図表 138 空き家戸数の増減率（平成 30-令和 5 年） 19 市比較



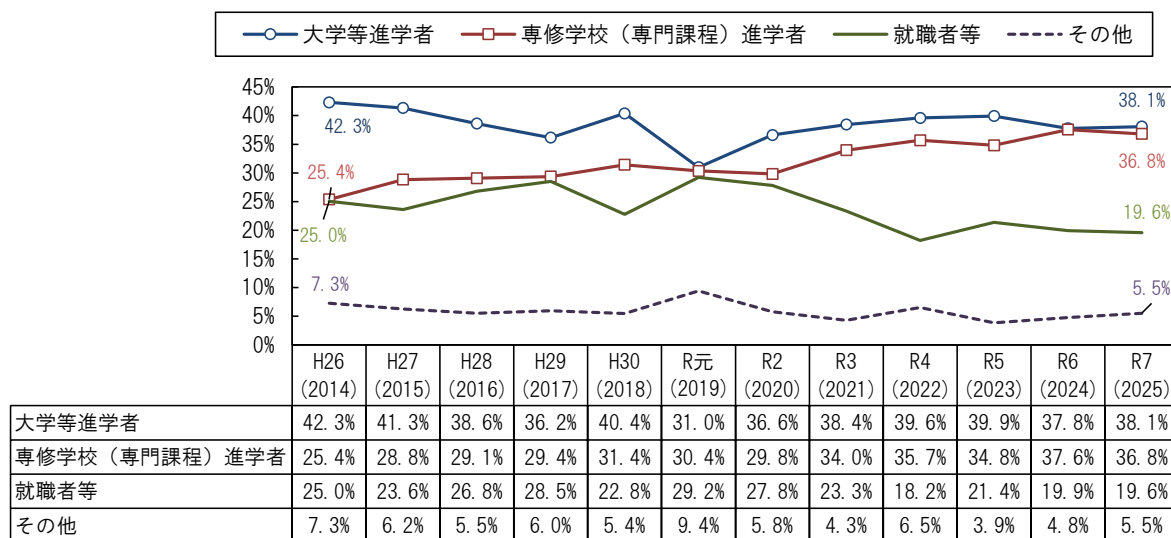
(資料) 総務省「住宅・土地統計調査」

■ 基本目標5 学び合い 人と文化を育むまち

市内高等学校を卒業し、就職する者のうち4割超が安曇野市内で就職

- ・安曇野市内の高等学校卒業生の進路状況をみると、大学への進学者割合は近年40%程度で推移している。【図表147】また、長期的にみて、専修学校（専門課程）進学者が緩やかに増加傾向にある一方、就職者等は令和2（2020）年以降横ばいで推移している。【図表149】
- ・市内学校卒業後に就職した者の就職先割合をみると、安曇野市内が令和7（2025）年に4割を超え、松本市よりも割合が高くなっている。【図表149】

図表 147 安曇野市内高等学校卒業生 進路別割合の推移

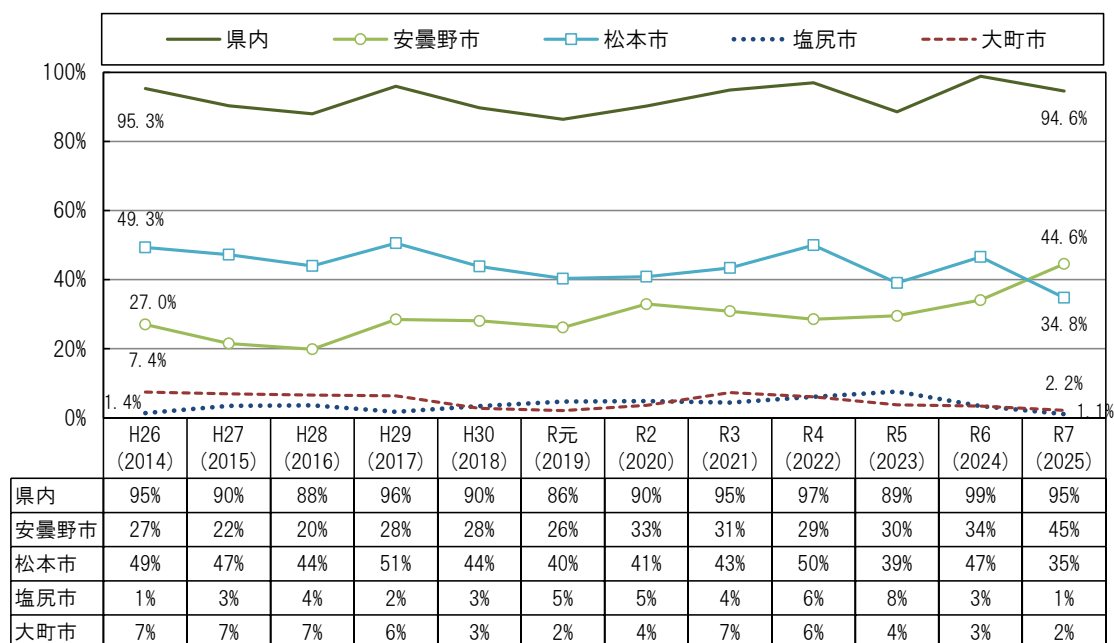


（資料）長野県「学校基本調査」

（年度）

（注）各年度末の値

図表 149 安曇野市内高等学校卒業生（就職者） 就職先割合の推移



（資料）長野県「学校基本調査」

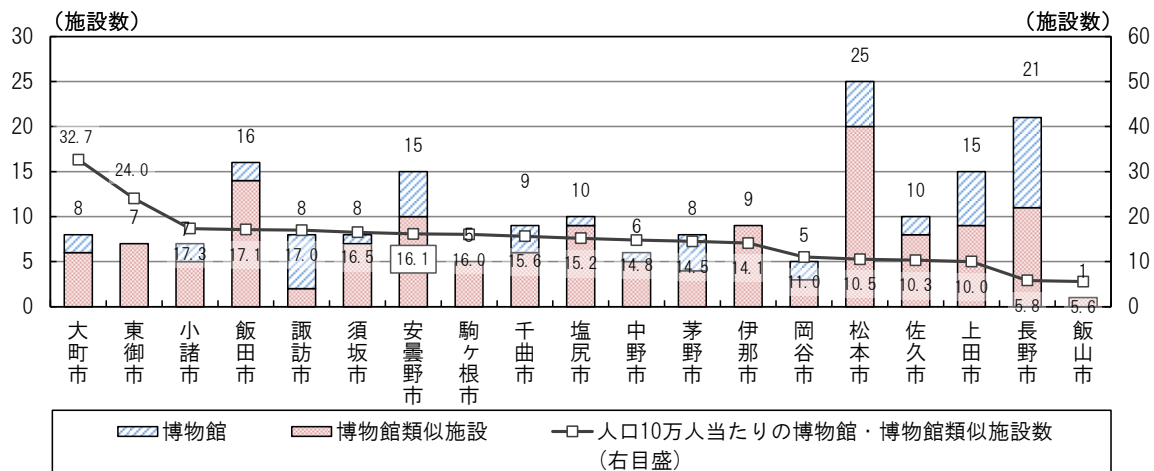
（年度）

（注）各年度末の値

県内有数の博物館・美術館の集積地

・令和6(2024)年度における安曇野市の博物館・博物館類似施設数は、松本市、長野市、飯田市に次いで県内19市中4番目に多く、人口10万人当たりの博物館・博物館類似施設数は、県内19市中7番目に多く、安曇野市の特色の一つとなっている。【図表151】

図表151 博物館・博物館類似施設数の19市比較（令和6年度）



（資料）文部科学省「令和6年度社会教育調査」

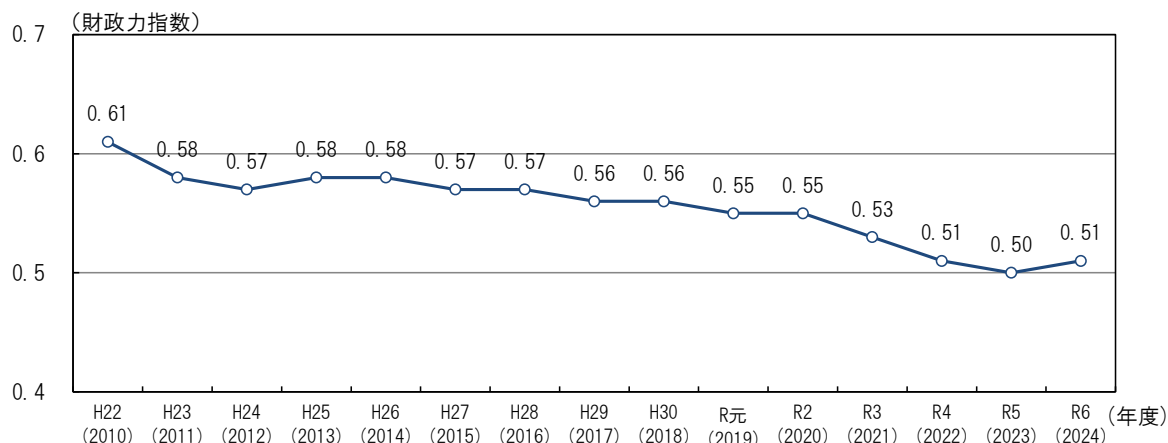
（注）博物館法第2条に規定する博物館および同法第29条に規定する博物館に相当する施設、博物館と同種の事業を行い、同法第29条に規定する博物館に相当する施設と同等以上の規模の施設

■ 基本目標6 みんなでともにつくるまち

財政力指数は低下傾向

- ・財政力を表す財政力指数は平成 20(2008)年度以降低下傾向にある。【図表 159】
- ・令和 6(2024)年度における安曇野市の財政力指数は、県内 19 市中 14 番目の水準。【図表 160】

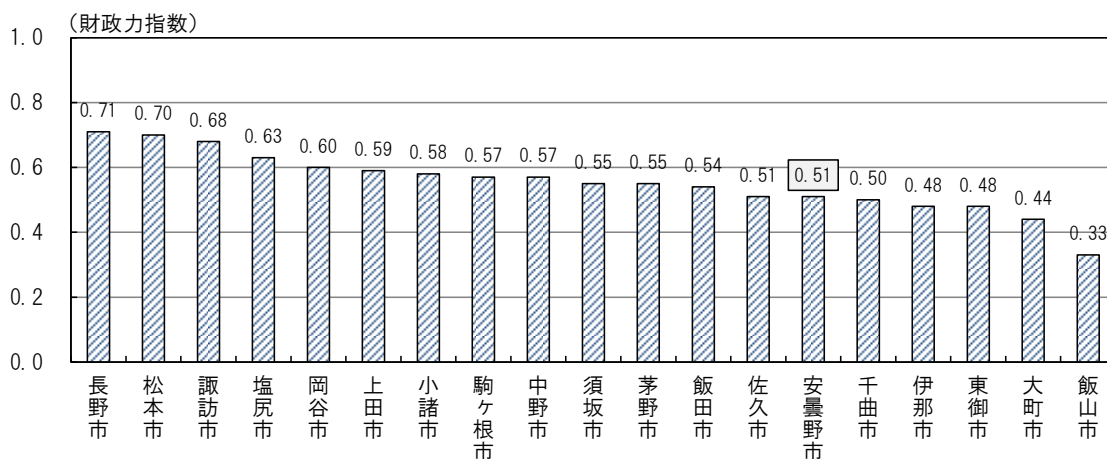
図表 159 財政力指数の推移



(資料) 総務省「地方財政状況調査関係資料（地方公共団体の主要財政指標一覧）」

(注) 財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる

図表 160 財政力指数 19 市比較（令和 6 年度）



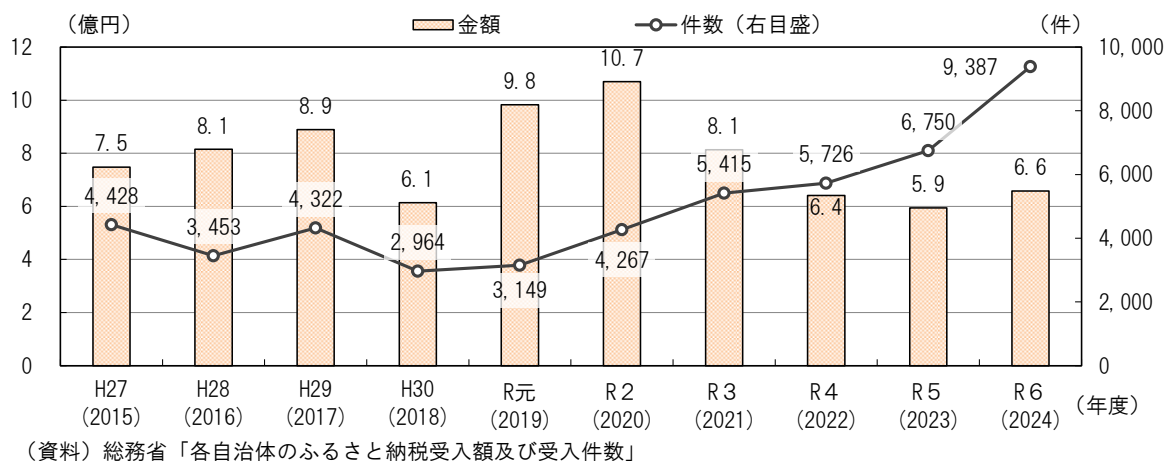
(資料) 総務省「地方財政状況調査関係資料（地方公共団体の主要財政指標一覧）」

(注) 財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる

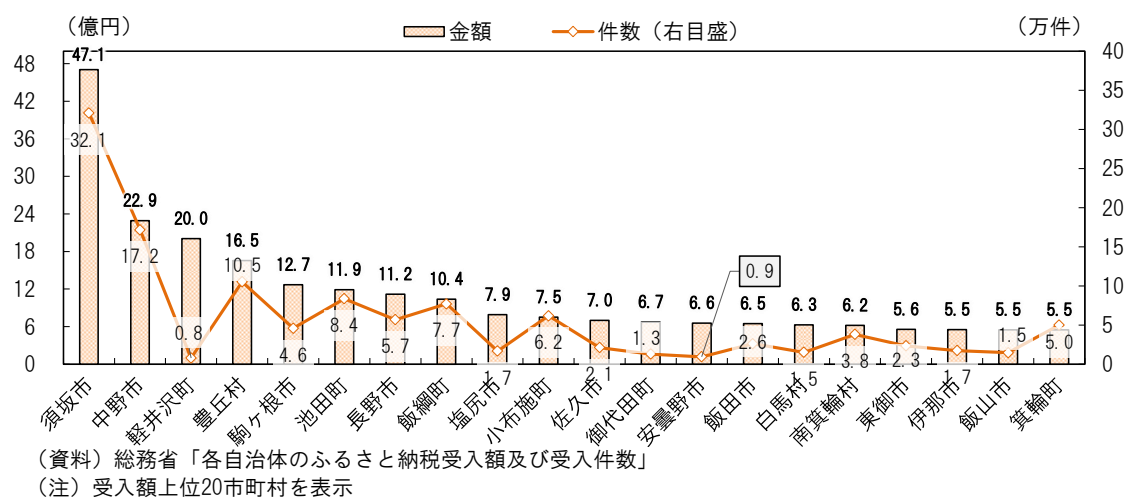
ふるさと納税受入額は直近ピークより減少

- ・安曇野市におけるふるさと納税受入額は令和2(2020)年度にかけて増加傾向にあったが、令和3(2021)年度からは減少している。【図表 173】
- ・ふるさと納税受入額および受入件数を県内他市町村と比較すると、安曇野市は受入金額に対して受入件数が比較的少なく、1件当たりの金額が大きいことがわかる。【図表 174】

図表 173 ふるさと納税受入額・受入件数の推移



図表 174 ふるさと納税受入額 長野県内上位20市町村（令和6年度）

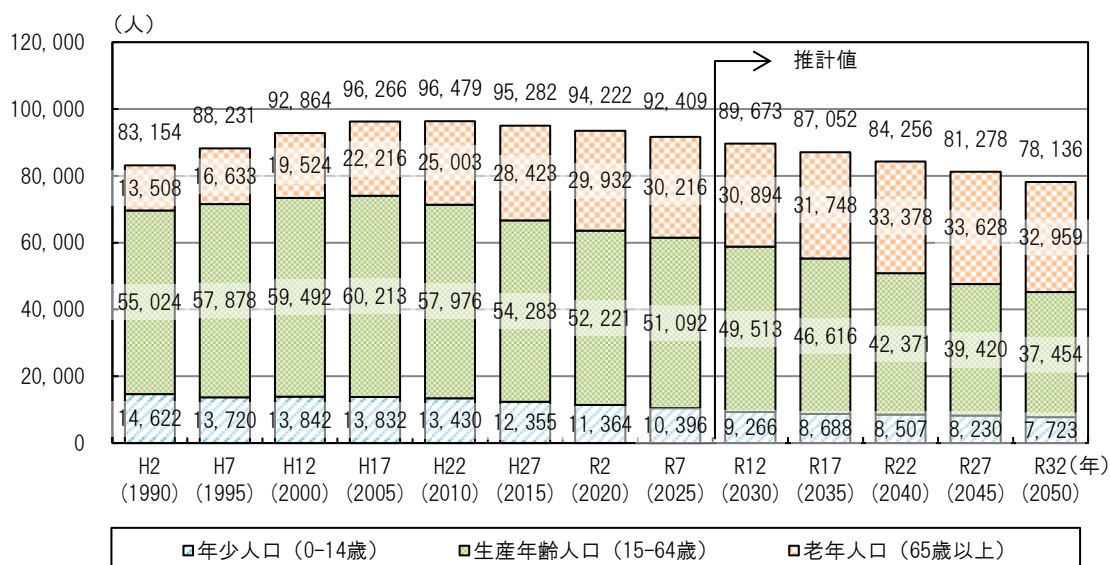


1. 人口動態

人口推移

- 安曇野市の総人口は平成 22(2010)年をピークに減少が続いており、今後も人口減少が続く見込み。(図表 1)
- 高齢化率(総人口に占める老年人口の割合)は上昇傾向にあり、令和 32(2050)年には令和 7(2025)年の 32.7%から 9.5 ポイント上昇し、42.2%になる見通し。(図表 2)

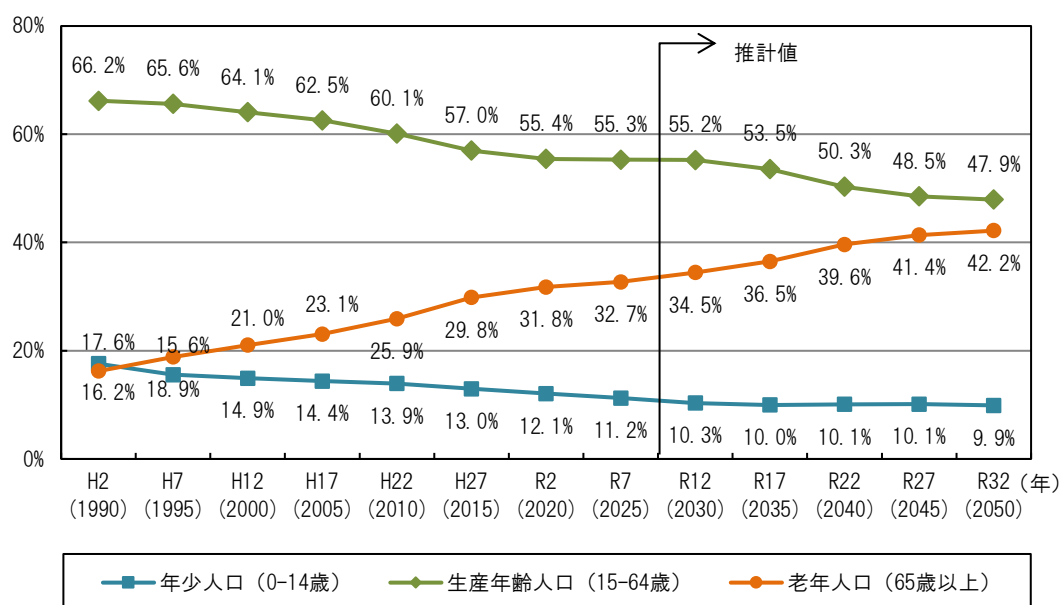
図表 1 人口推移



(資料) 総務省「国勢調査」(H2-R2)、長野県「毎月人口異動調査」(R7)(推計値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」に準拠した国提供のワークシートに示された推計値)

(注) 総人口には年齢不詳人口を含んでいることから、年齢3区分別人口の合計と総人口が一致しない。

図表 2 年齢3区分別人口割合の推移

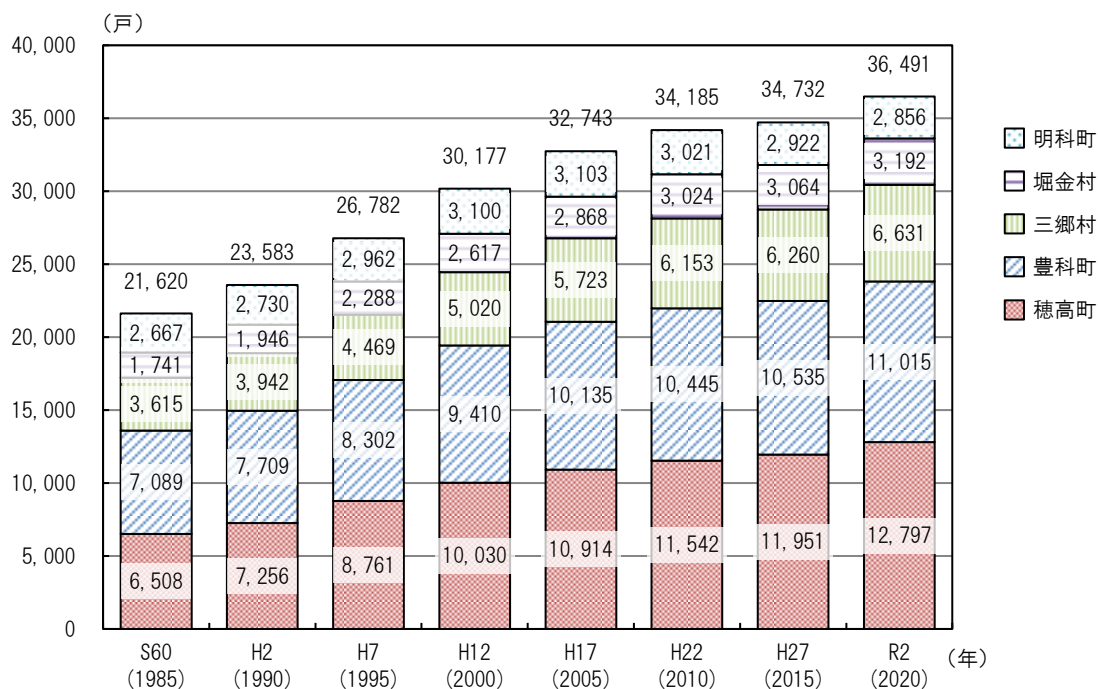


(資料) 総務省「国勢調査」(H2-R2)、長野県「毎月人口異動調査」(R7)(推計値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」に準拠した国提供のワークシートに示された推計値)

(注) 年齢不詳人口があることから、年齢3区分別人口の合計が100%とならない。

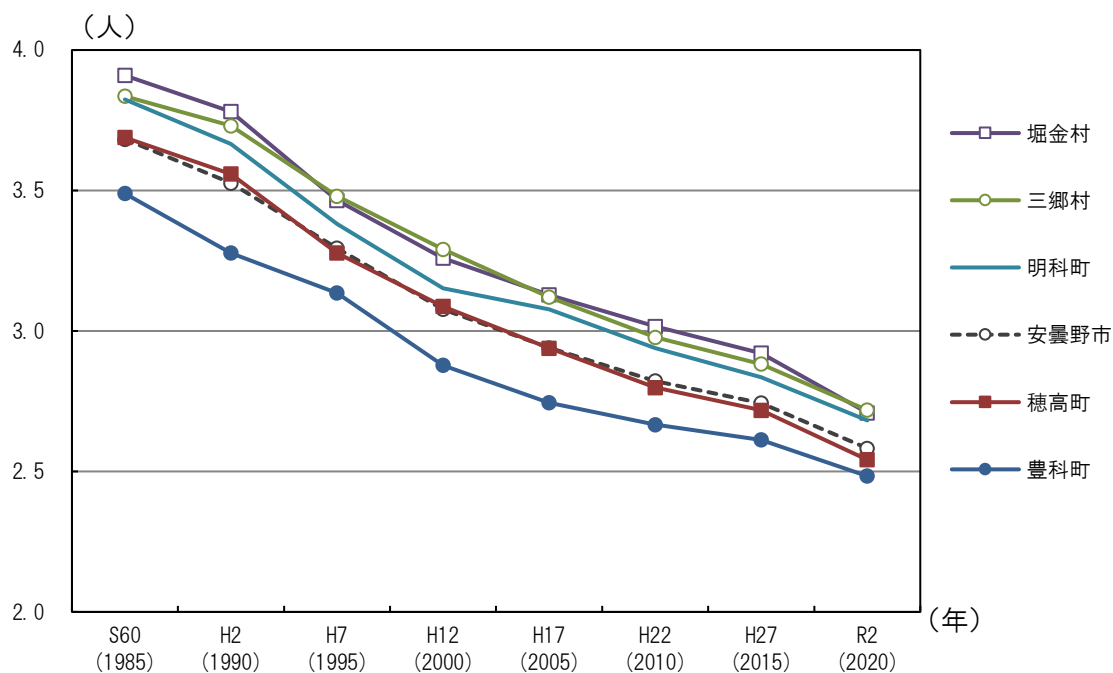
- ・ 安曇野市の世帯数は、令和 2(2020)年まで増加傾向にある。(図表 3)
- ・ 世帯数の推移を旧町村別にみると、「明科町」を除く旧 4 町村では、世帯数は令和 2(2020)年まで増加傾向にある。
- ・ 「明科町」の世帯数は、平成 22(2010)年以降減少傾向にある。
- ・ 安曇野市の一世代当たりの人口は、減少傾向にある。(図表 4)
- ・ 一世代当たりの人口を旧町村別にみると、いずれも減少傾向にあるが、「堀金町」および「三郷村」、「明科町」では安曇野市全体の水準を上回って推移している。

図表 3 世帯数の推移



(資料) 総務省「国勢調査」

図表 4 一世帯当たりの人口の推移

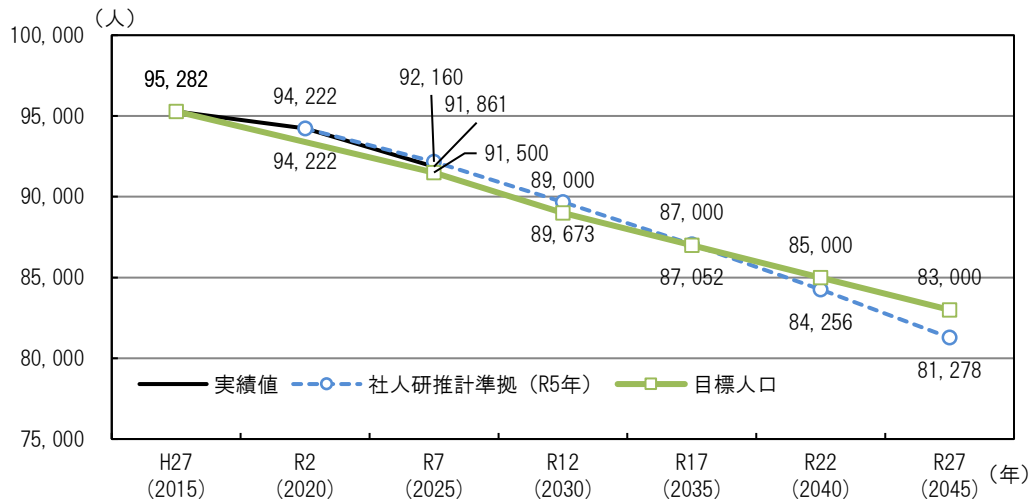


(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 一世帯当たりの人口: 人口 / 世帯数

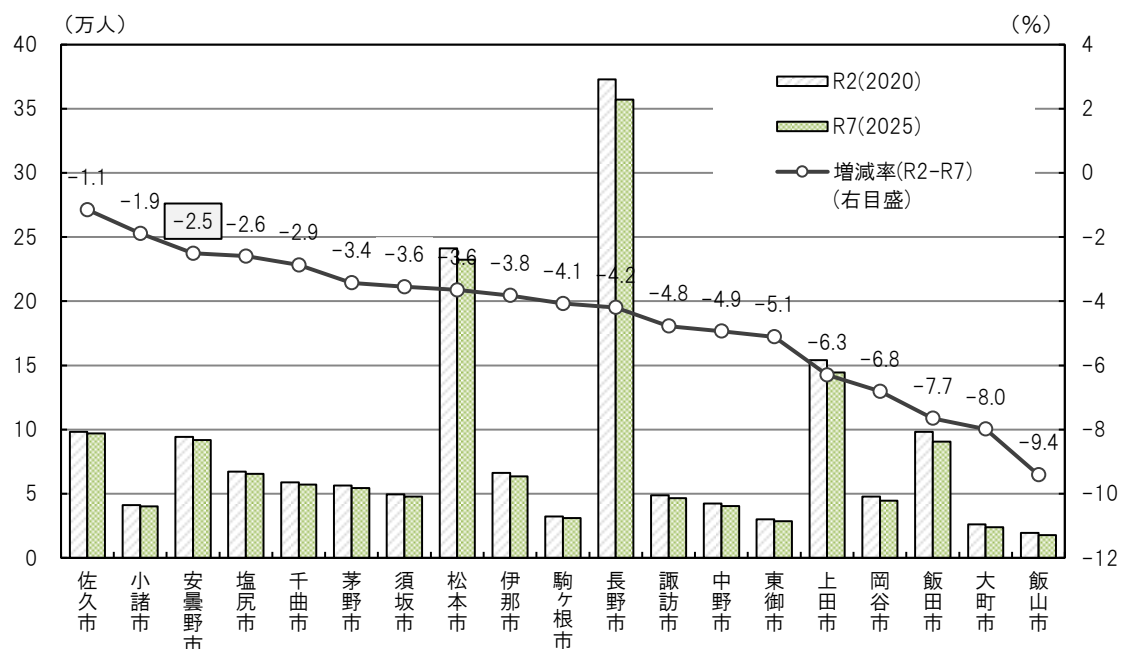
- 令和 7(2025)年の人口は 91,861 人と「安曇野市人口ビジョン[第 2 版] (令和 2 年 3 月改訂)」における目標人口 91,500 人を上回った。(図表 5)
- 令和 12(2030)年の目標人口 89,000 人を達成するためには、令和 7(2025)年から令和 12(2030)年の人口増減率を約-3.1%以上とすることが必要。
- 令和(2020)年から令和 7(2025)年の人口増減率は -2.5%と県内 19 市中 3 番目の水準。(図表 6)
- 令和 2(2020)年から令和 7(2025)年の 5 年間で県内 19 市で人口が増加した市はなかった。

図表 5 総人口の推移 (目標人口等との比較)



（資料）総務省「国勢調査」、安曇野市「安曇野市人口ビジョン[第2版]」（推計値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」に準拠した国提供のワークシートに示された推計値）

図表 6 人口増減率の 19 市比較

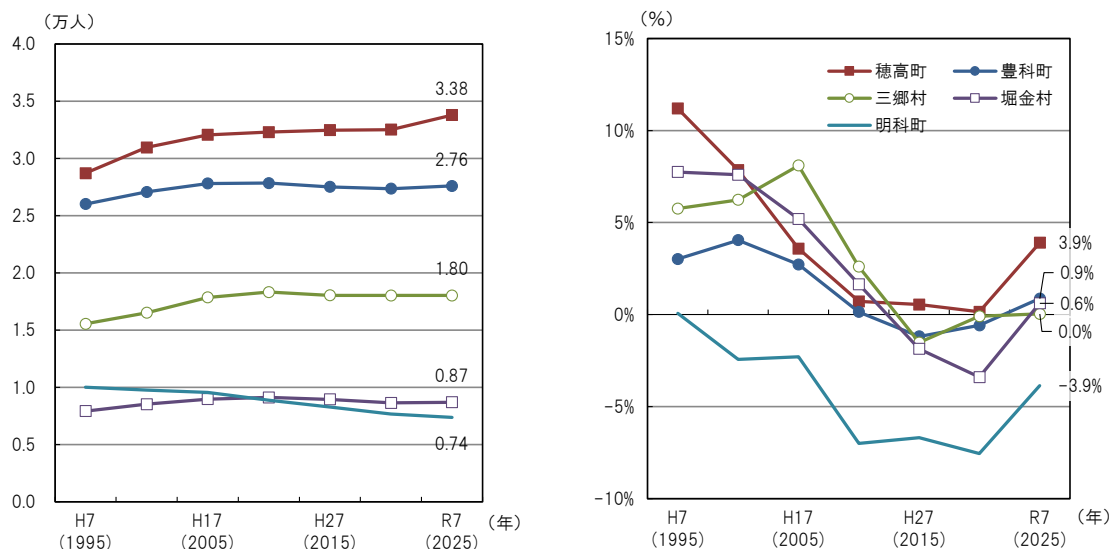


（資料）総務省「国勢調査」

1. 人口動態 人口推移

- ・ 平成 7(1995)年以降の人口推移を旧町村別にみると、「穂高町」では人口増加が継続している。
- ・ 「豊科町」、「三郷村」、「堀金村」では、平成 27(2015)年に人口減少に転じたが、令和 7（2025）年に人口増加に転じている。
- ・ 「明科町」は、人口減少基調かつ、人口増加率も平成 22（2010）年以降 -5%以上の下回りが続いていたが、令和 7（2025）年は人口増加率のマイナス幅が-4%より縮小している。

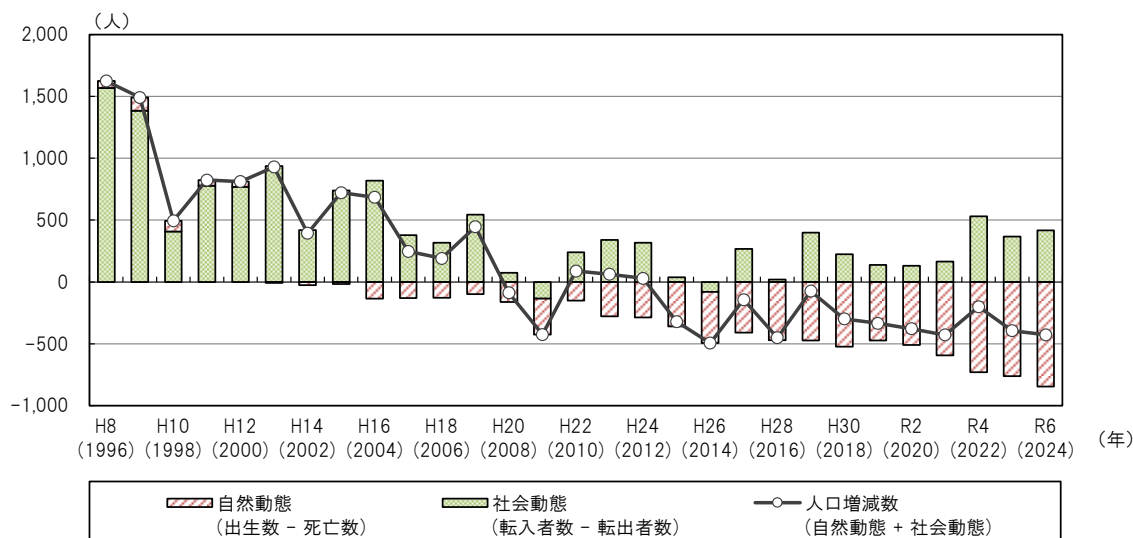
図表 7 旧町村別 総人口の推移（左）・増減率（右）



(資料)総務省「国勢調査」(H7-R2)、安曇野市「地区別年齢別人口集計表」(R7)

- ・ 人口増減の要因として「自然動態（出生数-死亡数）」および「社会動態（転入者数-転出者数）」をみると、「自然動態」は平成 13(2001)年にマイナスに転じている。
- ・ 「自然動態」は平成 13(2001)年にマイナスに転じた後、マイナス幅が拡大傾向にある。
- ・ 「社会動態」は、平成 21(2009)年および平成 26(2014)年を除いてプラスで推移している。
- ・ 「社会動態」のプラス幅（転入超過数）は、平成 10 年代以前と比べると低位に留まっている。

図表 8 人口増減の要因分析（自然動態、社会動態）

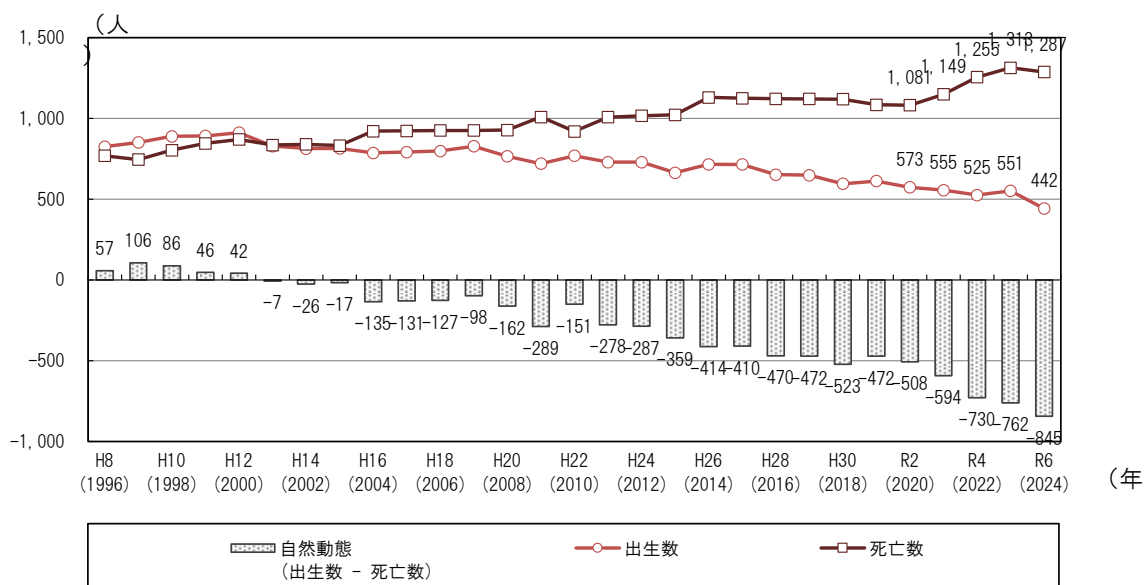


(資料)長野県「毎月人口異動調査」

自然動態

- ・ 出生数は平成 12(2000)年の 911 人をピークに減少傾向にあり、令和 6(2024)年には 442 人となった。
- ・ 死亡者数は増加傾向にあったが、令和 6(2024)年に減少に転じている。
- ・ 自然動態（出生数-死亡数）は、平成 13(2001)年にマイナスに転じ、マイナス幅は拡大傾向にある。

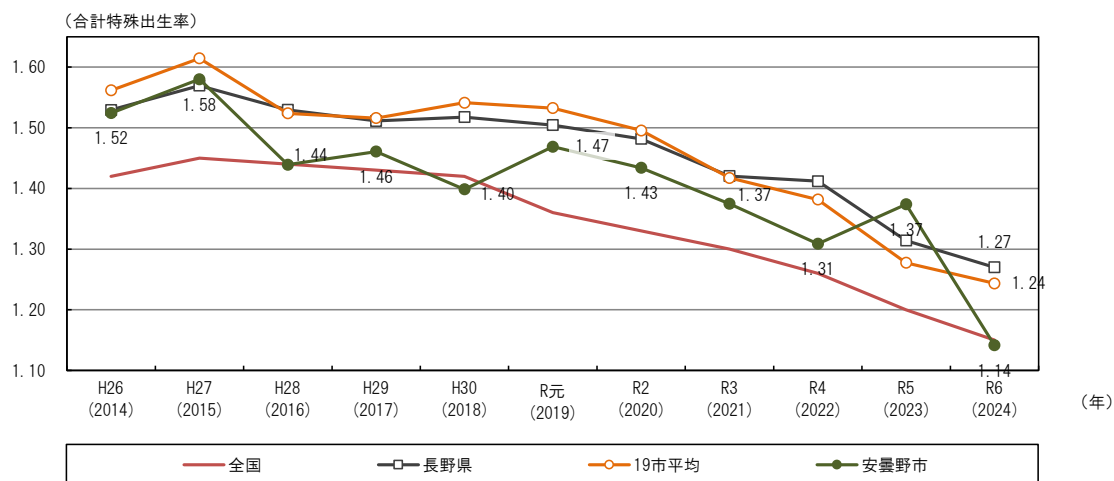
図表 9 自然動態の状況



(資料) 長野県「毎月人口異動調査」

- ・ 安曇野市の合計特殊出生率は、概ね長野県および 19 市平均を下回って推移している。

図表 10 合計特殊出生率の推移

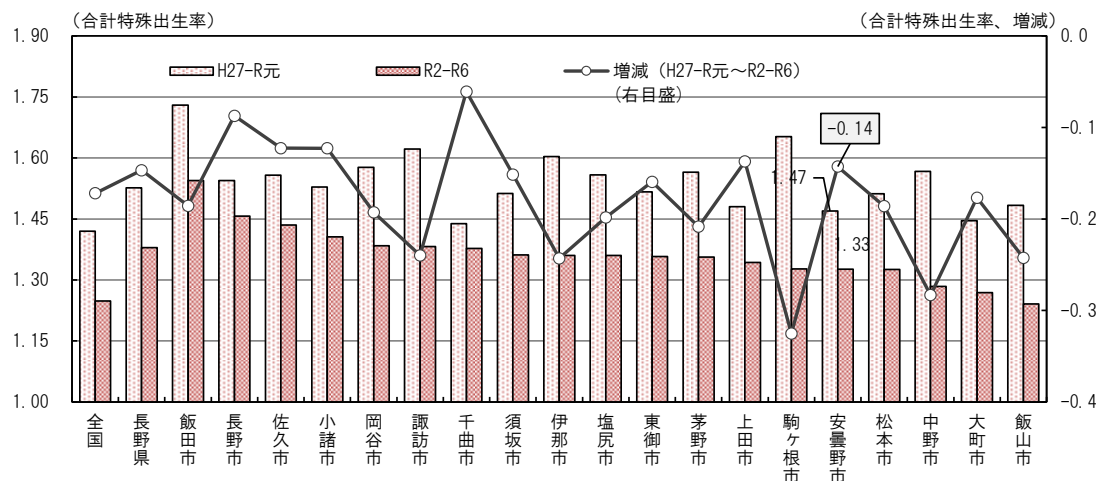


(資料) 厚生労働省「人口動態調査」、長野県「毎月人口異動調査」

(注) 長野県および安曇野市を含む県内19市は、各年の出生数と各年4月1日時点の女性人口を用いて独自に推計。
 全国と長野県および安曇野市を含む県内19市は、算出方法が異なるため比較には留意が必要。

- ・ 安曇野市の合計特殊出生率は、平成 27(2015)-令和元(2019)年の 1.47 から、令和 2(2020)-令和 6(2024)年の 1.33 へ 0.14 低下した。
- ・ 同期間中には県内 19 市全てで合計特殊出生率が低下している。
- ・ 安曇野市の合計特殊出生率は、平成 27(2015)-令和元(2019)年では県内 19 市中で 3 番目に低い水準、令和 2(2020)-令和 6(2024)年では同 5 番目に低い水準となっている。

図表 11 合計特殊出生率の 19 市比較



(資料) 厚生労働省「人口動態調査」、長野県「毎月人口異動調査」

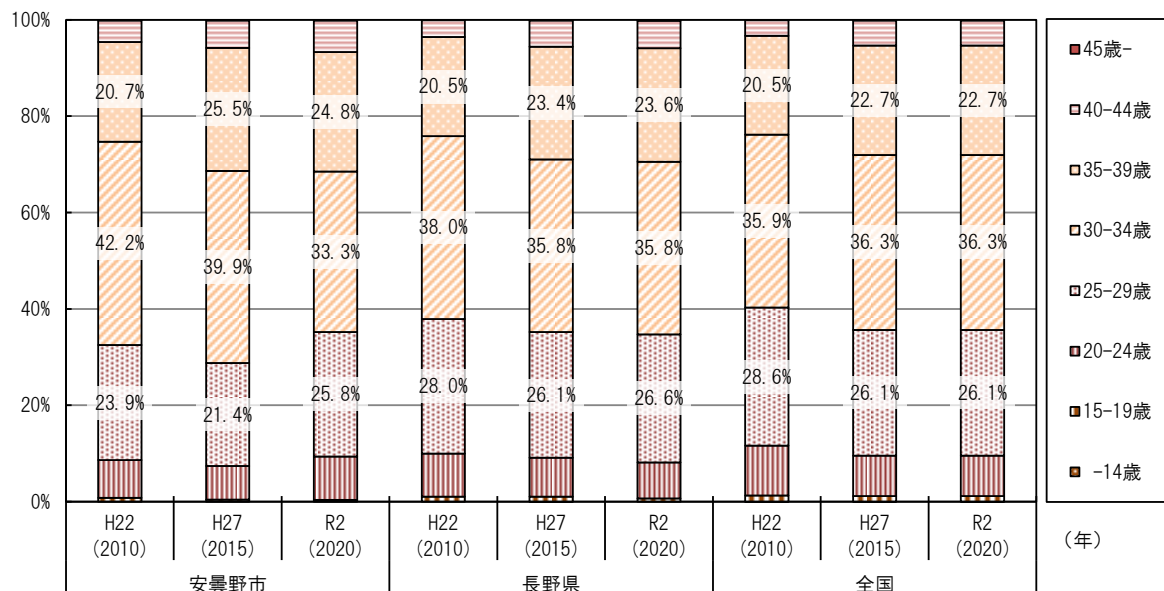
(注) 合計特殊出生率は5年間の平均値

長野県および安曇野市を含む県内19市は、各年の出生数と各年4月1日時点の女性人口を用いて独自に推計。

全国と長野県および安曇野市を含む県内19市は、算出方法が異なるため比較には留意が必要。

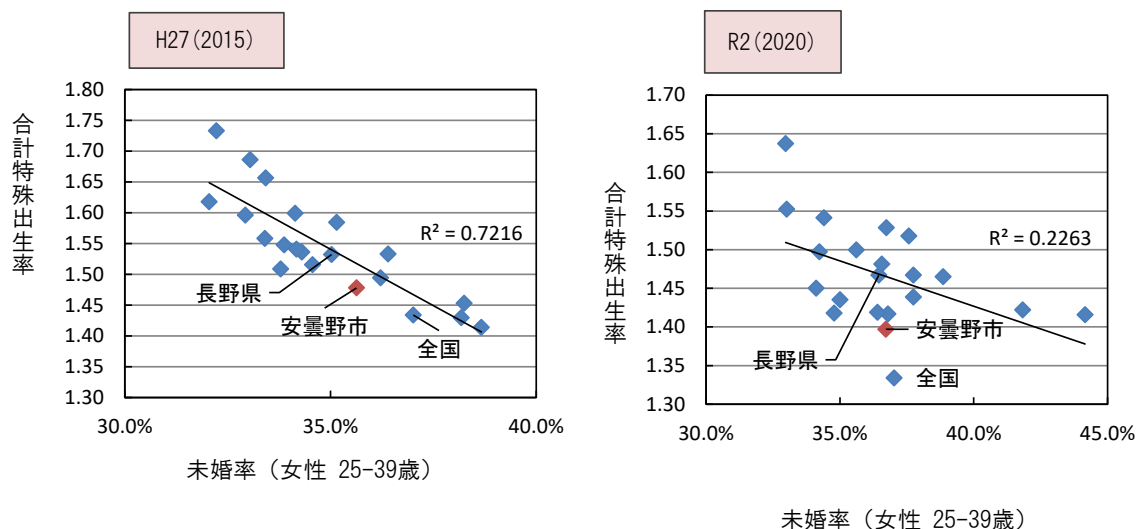
- ・ 母親の年齢別に出生数をみると、安曇野市、長野県および全国のいずれにおいても 25-39 歳の母親による出生数が全体の 8 割超となっている。(図表 12)
- ・ 全国・長野県および県内 19 市における 25-39 歳女性の未婚率と合計特殊出生率の関係をみると、平成 27(2015)年は未婚率が高い市ほど合計特殊出生率が低い傾向が比較的明確にみられ、両者の間に一定の負の相関が確認できる。一方で令和 2 (2020) 年では、決定係数は $R^2=0.2263$ と大きく低下しており、未婚率と合計特殊出生率の関係は弱まっていることが伺える。(図表 13)

図表 12 母親の年齢別 出生数の構成比



(資料) 厚生労働省「人口動態調査」

図表 13 全国・長野県および県内 19 市の未婚率（女性 25-39 歳）・合計特殊出生率



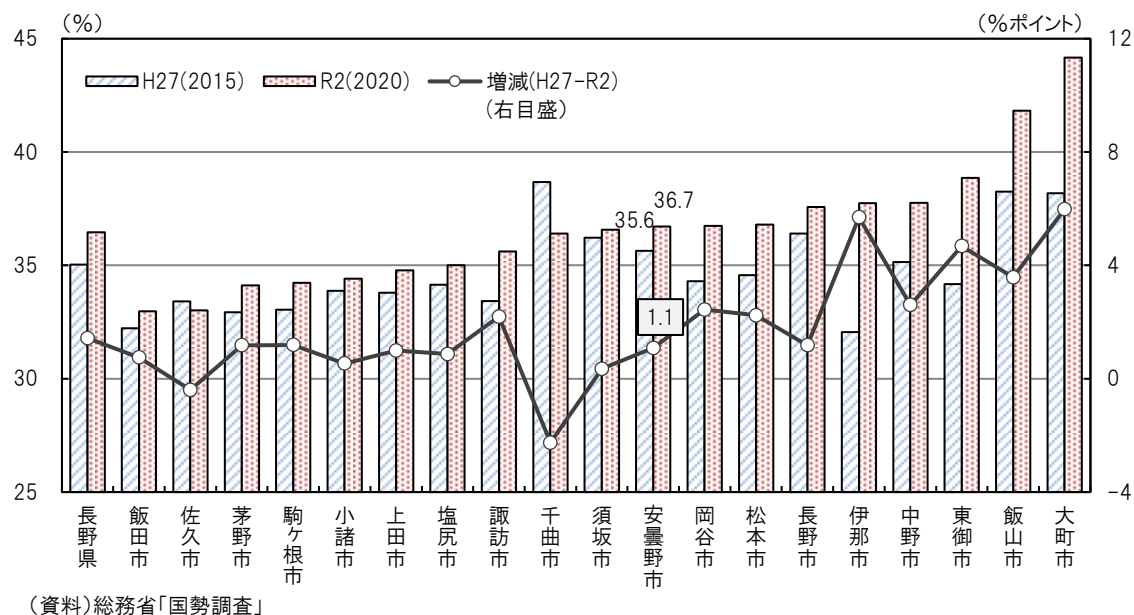
(資料) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、長野県「毎月人口異動調査」

(注) 長野県および安曇野市を含む県内19市の合計特殊出生率は、各年の出生数と各年4月1日時点の女性人口を用いて独自に推計。

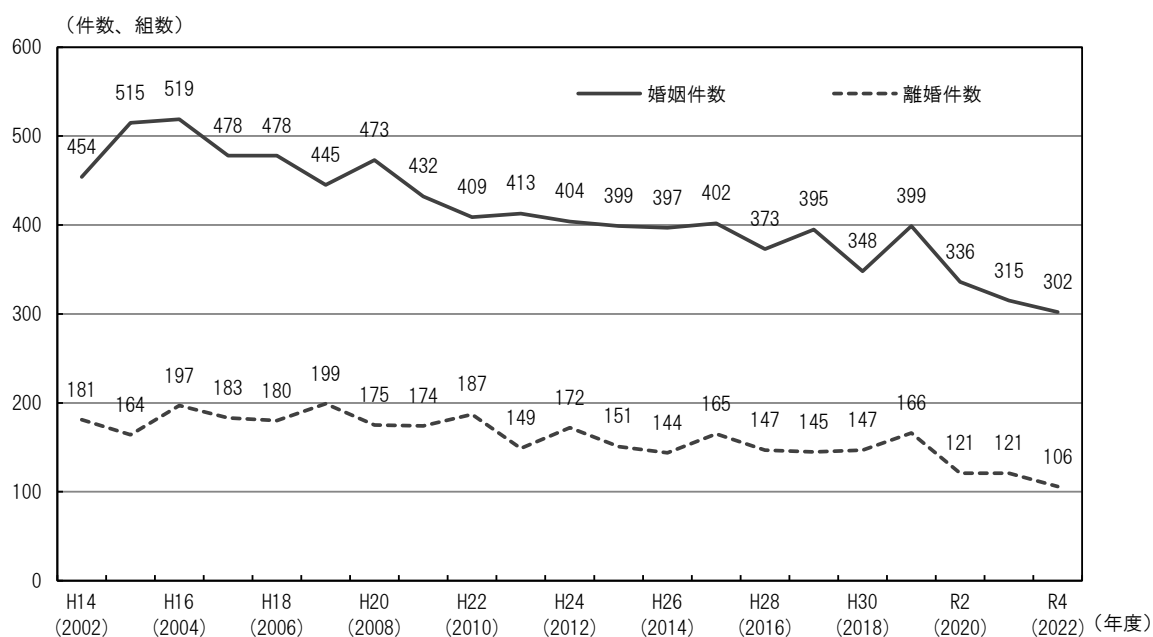
全国と長野県および安曇野市を含む県内19市は、算出方法が異なるため比較には留意が必要。
市町村の合計特殊出生率は年による変動が大きいことから、当該年および前後2年の5年間の平均を用いた。(比較のため、これにあわせて全国および長野県も同様に5年間の平均を用いた。)

- ・ 安曇野市における 25-39 歳女性の未婚率は、平成 27(2015)年の 35.6%から、令和 2(2020)年の 36.7%へ 1.1%ポイント上昇した。(図表 14)
- ・ 同期間中に 25-39 歳女性の未婚率が上昇したのは県内 19 市中 17 市であった。その一方で、千曲市、佐久市の 2 市では同比率が低下した。
- ・ 安曇野市における 25-39 歳女性の未婚率は、令和 2(2020)年では 19 市中 9 番目と中位程度となっている。
- ・ 安曇野市における婚姻件数と離婚件数の推移をみると、直近では婚姻件数、離婚件数ともに減少傾向にある。(図表 15)

図表 14 未婚率（女性 25-39 歳）の 19 市比較

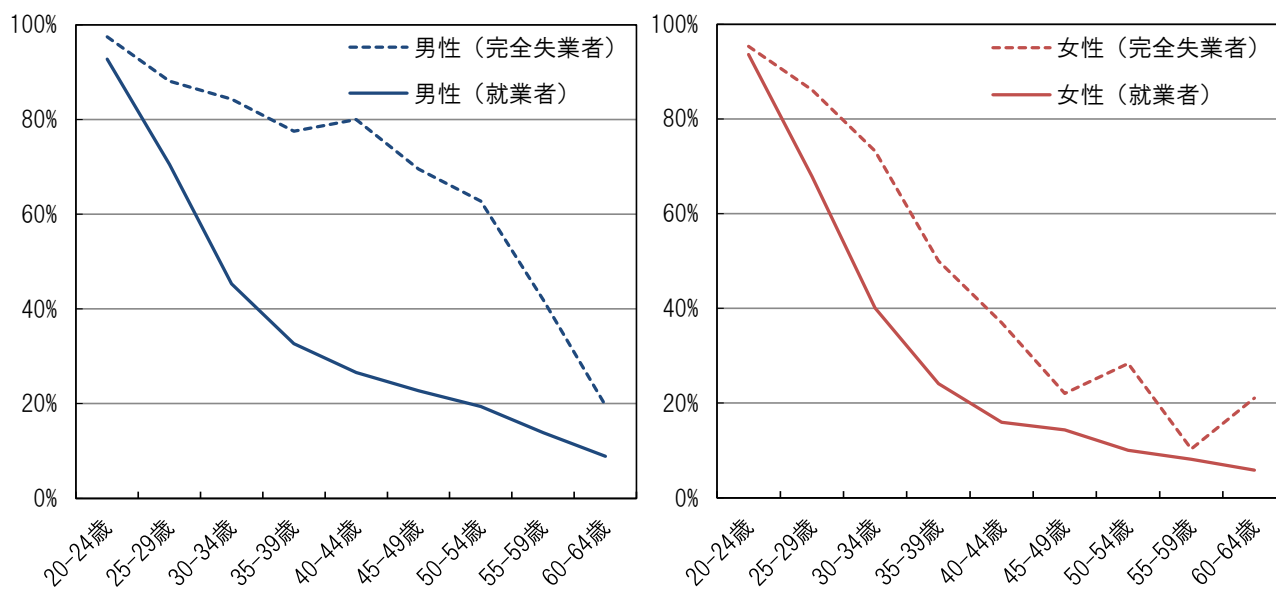


図表 15 安曇野市 婚姻件数・離婚件数の推移



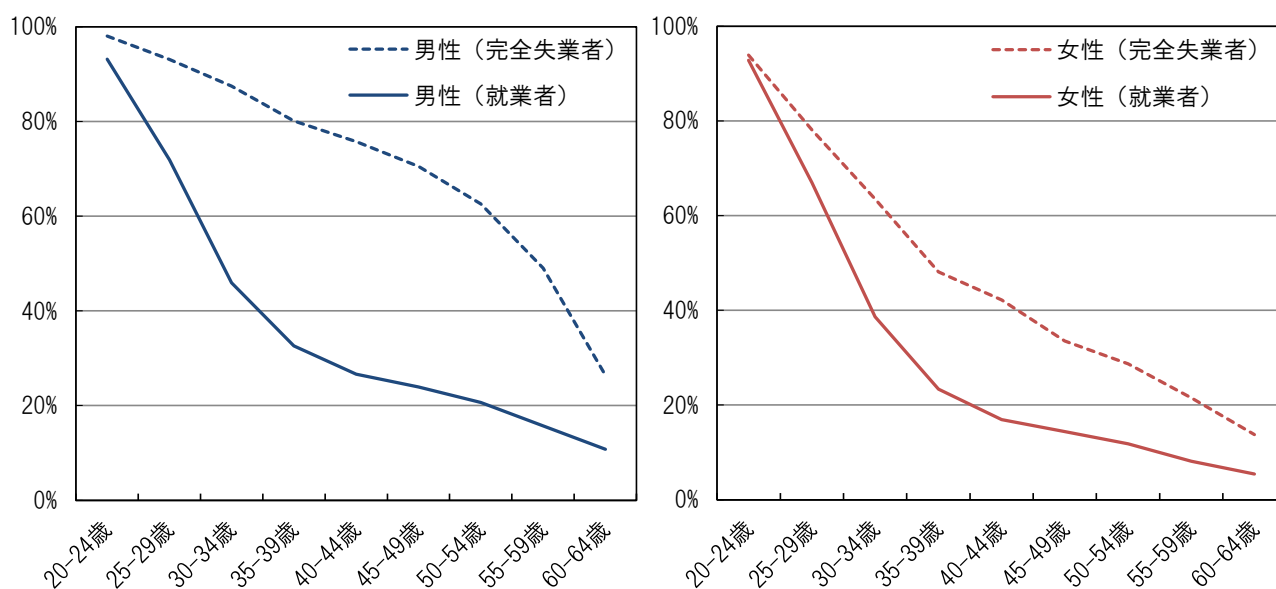
- 安曇野市および長野県について、労働力状態別に未婚率をみると、男女ともに完全失業者における未婚率が、就業者における同比率を上回っており、所得環境・雇用環境が婚姻状況に一定程度影響を及ぼしていることが推察される。

図表 16 安曇野市 男女5歳階級別・労働力状態別の未婚率（令和2年）



(資料) 総務省「国勢調査」

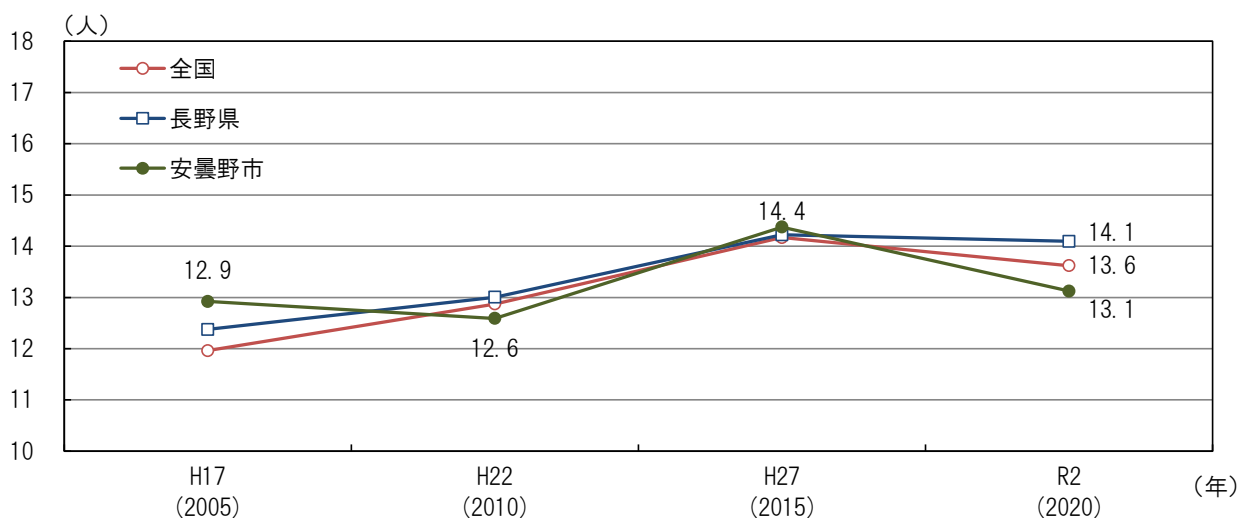
図表 17 長野県 男女5歳階級別・労働力状態別の未婚率（令和2年）



(資料) 総務省「国勢調査」

- ・ 25-39 歳の有配偶女性 100 人当たりの出生数について、安曇野市は平成 27(2015)年の 14.4 人から令和 2(2020)年の 13.1 人へ、1.3 人減少している。(図表 18)
- ・ 県内 19 市と比較すると、令和 2(2020)年では 19 市中 19 番目となっている。(図表 19)
- ・ 同期間中の増減では、安曇野市は-1.3 人と、松本市の-1.5 人、須坂市の-1.4 人に次いで減少幅が大きくなっている。

図表 18 有配偶女性（25-39 歳）100 人当たりの出生数

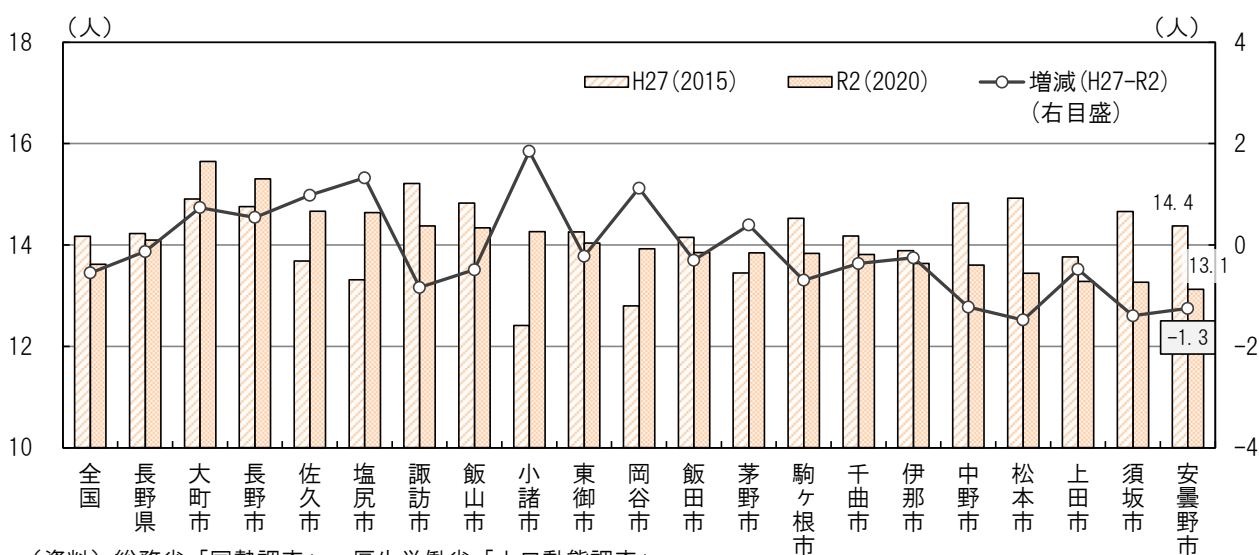


(資料) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」

(注) 有配偶女性(25-39歳)100人当たりの出生数：

25-39歳の母親による出生数 / 25-39歳女性のうち「有配偶」である者の人口×100

図表 19 有配偶女性（25-39 歳）100 人当たりの出生数 19 市比較



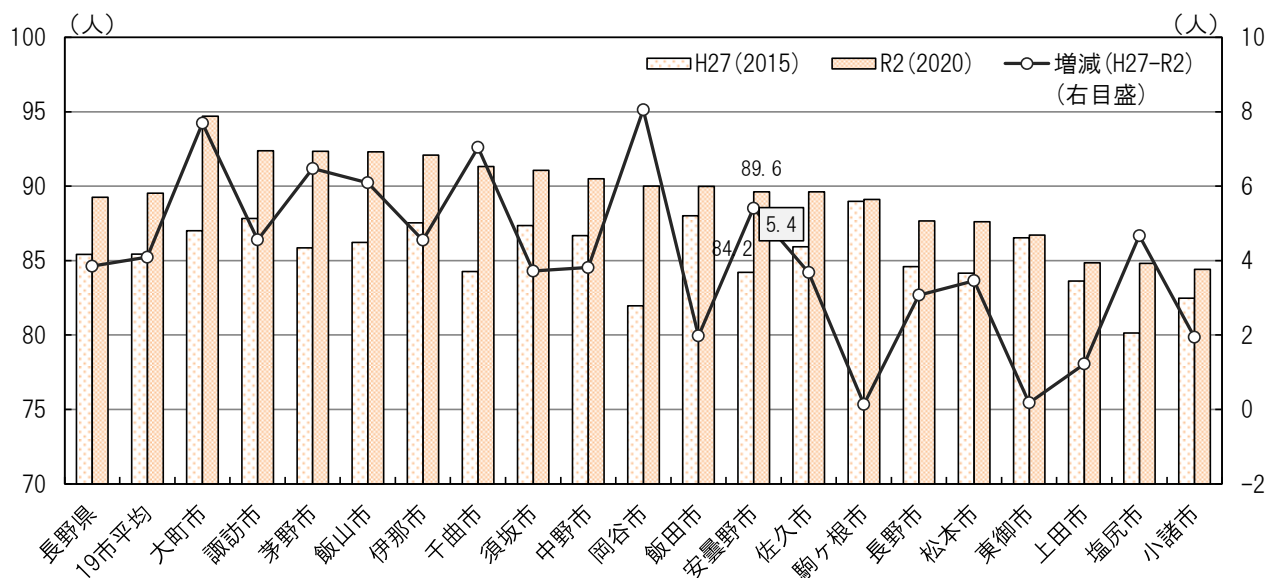
(資料) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」

(注) 有配偶女性(25-39歳)100人当たりの出生数：

25-39歳の母親による出生数 / 25-39歳女性のうち「有配偶」である者の人口×100

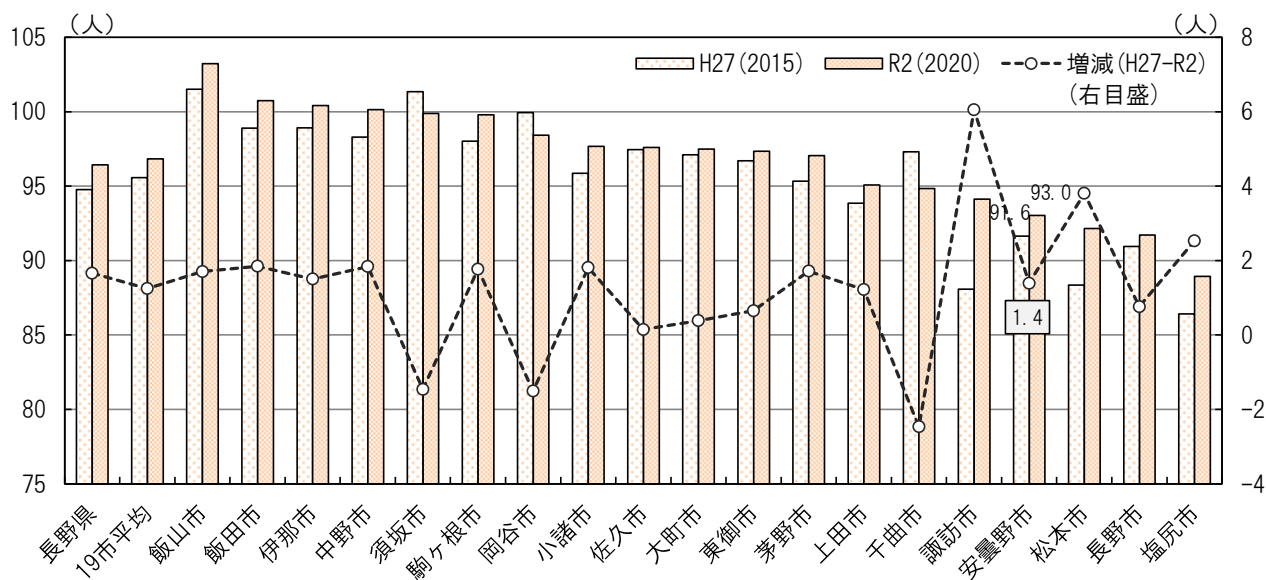
- ・ 25-39 歳の有配偶女性 100 人当たりの 0-4 歳人口について、安曇野市は平成 27(2015)年の 84.2 人から令和 2(2020)年の 89.6 人へ、5.4 人増加している。(図表 20)
- ・ 令和 2(2020)年では、安曇野市は長野県 (89.3 人) および 19 市平均 (89.5 人) を上回っている。
- ・ 25-49 歳の有配偶女性 100 人当たりの 5-14 歳人口について、安曇野市は平成 27(2015)年の 91.6 人から令和 2(2020)年の 93.0 人へ、1.4 人増加している。(図表 21)
- ・ 令和 2(2020)年では、安曇野市は長野県 (96.4 人) および 19 市平均 (96.8 人) を下回っている。

図表 20 有配偶女性 (25-39 歳) 100 人当たりの 0-4 歳人口 19 市比較



(資料) 総務省「国勢調査」

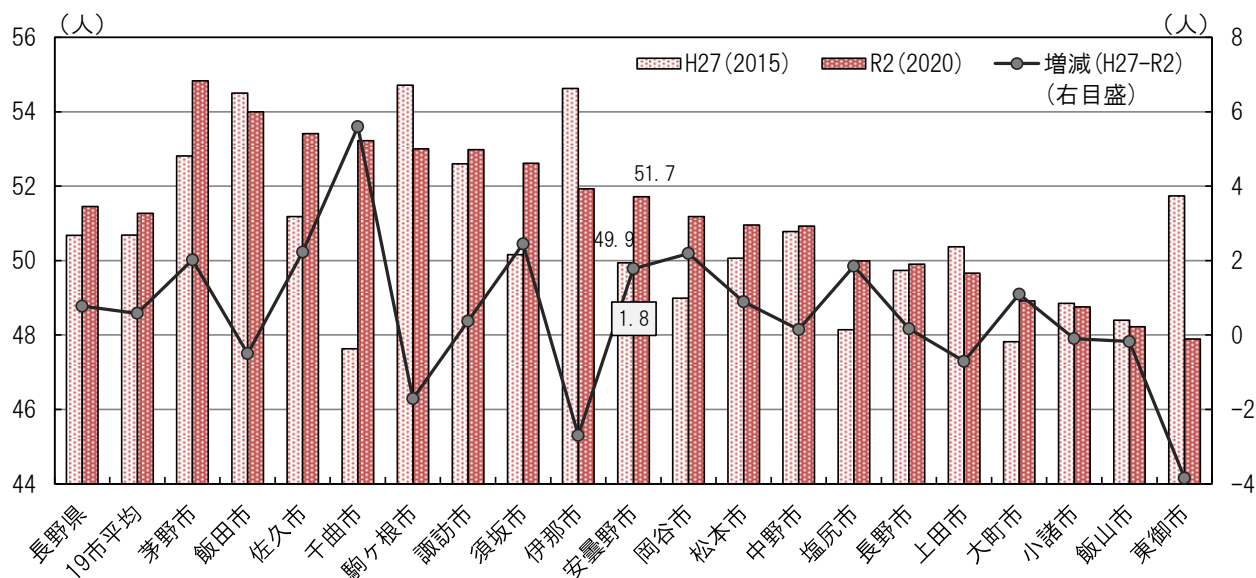
図表 21 有配偶女性 (25-49 歳) 当たりの 5-14 歳人口 19 市比較



(資料) 総務省「国勢調査」

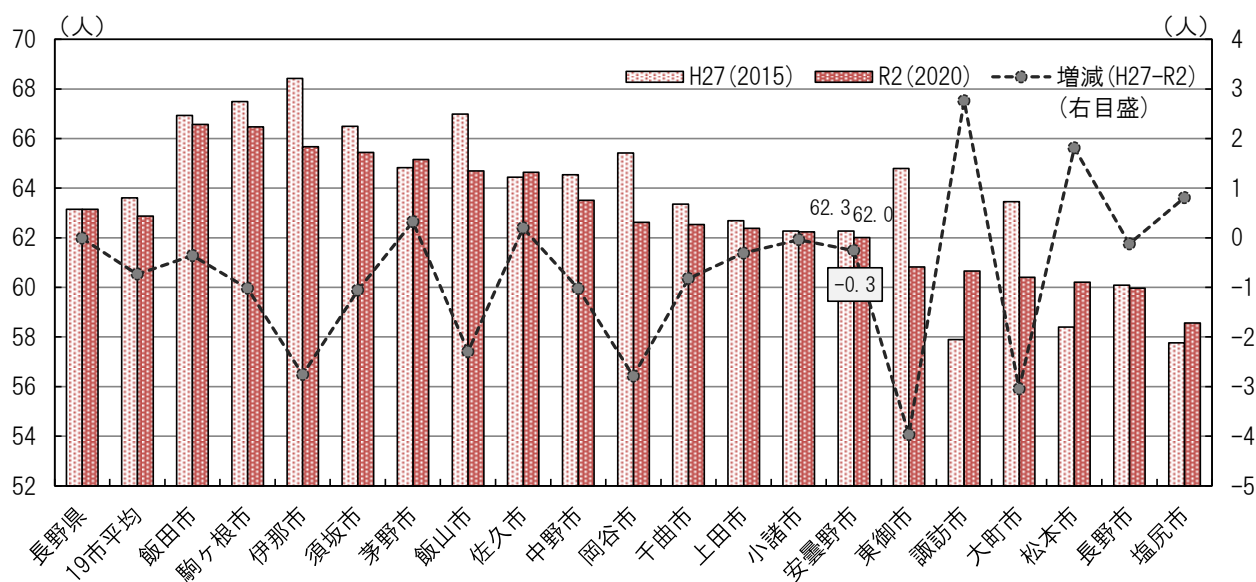
- 25-39 歳女性 100 人当たりの 0-4 歳人口について、安曇野市は平成 27(2015)年の 49.9 人から令和 2(2020)年の 51.7 人へ、1.8 人増加している。(図表 22)
- 令和 2(2020)年では、安曇野市は長野県 (51.4 人) および 19 市平均 (51.3 人) を上回っている。
- 25-49 歳女性 100 人当たりの 5-14 歳人口について、安曇野市は平成 27(2015)年の 62.3 人から令和 2(2020)年の 62.0 人へ、0.3 人減少している。(図表 23)
- 令和 2(2020)年では、安曇野市は長野県 (63.1 人) および 19 市平均 (62.9 人) を下回っている。

図表 22 25-39 歳女性 100 人当たりの 0-4 歳人口 19 市比較



(資料) 総務省「国勢調査」

図表 23 25-49 歳女性 100 人当たりの 5-14 歳人口 19 市比較

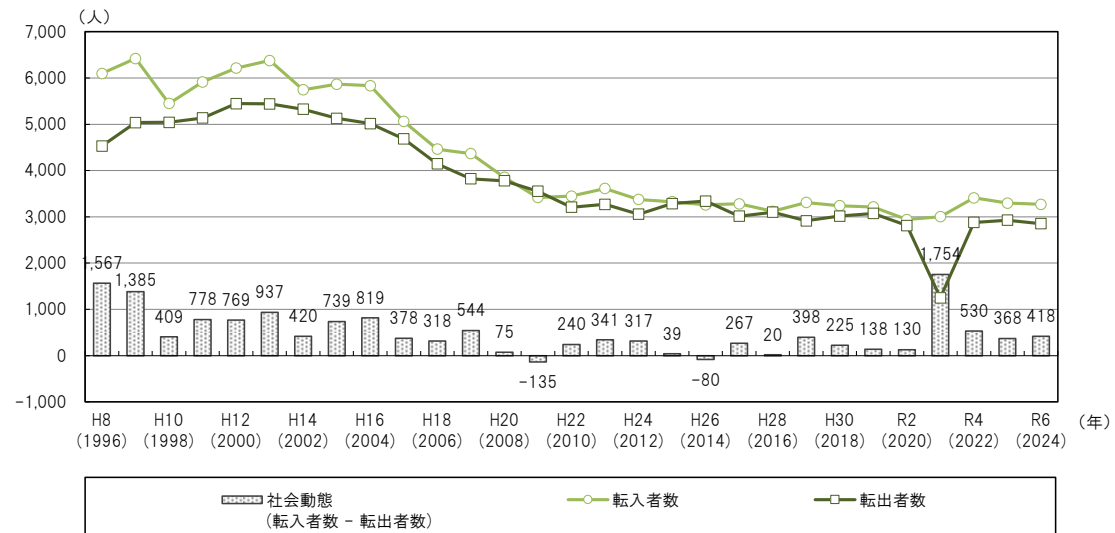


(資料) 総務省「国勢調査」

社会動態

- ・ 転入者数、転出者数ともに平成 10 年代半ばから減少傾向にある。
- ・ 社会動態（転入者数-転出者数）は平成 21(2009)年および平成 26(2014)年を除いてプラスで推移しているが、そのプラス幅（転入超過数）は令和 3（2021）年を除き、平成 10 年代以前と比べると低位に留まっている。

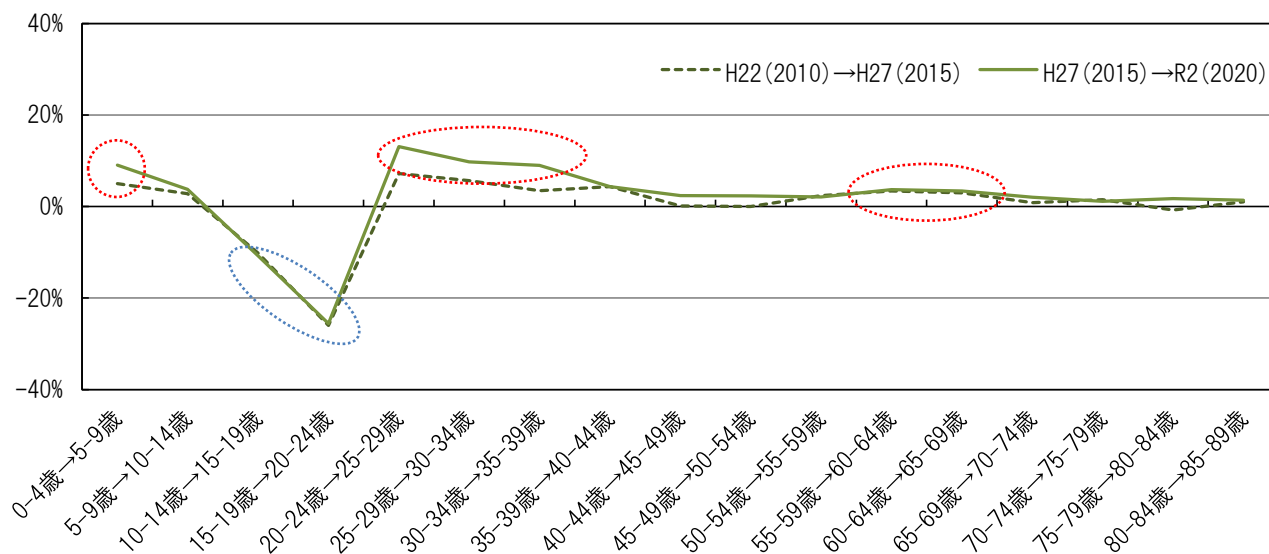
図表 24 社会動態の状況



(資料)長野県「毎月人口異動調査」

- ・ 純移動率（人口移動による増減率）を5歳階級別にみると、「H22(2010)→H27(2015)年」から「H27(2015)→R2(2020)年」では、「0-4歳→5-9歳」、「5-9歳→10-14歳」および「20-24歳→25-29歳」～「30-34歳→35-39歳」の純移動率が上昇している。子育て世帯の転入によるものと推察される。
- ・ 「10-14歳→15-19歳」および「15-19歳→20-24歳」では純移動率がマイナスの状況が継続している。
- ・ 純移動率の上昇幅は大きくないものの、「55-59歳→60-64歳」や「60-64歳→65-69歳」の純移動率がその前後の年代に比べて高い。

図表 25 5歳階級別純移動率の推移



（資料）総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」

（注）純移動率：人口移動による増減率

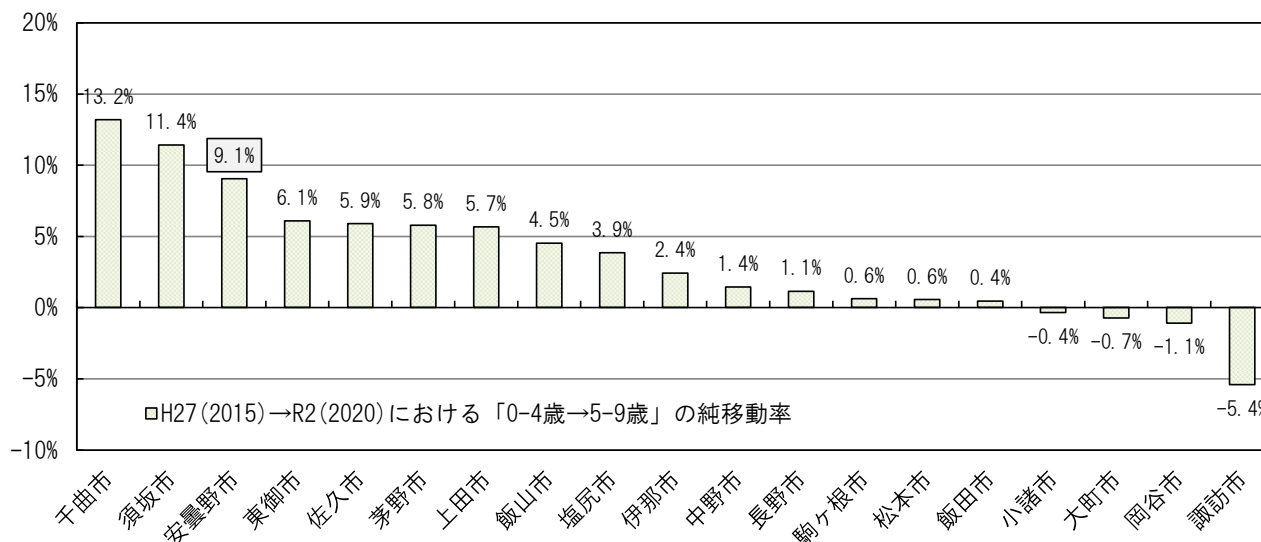
$$\frac{(t\text{年における } x \sim x+4 \text{ 歳人口})}{(t-5\text{年における } x-5 \sim x-1 \text{ 歳人口} \times \text{生残率}[1-\text{死亡率}])} - 1$$

純移動率の算出に用いる生残率は、平成22年および平成27年の「都道府県別生命表」より得られるものを用いた。

純移動率の算出に際し、年齢不詳人口を男女別の5階級別人口によりあん分した。

- ・ 「H27(2015)→R2(2020)年」における「0-4歳→5-9歳」の県内19市の純移動率をみると、安曇野市は19市中3番目に高い水準となっている。(図表 26)
- ・ また、同期間における「60-64歳→65-69歳」の県内19市の純移動率をみると、安曇野市は19市中2番目に高い水準となっている。(図表 27)

図表 26 純移動率（0-4歳→5-9歳）の19市比較



(資料) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」

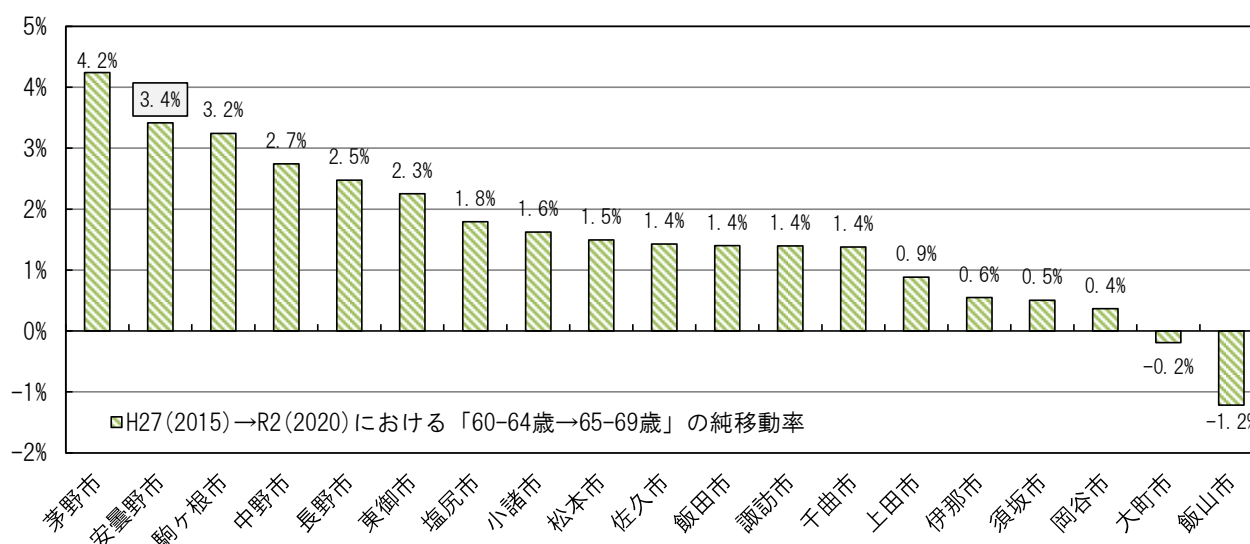
(注) 純移動率：人口移動による増減率

(令和2年における 5-9歳人口)/(平成27年における0-4歳人口×生残率[1-死亡率]) - 1

純移動率の算出に用いる生残率は、平成22年および平成27年の「都道府県別生命表」より得られるものを用いた。

純移動率の算出に際し、年齢不詳人口を男女別の5階級別人口によりあん分した。

図表 27 純移動率（60-64歳→65-69歳）の19市比較



(資料) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」

(注) 純移動率：人口移動による増減率

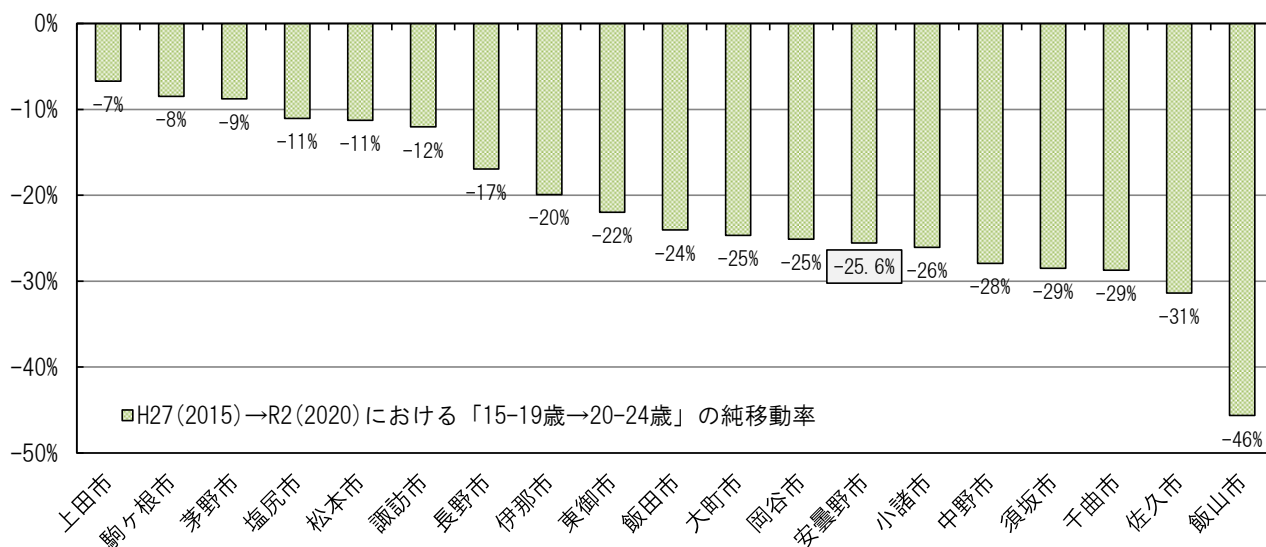
(令和2年における 65-69歳人口)/(平成27年における60-64歳人口×生残率[1-死亡率]) - 1

純移動率の算出に用いる生残率は、平成22年および平成27年の「都道府県別生命表」より得られるものを用いた。

純移動率の算出に際し、年齢不詳人口を男女別の5階級別人口によりあん分した。

- 「H27(2015)→R2(2020)年」における「15-19 歳→20-24 歳」の県内 19 市の純移動率をみると、安曇野市は 19 市中 7 番目に低い水準となっている。(図表 28)

図表 28 純移動率（15-19 歳→20-24 歳）の 19 市比較



(資料) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」

(注) 純移動率：人口移動による増減率

(令和2年における 20-24歳人口)/(平成27年における15-19歳人口×生残率[1-死亡率]) - 1

純移動率の算出に用いる生残率は、平成22年および平成27年の「都道府県別生命表」より得られるものを用いた。

純移動率の算出に際し、年齢不詳人口を男女別の5階級別人口によりあん分した。

- 県内 19 市それぞれにおける、生まれた子どもの出生順でみた内訳をみると、安曇野市は第 1 子は 19 市中 11 位と低位であるが、第 2 子は 4 位と、県内他市と比べて第 2 子の割合が高い。

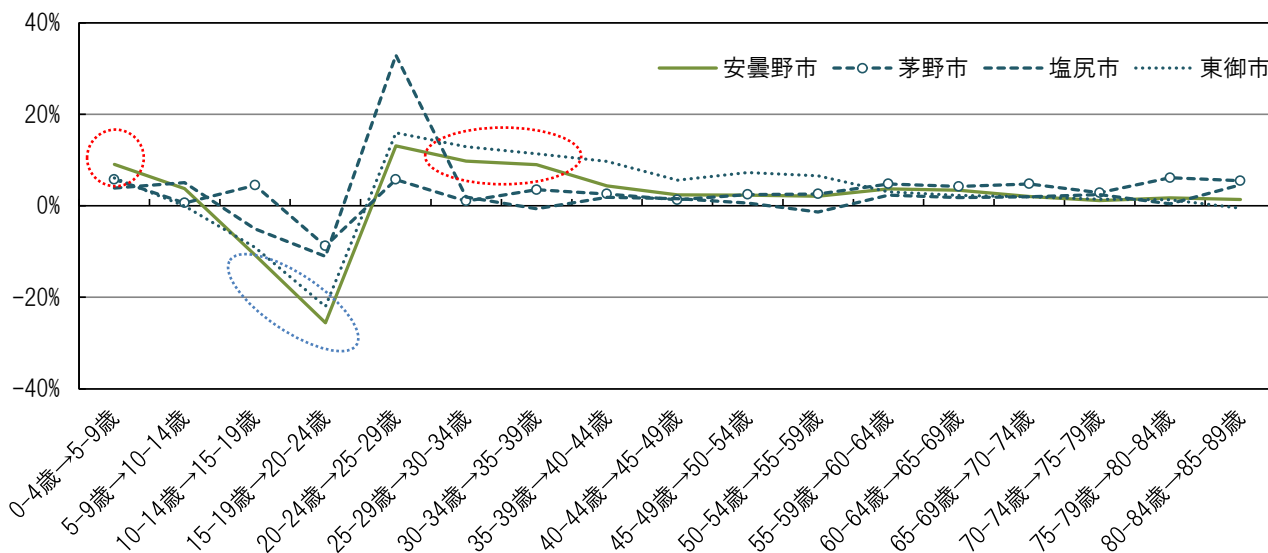
図表 29 出生順の内訳（19 市比較）

	第1子		第2子		第3子以降	
	割合	19市中順位	割合	19市中順位	割合	19市中順位
長野県	44.5%	-	36.9%	-	18.6%	-
長野市	46.1%	4	38.1%	7	15.8%	18
松本市	46.1%	5	37.5%	8	16.4%	15
上田市	47.6%	3	35.9%	13	16.5%	14
岡谷市	50.2%	2	33.6%	16	16.2%	16
飯田市	45.1%	8	36.2%	12	18.6%	11
諏訪市	40.6%	15	39.9%	6	19.5%	9
須坂市	40.9%	14	36.7%	10	22.4%	5
小諸市	46.0%	6	33.8%	15	20.2%	7
伊那市	42.5%	13	33.4%	17	24.1%	1
駒ヶ根市	43.2%	10	36.7%	11	20.1%	8
中野市	43.0%	12	40.2%	5	16.7%	13
大町市	36.9%	18	41.0%	3	22.1%	6
飯山市	33.7%	19	42.4%	1	23.9%	2
茅野市	44.0%	9	33.1%	18	22.9%	3
塩尻市	52.9%	1	33.1%	19	14.0%	19
佐久市	45.8%	7	35.7%	14	18.6%	12
千曲市	40.5%	16	37.1%	9	22.4%	4
東御市	40.1%	17	41.2%	2	18.7%	10
安曇野市	43.1%	11	40.9%	4	15.9%	17

(資料) 令和3年 長野県「長野県衛生年報」

- ・ 「H27(2015)→R2(2020)年」における5歳階級別純移動率を、同期間中に人口が増加した「茅野市」、「塩尻市」、「東御市」と比較すると、安曇野市は「0-4歳→5-9歳」、「25-29歳→30-34歳」、「30-34歳→35-39歳」の純移動率が高い。
- ・ 一方で「10-14歳→15-19歳」および「15-19歳→20-24歳」では低くなっている。

図表 30 5歳階級別純移動率の他市比較（人口増加自治体との比較）



（資料）総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」

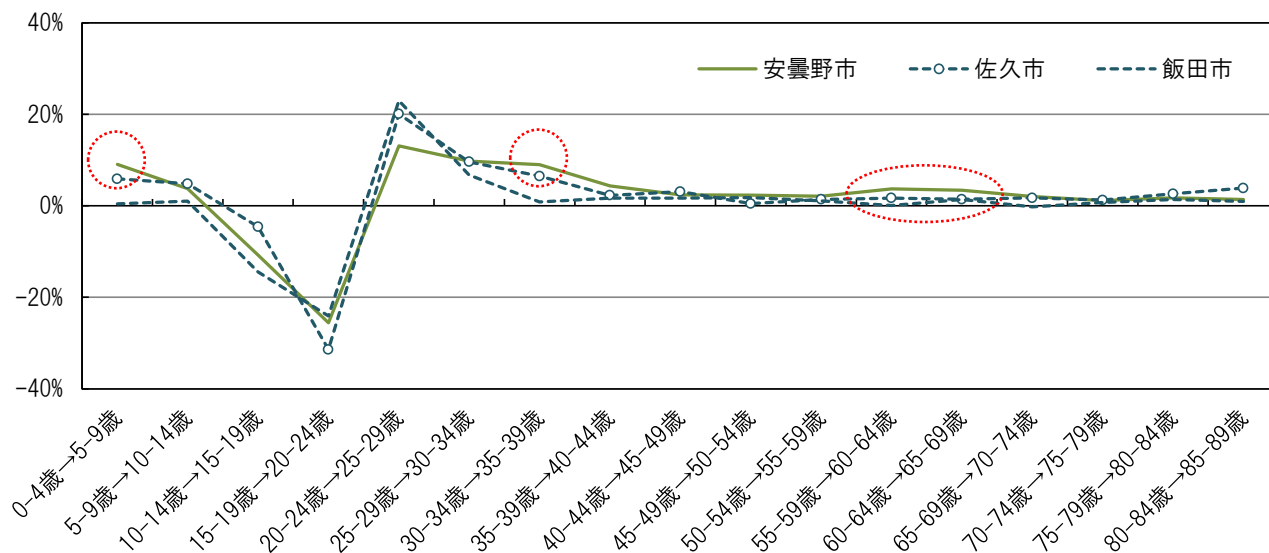
（注）純移動率：人口移動による増減率

（令和2年における $x \sim x+4$ 歳人口）/（平成27年における $x-5 \sim x-1$ 歳人口 $\times$ 生残率[1-死亡率]）- 1
純移動率の算出に用いる生残率は、平成22年および平成27年の「都道府県別生命表」より得られるものを用いた。

純移動率の算出に際し、年齢不詳人口を男女別の5階級別人口によりあん分した。

- ・ 「H27(2015)→R2(2020)年」における5歳階級別純移動率を、安曇野市と人口規模が同程度である「佐久市」および「飯田市」と比較すると、安曇野市は「0-4歳→5-9歳」、「30-34歳→35-39歳」の純移動率が高い。
- ・ また、「55-59歳→60-64歳」および「60-64歳→65-69歳」の純移動率も高い。

図表 31 5歳階級別純移動率の他市比較（人口同規模自治体との比較）



（資料）総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」

（注）純移動率：人口移動による増減率

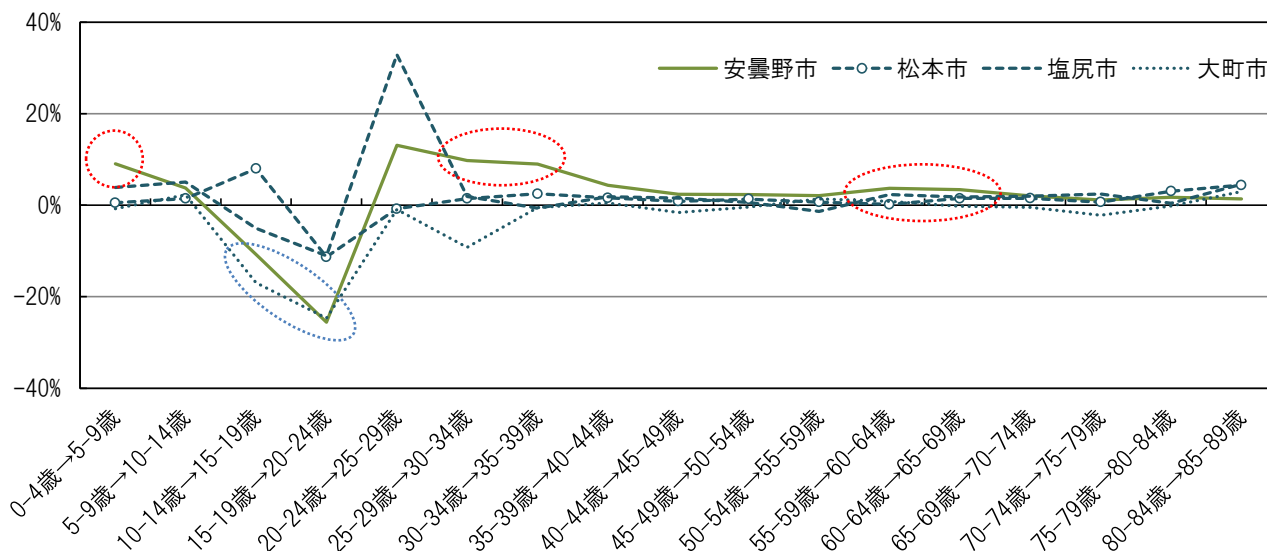
$$\frac{(\text{令和2年における } x \sim x+4 \text{ 歳人口})}{(\text{平成27年における } x-5 \sim x-1 \text{ 歳人口} \times \text{生残率}[1-\text{死亡率}])} - 1$$

純移動率の算出に用いる生残率は、平成22年および平成27年の「都道府県別生命表」より得られるものを用いた。

純移動率の算出に際し、年齢不詳人口を男女別の5階級別人口によりあん分した。

- ・ 「H27(2015)→R2(2020)年」における5歳階級別純移動率を、安曇野市近隣の「松本市」、「塩尻市」および「大町市」と比較すると、安曇野市は「0-4歳→5-9歳」、「25-29歳→30-34歳」および「30-34歳→35-39歳」の純移動率が高い。
- ・ また、「55-59歳→60-64歳」および「60-64歳→65-69歳」の純移動率も高い。
- ・ 一方で「10-14歳→15-19歳」および「15-19歳→20-24歳」では低い。

図表 32 5歳階級別純移動率の他市比較（近隣自治体との比較）



（資料）総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」

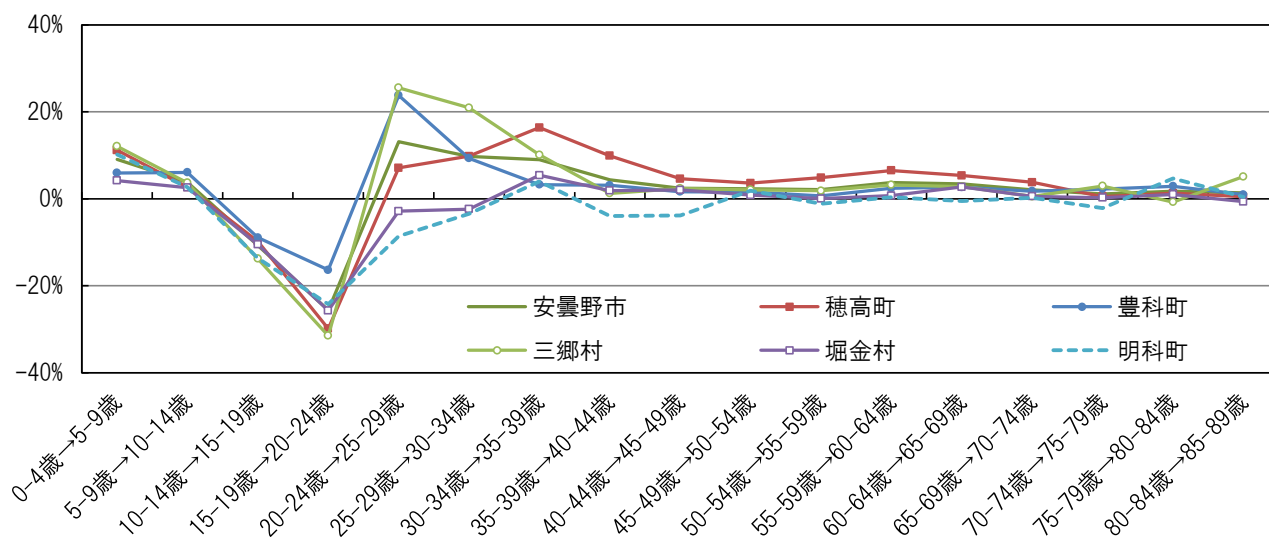
（注）純移動率：人口移動による増減率

（令和2年における $x \sim x+4$ 歳人口）/（平成27年における $x-5 \sim x-1$ 歳人口 $\times$ 生残率[1-死亡率]）- 1
純移動率の算出に用いる生残率は、平成22年および平成27年の「都道府県別生命表」より得られるものを用いた。

純移動率の算出に際し、年齢不詳人口を男女別の5階級別人口によりあん分した。

- ・ 「H27(2015)→R2(2020)年」における5歳階級別純移動率を、旧5町村で比較すると「豊科町」では、「15-19歳→20-24歳」における純移動率のマイナス幅が比較的小さい。
- ・ 「穂高町」では、「30-34歳→35-39歳」～「65-69歳→70-74歳」の純移動率が比較的高くなっている。
- ・ また、「堀金村」や「明科町」では、「20-24歳→25-29歳」および「25-29歳→30-34歳」の純移動率がマイナスとなっている。

図表 33 5歳階級別純移動率（旧5町村比較）



（資料）総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」

（注）純移動率：人口移動による増減率

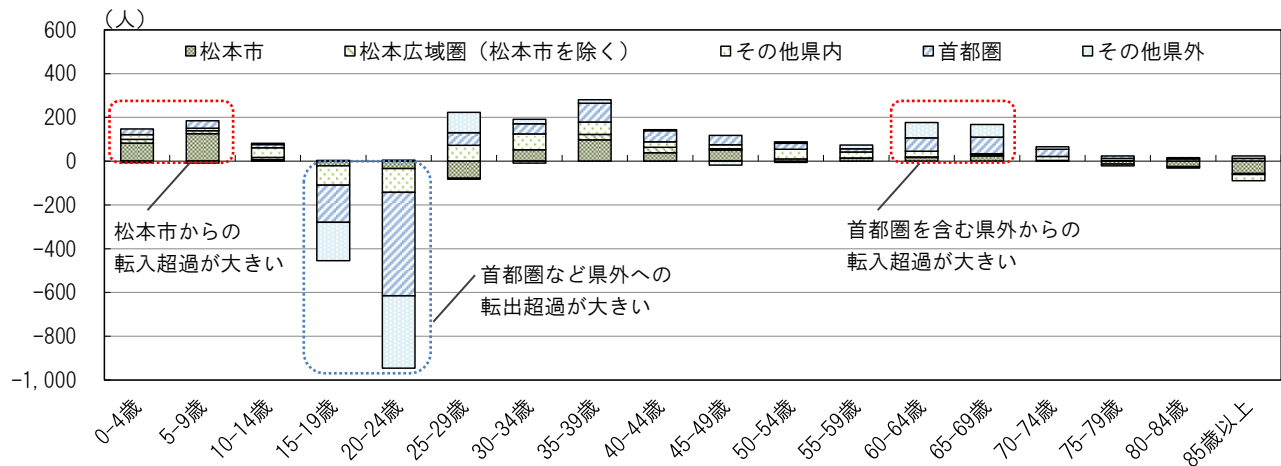
（令和2年における $x \sim x+4$ 歳人口）/（平成27年における $x-5 \sim x-1$ 歳人口 $\times$ 生残率[1-死亡率]）- 1
純移動率の算出に用いる生残率は、平成22年および平成27年の「都道府県別生命表」より得られるものを用いた。

純移動率の算出に際し、年齢不詳人口を男女別の5階級別人口によりあん分した。

地域外に対する移動状況を示すものであり、安曇野市外に対する移動状況を示すものではないことに留意。

- ・ 5年前に安曇野市外に常住し、現在安曇野市に常住する者の人数を「転入者数」、現在安曇野市外に常住し、5年前に安曇野市に常住していた者の人数を「転出者数」とした場合の「転入超過数」について、5年前および現在の常住地別にみると、令和2年では「0-4歳」および「5-9歳」における「松本市」からの転入超過が大きくなっている。
- ・ また、「15-19歳」、「20-24歳」では「首都圏」、「その他県外」への転出超過が目立つ。
- ・ 「60-64歳」、「65-69歳」では「首都圏」、「その他県外」からの転入超過が多い。

図表 34 5年前および現在の常住地による転入超過数（令和2年）



（資料）総務省「国勢調査」

（注）現在および5年前の常住地による転入超過数。

転入数について、5年前の常住地が「国外」または「不詳」であり、現在の常住地が「安曇野市」である者の人数は省略。

転入数について、5年前の常住地による移動状況が「不詳」であり、現在の常住地が「安曇野市」である者の人数は、その対象にならないことに留意。

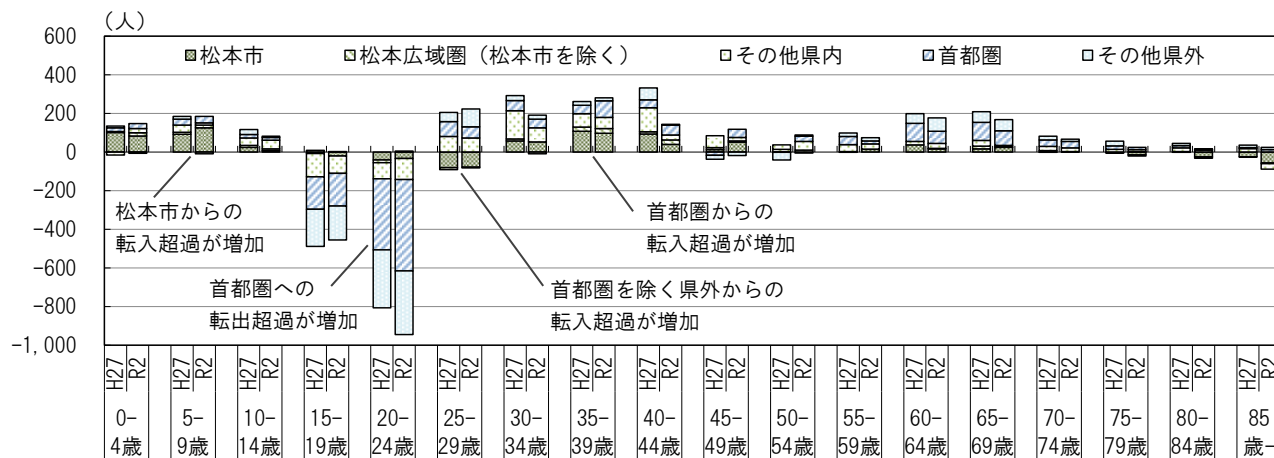
転出数について、国勢調査では日本国内に常住する者が調査対象であることから、5年前の常住地が「安曇野市」であり、現在の常住地が「国外」である者の人数は補足出来ないことに留意。

松本広域圏：松本市、塩尻市、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村

首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

- ・ 5年前および現在の常住地別による転入超過数について、平成27(2015)年と令和2(2020)年を比較すると、「5-9歳」における「松本市」からの転入超過が増加している。
- ・ また、「20-24歳」では「首都圏」への転出超過が拡大している。
- ・ 「25-29歳」では「県外（首都圏除く）」、「35-39歳」では「首都圏」からの転入超過がそれぞれ増加している。

図表 35 5年前および現在の常住地による転入超過数（平成27年・令和2年）



（資料）総務省「国勢調査」

（注）現在および5年前の常住地による転入超過数。

転入数について、5年前の常住地が「国外」または「不詳」であり、現在の常住地が「安曇野市」である者の人数は省略。

転入数について、5年前の常住地による移動状況が「不詳」であり、現在の常住地が「安曇野市」である者の人数は、その対象にならないことに留意。

転出数について、国勢調査では日本国内に常住する者が調査対象であることから、5年前の常住地が「安曇野市」であり、現在の常住地が「国外」である者の人数は補足出来ないことに留意。

松本広域圏：松本市、塩尻市、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村

首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

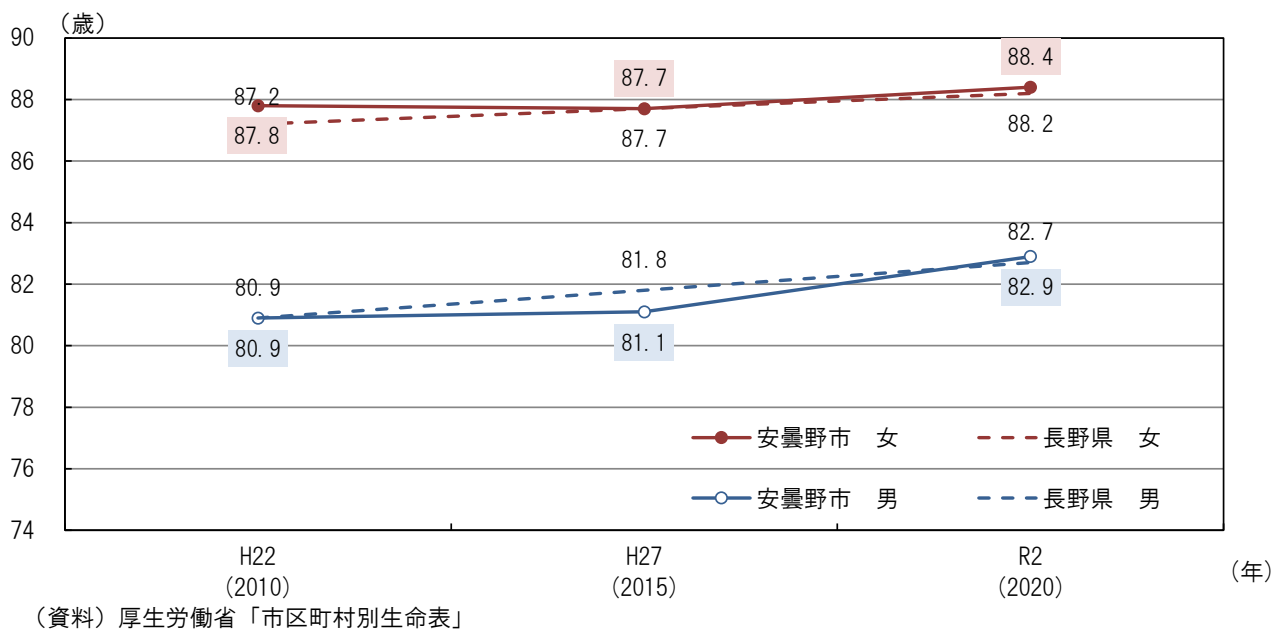
2. 各政策分野の状況

基本目標1 いきいきと健康に暮らせるまち

■ 健康

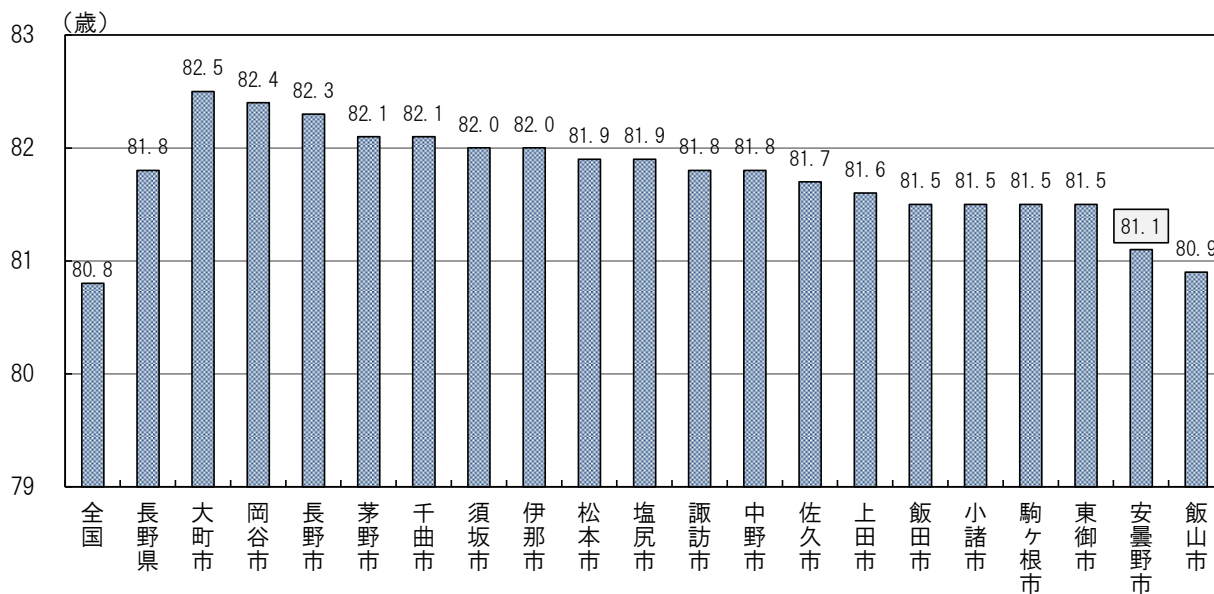
- ・ 女性の平均寿命は、平成 22(2010)年の 87.7 歳から令和 2(2020)年の 88.4 歳へ、10 年で 0.7 歳延伸した。
- ・ 男性の平均寿命は、平成 22(2010)年の 81.1 歳から令和 2(2020)年の 82.9 歳へ、10 年で 1.8 歳延伸した。

図表 36 平均寿命の推移



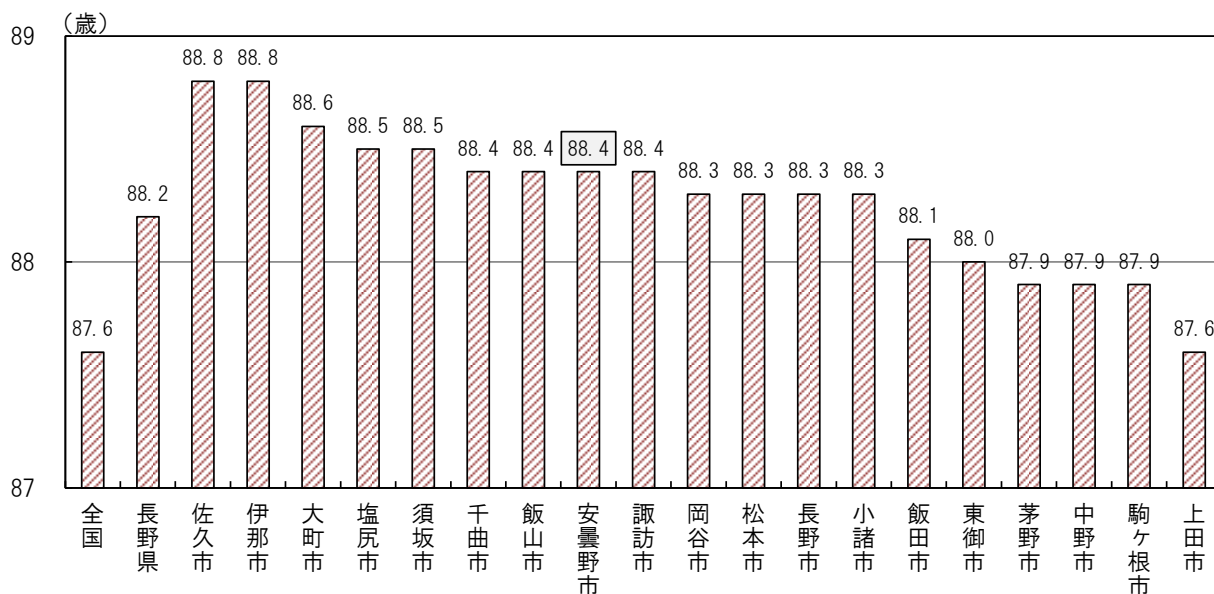
- ・ 令和2(2020)年における安曇野市の男性の平均寿命は、県内19市中2番目に低い水準となっている。(図表37)
- ・ 同年における女性の平均寿命は、県内19市中8番目に高く、長野県の平均を上回っている。(図表38)

図表37 平均寿命・男性の19市比較（令和2年）



(資料) 厚生労働省「市区町村別生命表」

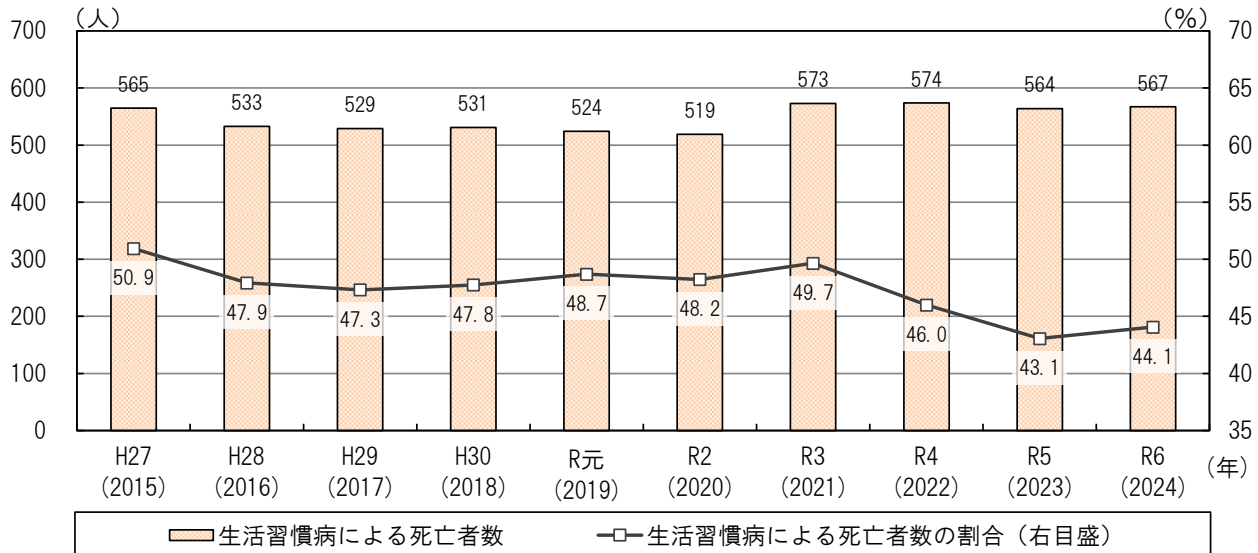
図表38 平均寿命・女性の19市比較（令和2年）



(資料) 厚生労働省「市区町村別生命表」

- 生活習慣病による死亡者数は、平成 18(2006)年以降 500 人台で推移している。(図表 39)
- 死亡者数全体に占める生活習慣病による死亡者数の割合は、平成 18(2006)年以降低下傾向にある。
- 令和 6(2025)年における死亡者数全体に占める生活習慣病による死亡者数の割合は、全国の水準を下回り、県内では 19 市中 10 番目と中間に位置している。(図表 40)

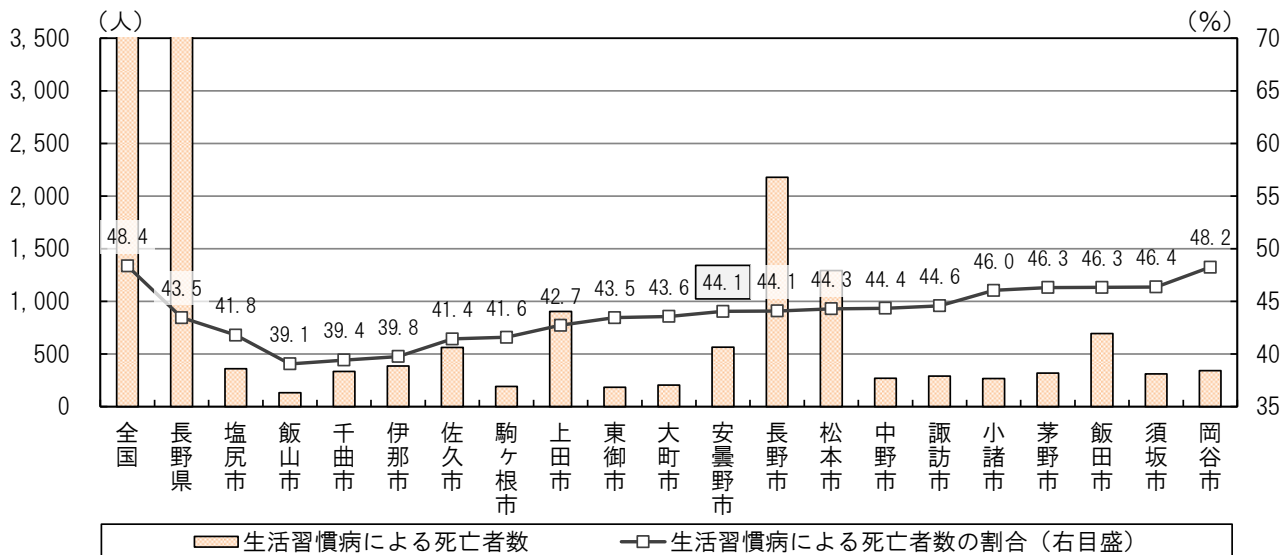
図表 39 生活習慣病による死亡者数の推移



(資料) 厚生労働省「人口動態調査」

(注) 生活習慣病：脳血管疾患、悪性新生物、心疾患、高血圧性疾患

図表 40 死因に占める生活習慣病の割合 19 市比較 (令和 6 年)

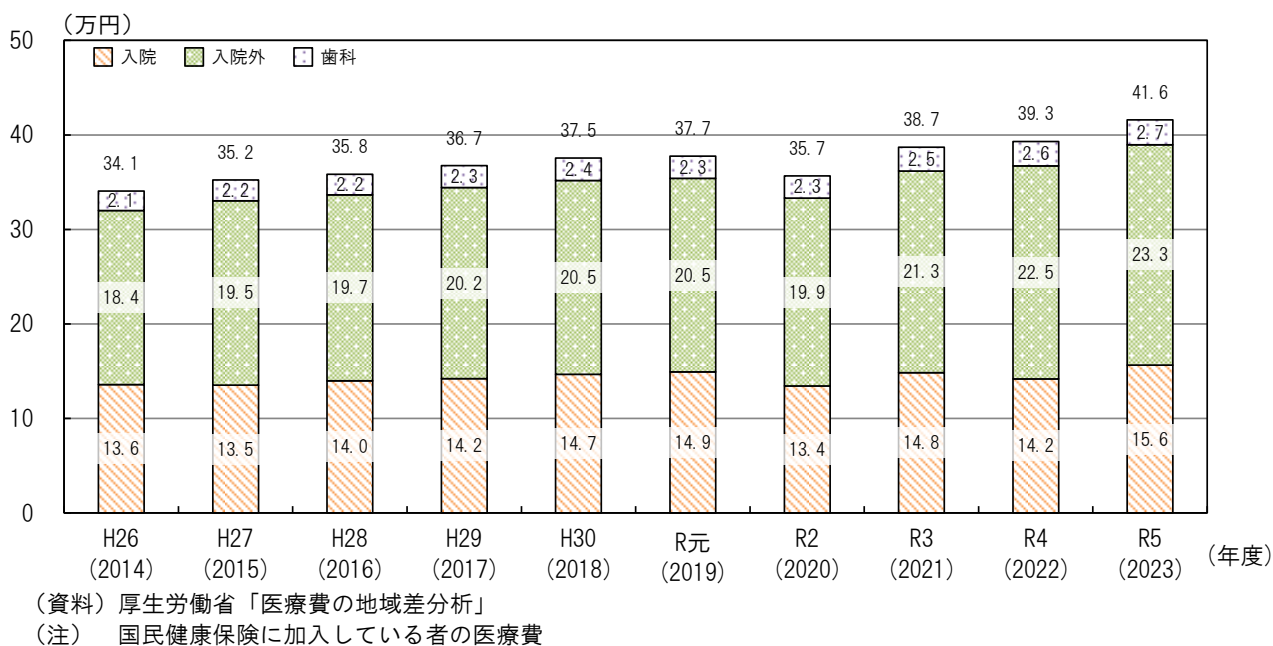


(資料) 厚生労働省「人口動態調査」

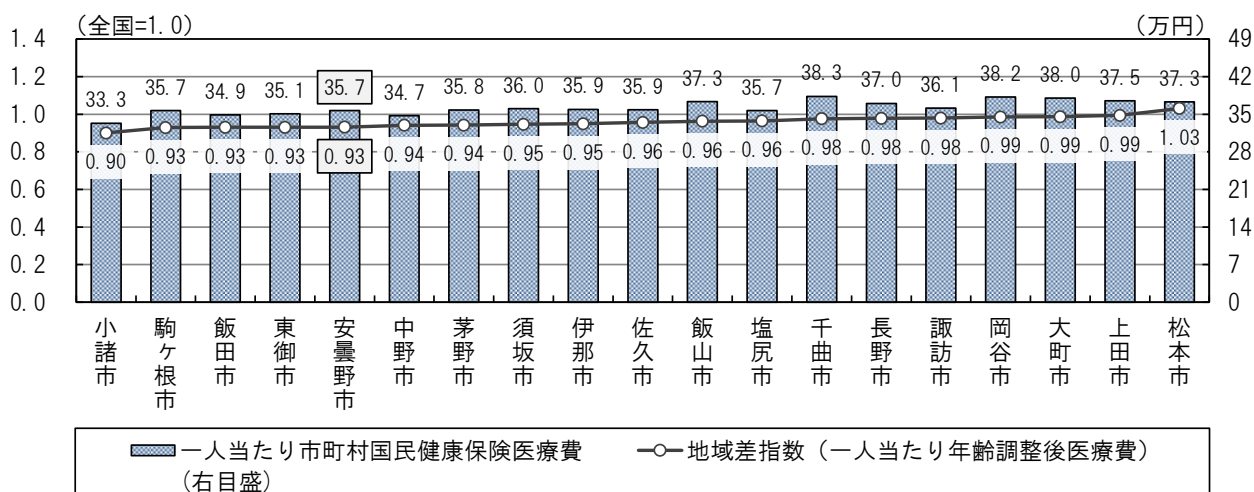
(注) 生活習慣病：脳血管疾患、悪性新生物、心疾患、高血圧性疾患

- 一人当たり市町村国民健康保険医療費は令和2(2020)年は、新型コロナウイルスの影響があり蔓延により、減少したものの、それ以外は年々増加傾向にあり、平成26(2014)年度から令和5(2023)年度までの10年で22.1%増加している。診療別医療費は、平成26(2014)年度から令和5(2023)年度までで入院外が26.6%増加しているのに対して、入院費は15.1%の増加となっている。この背景には人口の年齢構成の変化及び病床の上限数による影響が一定程度あるものと推察される。(図表41)
- 令和5(2023)年度における安曇野市の一人当たり市町村国民健康保険医療費は、県内19市中14番目に低く、また、人口の年齢構成の相違による地域差を補正した「地域差指数」は同15番目に低くなっており、いずれも県内において下位の水準である。(図表42)

図表 41 一人当たり市町村国民健康保険医療費の推移

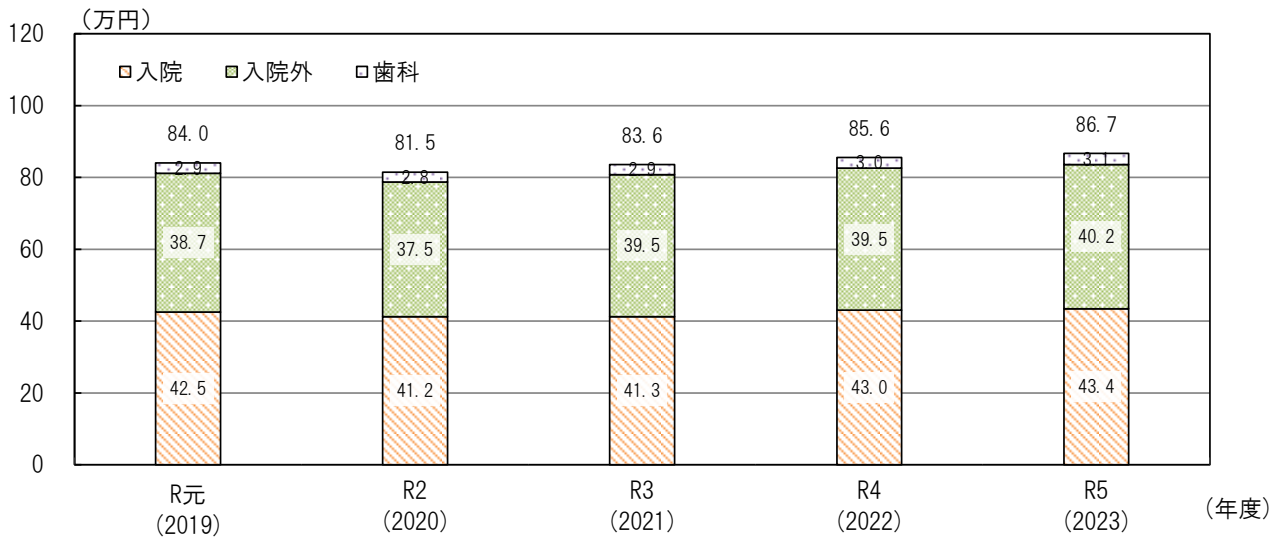


図表 42 一人当たり市町村国民健康保険医療費の19市比較(令和5年度)



- 一人当たり後期高齢者医療費は、令和元(2019)年度から令和5(2023)年度で3.2%増加している。
(図表 43)
- 令和5(2023)年度における安曇野市の一人当たり後期高齢者医療費は、県内19市中9番目に高く、人口の年齢構成の相違による地域差を補正した「地域差指数」は、同7番目に高い水準となっている。(図表 44)

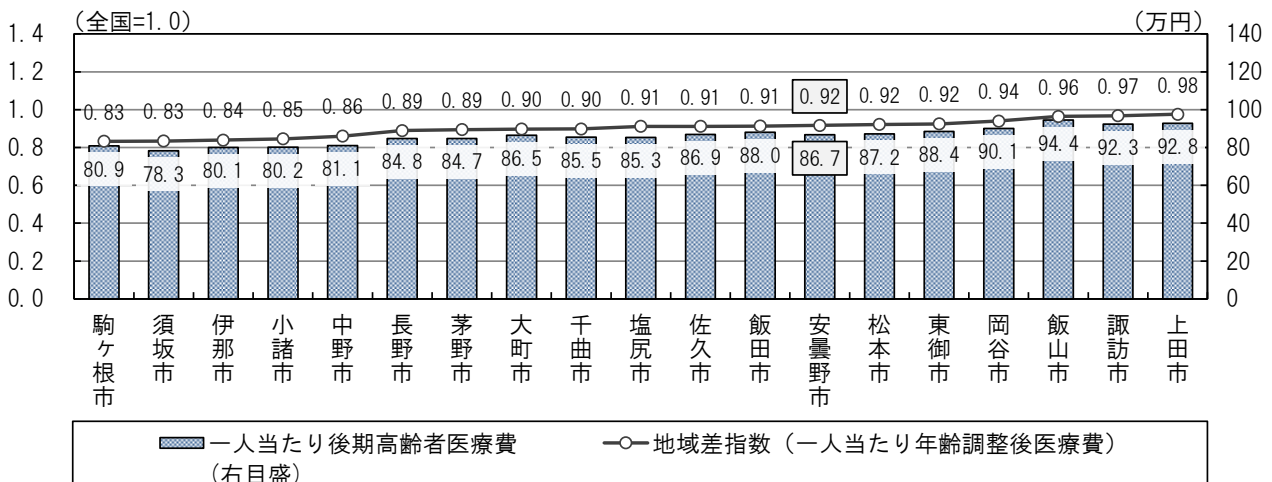
図表 43 一人当たり後期高齢者医療費の推移



(資料) 厚生労働省「医療費の地域差分析」

(注) 75歳以上の高齢者を対象とする後期高齢者医療制度の加入者の医療費

図表 44 一人当たり後期高齢者医療費の19市比較（令和5年度）



(資料) 厚生労働省「医療費の地域差分析」

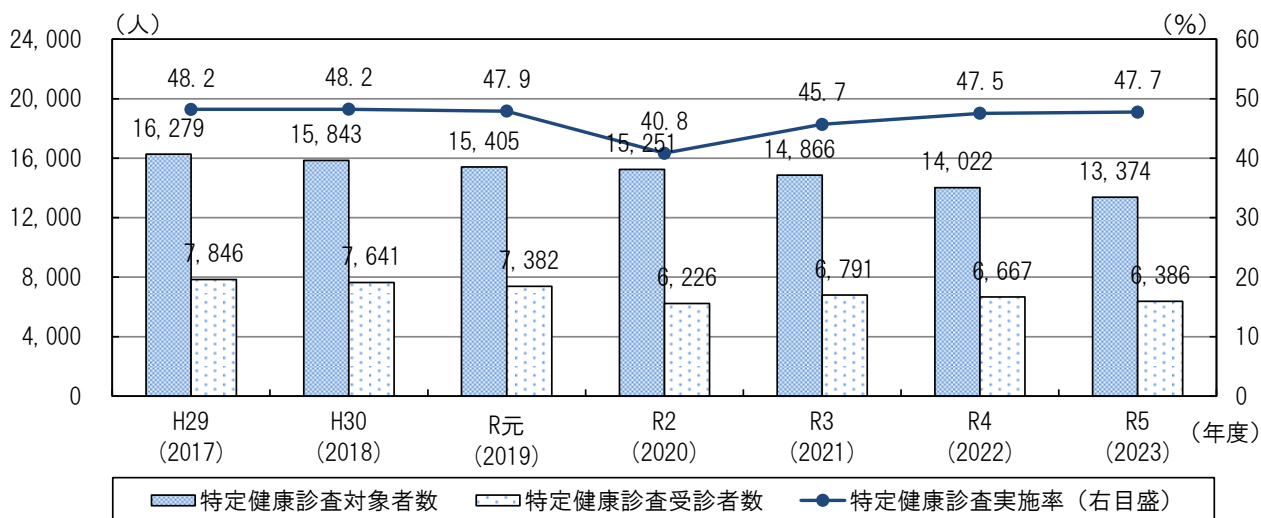
(注) 75歳以上の高齢者を対象とする後期高齢者医療制度の加入者の医療費

地域差指数：仮に当該地域の加入者の年齢構成が全国平均と同じだとした場合の一人当たり医療費を全国平均の一人当たり医療費で指数化したもの。

(一人当たり年齢調整後医療費 / 全国平均の一人当たり医療費)

- ・ 特定健康診査実施率は、平成 29(2017)年度の 48.2%から令和 5(2023)年度の 47.7%へ、0.5%ポイント低下している。(図表 45)
- ・ 令和 5(2023)年度における安曇野市の特定健康診査実施率は、県内 19 市中 6 番目に高い水準にある。(図表 46)

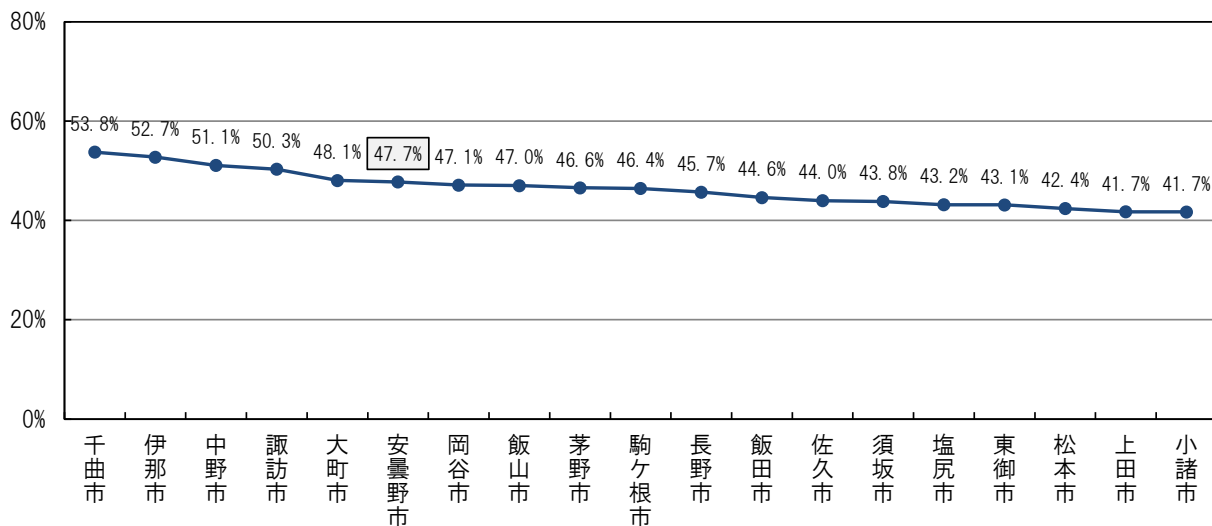
図表 45 特定健康診査受診者数・実施率の推移



(資料) 厚生労働省「特定検診・特定保健指導の実施状況」

(注) 特定健康診査とは、生活習慣病の予防のために、40歳から74歳の対象者に対し、メタボリックシンドロームに着目した健診を行うもの。

図表 46 特定健康診査実施率の19市比較 (令和5年度)

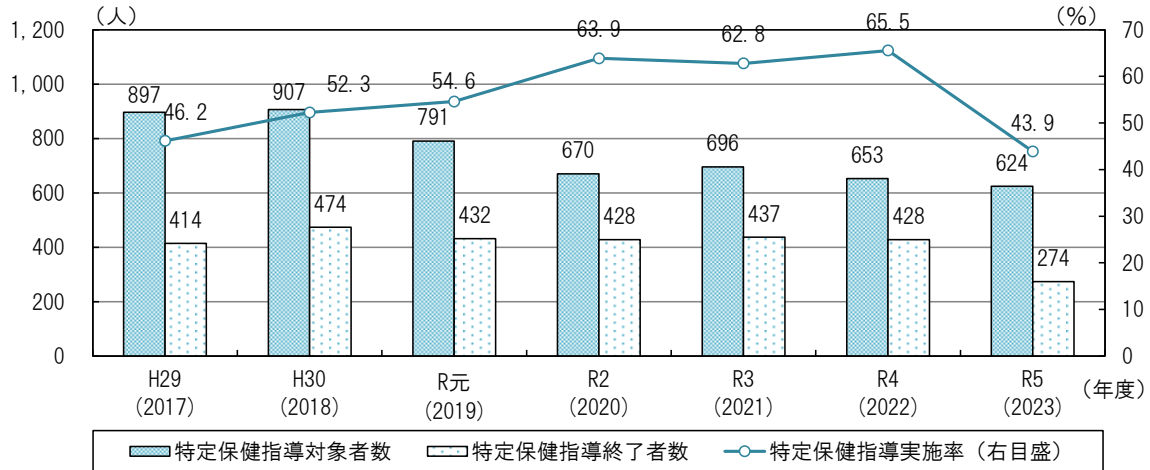


(資料) 厚生労働省「特定検診・特定保健指導の実施状況」

(注) 特定健康診査とは、生活習慣病の予防のために、40歳から74歳の対象者に対し、メタボリックシンドロームに着目した健診を行うもの。

- ・ 特定保健指導実施率は、平成 29(2017)年度の 46.2%から令和 4(2022)年度の 65.5%まで増加傾向だったが、令和 5(2023)年度は 21.6%ポイント急落している。(図表 47)
- ・ 令和 5(2023)年度における安曇野市の特定保健指導実施率は、県内 19 市中 3 番目に低い水準にある。(図表 48)

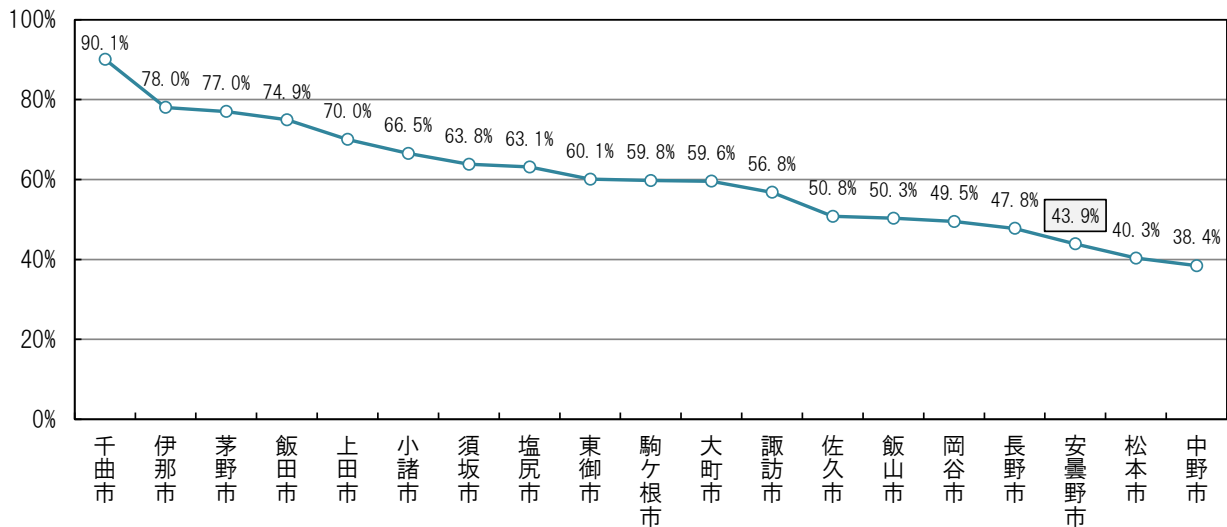
図表 47 特定保健指導終了者数・実施率の推移



(資料) 厚生労働省「特定検診・特定保健指導の実施状況」

(注) 特定保健指導とは生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できる方に対して、保健師や管理栄養士などが生活習慣を見直すサポートをすること。

図表 48 特定保健指導実施率の 19 市比較（令和 5 年度）



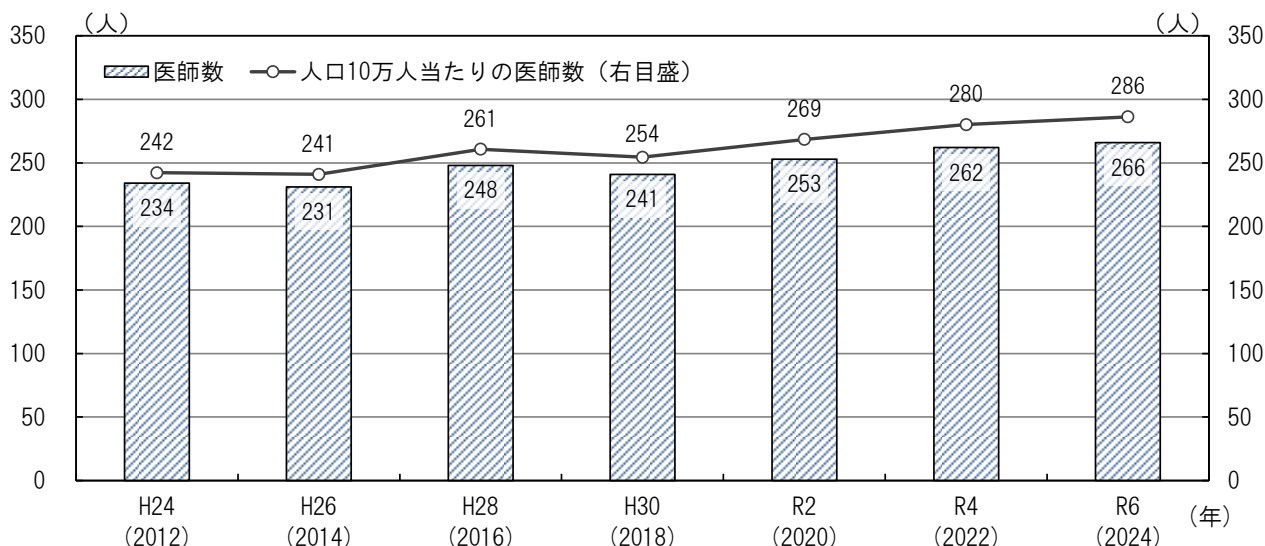
(資料) 厚生労働省「特定検診・特定保健指導の実施状況」

(注) 特定保健指導とは生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できる方に対して、保健師や管理栄養士などが生活習慣を見直すサポートをすること。

■ 医療体制

- ・ 安曇野市内で従業する医師数は、令和6(2024)年時点で266人となっている。(図表49)
- ・ 令和6(2024)年における安曇野市の人口10万人当たりの医師数は284人と、長野県の268人を上回っている。(図表50)

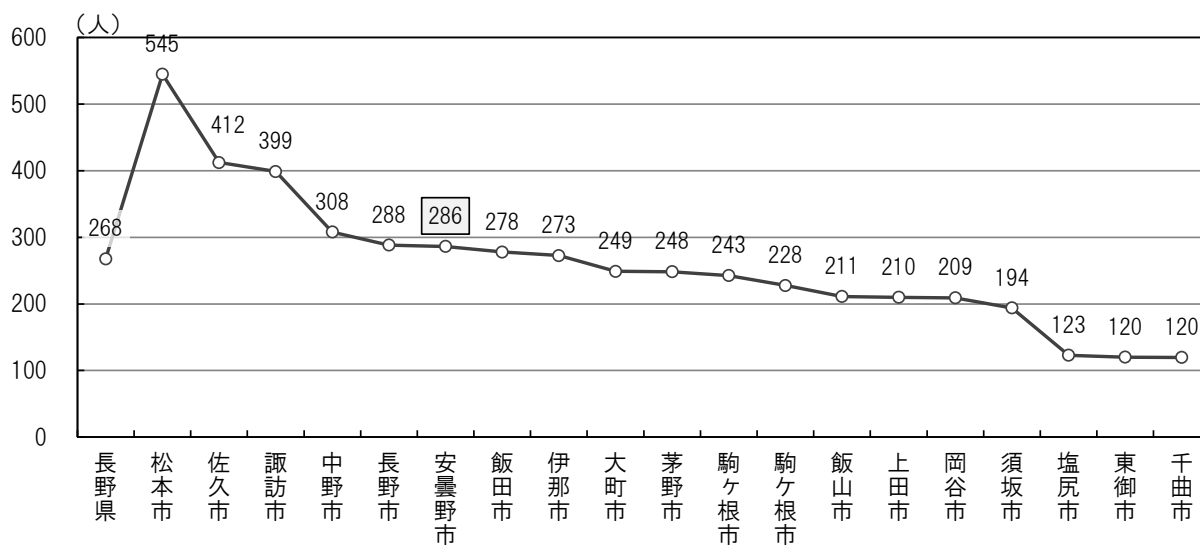
図表 49 医師数の推移



(資料) 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」、長野県「毎月人口異動調査」

(注) 平成28年以前は「医師・歯科医師・薬剤師調査」市内で従業する者の総数

図表 50 人口10万人当たりの医師数 19市比較（令和6年）

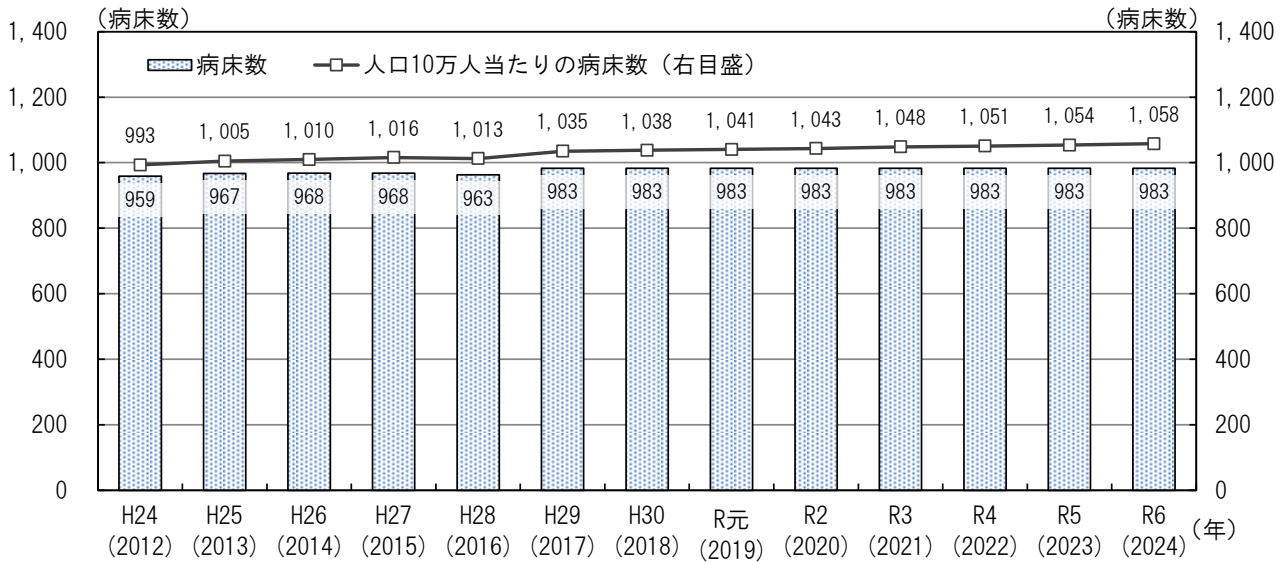


(資料) 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」、長野県「毎月人口異動調査」

(注) 市内で従業する者の総数

- ・ 安曇野市内の病院における病床数は、令和 6(2024)年時点で 983 床となっている。(図表 51)
- ・ 令和 6(2024)年における安曇野市の人口 10 万人当たりの病床数は、県内 19 市中 7 番目に少ない水準。(図表 52)

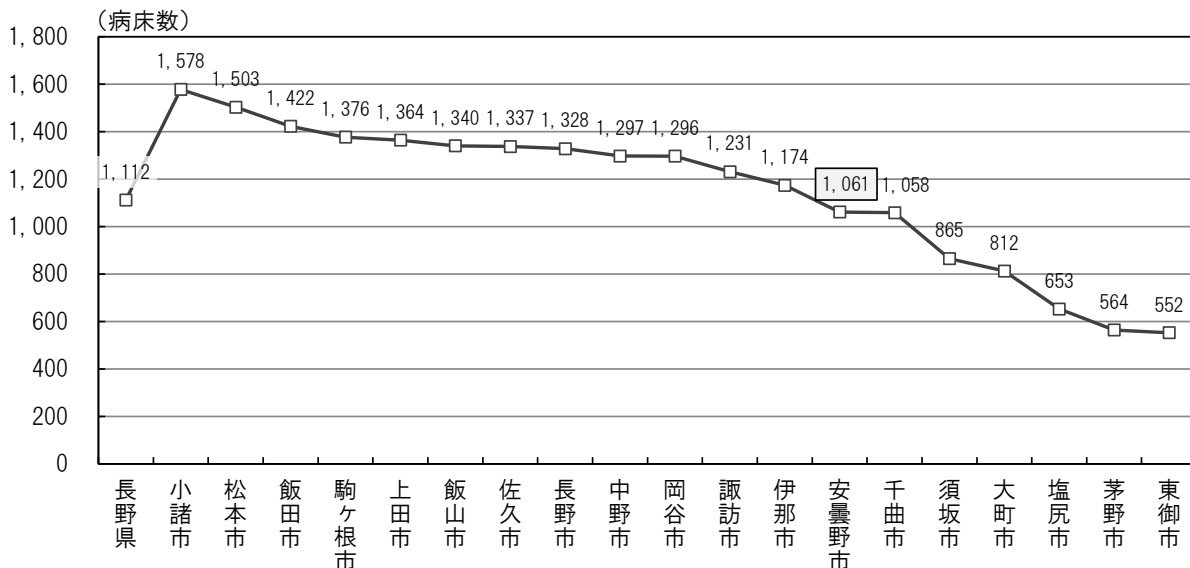
図表 51 病床数の推移



(資料) 厚生労働省「医療施設調査」、長野県「毎月人口異動調査」

(注) 市内病院における病床数

図表 52 人口 10 万人当たりの病床数 19 市比較 (令和 6 年)



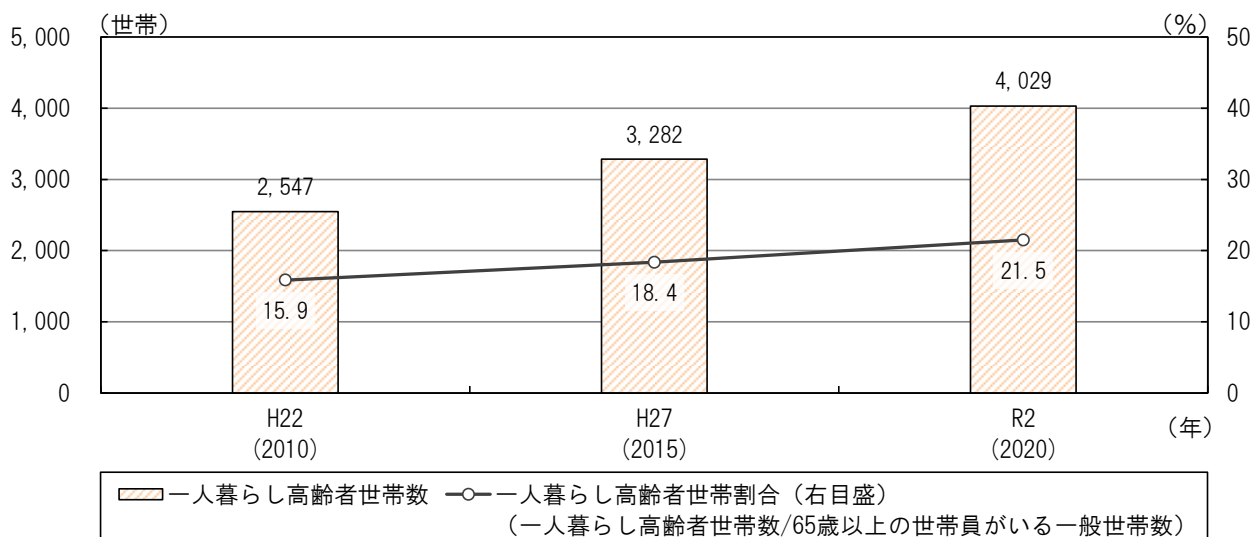
(資料) 厚生労働省「医療施設調査」、長野県「毎月人口異動調査」

(注) 市内病院における病床数

■ 高齢者・障がい者

- 一人暮らしの高齢者世帯は、平成 22(2010)年の 2,547 世帯から令和 2(2020)年の 4,029 世帯へと、58.2%増加している。
- 65 歳以上の世帯員がいる一般世帯に占める一人暮らしの高齢者世帯の割合は、同期間中に 15.9%から 21.5%へ 5.6%ポイント上昇した。

図表 53 一人暮らし高齢者世帯数の推移

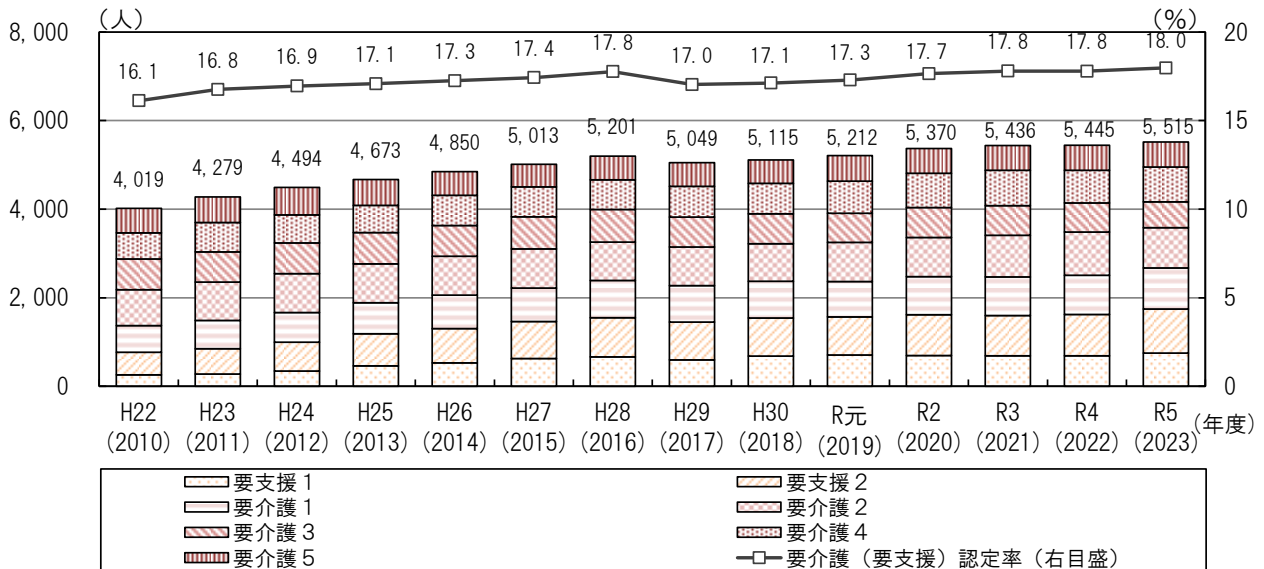


(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 一般世帯であり、世帯人員が一人の単身世帯のうち世帯主が65歳以上である世帯を「一人暮らし高齢者世帯」として集計

- ・ 要介護（要支援）認定者数は、平成 22(2010)年以降概ね増加傾向にある。（図表 54）
- ・ 要介護（要支援）認定率は、平成 29(2017)年に減少に転じたが、平成 30（2018）年以降は再度増加基調になっている。
- ・ 令和 5(2023)年度における安曇野市の要介護（要支援）認定率は、県内の主な 17 保険者のうち 4 番目に高い水準。（図表 55）

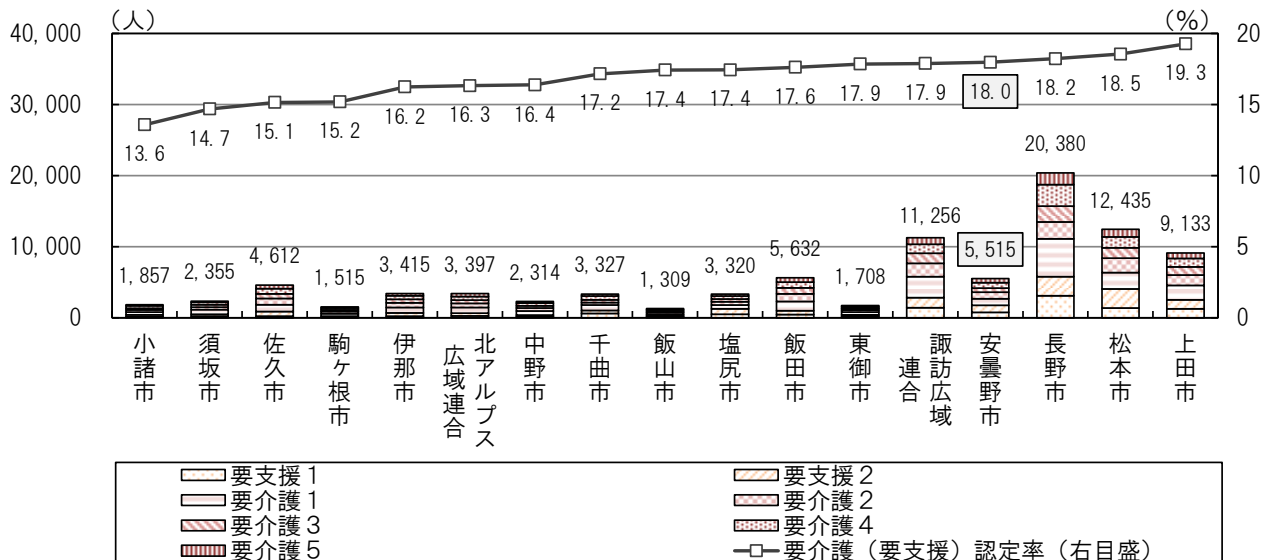
図表 54 要介護（要支援）認定者数・認定率の推移



（資料）厚生労働省「介護保険事業状況報告」

（注） 要介護（要支援）認定率：第1号被保険者における要介護・要支援認定者の割合

図表 55 要介護（要支援）認定者数・認定率 県内の主な保険者との比較（令和5年度）

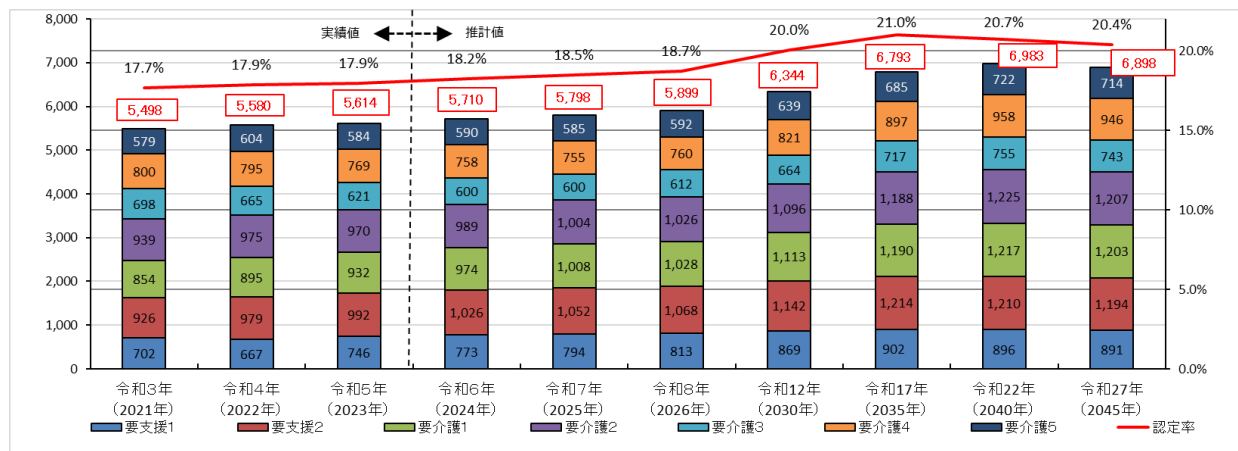


（資料）厚生労働省「介護保険事業状況報告」

（注） 要介護（要支援）認定率：第1号被保険者における要介護・要支援認定者の割合

- 要介護（要支援）認定者数の推計では、令和17年まで認定者数、認定率ともに増加を続け、以降は横ばい程度の推移が見込まれている（図表56）

図表56 要介護・要支援認定者数の推計

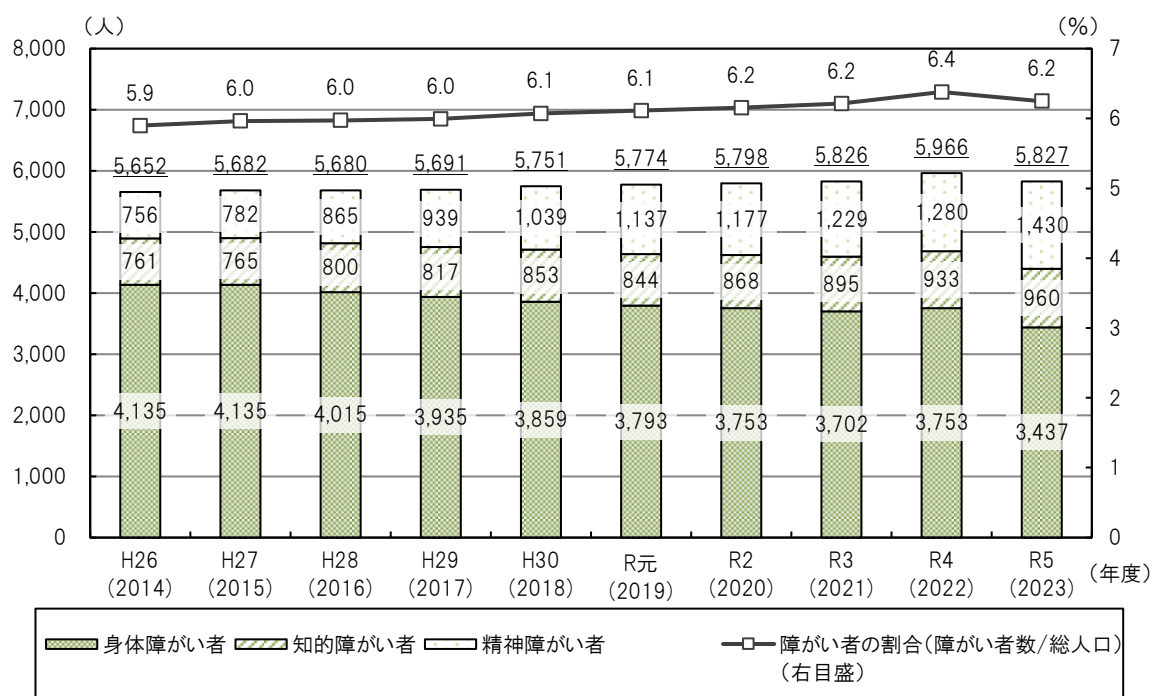


（資料） 安曇野市高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画

※集計日の都合上、令和3～5年の実績値が図表54と異なっている。

- ・ 障がい者についてみると、障がい者数は平成 28 年から増加基調だったが、令和 5（2023）年度に減少しており、同年度は障がい者の割合も減少している。
- ・ 身体障がい者数は平成 26(2014)年度から令和 5 (2023)年度に 4,135 人から 3,437 人へ 16.8%減少している。
- ・ 知的障がい者数は、同期間中に 761 人から 960 人へ 26.1%増加している。
- ・ 精神障がい者数は、同期間中に 756 人から 1,430 人へ 89.1%増加している。

図表 57 障がい者数の推移

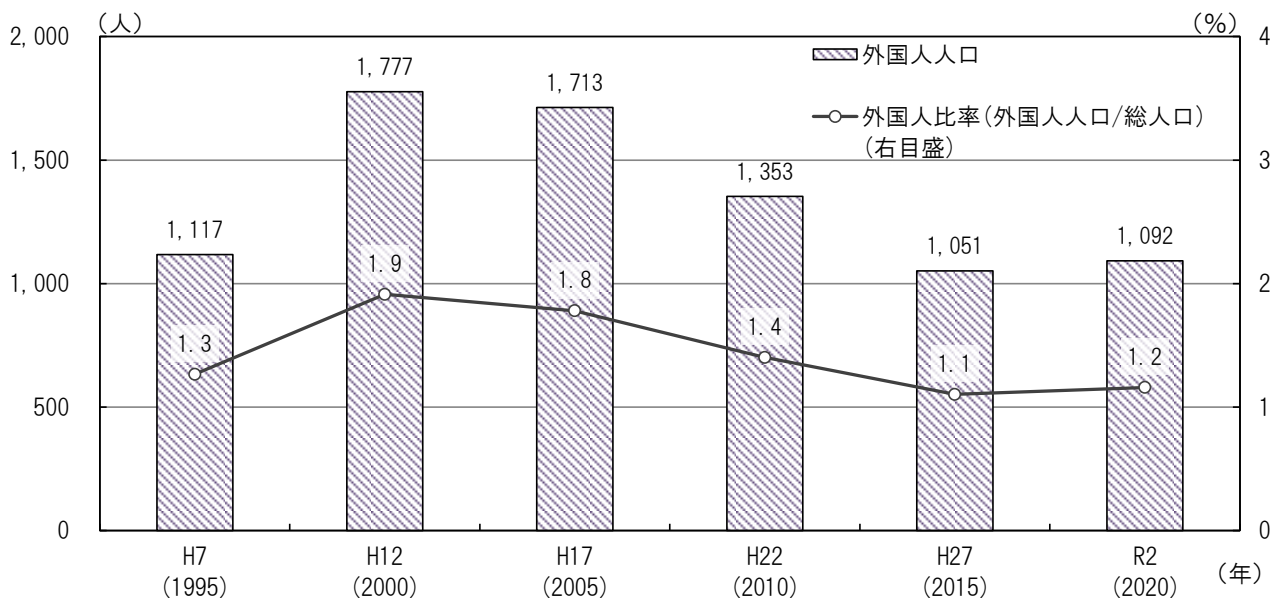


(資料)安曇野市「安曇野市の統計」、長野県「毎月人口異動調査」

■ 多様性

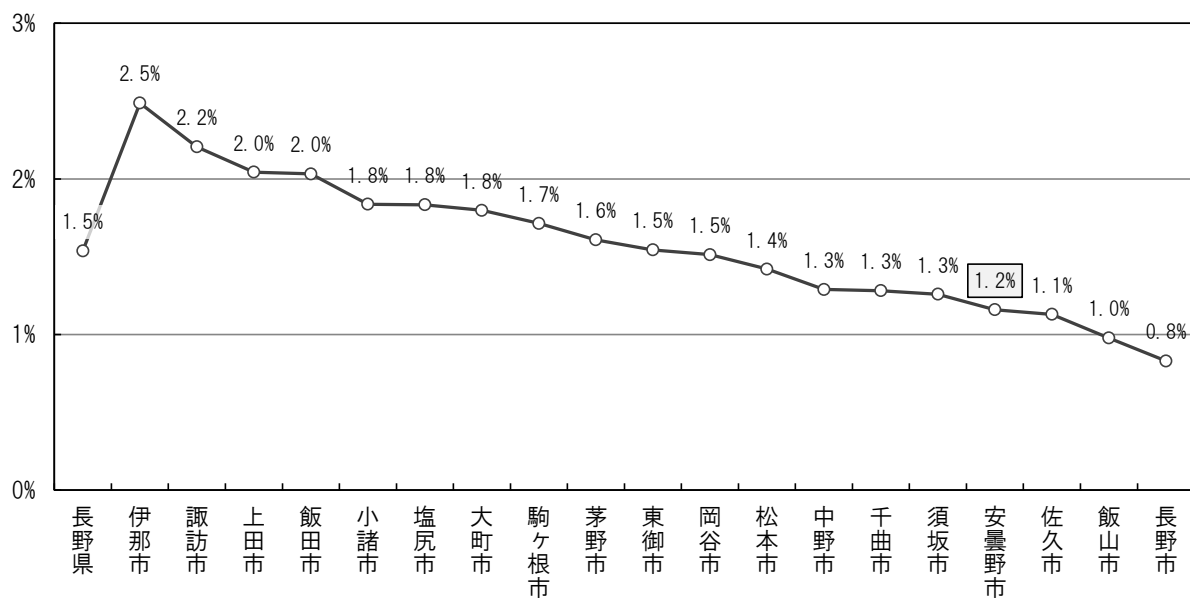
- ・ 安曇野市の外国人の人口および外国人比率は、平成 12(2000)年をピークに減少傾向にあったが、令和 2(2020)年には外国人人口・外国人比率ともに 5 年前の平成 27(2015)年に比べ増加した。(図表 58)
- ・ 令和 2(2020)年における安曇野市の外国人比率は、県内 19 市中 4 番目に低い水準。(図表 59)

図表 58 外国人人口・外国人比率の推移



(資料) 総務省「国勢調査」

図表 59 外国人比率の 19 市比較 (令和 2 年)

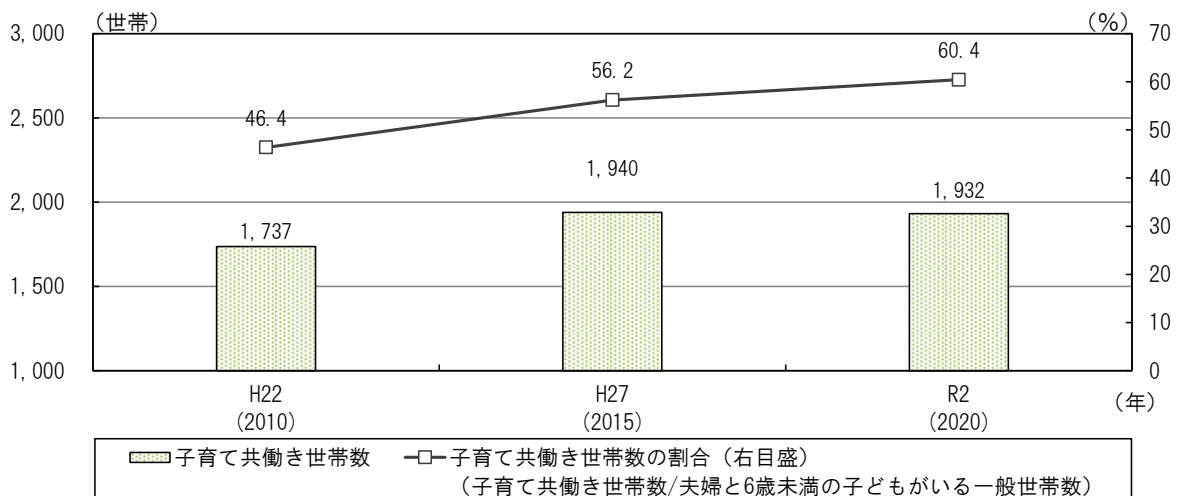


(資料) 総務省「国勢調査」

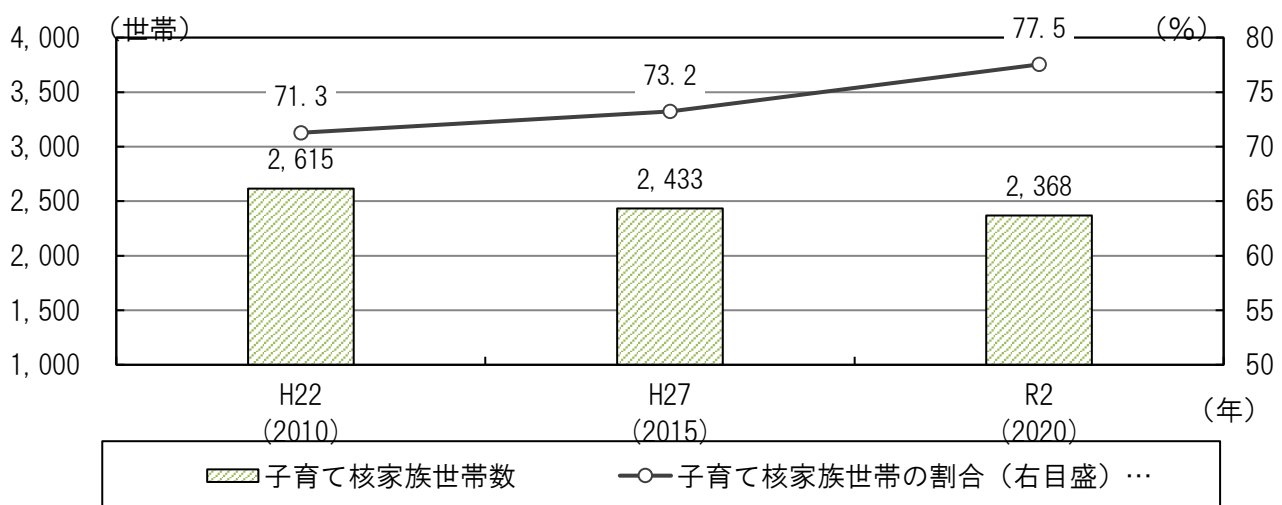
■ 子育て世帯

- 夫婦と6歳未満の子どもがいる一般世帯のうち、夫婦ともに就業者である世帯を「子育て共働き世帯」とすると、「子育て共働き世帯」は平成22(2010)年の1,737世帯から令和2(2020)年の1,932世帯へ、11.2%増加している。(図表60)
- また、夫婦と6歳未満の子どもがいる一般世帯に占める「子育て共働き世帯」の割合は、同期間中46.4%から60.4%へ14.0ポイント上昇している。
- 核家族世帯のうち、6歳未満の世帯員がいる世帯を「子育て核家族世帯」とすると、「子育て核家族世帯」は平成22(2010)年の2,615世帯から令和2(2020)年の2,368世帯へと、9.4%減少しているが、6歳未満の世帯員がいる一般世帯に占める割合は同期間中に71.3%から77.5%へ6.2ポイント上昇している。(図表61)

図表60 子育て共働き世帯数の推移

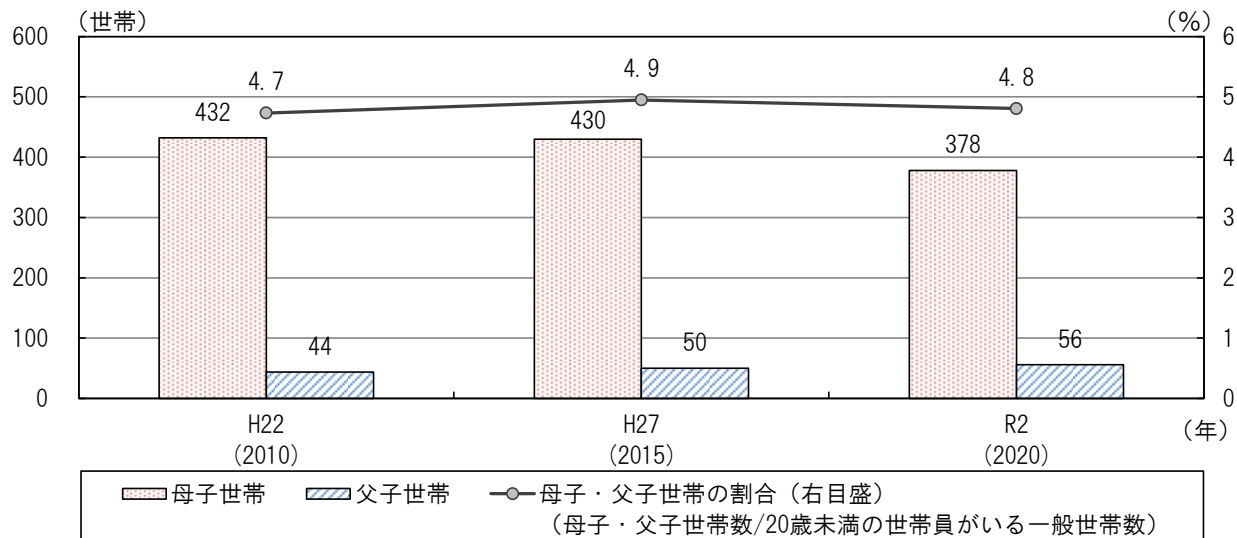


図表61 子育て核家族世帯数の推移



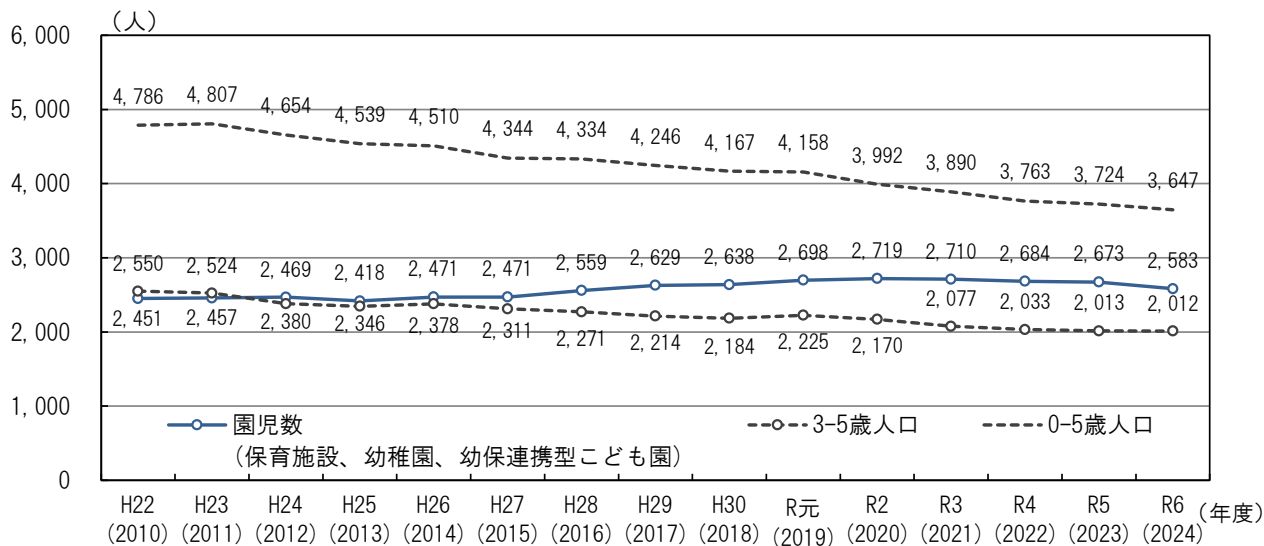
- ・ 母子世帯数は、平成 22(2010)年から令和 2(2020)年にかけて減少傾向にある。
- ・ 父子世帯数は、同期間中に増加傾向にある。
- ・ 20 歳未満の世帯員がいる一般世帯に占める母子・父子世帯の割合は、令和 2(2020)年時点で 4.8% となっている。

図表 62 ひとり親世帯数の推移



- ・ 安曇野市の0-5歳人口及び3-5歳人口は減少傾向ある。(図表 63)
- ・ 一方、園児数は概ね横ばい傾向にあるため、平成24(2012)年以降、園児数は3-5歳人口を上回って推移しており、0-2歳の保育施設等への入所が増加していることが伺える。

図表 63 園児数の推移



(資料) 長野県「毎月人口異動調査」、安曇野市「安曇野市の統計」

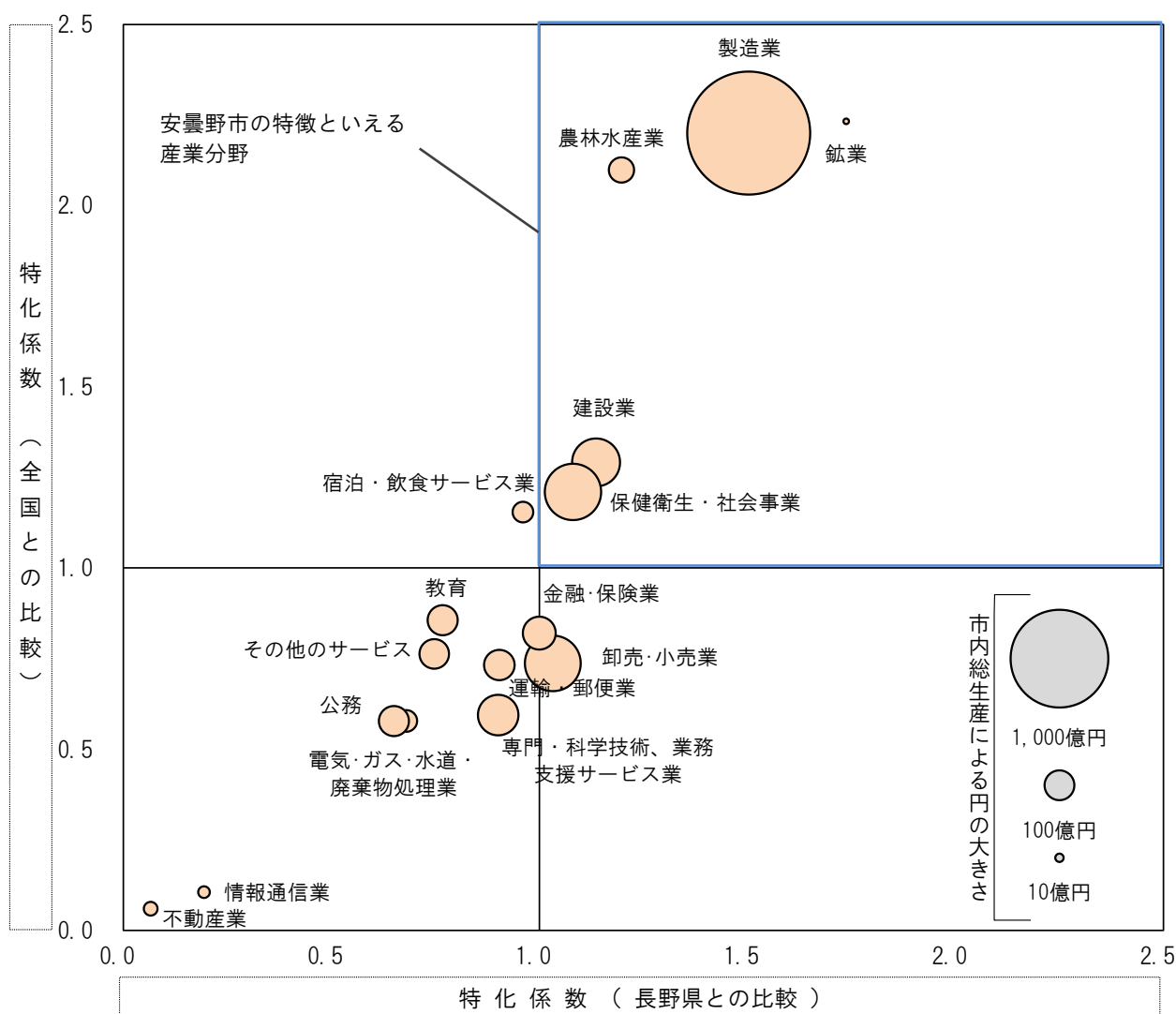
(注) 保育施設：保育所・認定こども園・地域型保育事業等

基本目標2 魅力ある産業を維持・創造するまち

産業構造の特徴

- 令和3(2021)年度における安曇野市の経済活動別市内総生産（名目）をみると、「製造業」、「保健衛生・社会事業」、「卸売・小売業」の順に大きくなっている。
- 市内総生産の経済活動別構成比による特化係数を用いて全国および長野県と比較した安曇野市の産業構造の特徴をみると、「製造業」、「農林水産業」の特化係数が高く、全国や長野県と比較してこれらの産業の構成比が大きいことが分かる。

図表 64 経済活動別市内総生産(名目)・特化係数(令和3年度 全国・長野県との比較)



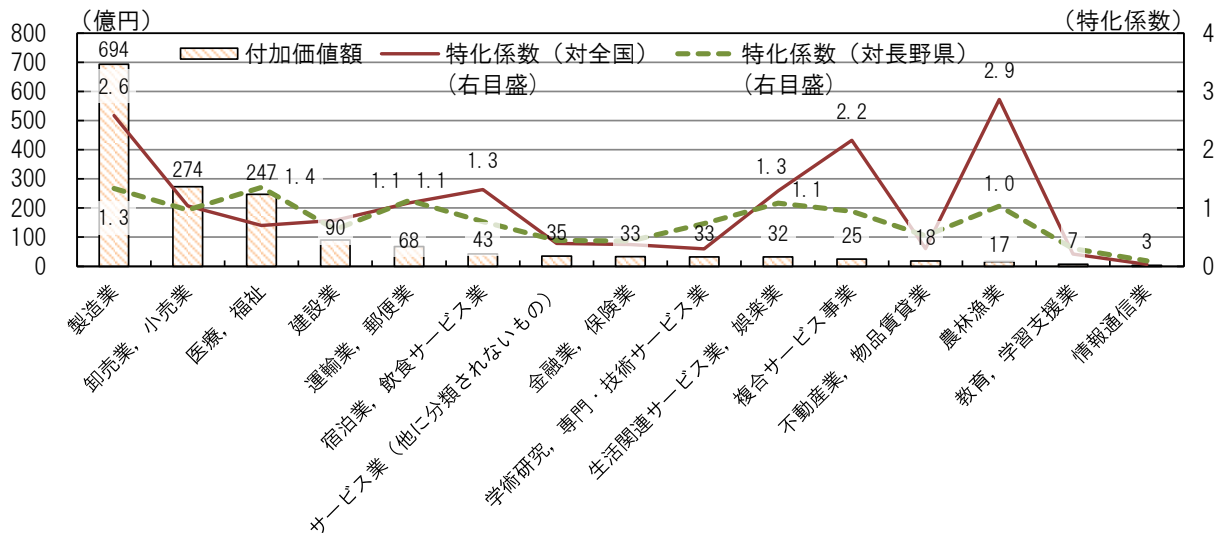
（資料）内閣府「国民経済計算」、長野県「県民経済計算」、安曇野市「安曇野市の統計」

（注）円の大きさは、市内総生産の大きさを表す

特化係数：経済活動別市内総生産構成比／経済活動別国内総生産または経済活動別県内総生産構成比
国内総生産は令和3年、県内総生産及び市内総生産は令和3年度の値

- ・ 令和3(2021)年における安曇野市の付加価値額を産業別にみると、「製造業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の順に多くなっている。(図表 65)
- ・ 付加価値額を全国および長野県と比較した特化係数にしてみると、「製造業」、「運輸業、郵便業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「農林漁業」で、いずれも 1.0 を上回っている。
- ・ 1 事業所当たりの付加価値額をみると、安曇野市では「製造業」において、全国および長野県の水準を上回っている、一方「情報通信業」、「金融業、保険業」、「医療、福祉」で全国の水準を 1.0 以上下回っている。(図表 66)

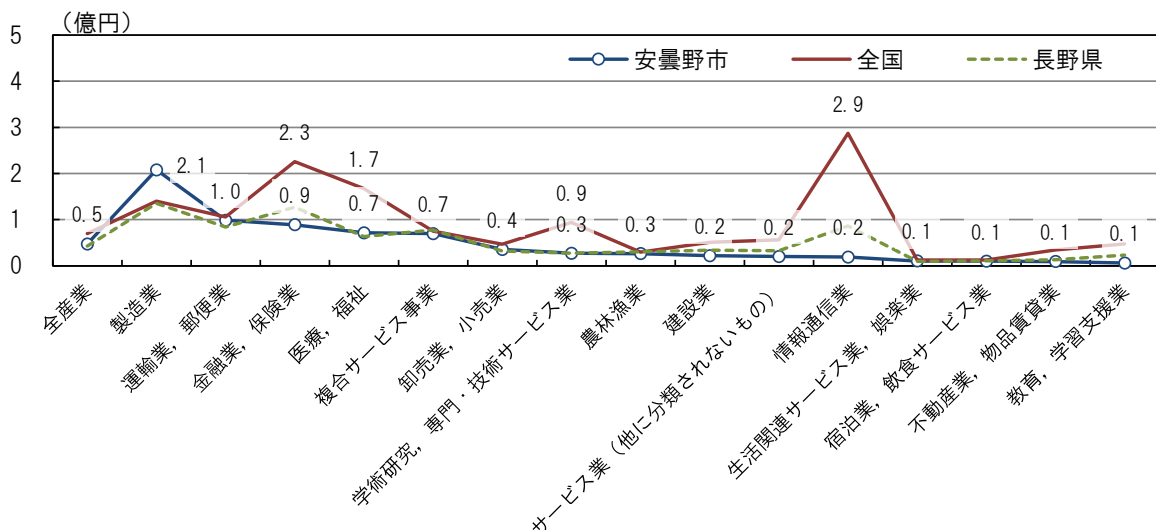
図表 65 産業別付加価値額 特化係数（令和3年）



（資料）総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

（注）安曇野市の民営事業所の産業別付加価値額構成比/全国または長野県の民営事業所の産業別付加価値額構成比
安曇野市の値が秘匿である「鉱業、採石業、砂利採取業」「学術研究、専門・技術サービス業」は省略

図表 66 産業別 1 事業所当たりの付加価値額（令和3年）



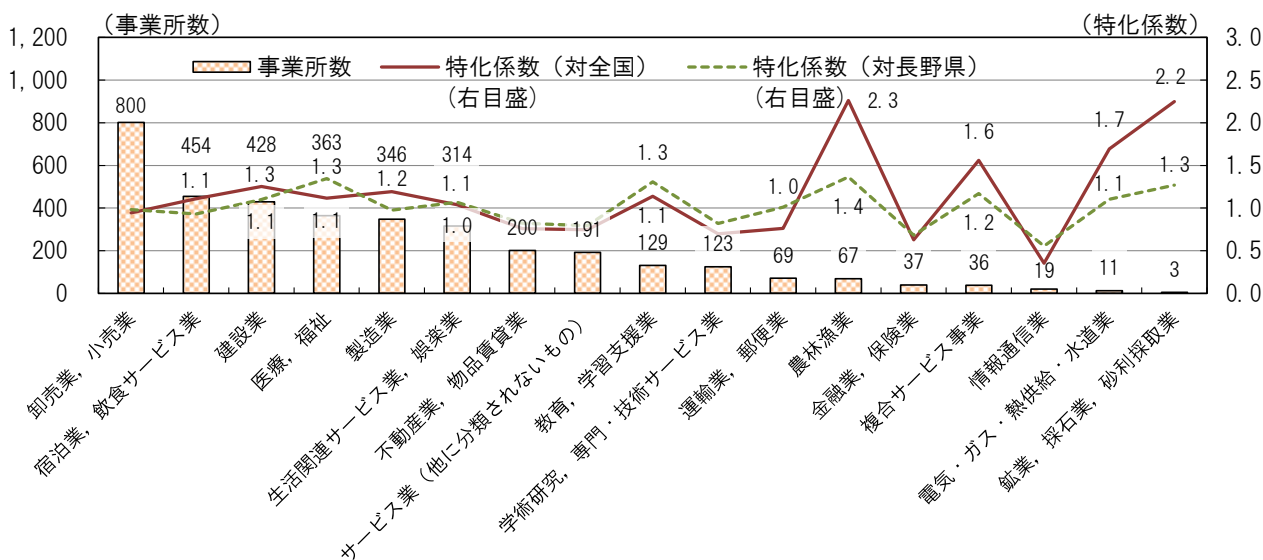
（資料）総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」（速報値）

（注）1事業所当たりの付加価値額：民営事業所の付加価値額 / 民営事業所数

安曇野市の値が秘匿である「鉱業、採石業、砂利採取業」「学術研究、専門・技術サービス業」は省略

- ・ 令和3(2021)年における安曇野市の事業所数を産業別にみると、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」の順に多くなっている。(図表 67)
- ・ 事業所数を全国および長野県と比較した特化係数にてみると、「建設業」、「医療、福祉」、「生活関連サービス業、娯楽業」等の産業で、いずれも1.0を上回っている。
- ・ 平成28(2016)年から令和3(2021)年の5年間ににおける事業所数の増減率をみると、安曇野市の減少幅は長野県に比べて小さい。(図表 68)

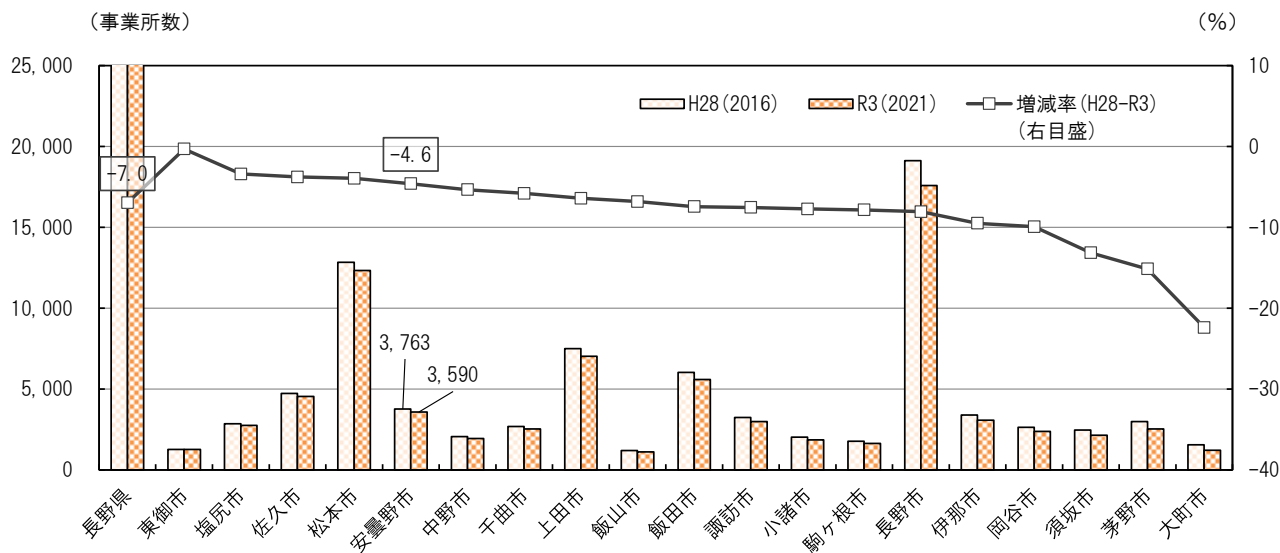
図表 67 産業別事業所数 特化係数（令和3年）



（資料）総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」（速報値）

（注）安曇野市の産業別民営事業所数構成比 / 全国または長野県の産業別民営事業所数構成比

図表 68 事業所数の推移（19市比較）

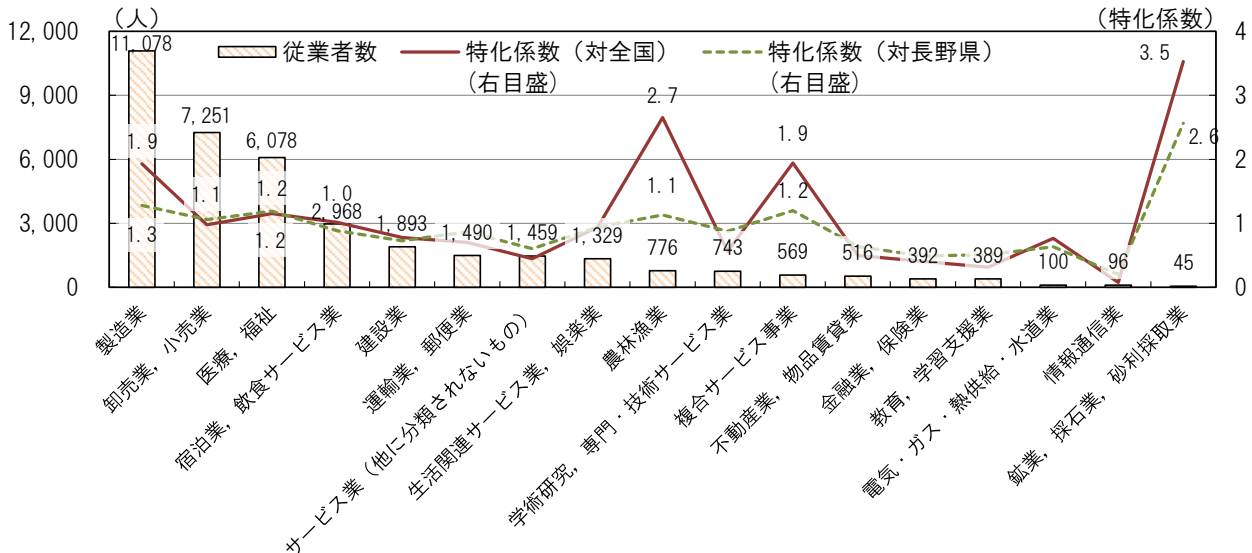


（資料）総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

（注）民営事業所の事業所数（R3は速報値）

- ・ 従業者数を産業別にみると、「製造業」、「卸売業,小売業」、「医療,福祉」、「宿泊業,飲食サービス業」の順に多くなっている。(図表 69)
- ・ 従業者数を全国および長野県と比較した特化係数にてみると、「製造業」、「医療,福祉」、「農林漁業」、「複合サービス事業」、「鉱業,採石業,砂利採取業」で、いずれも 1.0 を上回っている。
- ・ 平成 28(2016)年から令和 3(2021)年の 5 年間における従業者数の増減率をみると、長野県が 1.1% 減少しているのに対し、安曇野市では 1.0% 増加している。(図表 70)

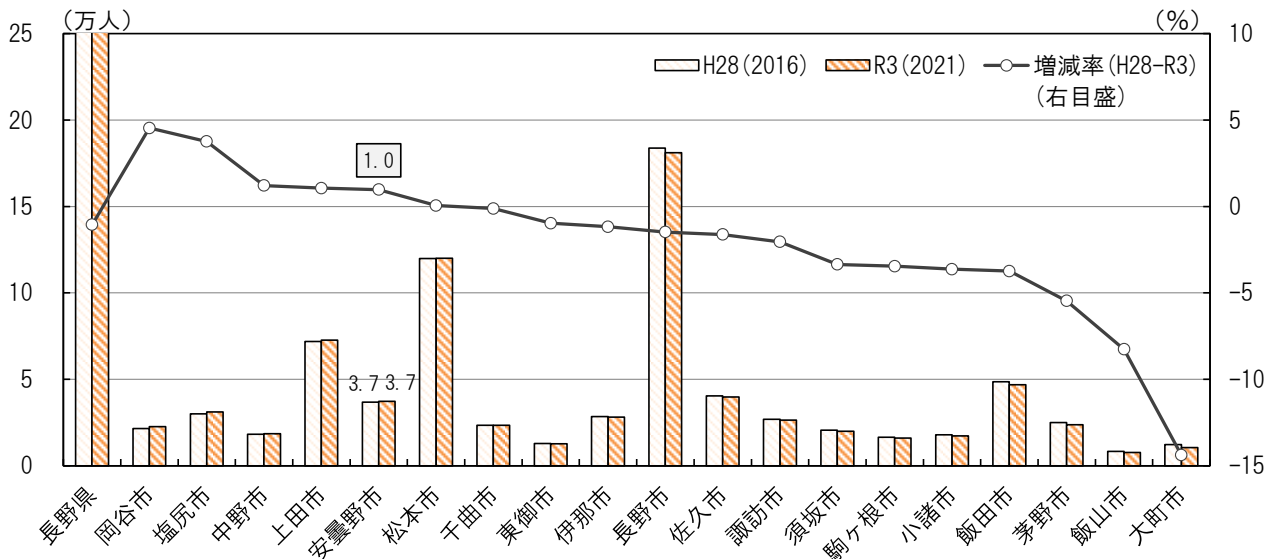
図表 69 産業別従業者数 特化係数（令和 3 年）



(資料) 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」(速報値)

(注) 安曇野市の民営事業所の産業別従業者数構成比 / 全国または長野県の民営事業所の産業別従業者数構成比

図表 70 従業者数の推移 (19 市比較)

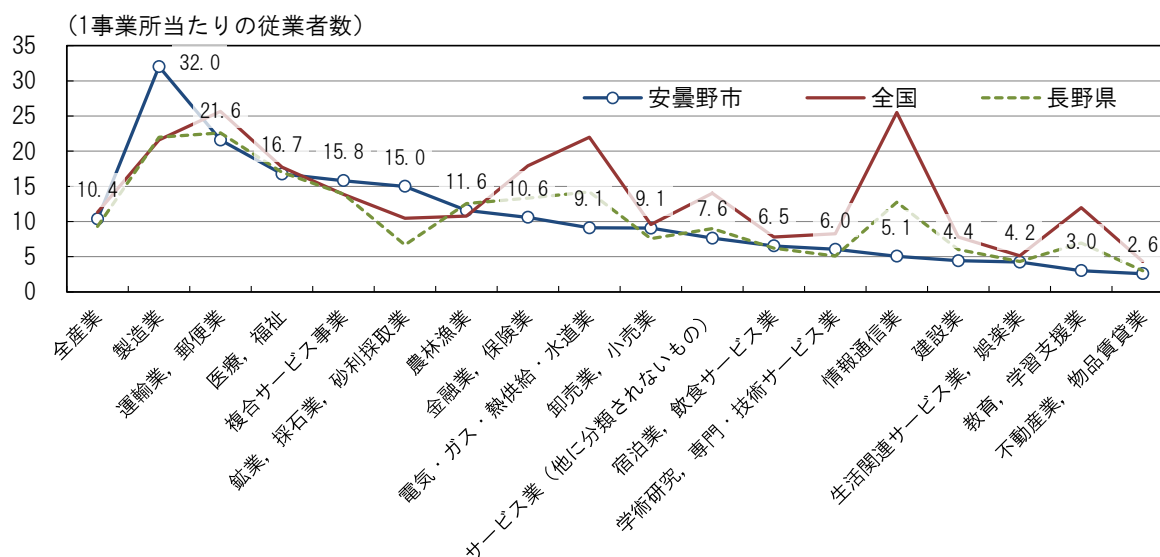


(資料) 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

(注) 民営事業所の従業者数 (R3は速報値)

- 1 事業所当たりの従業者数をみると、安曇野市では「製造業」および「複合サービス事業（郵便局・協同組合等）」、「鉱業、採石業、砂利採取業」において、全国および長野県の水準を上回っている。

図表 71 産業別 1 事業所当たりの従業者数（令和 3 年）

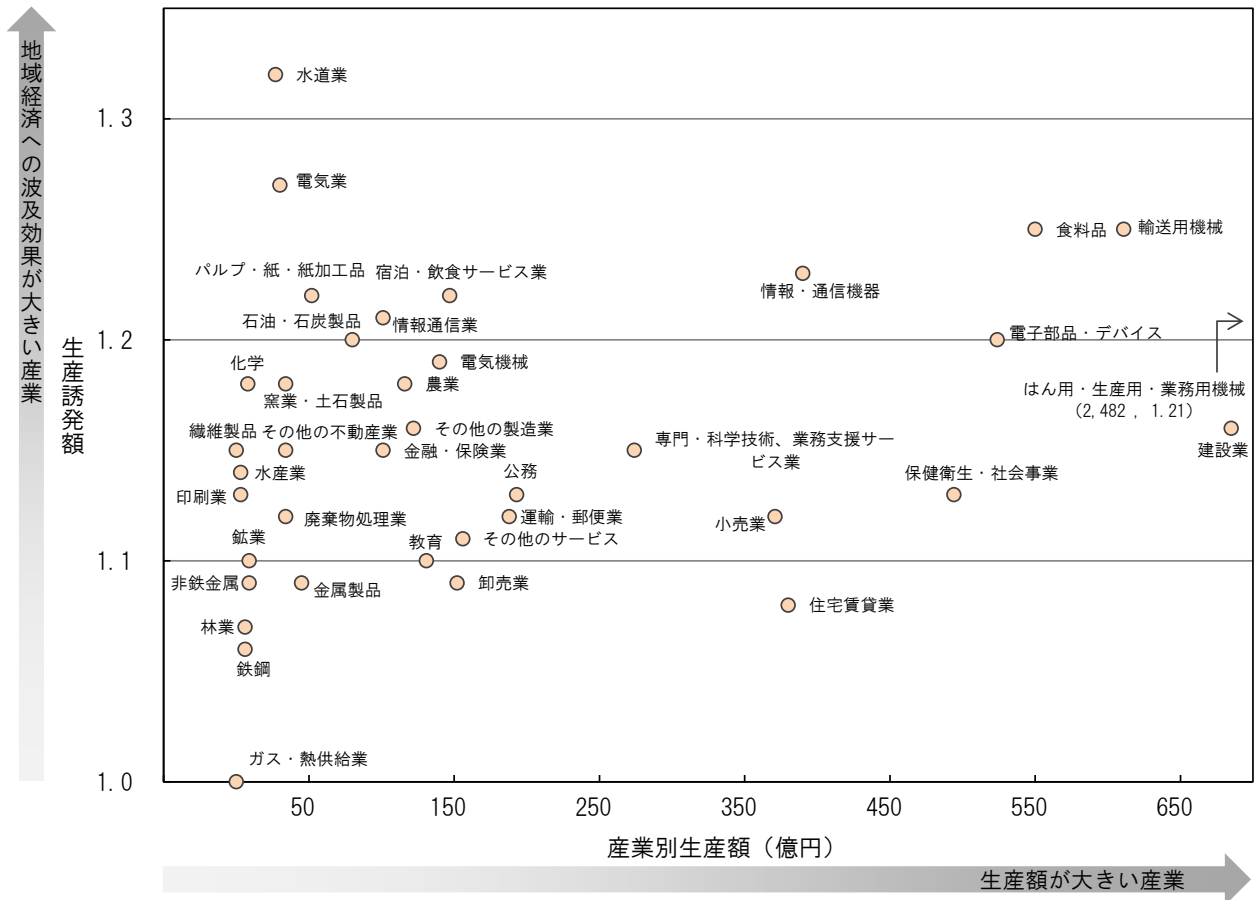


（資料）総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」（速報値）

（注）1事業所当たりの従業者数：民営事業所の従業者数 / 民営事業所数

- 生産額が大きく、かつ、生産誘発額（地域経済への波及効果）が大きい産業は、「はん用・生産用・業務用機械」や「輸送用機械」、「食料品」、「電気部品・デバイス」といった製造業が多い。

図表 72 産業別の生産額・生産誘発額（令和4年）

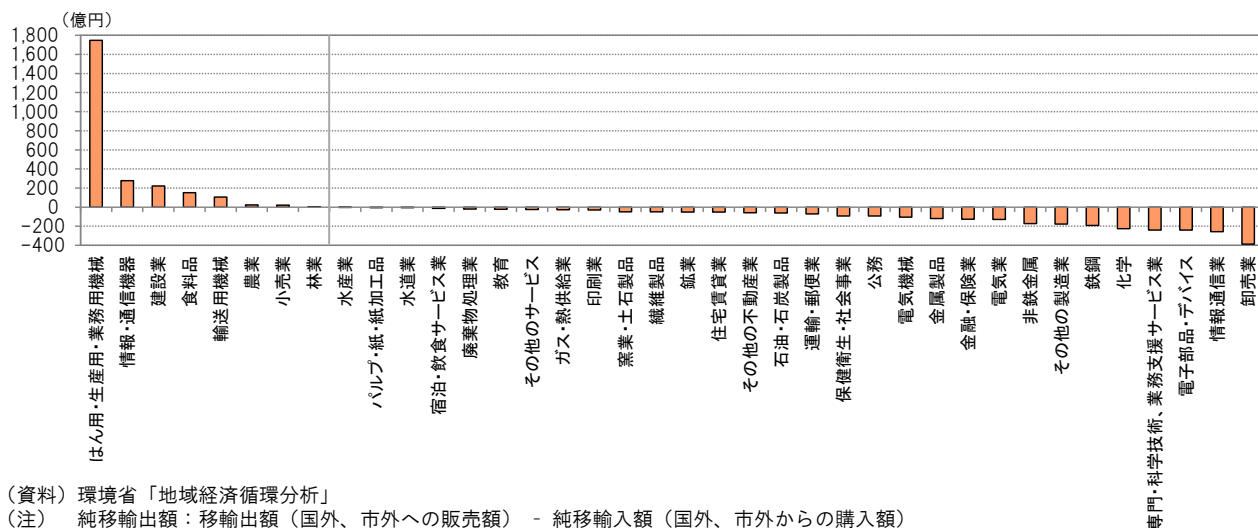


（資料）環境省「地域経済循環分析」

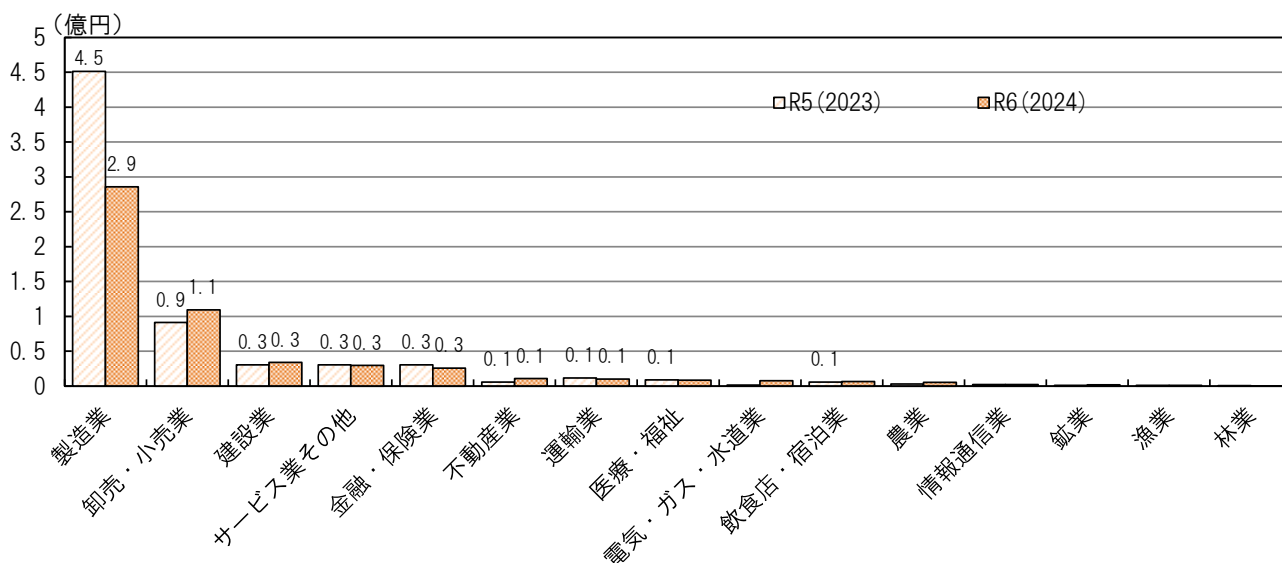
（注）生産誘発額：各産業の消費・投資額が1単位増加した場合の、地域内全産業の生産額の増加分

- ・ 純移輸出額がプラスであり、地域外から所得を獲得しているといえる産業は、「はん用・生産用・業務用機械」や「情報・通信機器」といった製造業のほか、「建設業」、「食料品」、「農業」、「小売業」等となっている。（図表 73）
- ・ 業種別の法人市民税（税割額）は、「製造業」、「卸売・小売業」、「建設業」の順に高くなっている。（図表 74）

図表 73 産業別純移輸出（令和4年）

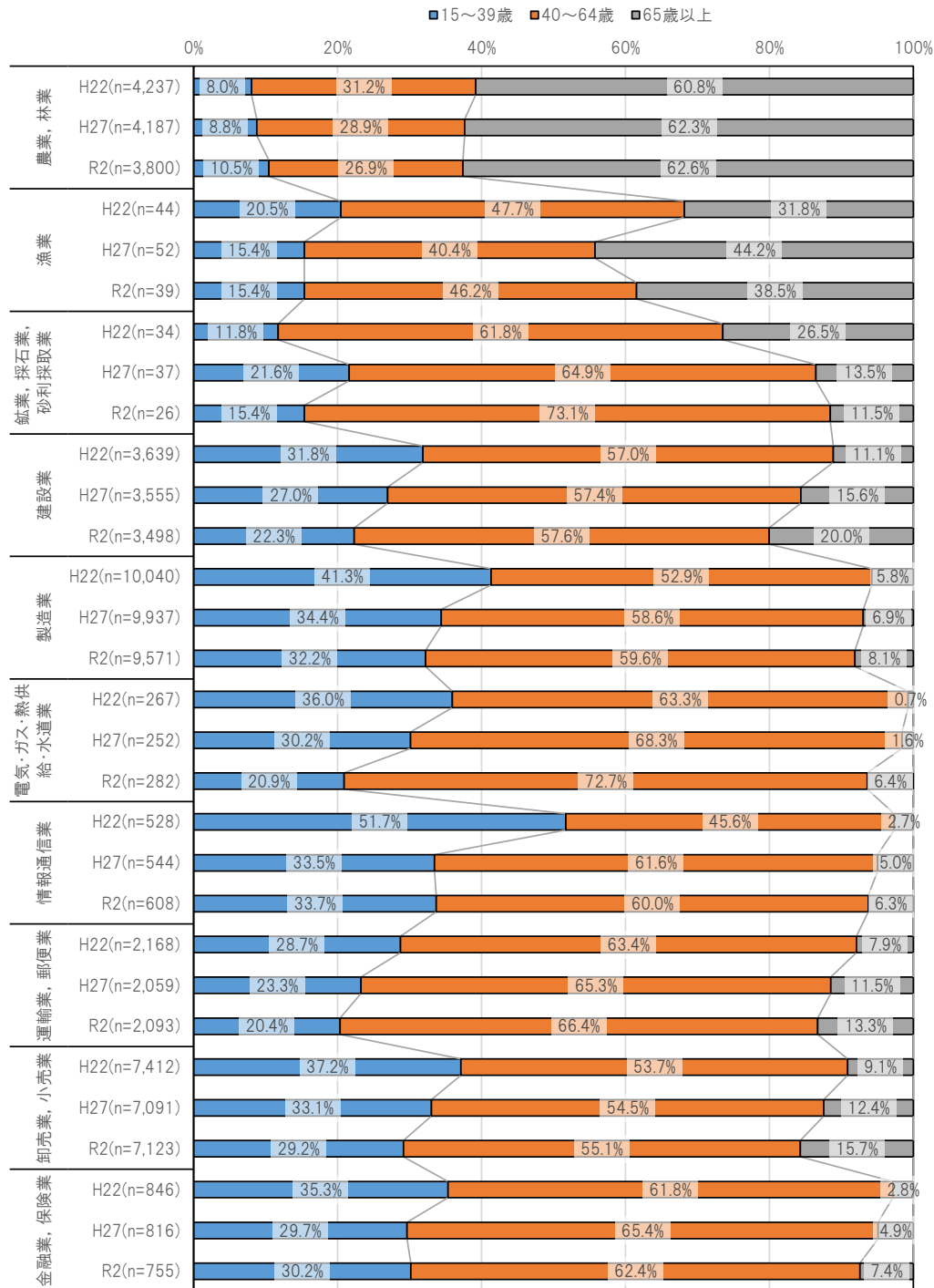


図表 74 業種別法人市民税 税割額



- 事業毎の年代別労働者構成割合をみると、10年前より15～39歳の構成割合が高くなっているのは「農業、林業」と「鉱業、採石業、砂利採取業」のみとなっている。（図表 75）

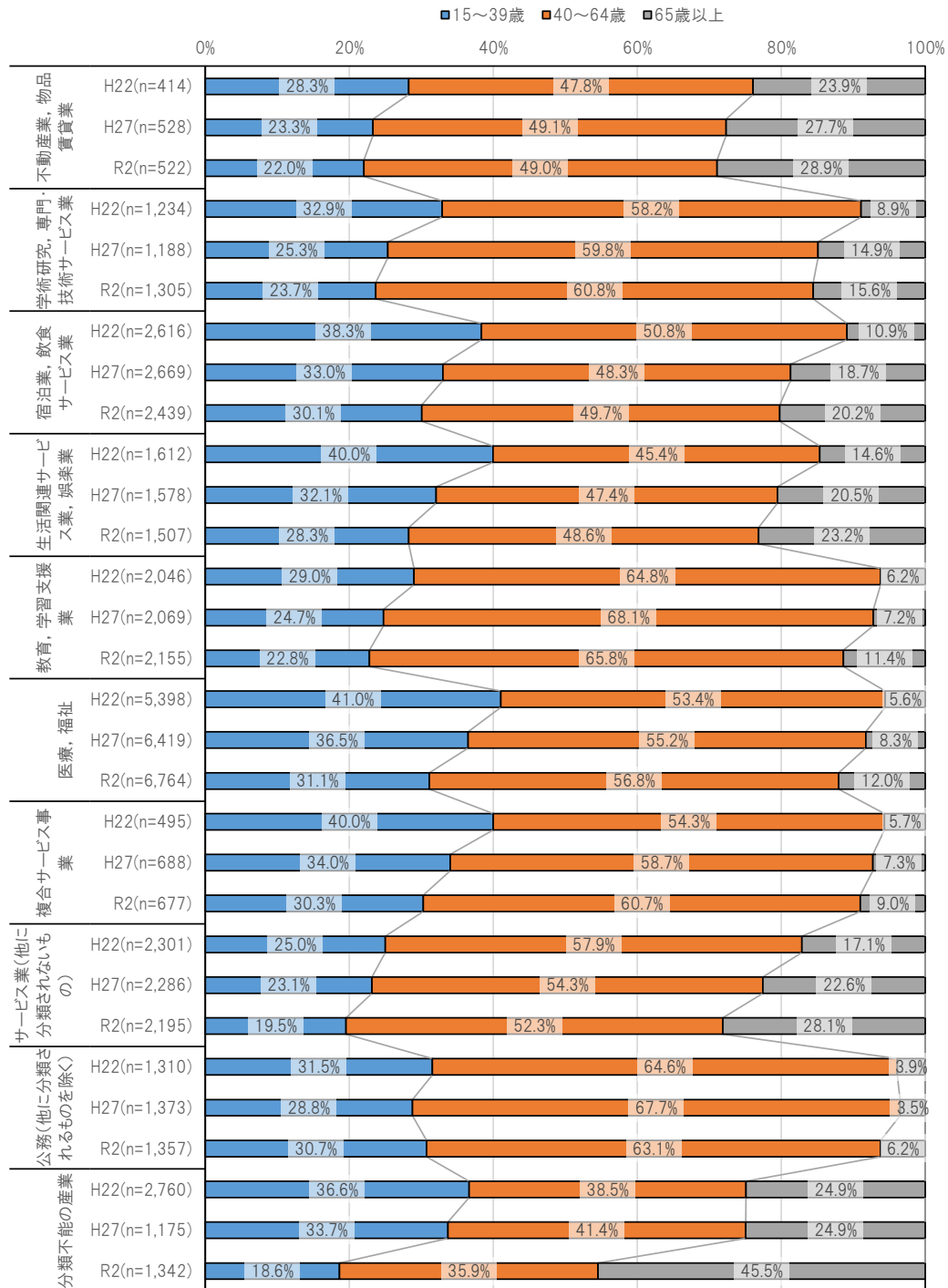
図表 75 事業毎の年代別労働者構成割合



(資料)総務省「国勢調査」

2. 各政策分野の状況 基本目標2 魅力ある産業を維持・創造するまち

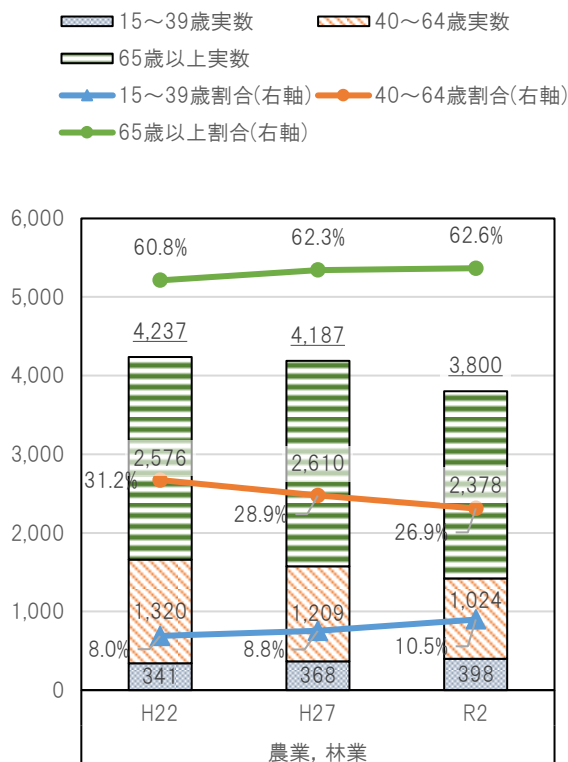
(前ページの続き)



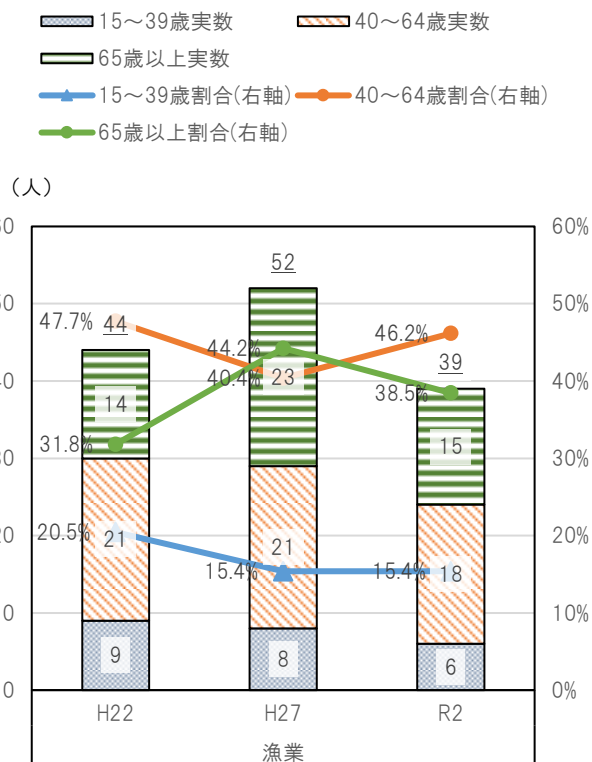
(資料)総務省「国勢調査」

- ・ 就業者数の多い「農業,林業」について詳細をみると、総就業者数が減少する中、15歳～39歳の就業者数が増加したことで、15～39歳の割合が増加していることがわかる。(図表 76)

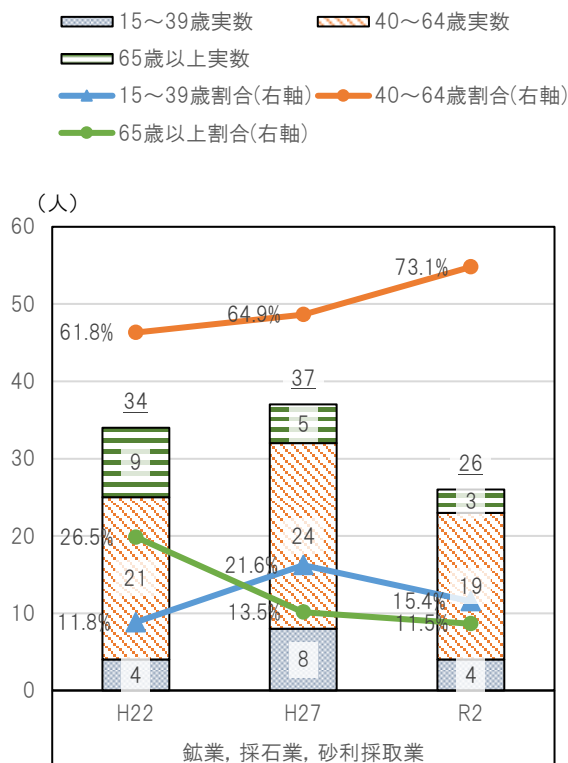
図表 76 事業毎の年代別労働者構成割合・詳細（その1）



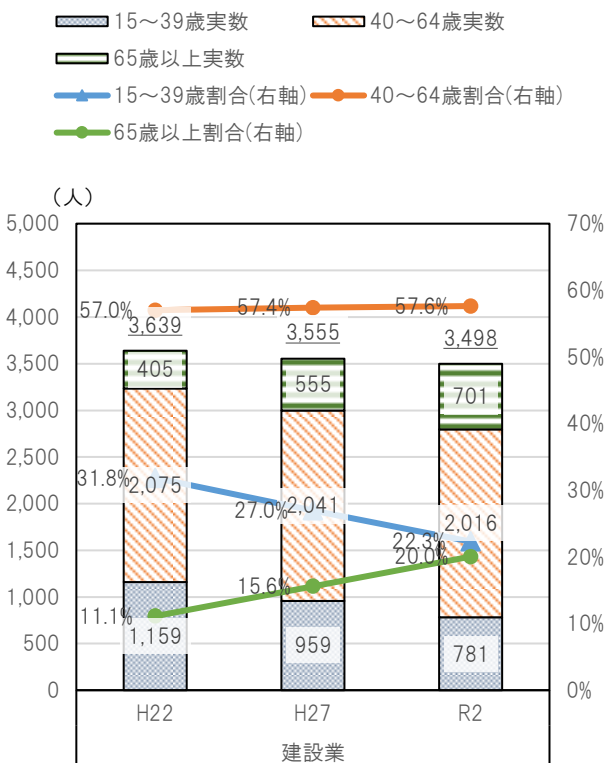
(資料)総務省「国勢調査」



(資料)総務省「国勢調査」

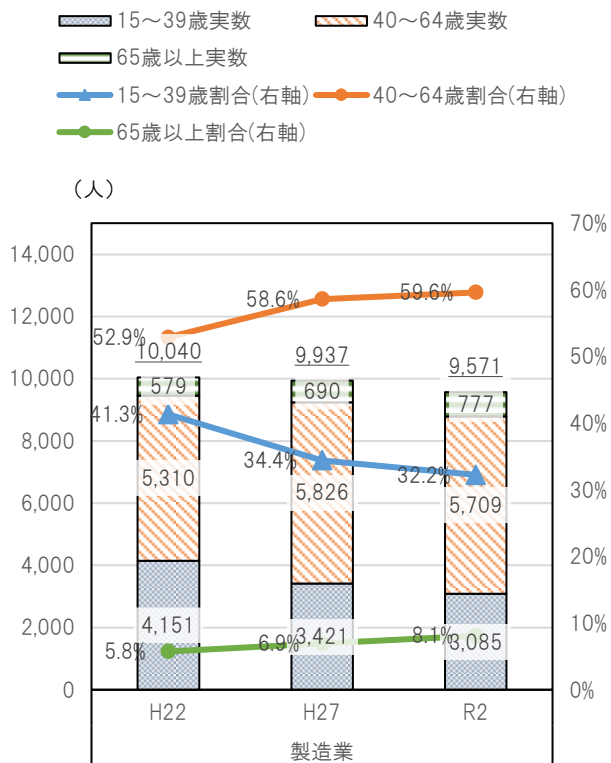


(資料)総務省「国勢調査」

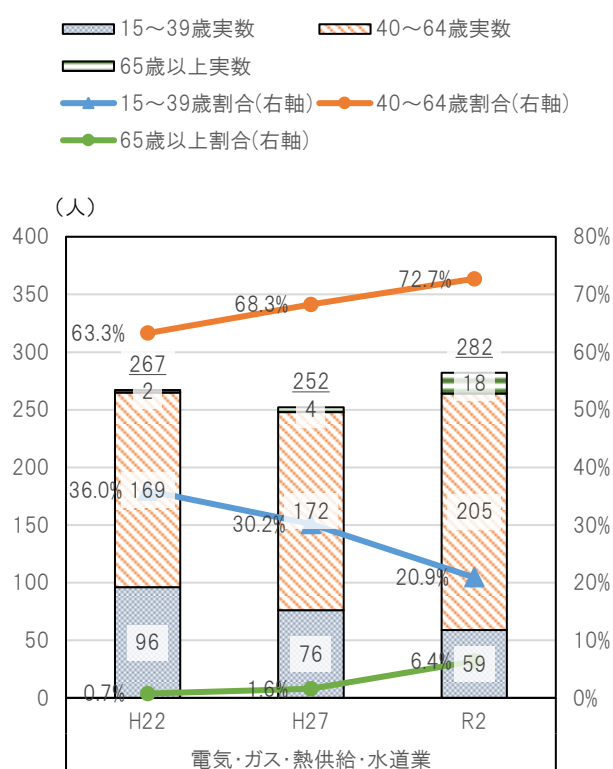


(資料)総務省「国勢調査」

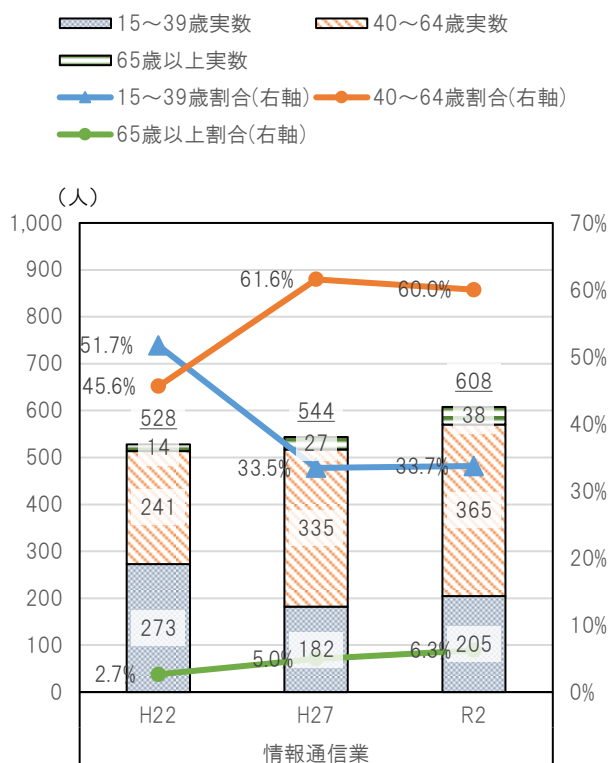
図表 77 事業毎の年代別労働者構成割合・詳細（その2）



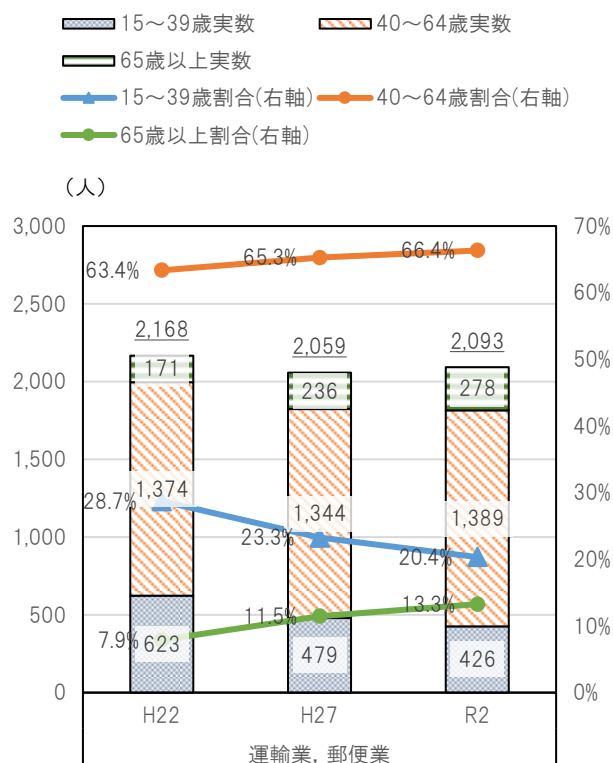
(資料)総務省「国勢調査」



(資料)総務省「国勢調査」

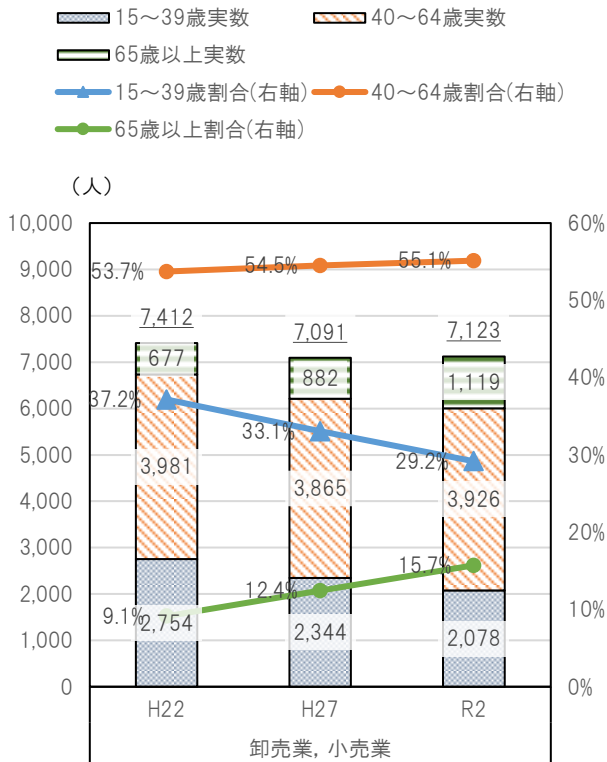


(資料)総務省「国勢調査」

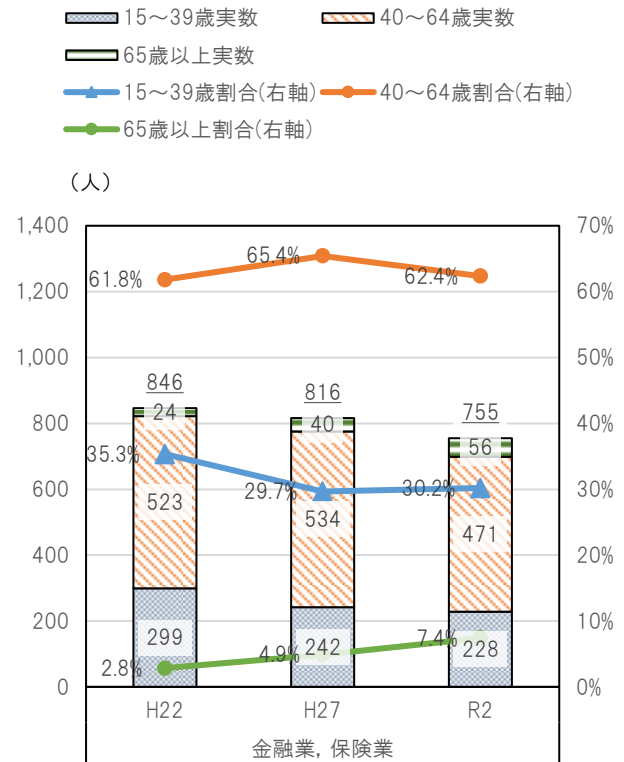


(資料)総務省「国勢調査」

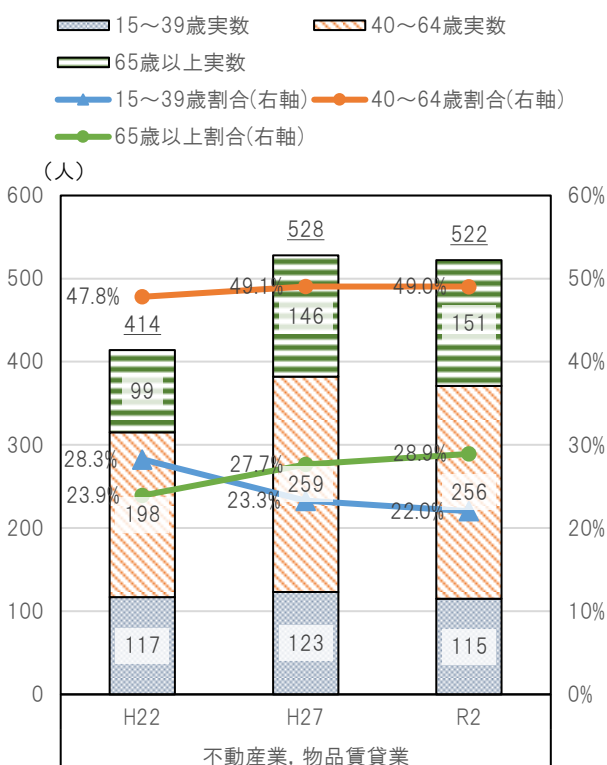
図表 78 事業毎の年代別労働者構成割合・詳細（その3）



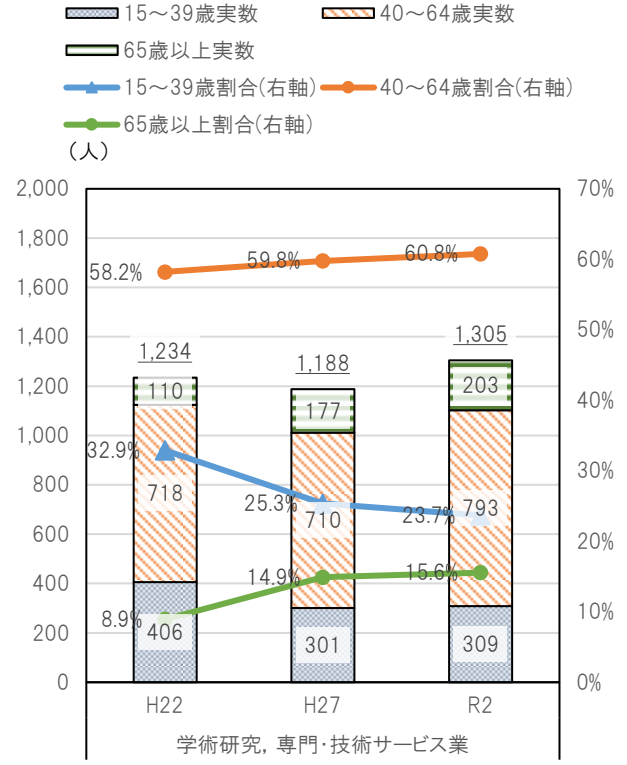
(資料)総務省「国勢調査」



(資料)総務省「国勢調査」

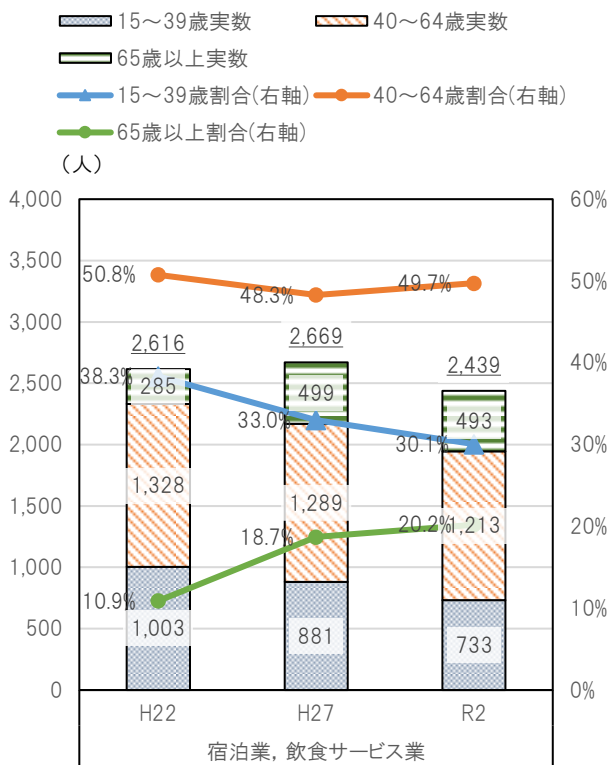


(資料)総務省「国勢調査」

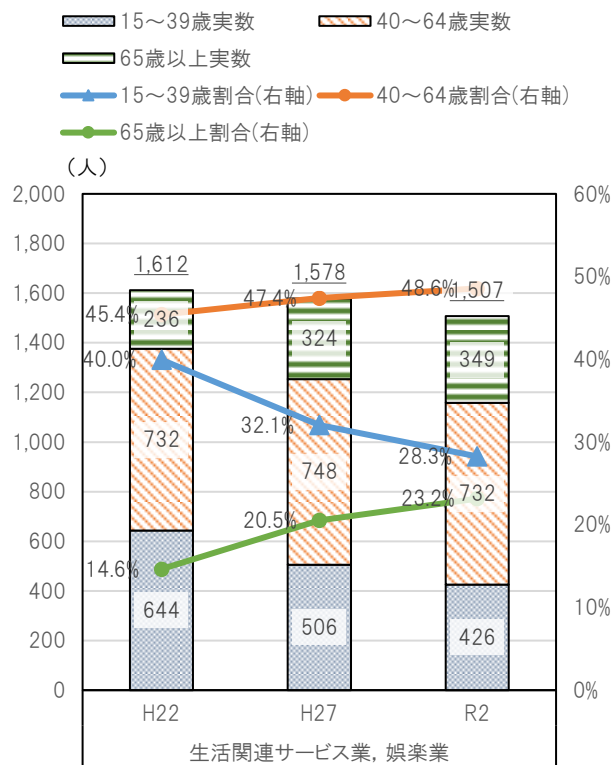


(資料)総務省「国勢調査」

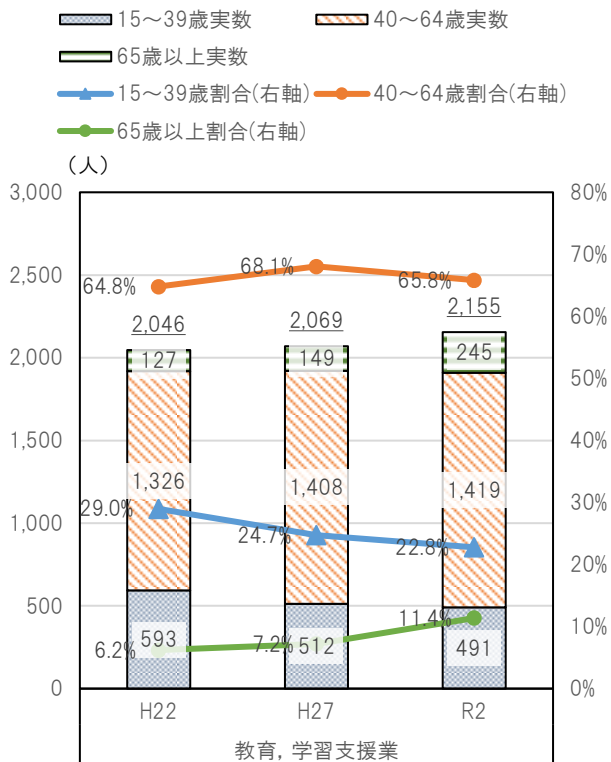
図表 79 事業毎の年代別労働者構成割合・詳細（その4）



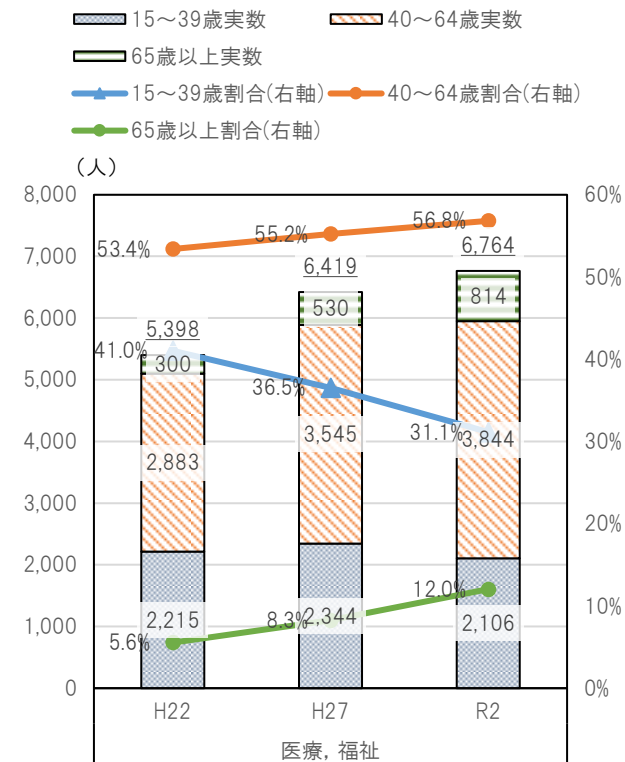
(資料)総務省「国勢調査」



(資料)総務省「国勢調査」

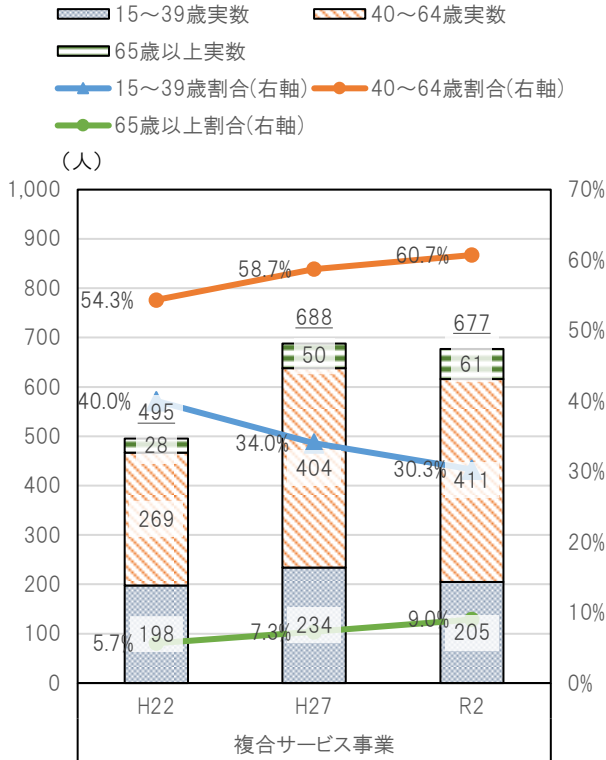


(資料)総務省「国勢調査」

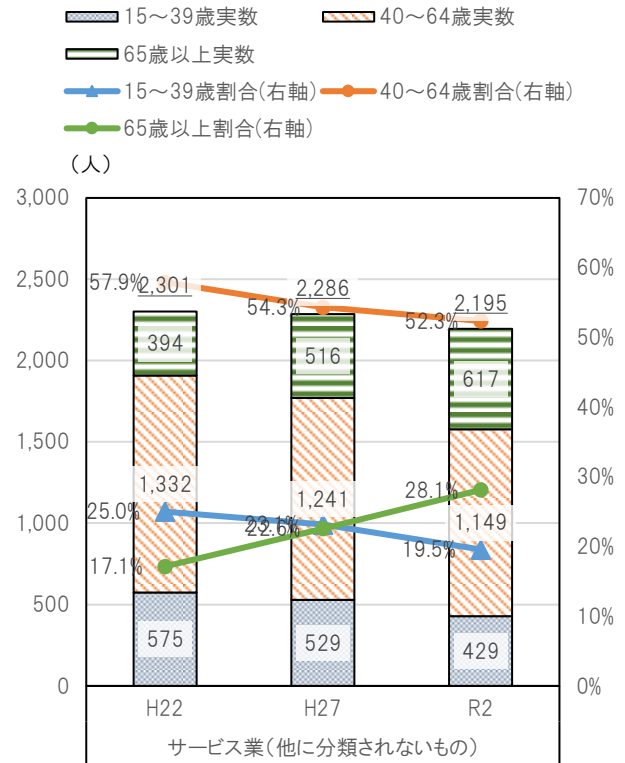


(資料)総務省「国勢調査」

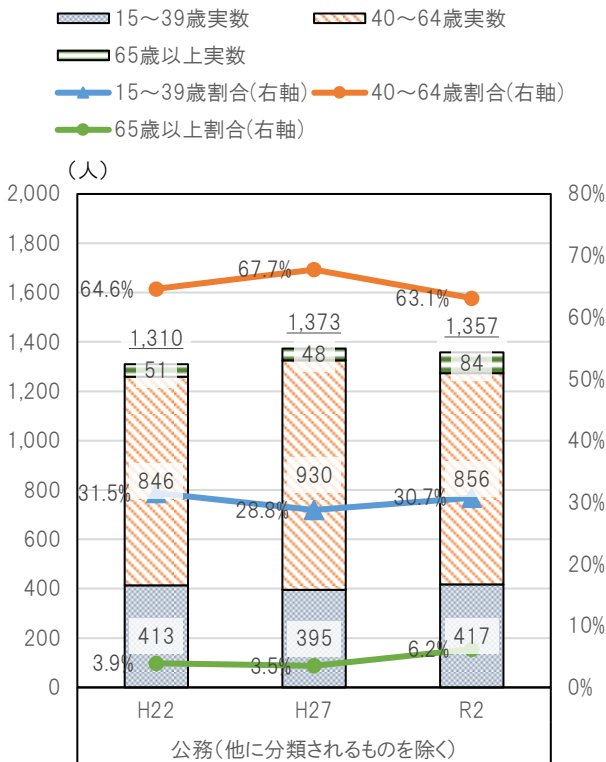
図表 80 事業毎の年代別労働者構成割合・詳細（その5）



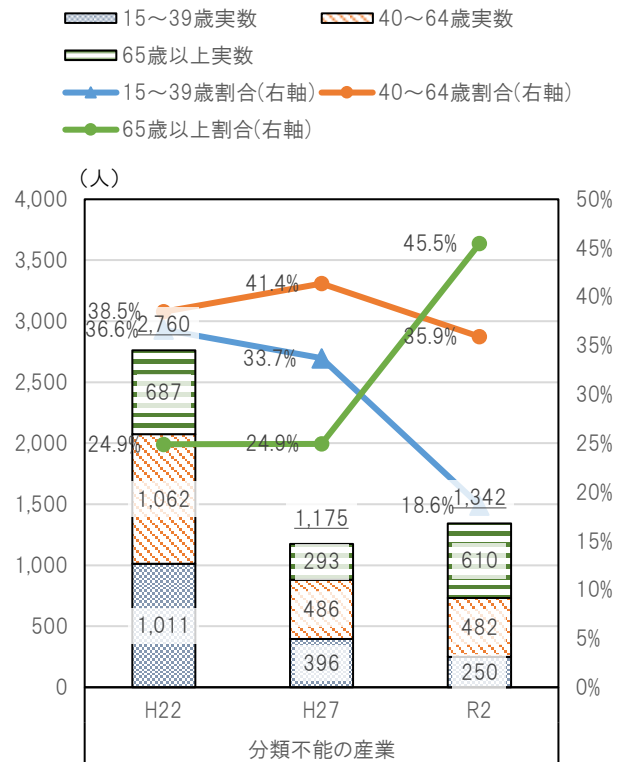
(資料)総務省「国勢調査」



(資料)総務省「国勢調査」



(資料)総務省「国勢調査」

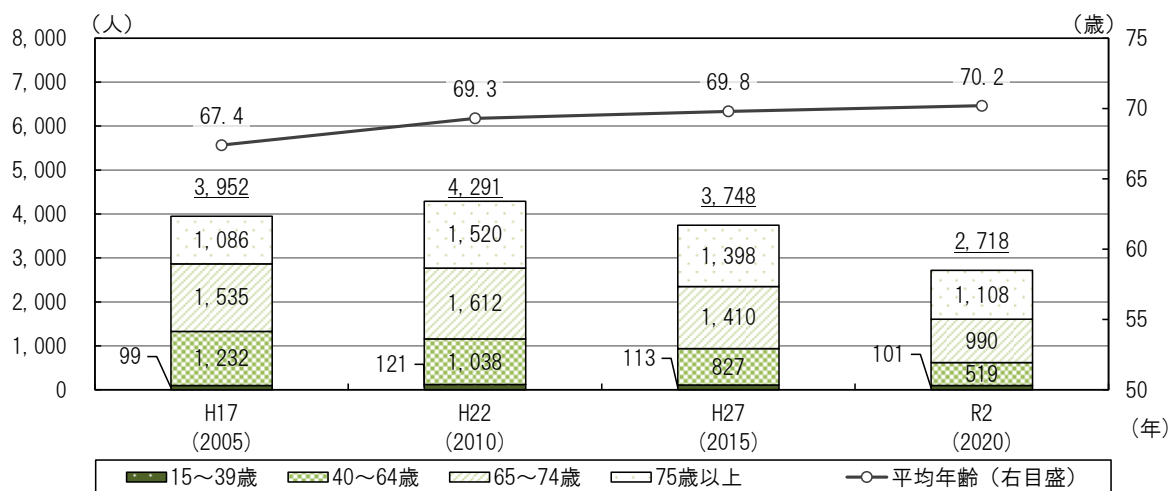


(資料)総務省「国勢調査」

■ 農業

- 令和 2(2020)年における基幹的農業従事者数は、平成 22(2010)年の 4,291 人から 36.7%減少し 2,718 人となっている。(図表 81)
- 基幹的農業従事者の平均年齢は、平成 17(2005)年以降上昇傾向にあり、令和 2(2020)年には 70.2 歳となった。
- 経営耕地のある経営体数およびその経営耕地面積は平成 22(2010)年以降ともに減少傾向にある。(図表 82)
- 経営耕地面積は、経営耕地面積のある経営体数よりも緩やかなペースで減少していることから、経営耕地の減少と並行して、経営体への耕地の集約が進んでいることが推察される。

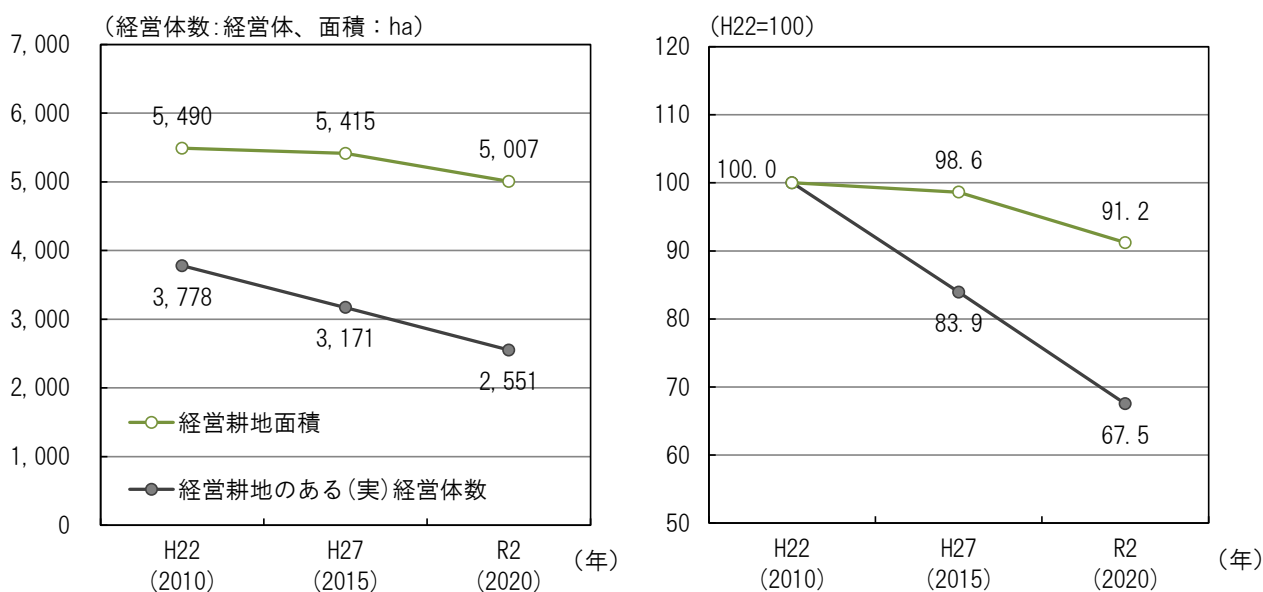
図表 81 基幹的農業従事者数・平均年齢の推移



(資料) 農林水産省「農林業センサス」

(注) 基幹的農業従事者：15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者
 平成17年の平均年齢は、旧5町村の平均年齢をそれぞれの基幹的農業従事者数で加重平均して算出。

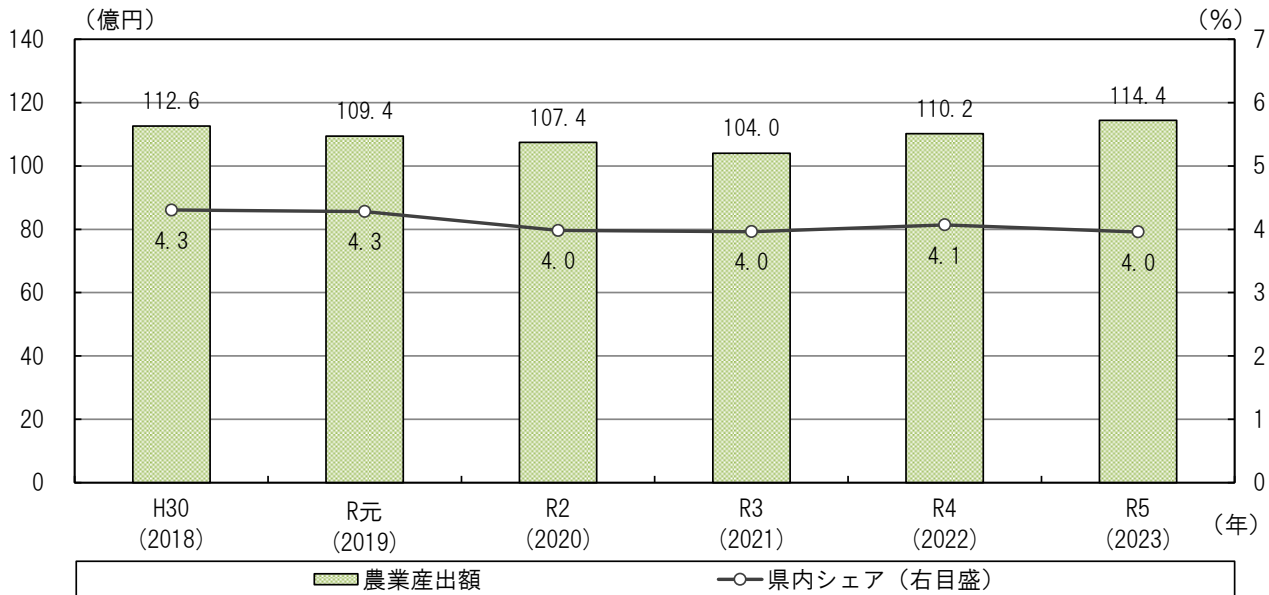
図表 82 経営耕地のある経営体数・経営耕地面積の推移



(資料) 農林水産省「農林業センサス」

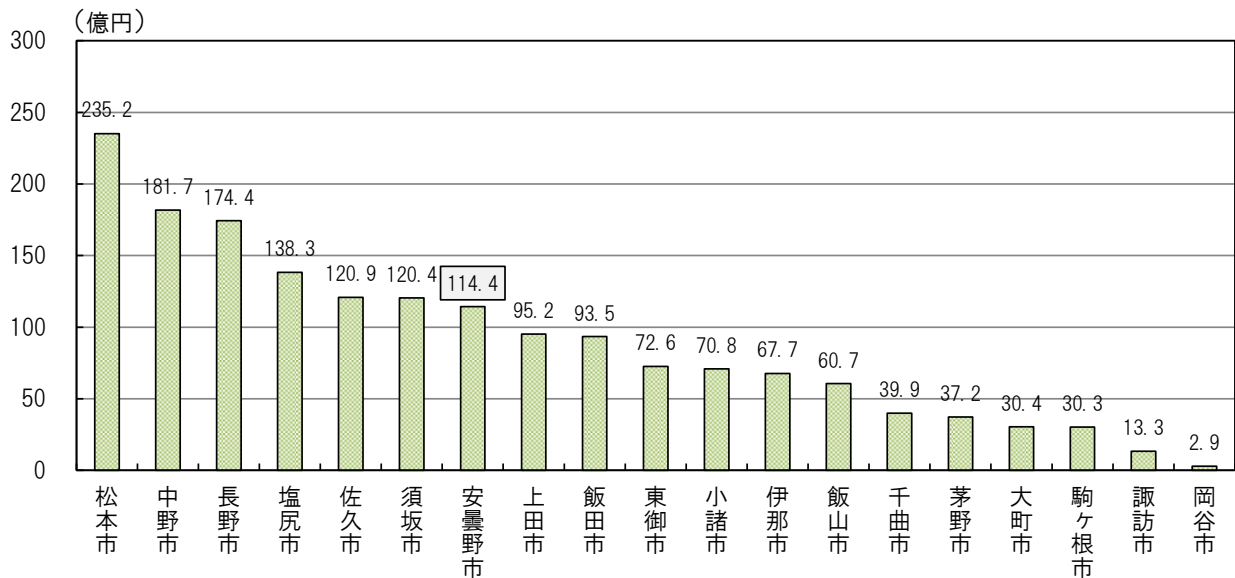
- ・ 農業産出額は100～110億円程度、農業産出額の県内シェアは4%程度で推移している。(図表 83)
- ・ 令和5(2023)年における安曇野市の農業産出額は、県内19市中7番目に高い水準。(図表 84)

図表 83 農業産出額の推移



(資料) 農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」、「生産農業所得統計」

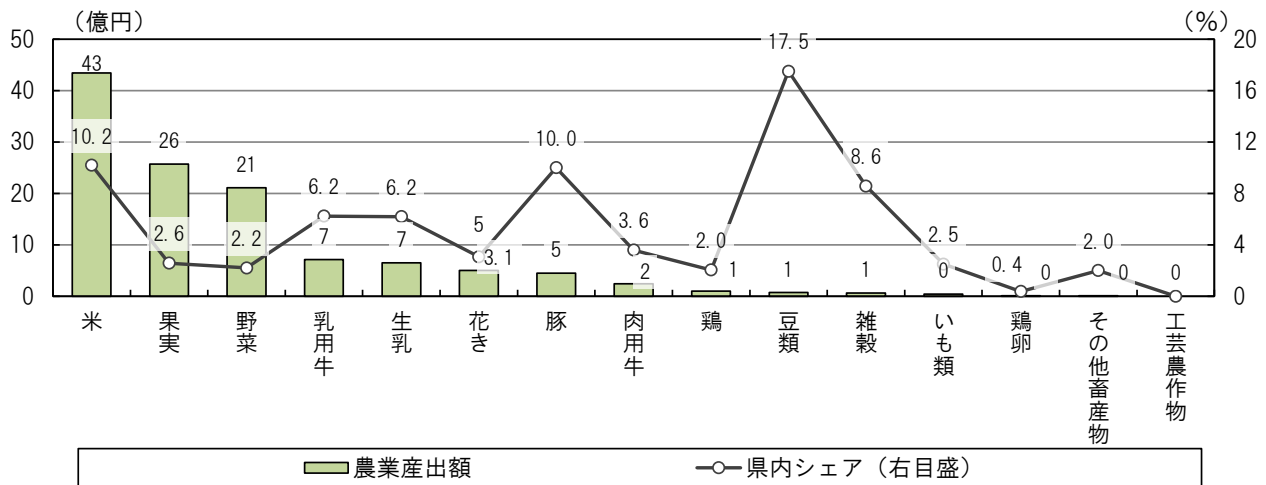
図表 84 農業産出額の19市比較（令和5年）



(資料) 農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

- ・ 令和5(2023)年の農業産出額を品目別にみると、「米」、「果実」、「野菜」の順に大きい。
- ・ 県内シェアは、高い順に「豆類」(17.5%)、「米」(10.2%)、「豚」(10.0%)となっている。

図表 85 品目別農業産出額・県内シェア（令和5年）



（資料）農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」、「生産農業所得統計」

（注）以下の品目については省略

「工芸農作物」及び「鶏卵」：市内での生産があるものの、産出額が定められた単位に達していないため

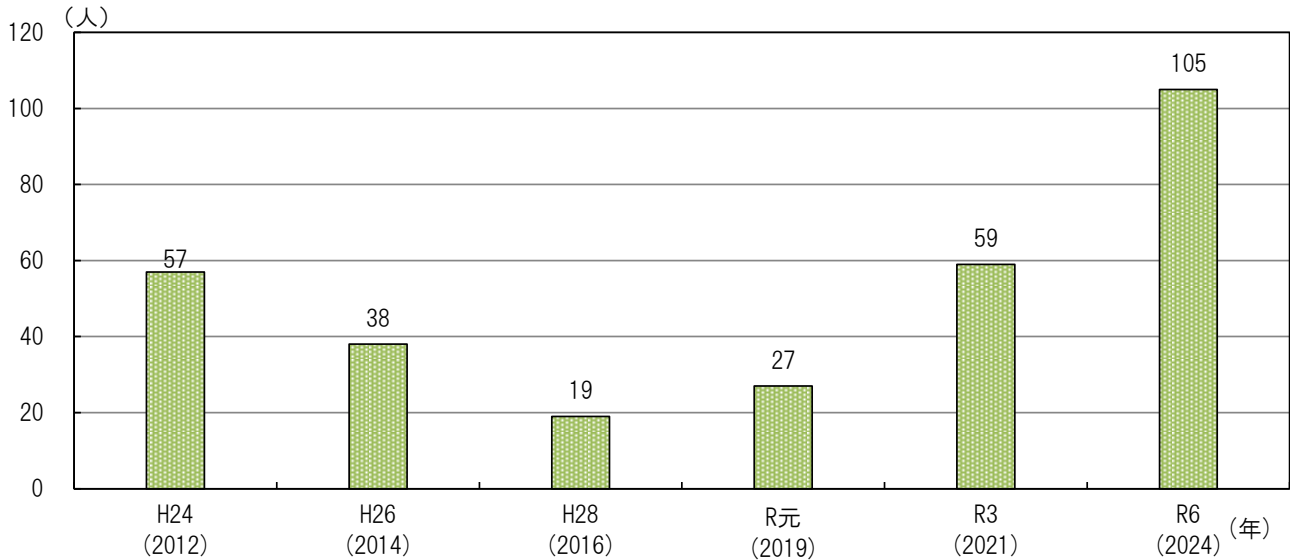
「茶」及び「加工農産物」：市内での生産がないため

「麦類」「その他作物」及び「プロイラー」：個人又は法人その他の団体に関する秘密の保護を目的として、公表されていないため

■ 林業

- ・ 林業の従業者数は、平成 28(2016)年まで減少傾向であったが、それ以降は反転し、令和 6 年には 105 人にまで増加した。(図表 86)
- ・ 安曇野市の林業従業者数について、平成 28(2016)年から令和 6(2024)年にかけての増減率をみると、県内 19 市中最も増加幅が大きい。(図表 87)

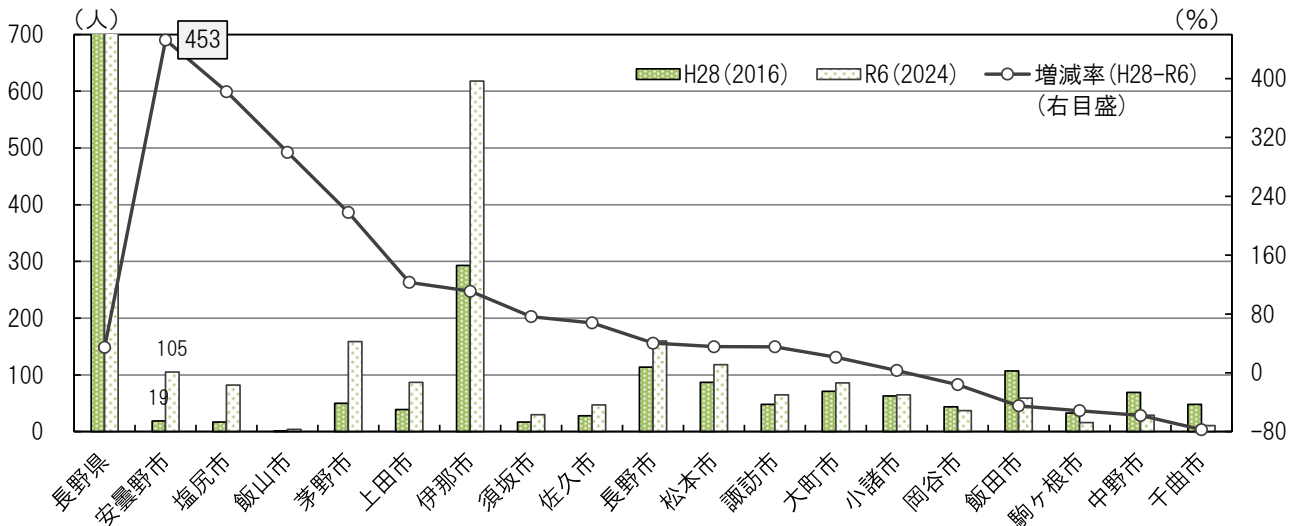
図表 86 林業従業者数の推移



(資料) 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省「経済センサス-基礎調査」

(注) 民営事業所の従業者

図表 87 林業従業者数の推移 19市比較



(資料) 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省「経済センサス-基礎調査」

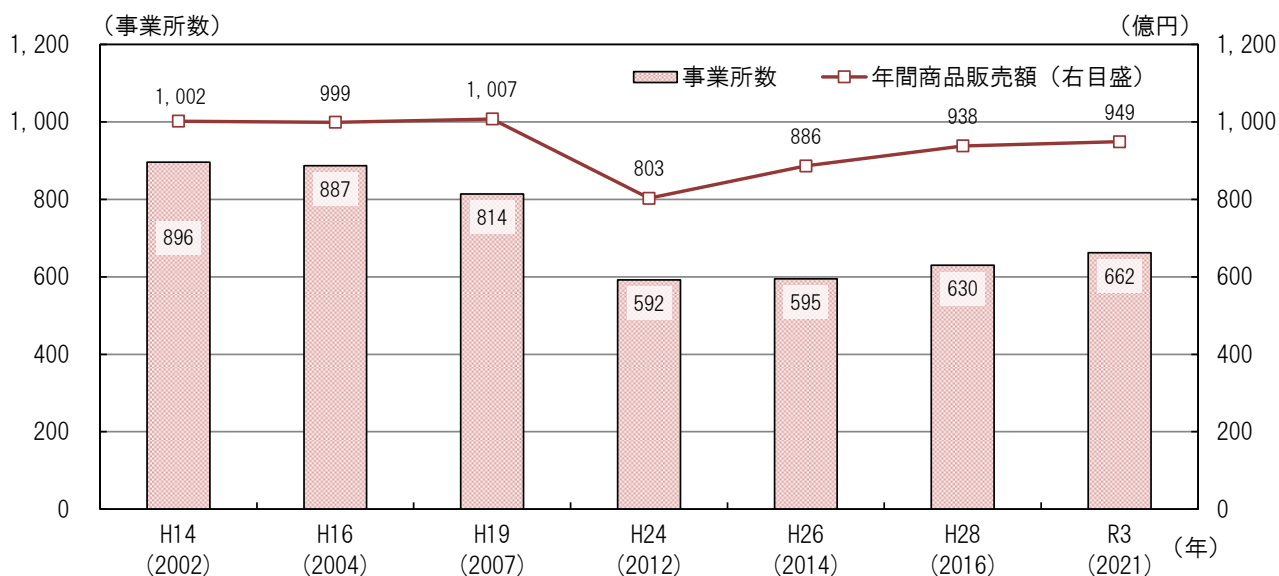
(注) 民営事業所の従業者

H28年に従業者数が0人である東御市は省略

■ 小売業

- ・ 小売業の事業所数および年間商品販売額は、平成 19（2012）年から平成 24(2012)年にかけて大きく減少し、それ以降は増加している。（図表 88）
- ・ 令和 3(2021)年における安曇野市の人口一人当たりの年間商品販売額は県内 19 市 14 番目、事業所数は 17 番目の水準となっている。（図表 89）

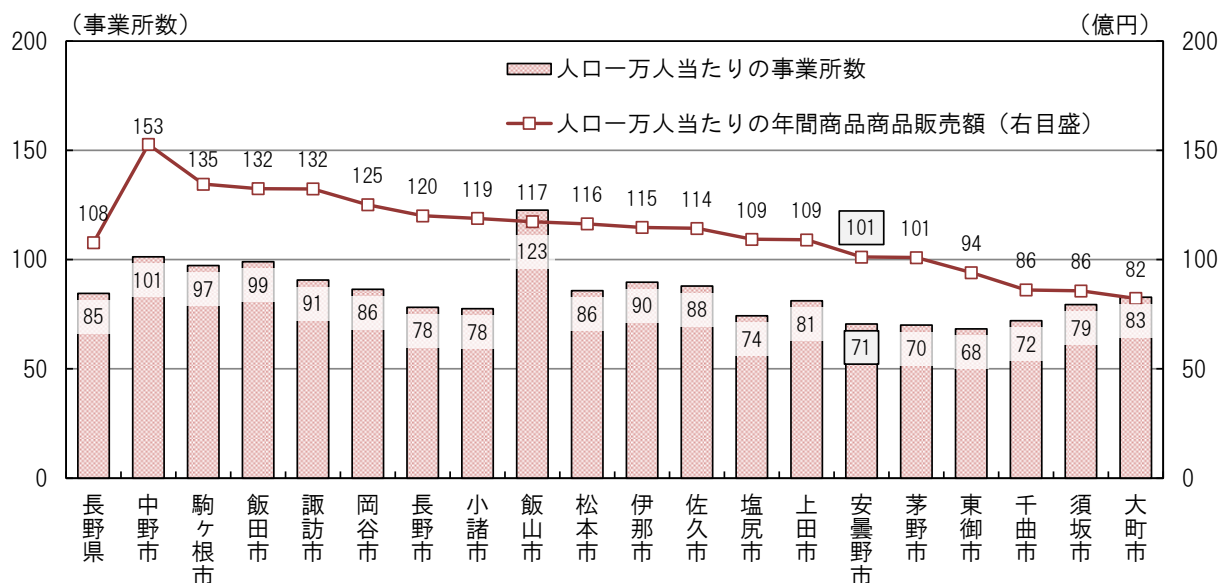
図表 88 小売業 事業所数・年間商品販売額の推移



（資料）経済産業省「商業統計」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

（注）調査内容の違いなどにより、時系列比較には留意が必要。

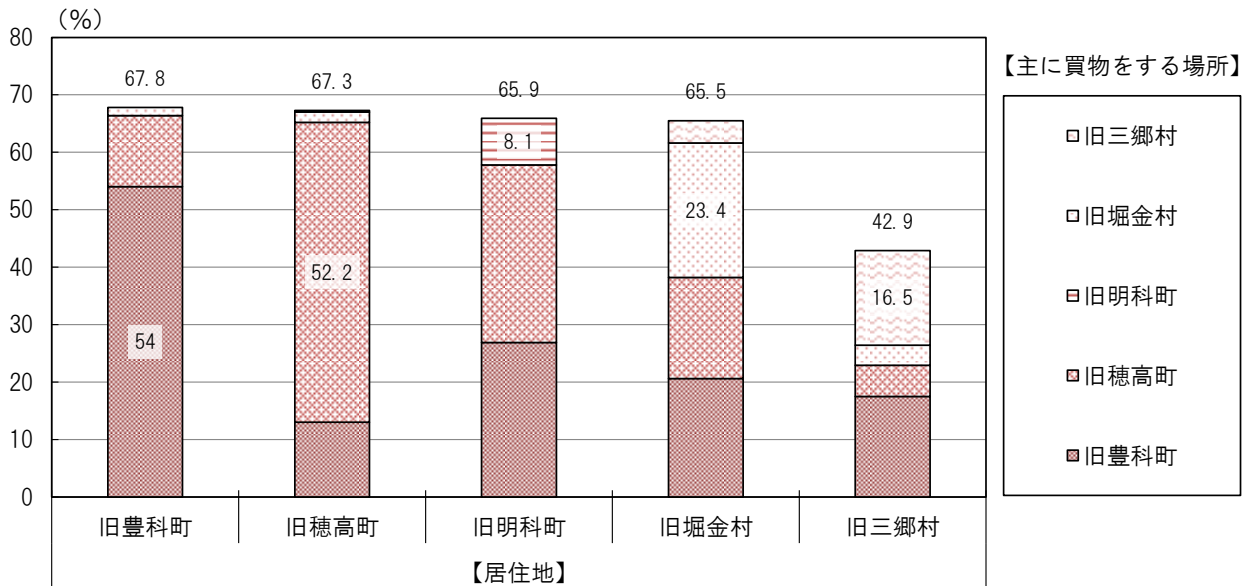
図表 89 人口一人当たりの事業所数・年間商品販売額 19 市比較（令和 3 年）



（資料）総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

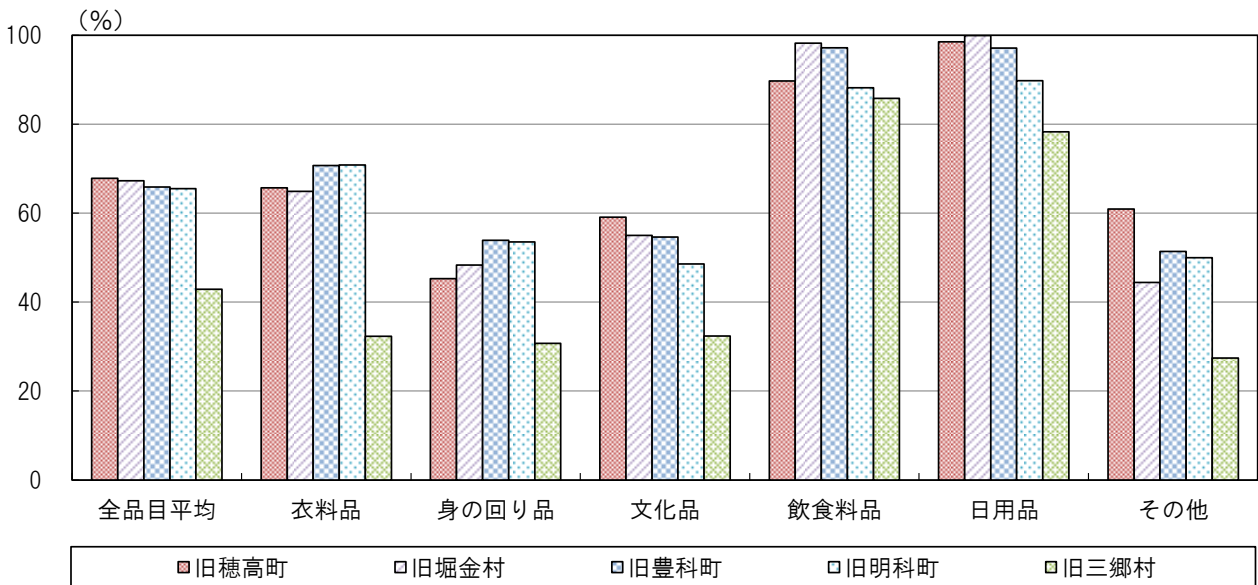
- ・ 令和 6(2024)年における、安曇野市内で主に買物をする世帯の割合を居住地（旧町村）別にみると、旧豊科町（67.8%）、旧穂高町（67.3%）、旧明科町（65.9%）の順に高くなっている。（図表 90）
- ・ 旧三郷村では、半数以上の世帯が安曇野市外で主に買物をしている。
- ・ また、旧明科町では、自地区内で主に買物をする世帯の割合が 8.1%に留まっている。
- ・ 品目別にみると、「飲食料品」及び「日用品」について、どの地区においても安曇野市内で主に買物をする世帯の割合高く、反対に「身の回り品」、「文化品」及び「その他」においては安曇野市内で主に買物をする世帯の割合は低くなっている。（図表 91）

図表 90 居住地別 安曇野市内で主に買物をする世帯の割合（令和 6 年）



(資料) 長野県「商圈調査」

図表 91 居住地別・品目別 安曇野市内で主に買物をする世帯の割合（令和 6 年）

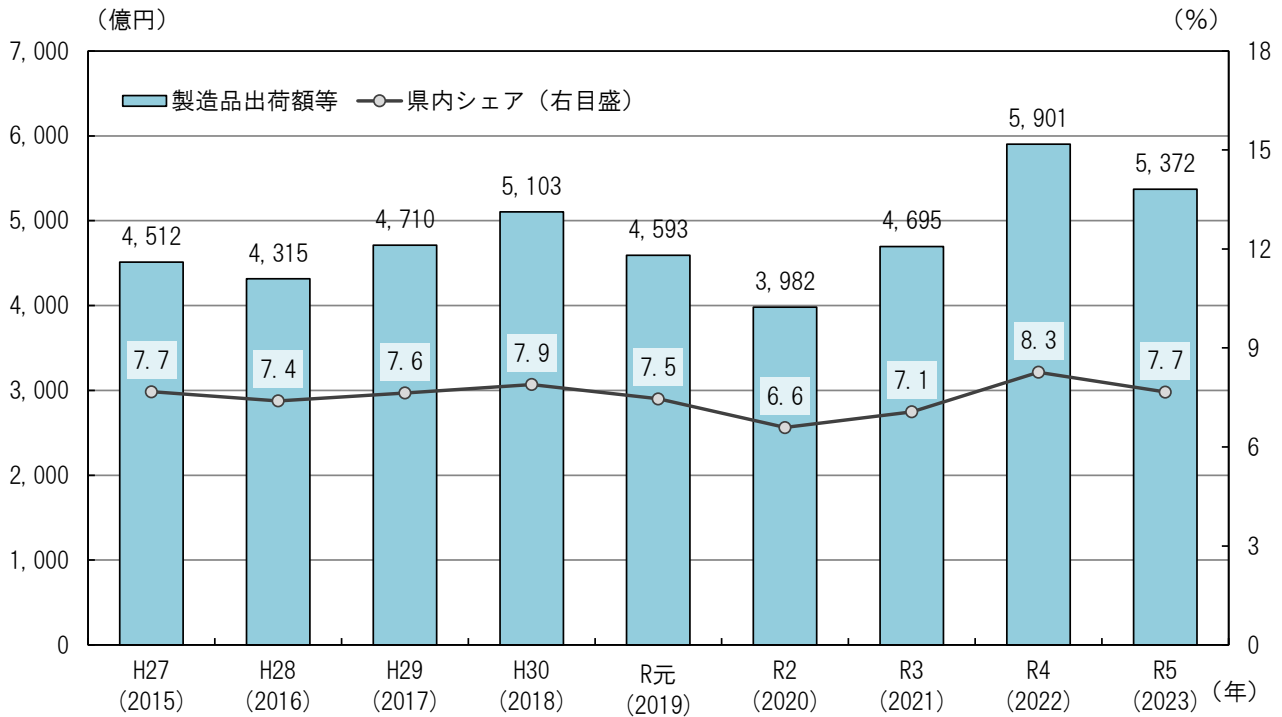


(資料) 長野県「商圈調査」

■ 工業

- ・ 製造品出荷額等は、平成 30（2018）年から令和 2（2020）年にかけて減少したものの、令和 3（2021）年以降は回復に転じ、令和 4（2022）年には減少分を上回る増加がみられた。（図表 92）
- ・ 製造品出荷額等の県内シェアは、概ね 7%台で推移しており、直近のピークは令和 4(2022)年の 8.3%となっている。
- ・ 安曇野市の製造品出荷額等の県内市町村における順位は、平成 27(2015)年以降、令和 4(2022)年を除き、5 位が続いている。（図表 93）

図表 92 製造品出荷額等の推移



（資料）経済産業省「工業統計」、「経済構造実態調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

（注）従業者4人以上の事業所

図表 93 製造品出荷額等の県内上位 10 市町村

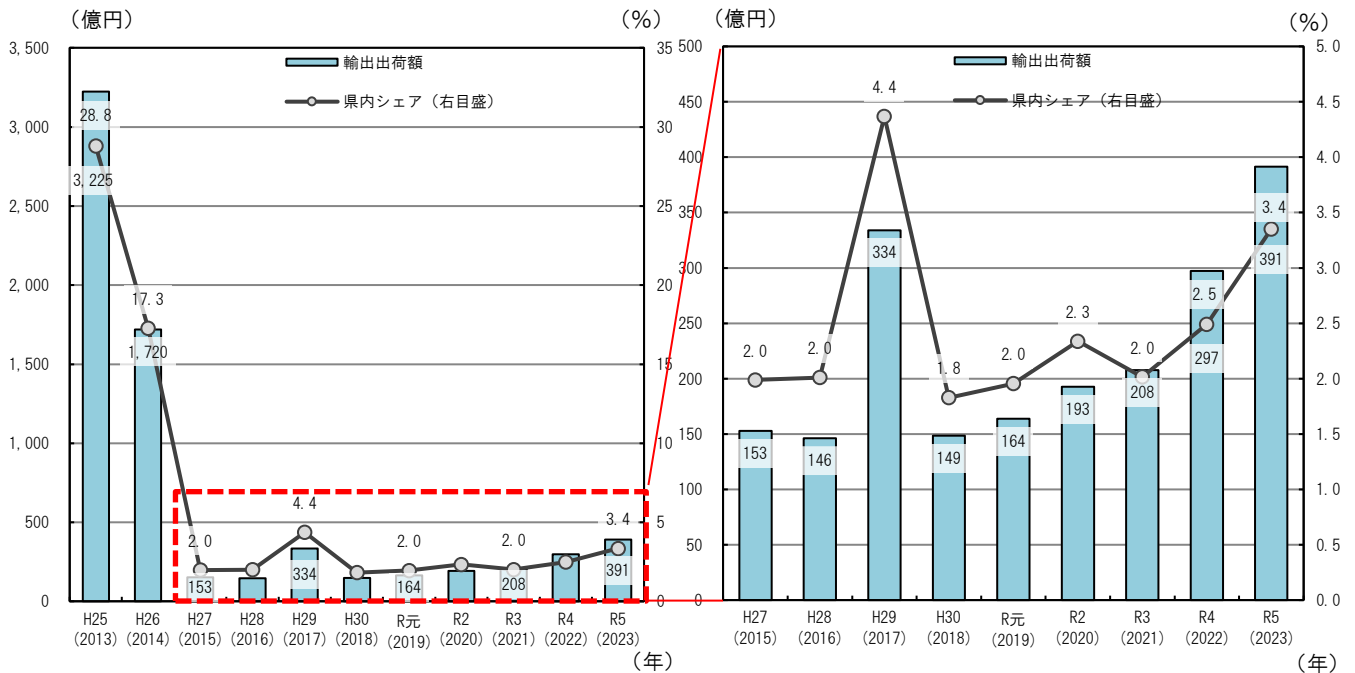
県内 順位	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
1	塩尻市	塩尻市	塩尻市	塩尻市	塩尻市	塩尻市	塩尻市	塩尻市	塩尻市
2	長野市	長野市	長野市	長野市	長野市	長野市	長野市	長野市	長野市
3	松本市	松本市	上田市	松本市	松本市	松本市	松本市	安曇野市	上田市
4	上田市	上田市	松本市	上田市	上田市	上田市	上田市	上田市	松本市
5	安曇野市	安曇野市	安曇野市	安曇野市	安曇野市	安曇野市	安曇野市	松本市	安曇野市
6	飯田市	飯田市	飯田市	飯田市	坂城町	茅野市	佐久市	坂城町	坂城町
7	茅野市	佐久市	坂城町	茅野市	飯田市	佐久市	坂城町	茅野市	茅野市
8	坂城町	茅野市	茅野市	坂城町	佐久市	飯田市	茅野市	佐久市	佐久市
9	佐久市	千曲市	佐久市	佐久市	千曲市	坂城町	御代田町	千曲市	千曲市
10	千曲市	坂城町	千曲市	千曲市	茅野市	千曲市	飯田市	御代田町	伊那市

（資料）経済産業省「工業統計」、「経済構造実態調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

（注）従業者4人以上の事業所

- ・ 輸出貨荷額は、平成 25(2013)年では長野県全体の輸出貨荷額の 30%程度を占めていたが、情報系企業の事業再編等の動きにより、平成 27(2015)年以降は 2%まで落ち込んだ。
- ・ 平成 27 (2015) 年以降は平成 29 (2019) 年を除き、輸出貨荷額及び県内シェアは、概ね増加傾向にある。(図表 94)
- ・ 令和 5(2023)年における安曇野市の輸出貨荷額は 391 億円と県内 19 市中 7 番目の水準となっている。(図表 95)

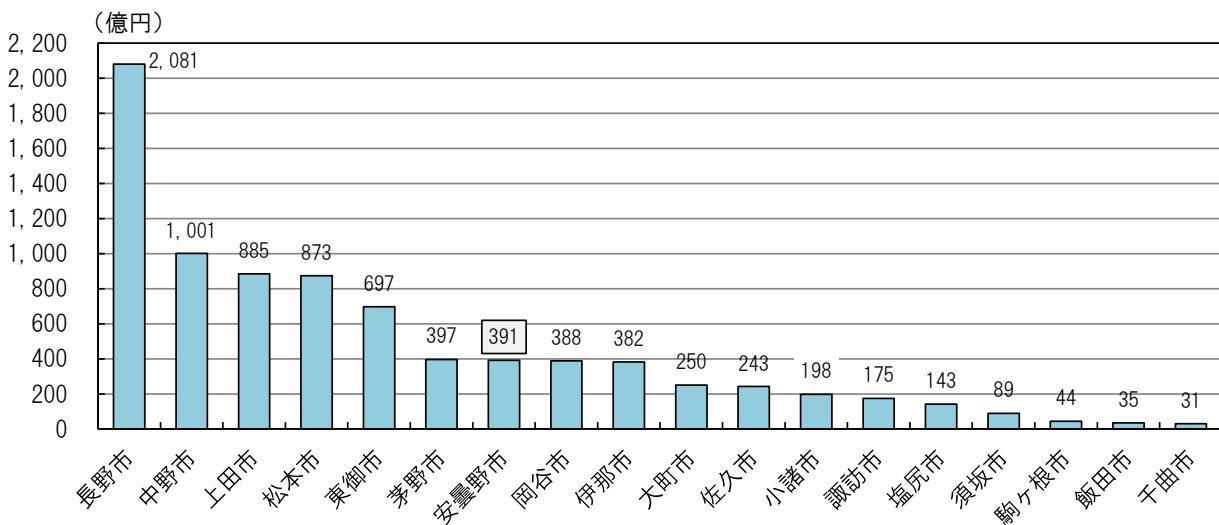
図表 94 輸出貨荷額の推移



(資料) 長野県「輸出生産実態調査」

(注) 従業者10人以上の事業所

図表 95 輸出貨荷額 19 市比較 (令和 5 年)



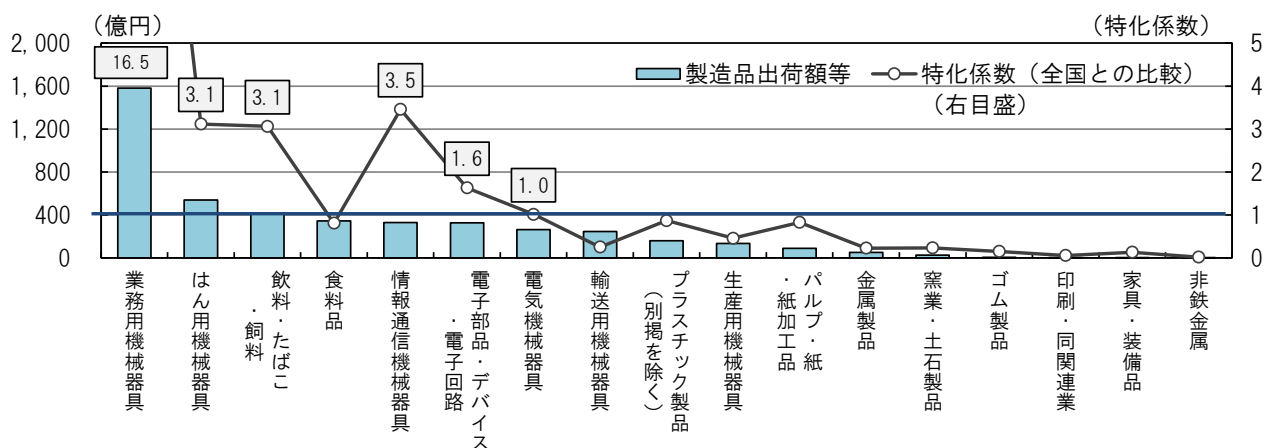
(資料) 長野県「輸出生産実態調査」

(注) 従業者10人以上の事業所

飯山市はデータが秘匿のため省略

- 令和5(2023)年における産業中分類別の製造品出荷額等は、「業務用機械器具」、「はん用機械器具」、「飲料・たばこ・飼料」の順に大きい。(図表 96)
- また同年における全国と比較した産業中分類別の特化係数は、「業務用機械器具」、「電子部品・デバイス・電子回路」、「情報通信機械器具」等の6産業で1.0を上回っており、これらに特化した産業構造であると言える。
- 平成27(2015)年から令和5(2023)年における産業中分類別の製造品出荷額等の増減率は、その他を除き、「輸送用機械器具」(103.2%)、「生産用機械器具」(87.3%)、「情報通信機械器具」(79.6%)の順に高くなっている。(図表 97)
- また、同期間中に、平成27(2015)年時点で安曇野市の製造品出荷額等全体の11.1%を占めていた「情報通信機械器具」で33.4%減少している。

図表 96 産業中分類別 製造品出荷額等・特化係数（令和5年）



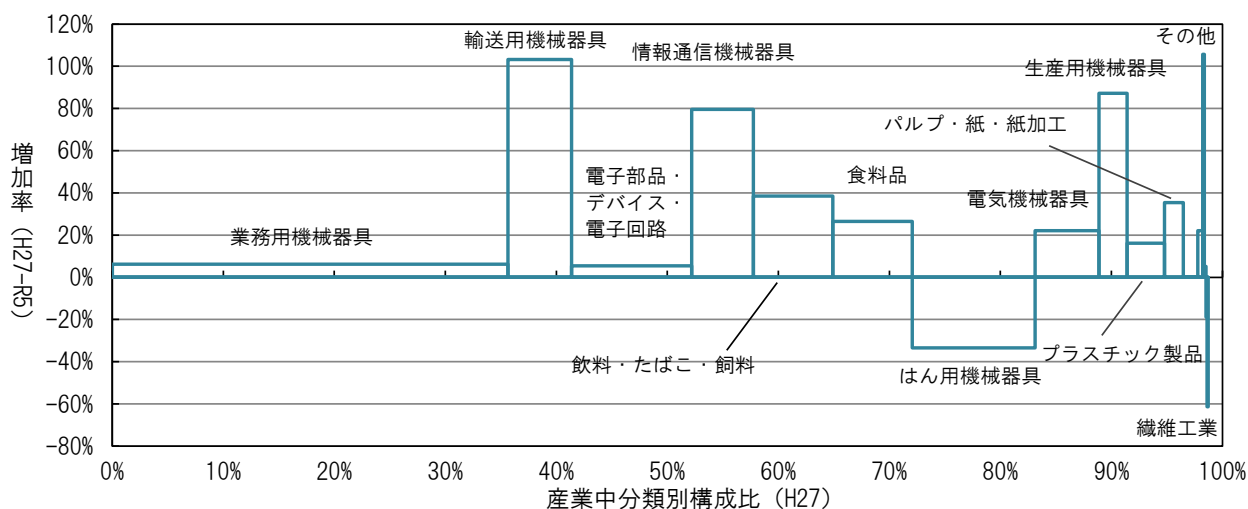
(資料) 経済産業省「工業統計」、「経済構造実態調査」

(注) 従業者4人以上の事業所

特化係数：安曇野市の産業中分類別製造品出荷額等構成比 / 全国の産業中分類別製造品出荷額等構成比

令和元年の製造品出荷額等が秘匿または0である「繊維工業」、「木材・木製品製造業（家具を除く）」、「化学工業」、「石油製品・石炭製品製造業」、「なめし革・同製品・毛皮製造業」、「鉄鋼業」、「その他の製造業」は省略。

図表 97 産業中分類別 製造品出荷額等の推移（平成27-令和5年）



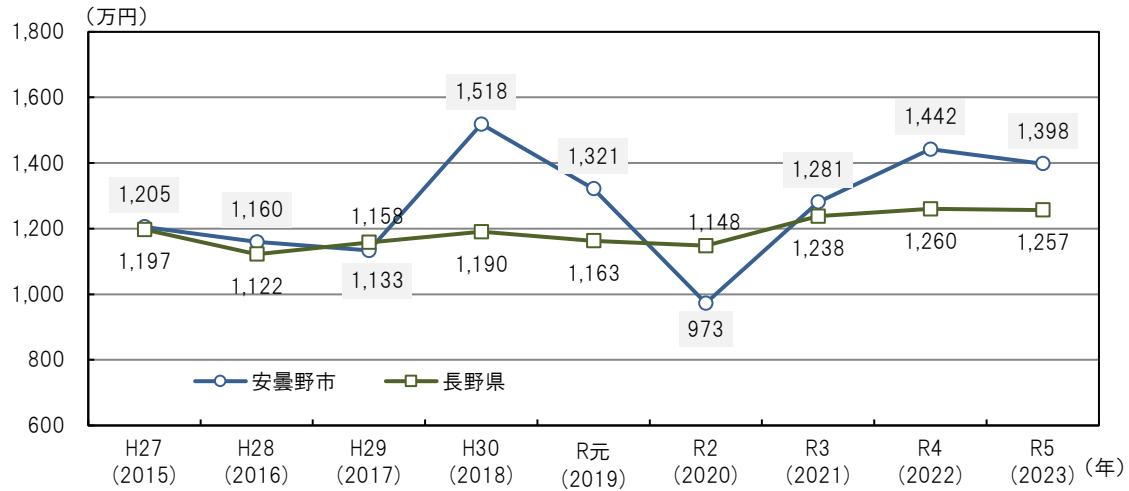
(資料) 経済産業省「工業統計」、「経済構造実態調査」

(注) 従業者4人以上の事業所

平成27年または令和5年の製造品出荷額等が秘匿または0である「繊維工業」、「木材・木製品製造業（家具を除く）」、「家具・装備品製造業」、「化学工業」、「石油製品・石炭製品製造業」、「なめし革・同製品・毛皮製造業」、「鉄鋼業」、「非鉄金属製造業」は省略しており、平成27年の産業中分類別の構成比の合計が100%にならない。

- ・ 安曇野市の労働生産性は、令和2（2020）年に973万円まで低下したものの、その後は回復し、令和5（2023）年には1,398万円と長野県平均を上回る水準で推移している。

図表 98 労働生産性の推移



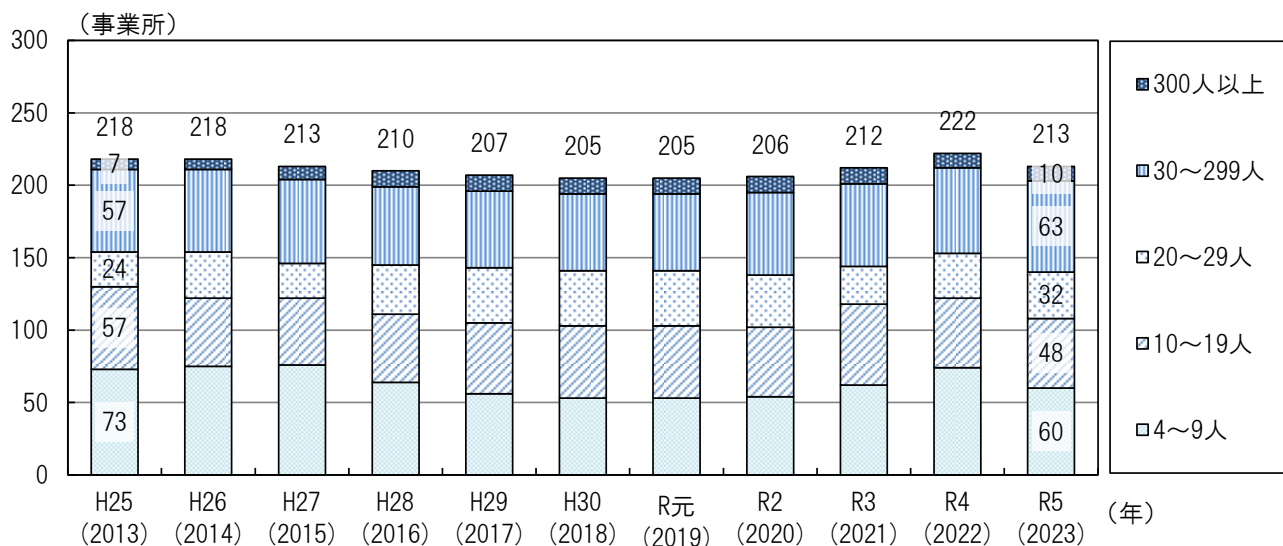
（資料）経済産業省「工業統計」、「経済構造実態調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

（注）従業員4人以上の事業所

労働生産性：粗付加価値額 / 従業員数

- ・ 製造業の事業所数は、平成 25(2013)年の 218 から令和 5(2023)年の 213 へと 2.3%の減少している。(図表 99)
- ・ 従業者規模別にみると、同期間中に「4～9 人」及び「10～19 人」では 10%以上減少している一方で、「20～29 人」、「30～299 人」、「300 人以上」では 10%以上増加している。
- ・ 令和 5(2023)年における安曇野市の製造業の従業者規模別事業所数構成比は、「1～9 人」で全国や長野県を下回っており、「20～29 人」、「30～99 人」および「300 人以上」で全国や長野県を上回っている。(図表 100)

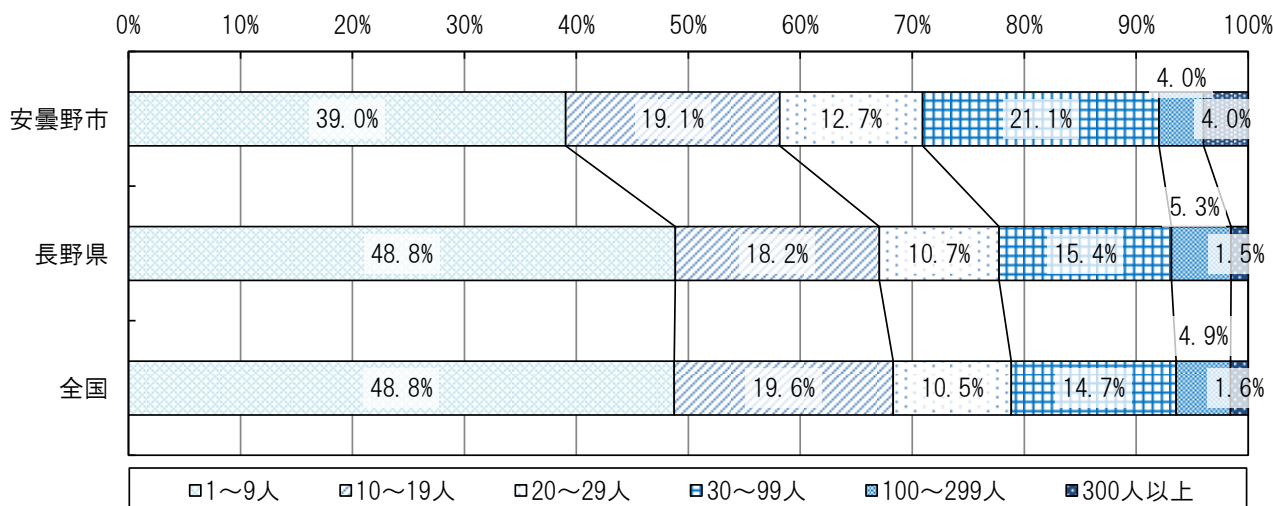
図表 99 事業所数の推移（従業者規模別）



(資料) 安曇野市「安曇野市の統計」

(注) 従業者4人以上の事業所

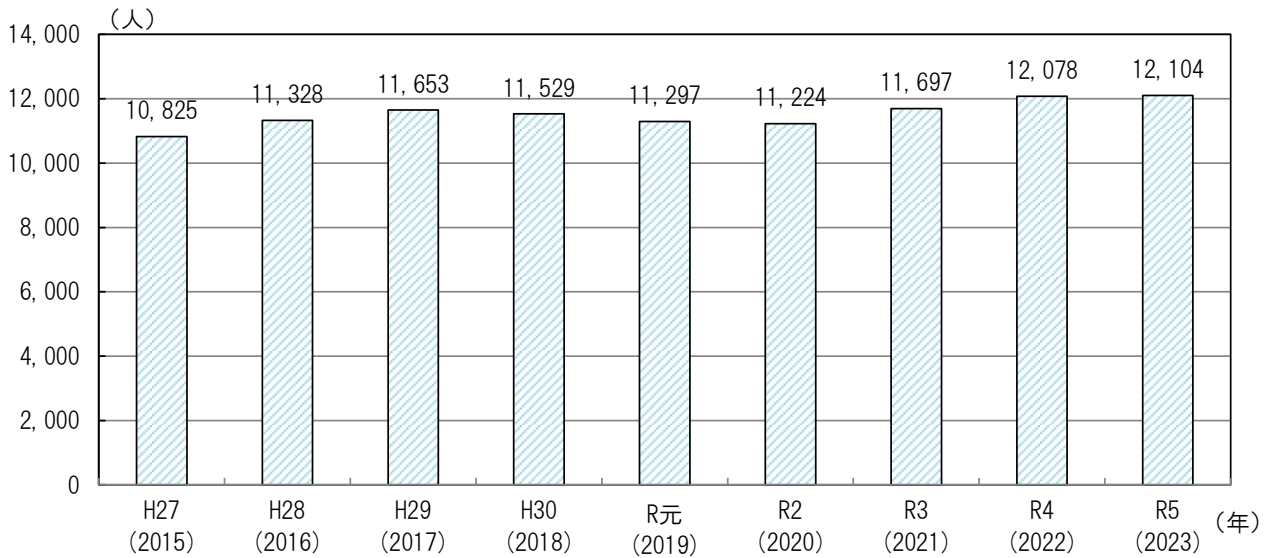
図表 100 従業者数規模別 事業所数構成比（令和 5 年）



(資料) 経済産業省「経済構造実態調査」、長野県「経済実態構造調査」

- ・ 製造業の従業者数は平成 29(2017)年か令和 2(2020)年まで減少傾向にあるものの、その後は増加に転じている。

図表 101 従業者数の推移



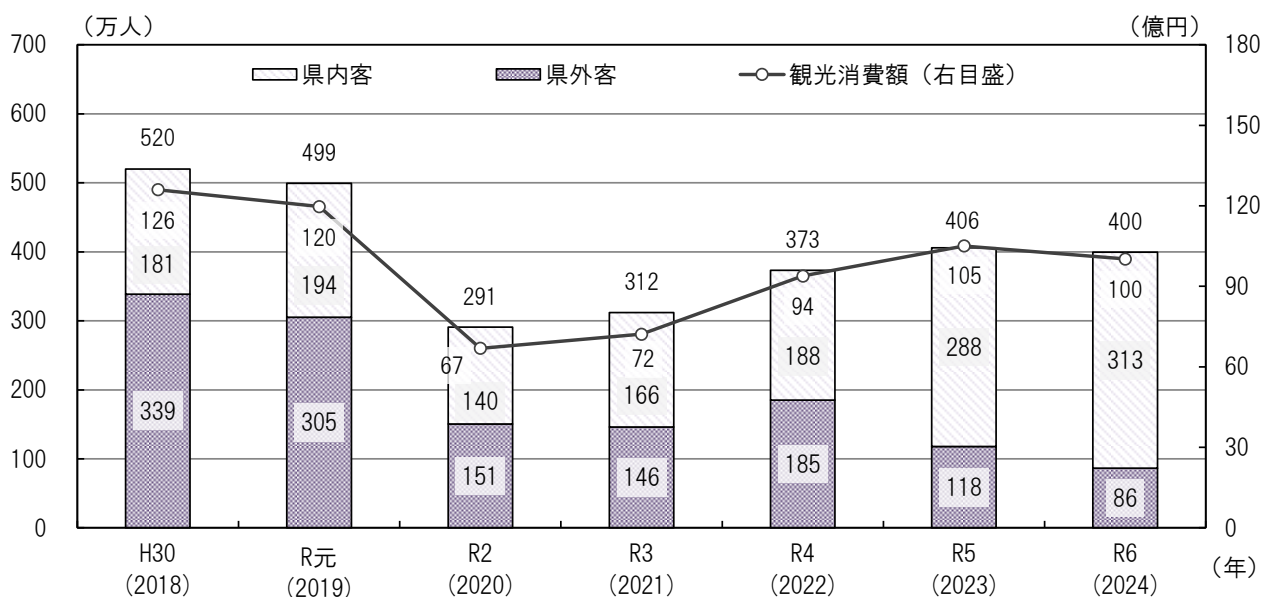
(資料) 経済産業省「工業統計」、「経済構造実態調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

(注) 従業者4人以上の事業所

■ 観光

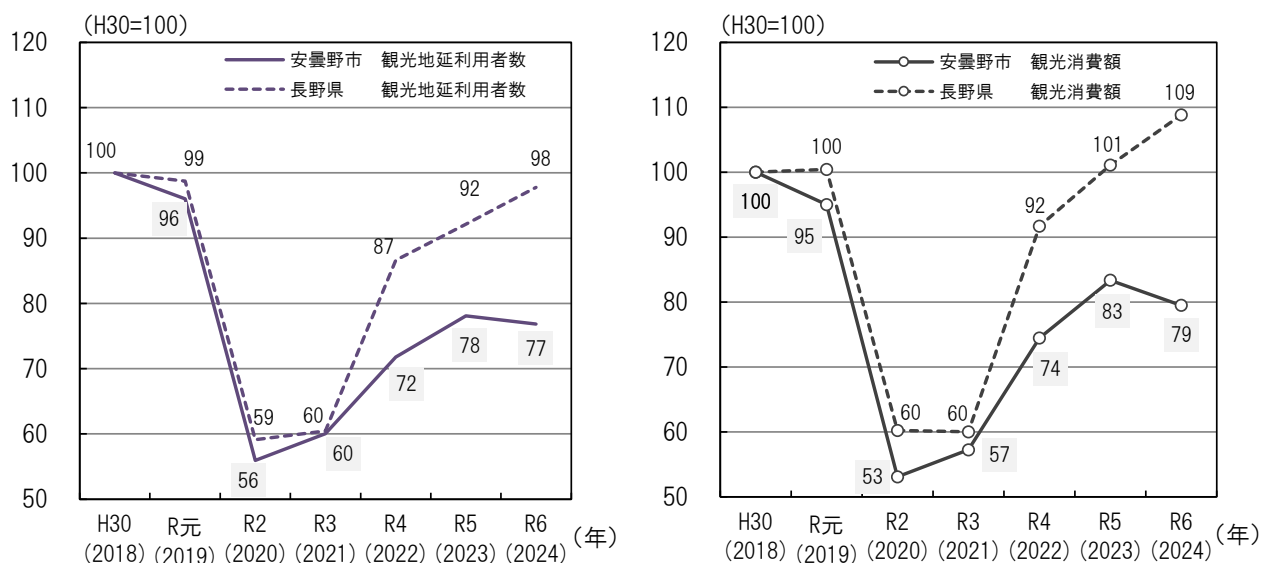
- 観光地延べ利用者数及び観光消費額は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2(2020)年に大幅な減少をしており、令和3(2021)年以降回復基調にあるものの、期間中のピークである平成30(2018)年の水準までの回復には至っていない。(図表102)
- 県内観光客についても、令和3(2021)年以降増加傾向にある一方、県外利用者は令和6(2024)年では、直近ピークである平成30(2018)年の25%程度まで減少している。
- 観光地延べ利用者数、観光消費額について、長野県全体では令和6(2024)年で平成30(2018)年の水準と同程度またはそれを上回る水準にある一方、安曇野市ではそれぞれ8割弱に留まっている。(図表103)

図表 102 観光地延べ利用者数・観光消費額の推移



(資料) 長野県「観光地利用者統計調査結果」

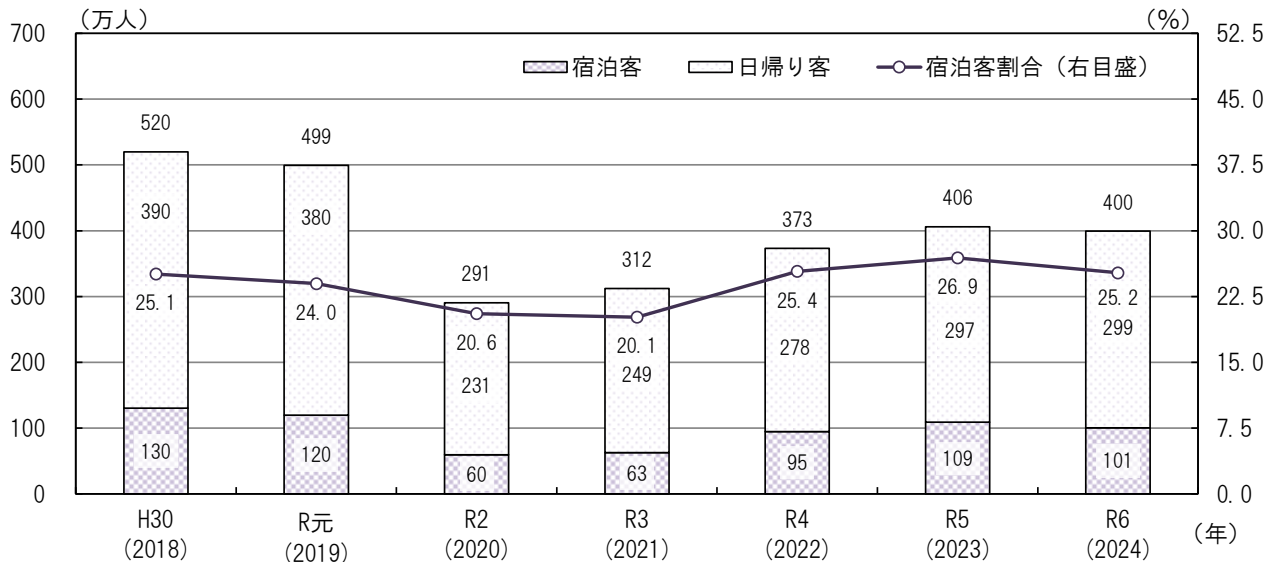
図表 103 観光地延べ利用者数・観光消費額の推移（長野県との比較）



(資料) 長野県「観光地利用者統計調査結果」

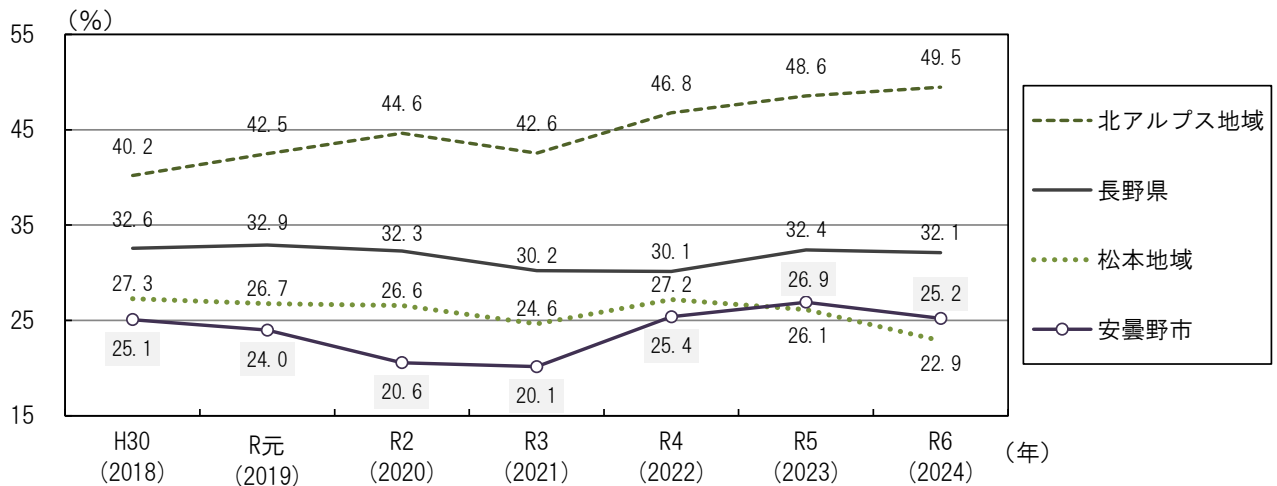
- 観光地延利用者数に占める宿泊客の割合（宿泊客割合）をみると、2割程度で推移している。（図表 104）
- 安曇野市の宿泊客割合は、「長野県」、隣接する「北アルプス地域」を下回って推移している。特に「北アルプス地域」とは20ポイント以上の差がある。（図表 105）

図表 104 観光地延利用者数 宿泊客・日帰り客の推移



(資料) 長野県「観光地利用者統計調査結果」

図表 105 地域別（地域振興局別） 宿泊客割合の推移



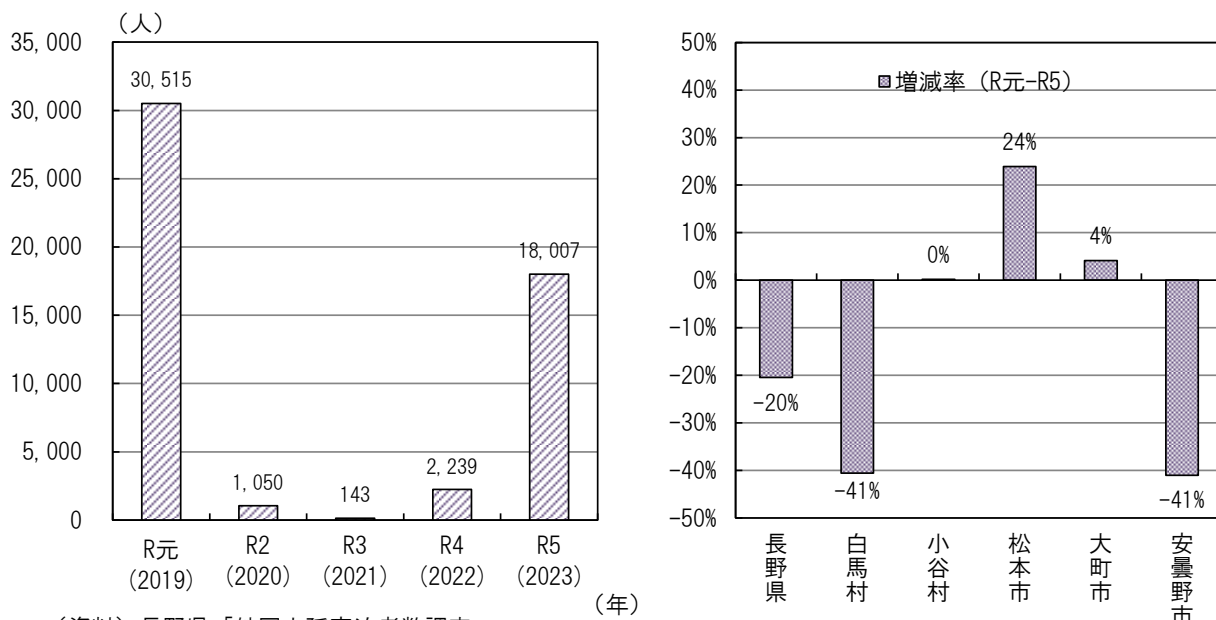
(資料) 長野県「観光地利用者統計調査結果」

(注) 北アルプス地域：大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村

松本地域：松本市、塩尻市、安曇野市、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村

- 外国人延宿泊者数は新型コロナウイルス感染症の影響により令和2(2020)年から令和4(2022)年にかけて令和元年の水準の10%未満であったが、令和5(2023)年には60%程度まで回復した。
- 令和元(2019)年以降の外国人延宿泊者数の増減率を長野県および白馬村、松本市等の近隣市町村と比較すると、令和元(2019)年から令和5(2023)年までの外国人延宿泊者数の増減率は-41%と白馬村と並び最も高くなっている。

図表 106 外国人延宿泊者数の推移

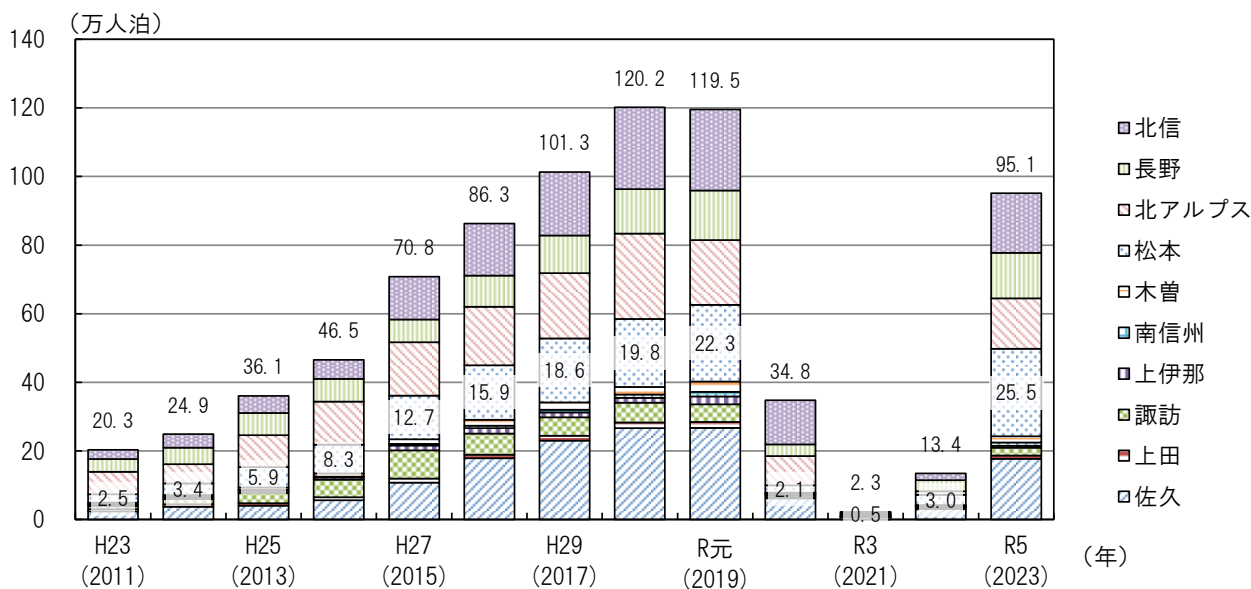


（資料）長野県「外国人延宿泊者数調査」

令和3年は安曇野市の外国人延宿泊者数が掲載されていないため、松本地域の外国人延宿泊者数から松本市の外国人延宿泊者数を差し引いた数を掲載

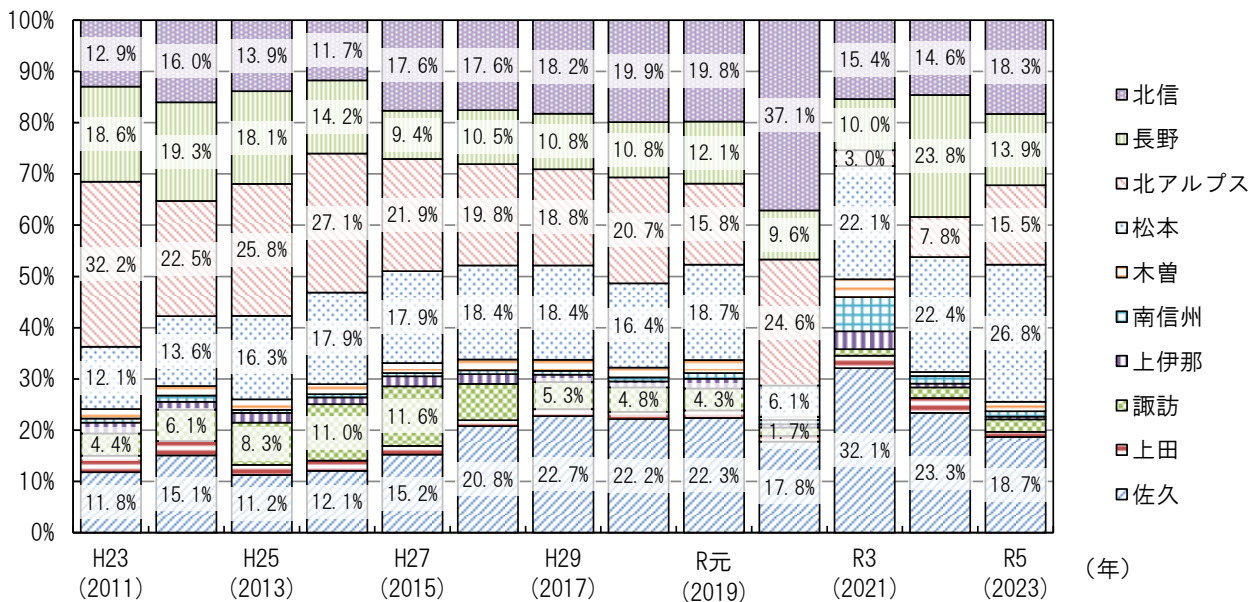
- 長野県の外国人延宿泊者数は、平成30年(2018)年まで増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元(2019)年から令和3(2021)年にかけて激減し、令和5(2023)年には、令和元(2019)年の水準の80%程度まで回復した。(図表107)
- 長野県の外国人延宿泊者数について、地域別構成比の推移を見ると、安曇野市を含む「松本」地域では、平成30(2018)年及び令和2年(2020)年を除き増加傾向にある。(図表108)

図表107 長野県 地域別（地域振興局別）外国人延宿泊者数の推移



(資料) 長野県「外国人延宿泊者数調査」

図表108 長野県 外国人延宿泊者数の地域別（地域振興局別）構成比

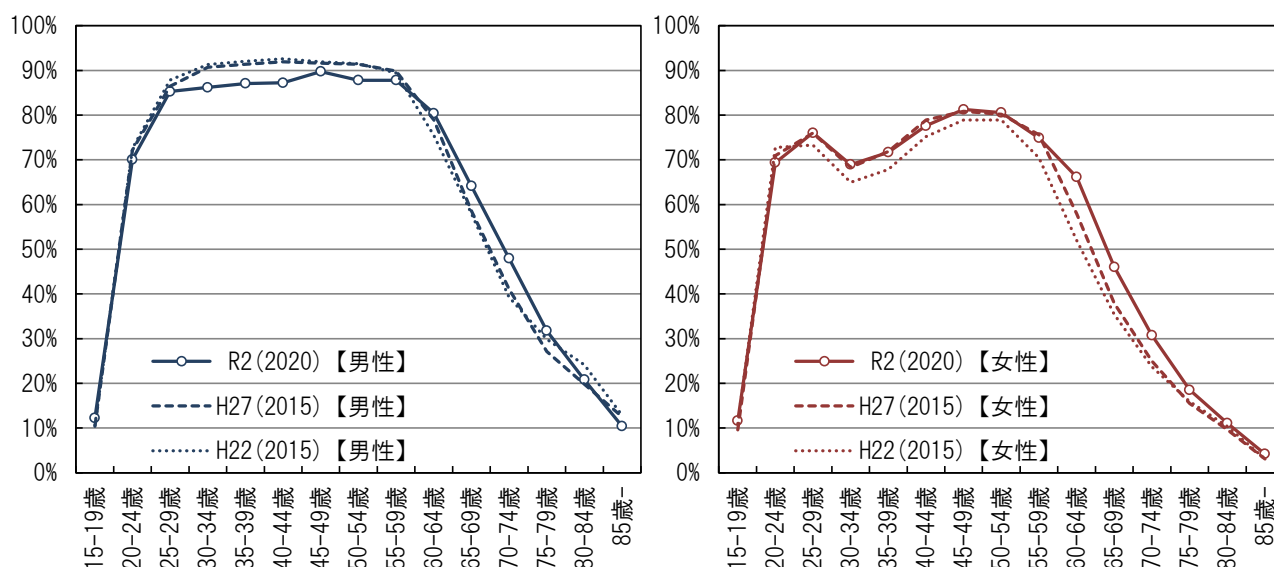


(資料) 長野県「外国人延宿泊者数調査」

■ 雇用

- ・ 令和2(2020)年における女性の就業率は、全ての年代で男性の就業率を下回っている。(図表 109)
- ・ また、女性の就業率は結婚・出産期にあたる30代で落ち込み、育児が一段落した時期に再び上昇するいわゆる「M字カーブ」を描いている。
- ・ この「M字カーブ」の谷は浅くなってきているものの、同年代の男性と比較すると依然として低い状況にある。
- ・ 完全失業率について、平成27(2015)年、令和2(2020)年のいずれにおいても、安曇野市は長野県の水準を下回っている。(図表 110)

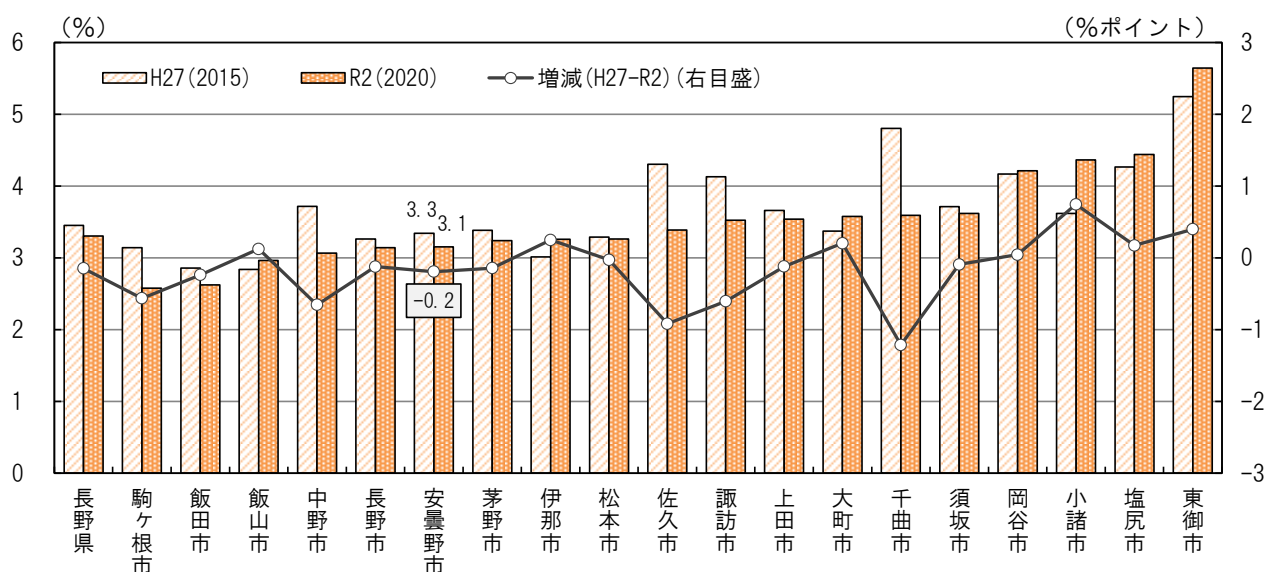
図表 109 男女別・5歳階級別の就業率



(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 就業率：就業者数 / 人口

図表 110 完全失業率の19市比較



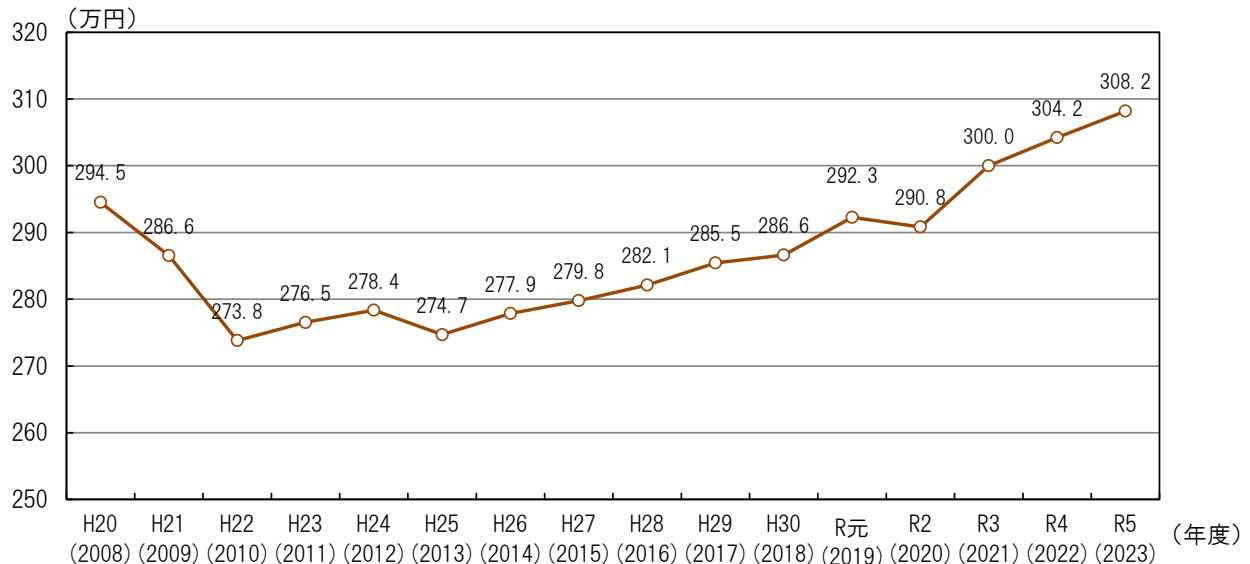
(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 完全失業率：完全失業者数 / 労働力人口

■ 所得

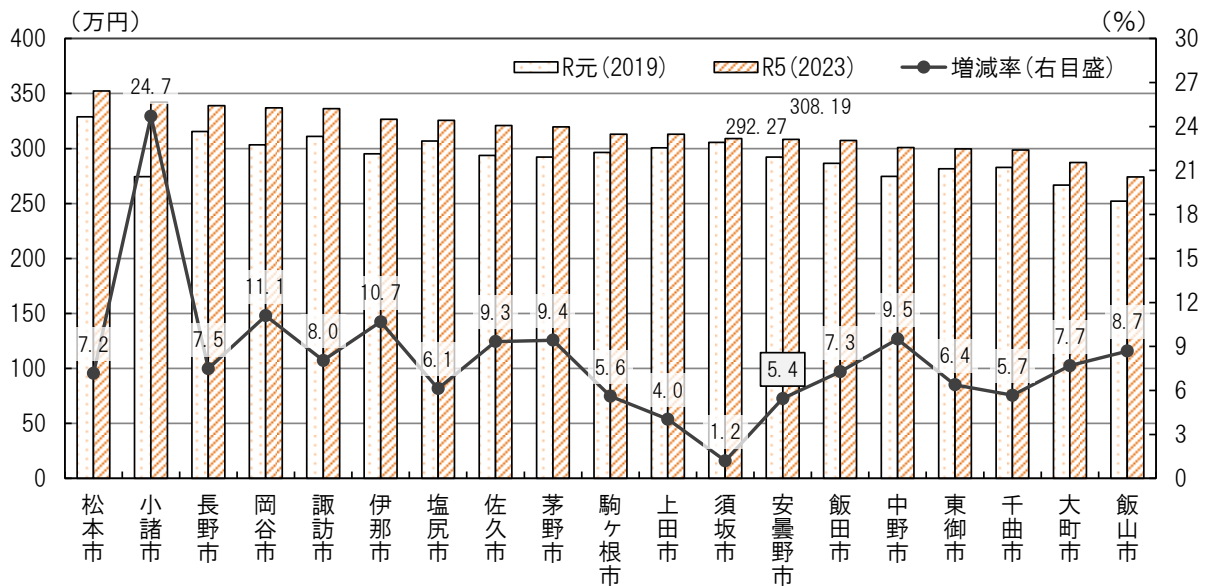
- ・ 納税義務者一人当たりの課税対象所得は、平成 21(2009)年度、平成 22(2010)年度にリーマンショックの影響から減少したものの、平成 22(2010)年度以降は、上昇傾向にある。(図表 111)
- ・ 令和 5(2023)年度の安曇野市における納税義務者一人当たりの課税対象所得は、県内 19 市中 13 番目の水準である 308.2 万円となっている。また、令和元(2019)年度から令和 5(2023)年度における増減率は 5.5%と、県内 19 市中 17 番目の水準である。(図表 112)

図表 111 納税義務者一人当たりの課税対象所得



(資料) 総務省「都道府県・市区町村のすがた (社会・人口統計体系)」

図表 112 納税義務者一人当たりの課税対象所得 19 市比較 (令和元年-令和 5 年)



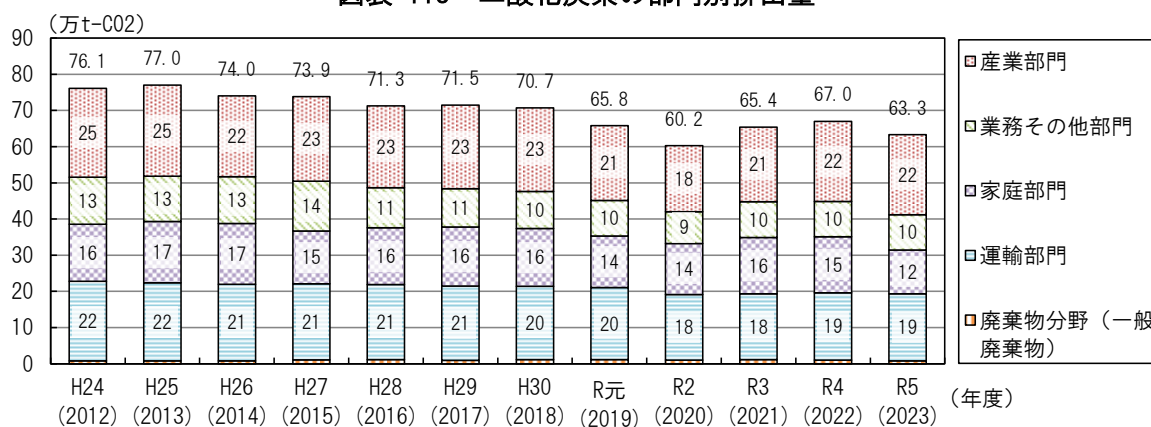
(資料) 総務省「都道府県・市区町村のすがた (社会・人口統計体系)」

基本目標3 自然環境を大切にすま

■ 二酸化炭素排出量

- 安曇野市における二酸化炭素排出量は減少傾向にあり、平成24(2012)年度から令和5(2023)年度までの12年間で16.8%減少している。(図表113)
- 同期間における二酸化炭素排出量の減少率を部門別にみると、「業務その他部門」(△25.1%)、「家庭部門」(△23.1%)での減少率が高い。
- 安曇野市所有施設による二酸化炭素排出量について、平成27(2015)年度の対象施設数変更の影響を排除するため、平成27(2015)年度を基準とした指数でみると、平成22(2010)年をピークに減少傾向にある。(図表114)

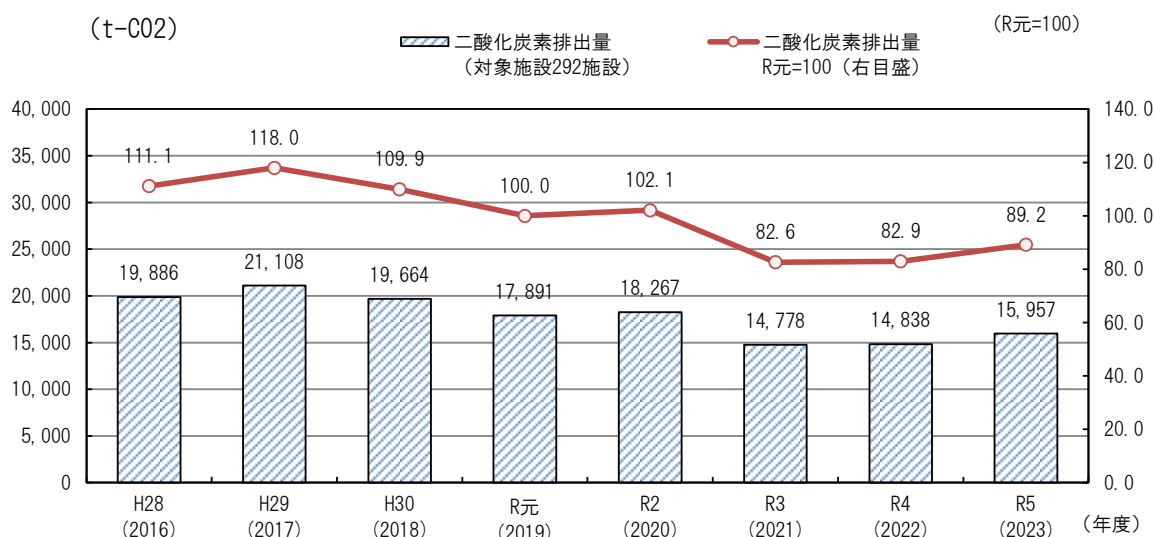
図表113 二酸化炭素の部門別排出量



(資料) 環境省「自治体排出量カルテ」

(注) 産業部門：製造業、建設業・鉱業、農林水産業における工場・事業場のエネルギー消費に伴う排出
 業務その他部門：事務所、ビル、商業・サービス業施設のほか、他のいずれの部門にも帰属しないエネルギー消費に伴う排出
 家庭部門：家庭におけるエネルギー消費に伴う排出
 運輸部門：自動車(貨物・旅客)、鉄道、船舶、航空機におけるエネルギー消費に伴う排出
 廃棄物分野：焼却処分、埋立処分、排水処理、原燃料使用等に伴う排出

図表114 安曇野市所有施設による二酸化炭素排出量



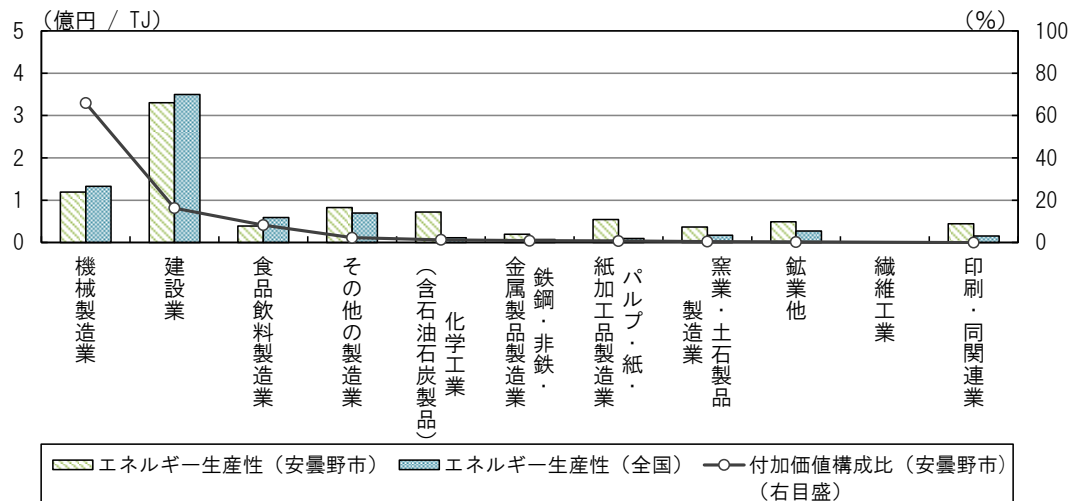
(資料) 安曇野市「第3次安曇野市地球温暖化防止実行計画」

※「第2次安曇野市地球温暖化防止実行計画」(H28～R2)、「第3次安曇野市地球温暖化防止実行計画」(R3～R5)の対象期間実績を表示。なお、「第3次安曇野市地球温暖化防止実行計画」より排出量の起点はR元年としている「R元」、「H28～H30年、R2年」、「R3～R5年」はそれぞれ排出係数が異なるため、連続性に注意が必要。

■ エネルギー生産性

- 産業別にエネルギー生産性（エネルギー消費量当たりの付加価値額）をみると、第2次産業では付加価値産出額の大きい「機械製造業」、「建設業」、「食品飲料製造業」において全国の水準を下回っている。（図表 115）
- 第3次産業では、付加価値産業額が最も高い「不動産業・物品賃貸業・専門・技術サービス業」で全国の水準を上回っているが、次いで付加価値産出額が高い「卸売業・小売業」では全国の水準を下回っている。（図表 116）

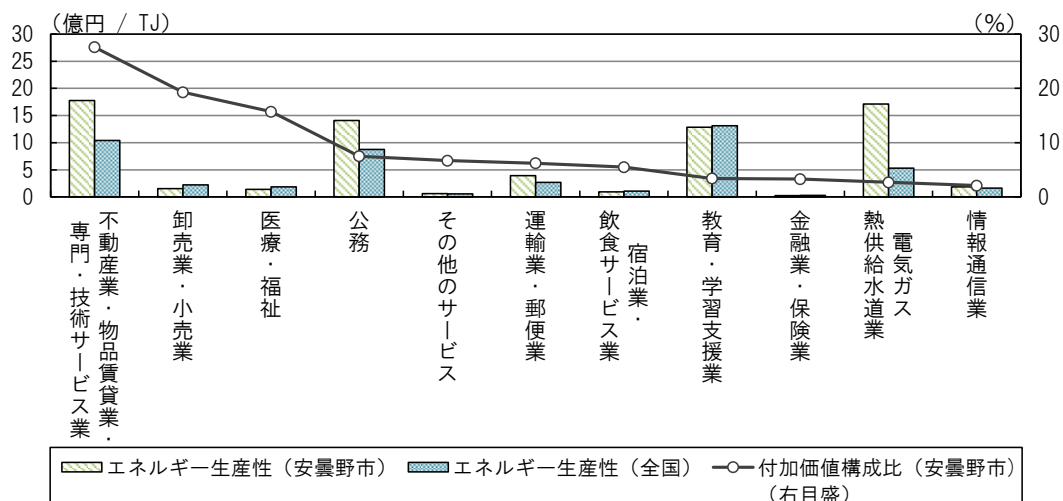
図表 115 第2次産業のエネルギー生産性



（資料）環境省「地域経済循環分析（2022年版）」

（注）エネルギー生産性：エネルギー消費量当たりの付加価値額

図表 116 第3次産業のエネルギー生産性



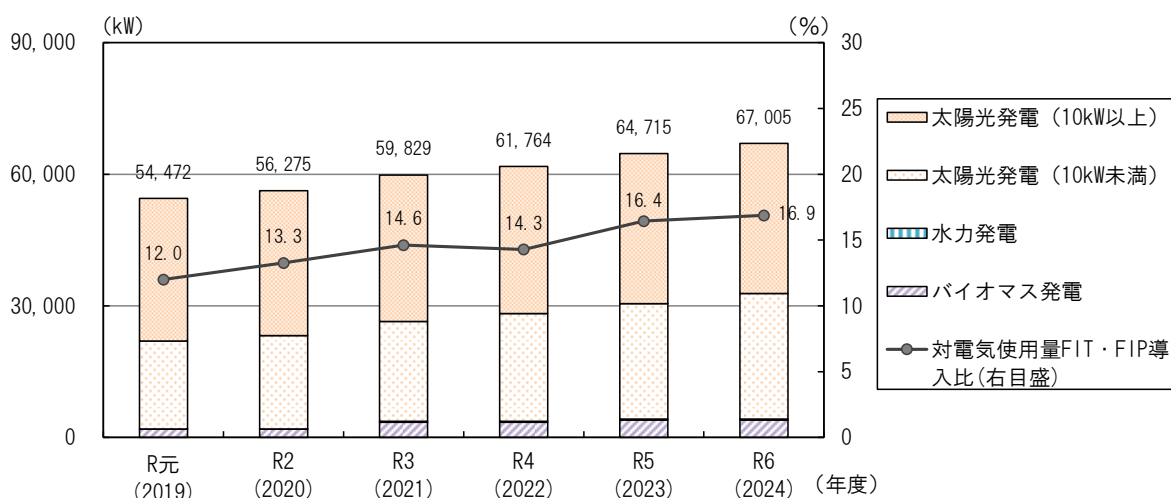
（資料）環境省「地域経済循環分析（2022年版）」

（注）エネルギー生産性：エネルギー消費量当たりの付加価値額

再生可能エネルギー

- 再生可能エネルギーの導入容量は、令和元(2019)年度の 54,472kW から令和 6 (2024)年の 67,005kW へ 23.0%増加している。(図表 117)
- 対電気使用量 FIT・FIP 導入比（地域内での電力使用量に対する FIT・FIP 制度による再生可能エネルギーによる発電電力量の比率）は、同期間中に 12.0%から 16.9%へ、4.9%ポイント上昇している。
- 令和 6 (2024)年度における ・ 対電気使用量 FIT・FIP 導入比は、長野県を下回っている。(図表 118)

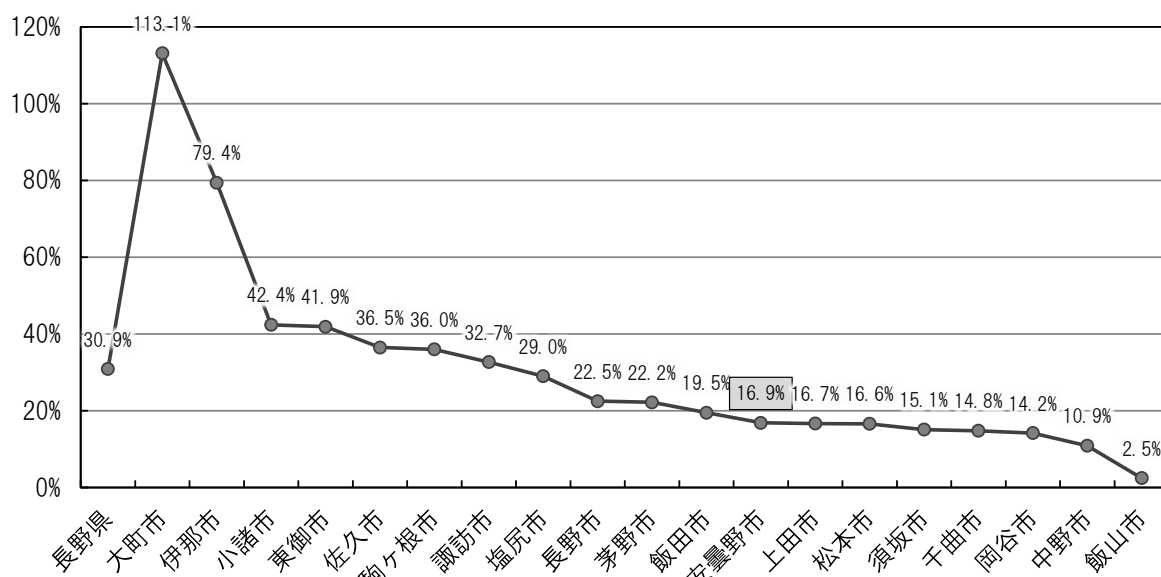
図表 117 再生可能エネルギー導入容量の推移



(資料) 環境省「自治体排出カルテ」

(注) 対電気使用量FIT・FIP導入比: 区域のFIT・FIP制度による再生可能エネルギーの発電電力量(の合計値)を区域の電気使用量で除した値

図表 118 対電気使用量FIT・FIP 導入比 19市比較(令和6年度)



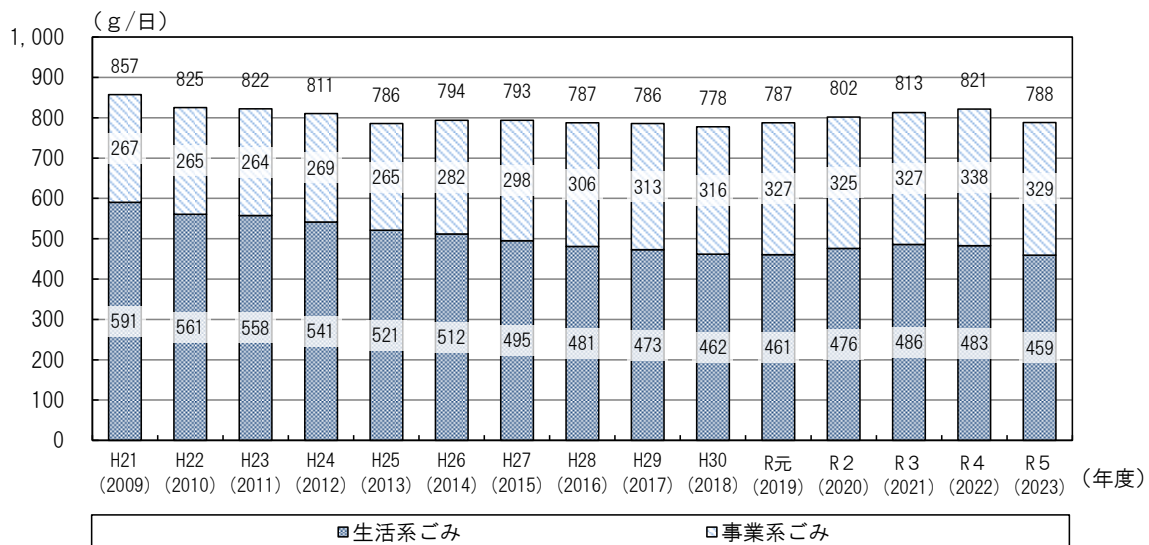
(資料) 環境省「自治体排出カルテ」

(注) 対電気使用量FIT・FIP導入比: 区域のFIT・FIP制度による再生可能エネルギーの発電電力量(の合計値)を区域の電気使用量で除した値

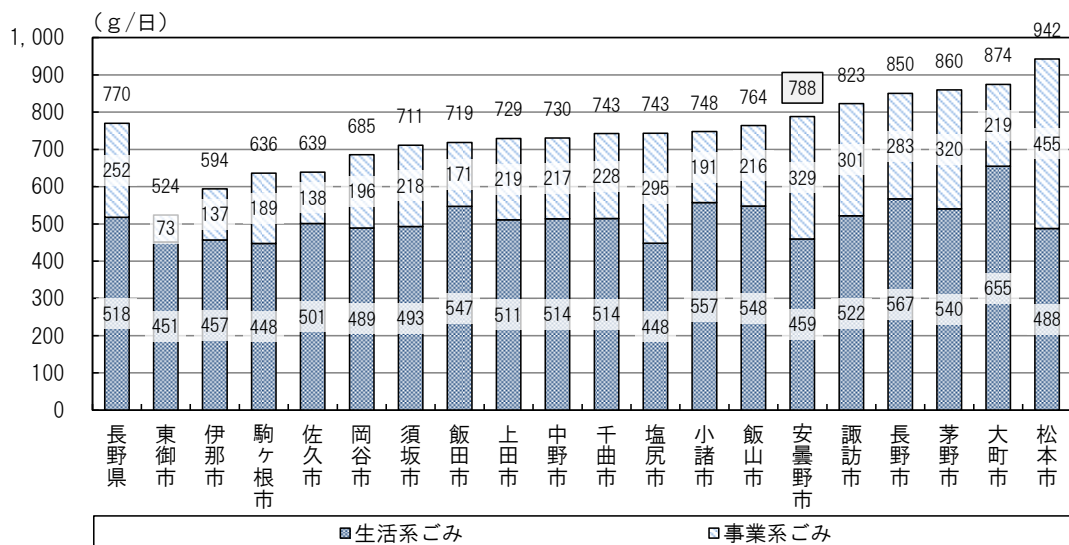
■ ごみ排出量

- ・ 1人1日当たりのごみ排出量は、平成21(2009)年度から令和5(2023)年度で857gから788gへと8.1%減少している。(図表119)
- ・ 1人1日当たりのごみ排出量について、「生活系ごみ」、「事業系ごみ」に分けてみると、同期間中に「生活系ごみ」は22.3%減少したのに対し、「事業系ごみ」は23.2%増加している。
- ・ 令和5(2023)年度における安曇野市の1人1日当たりのごみ排出量は、県内19市中6番目に高い水準。(図表120)
- ・ 令和5(2023)年度における安曇野市の1人1日当たりのごみ排出量について、「生活系ごみ」は県内19市中5番目に少なく、「事業系ごみ」は松本市に次いで2番目に多い。

図表119 1人1日当たりのごみ排出量の推移



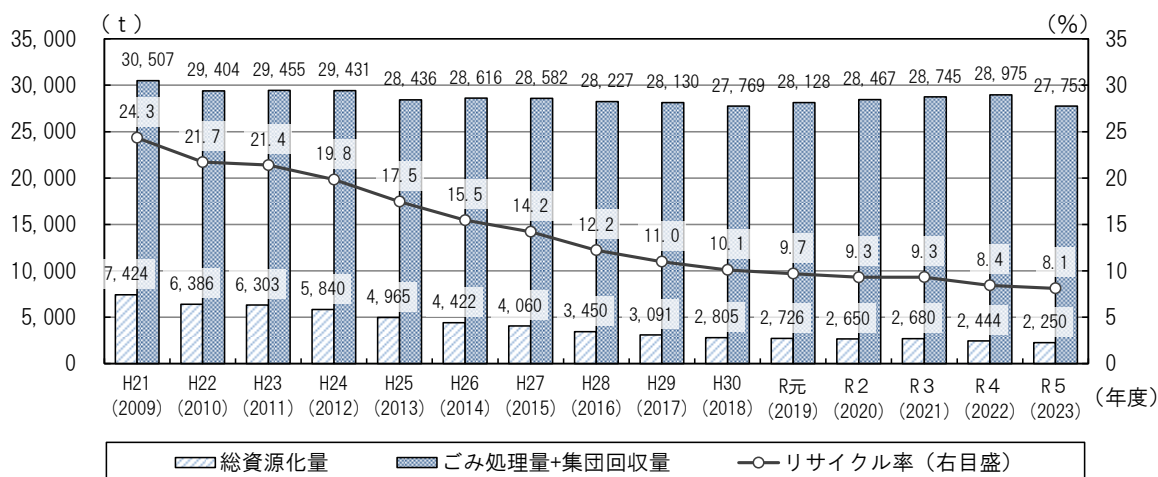
図表120 1人1日当たりのごみ排出量の19市比較（令和5年度）



■ ごみのリサイクル率

- ・ ごみのリサイクル率について「ごみ処理量+集団回収量」は減少傾向にあるが、平成 21(2009)年度以降「総資源化量」が「ごみ処理量+集団回収量」の減少ペースを上回るペースで減少していることから、リサイクル率は低下傾向にある。(図表 121)
- ・ 近年民間事業者による紙資源の回収が積極的に進められていることなどが、リサイクル率低下の要因の一つとして考えられる。
- ・ 令和 5 (2023)年度における安曇野市のリサイクル率は、県内 19 市中最も低い水準となっている。(図表 122)

図表 121 リサイクル率の推移

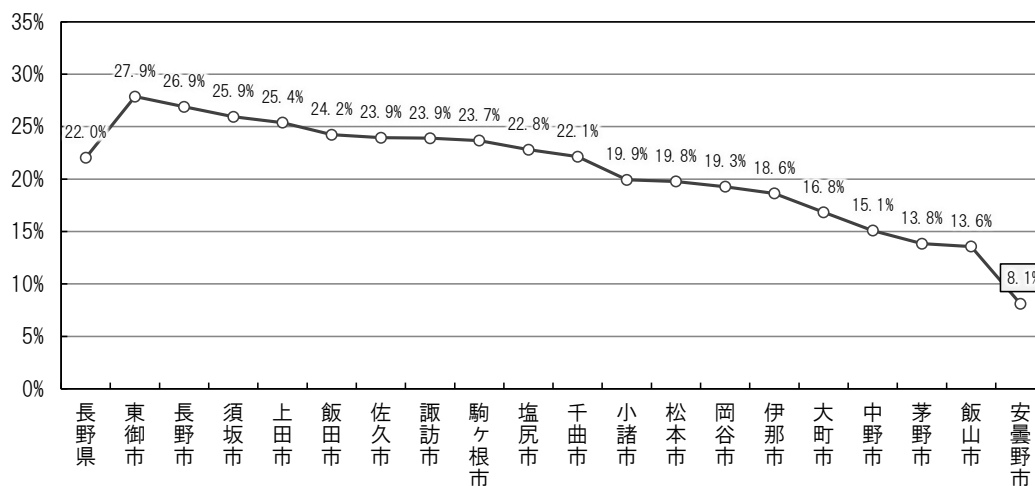


(資料) 環境省「一般廃棄物処理実態調査」

(注) リサイクル率：総資源化量 / (ごみ処理量+集団回収量)

総資源化量：直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量

図表 122 リサイクル率の19市比較（令和5年度）



(資料) 環境省「一般廃棄物処理実態調査」

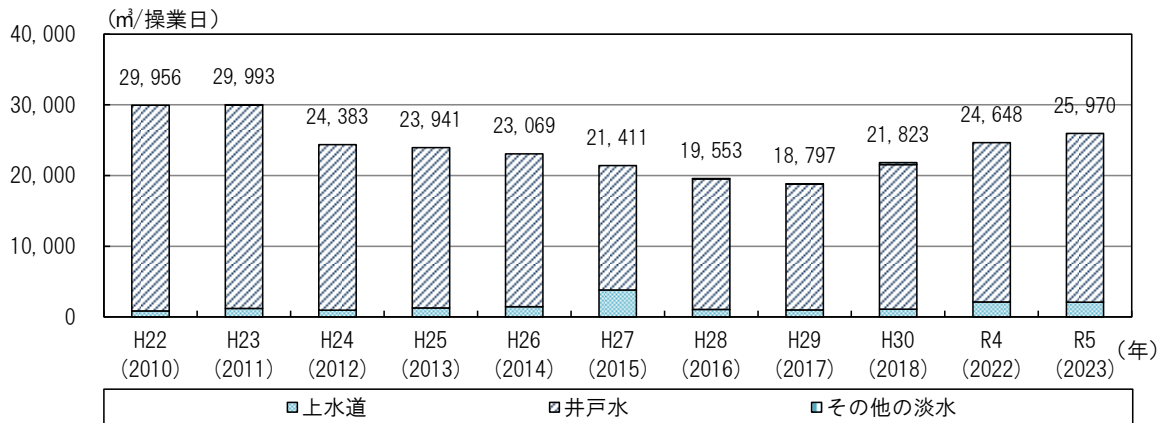
(注) リサイクル率：総資源化量 / (ごみ処理量+集団回収量)

総資源化量：直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量

■ 用水量（製造業）

- 製造業による1日当たりの用水量は、平成24(2012)年以降平成29(2017)年にかけて減少傾向にあったが、平成30(2018)年は前年比16.1%の増加に転じ、その後も増加傾向にある。

図表 123 製造業1日当たりの用水量



（資料）長野県「工業統計」、「経済センサス-活動調査」、「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

（注）従業員30人以上の事業所

平成28年以前は「回収水」を水源とする用水量を含む用水量が公表されているが、平成29年以降は調査項目の変更に伴い「回収水」を水源とする用水量を含まない用水量が調査対象となっている。

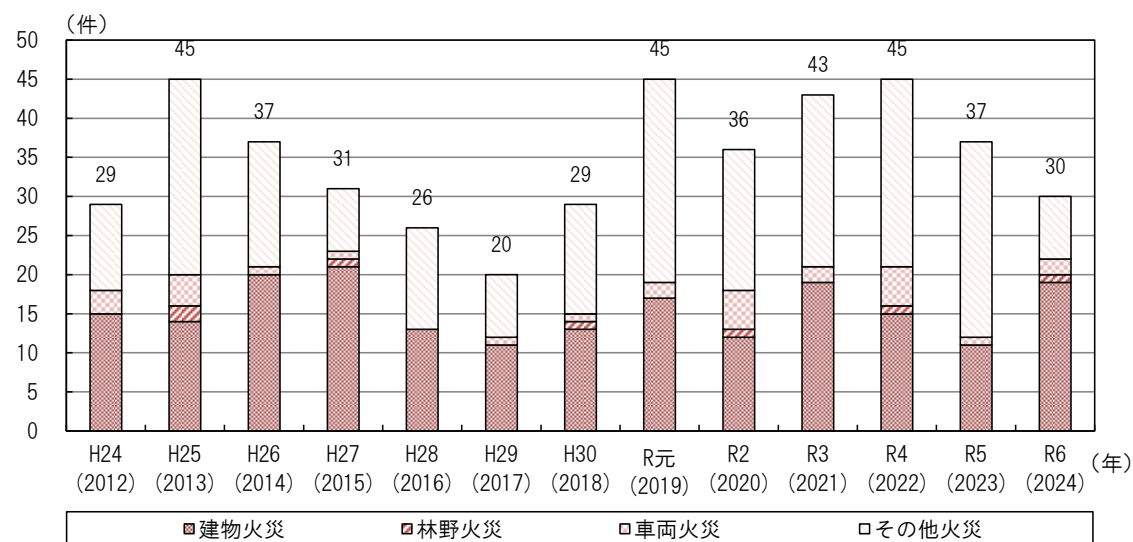
時系列比較のため、平成28年以前についても「回収水」を水源とする用水量を含まない用水量を集計した。

基本目標4 安全・安心で快適なまち

■ 防災、交通安全

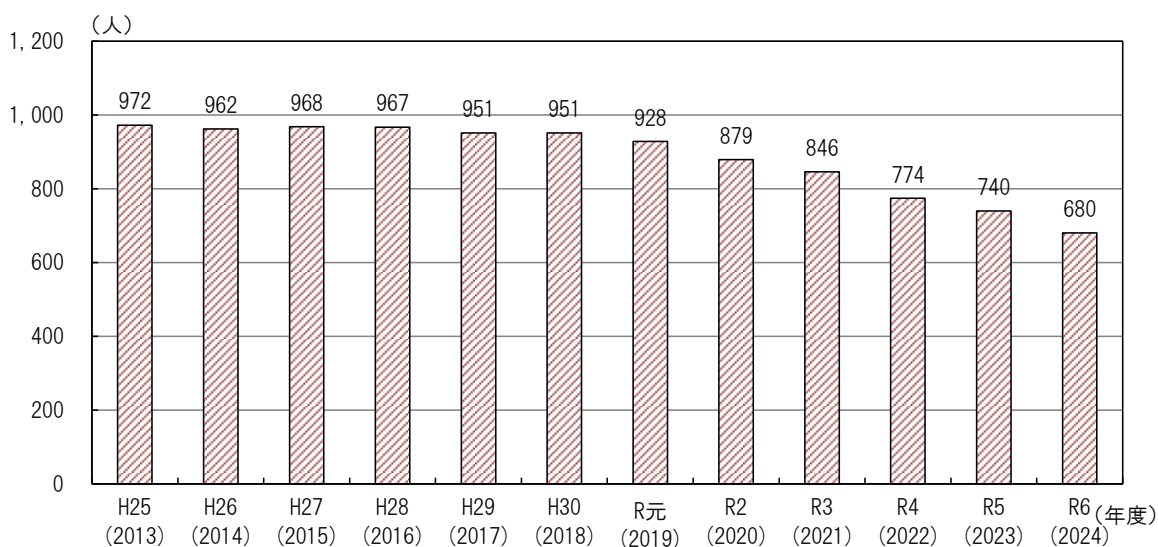
- 火災発生件数は平成24(2012)年度以降、年間20～50件で推移している。(図表124)
- 消防団員数は減少傾向にあり、平成25(2013)年度から令和6(2024)年度で972人から680人へ30.0%減少した。(図表125)

図表124 火災発生件数の推移



(資料) 安曇野市「安曇野市の統計」

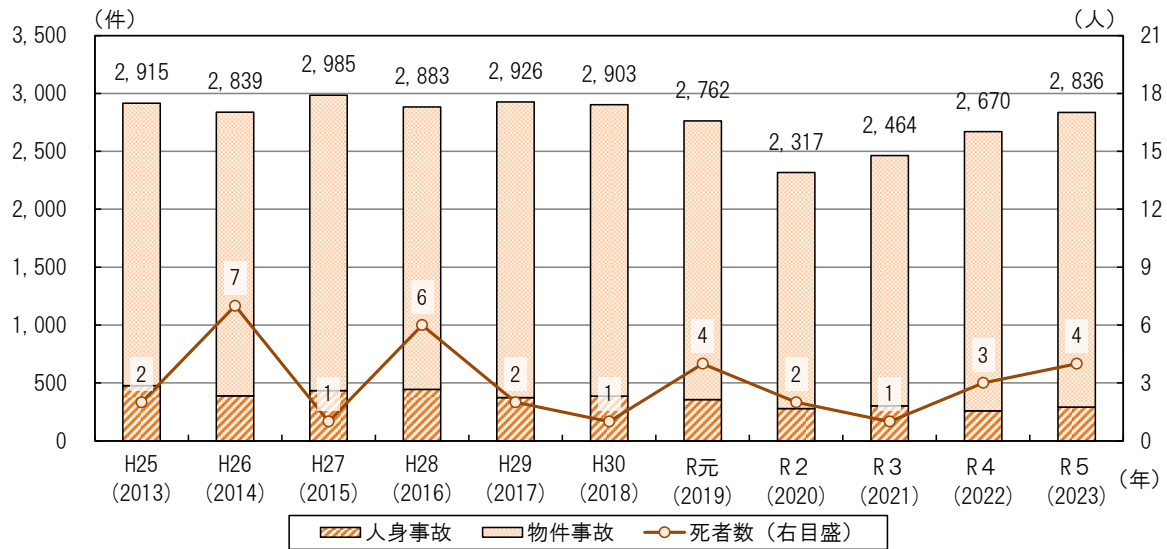
図表125 消防団員数の推移



(資料) 安曇野市「安曇野市の統計」

- ・ 交通事故の発生件数は、2,300～3,000 件程度で推移している。
- ・ 平成 25(2013)年以降、交通事故による死者数の発生が継続している。

図表 126 交通事故発生件数の推移



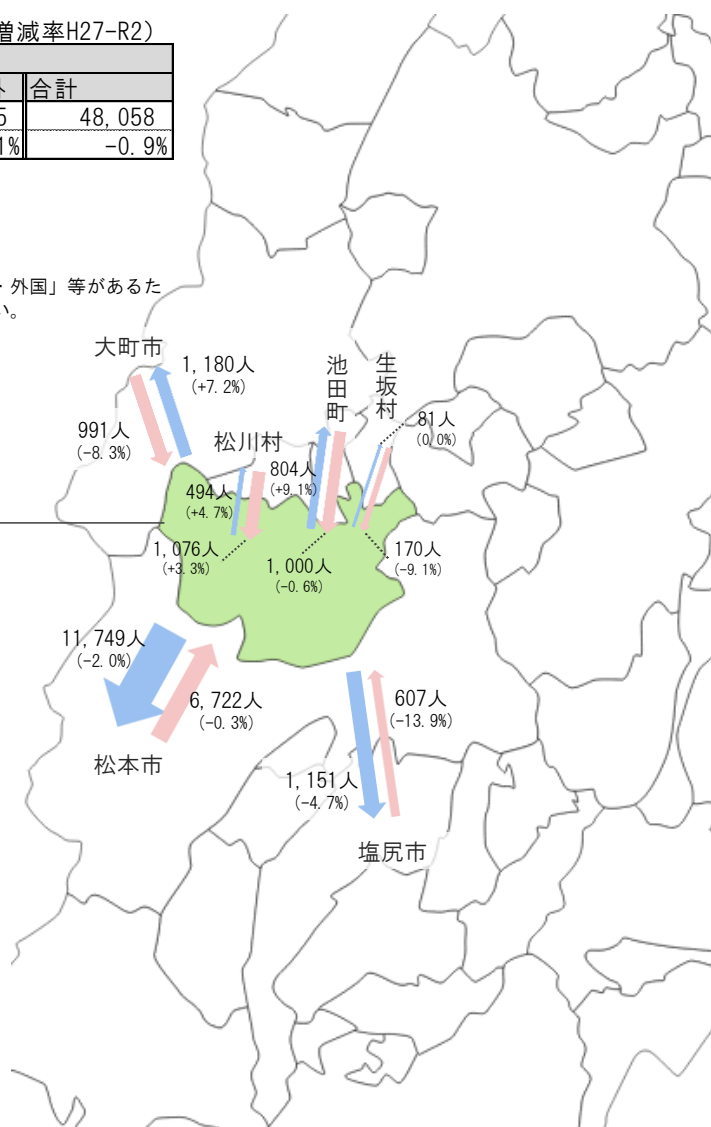
■ 住環境、まちづくり

- 令和2(2020)年において、安曇野市に常住する15歳以上の就業者48,058人のうち、安曇野市内で従業する就業者はこの60.9%にあたる29,256人となっている。(図表127)
- また、安曇野市に常住する就業者のうち、安曇野市外で従業する就業者は17,715人となっている。このうち、松本市、大町市、塩尻市で従業するものはそれぞれ11,749人、1,180人、1,151人である。
- 安曇野市外に常住し、安曇野市で従業する就業者は12,081人であり、平成27(2015)年から2.7%減少した。

図表127 常住地および従業地による就業者数

		(上段：人数、下段：増減率H27-R2)		
		従業地		
常住地	安曇野市	29,256	17,715	48,058
		-3.2%	0.1%	-0.9%
	安曇野市外	12,081		
		-2.7%		
合計		42,752		
		-1.4%		

常住地による従業地および従業地による常住地について、「不詳・外国」等があるため、「安曇野市」・「安曇野市外」の合計が「合計」と一致しない。

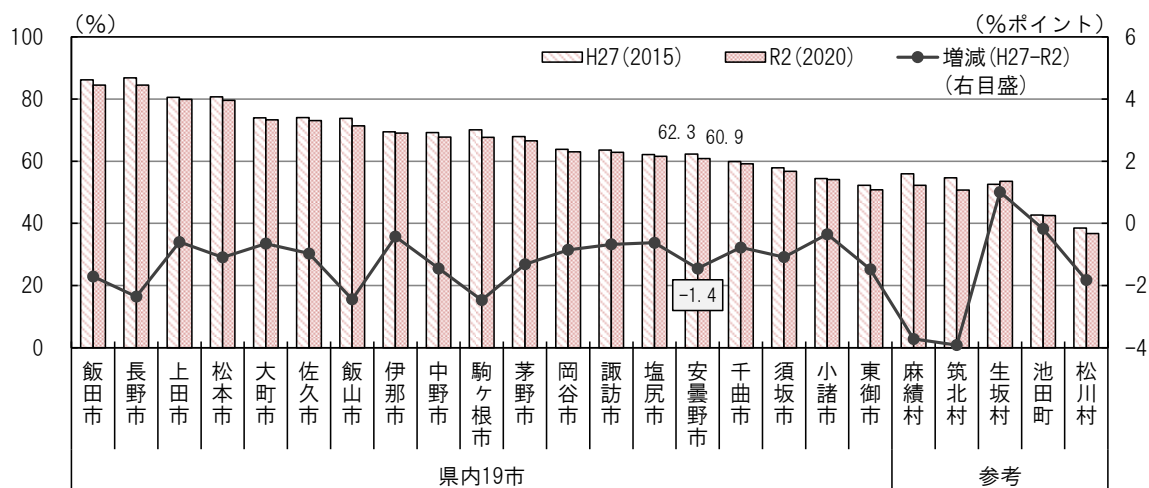


(資料) 総務省「国勢調査」

(注) カッコ内はH27-R2年の増減率

- 令和 2(2020)年において、安曇野市に常住する就業者のうち、安曇野市内で従業する就業者の割合は 60.9%となっている。(図表 128)
- 令和 2(2020)年における、自市町村内で従業する就業者の割合を近隣市町村と比較すると、安曇野市(60.9%)は、松本市(79.6%)や大町市(73.3%)、塩尻市(61.6%)を下回っている一方で、麻績村、筑北村、生坂村、池田町、松川村を上回っている。
- 安曇野市の近隣市町村について、当該市町村に常住する就業者に占める安曇野市で従業する就業者の割合をみると、令和 2(2020)年では、池田町、松川村で 20%を上回っている。(図表 129)

図表 128 自市町村内で従業する就業者の割合 19 市・近隣町村比較

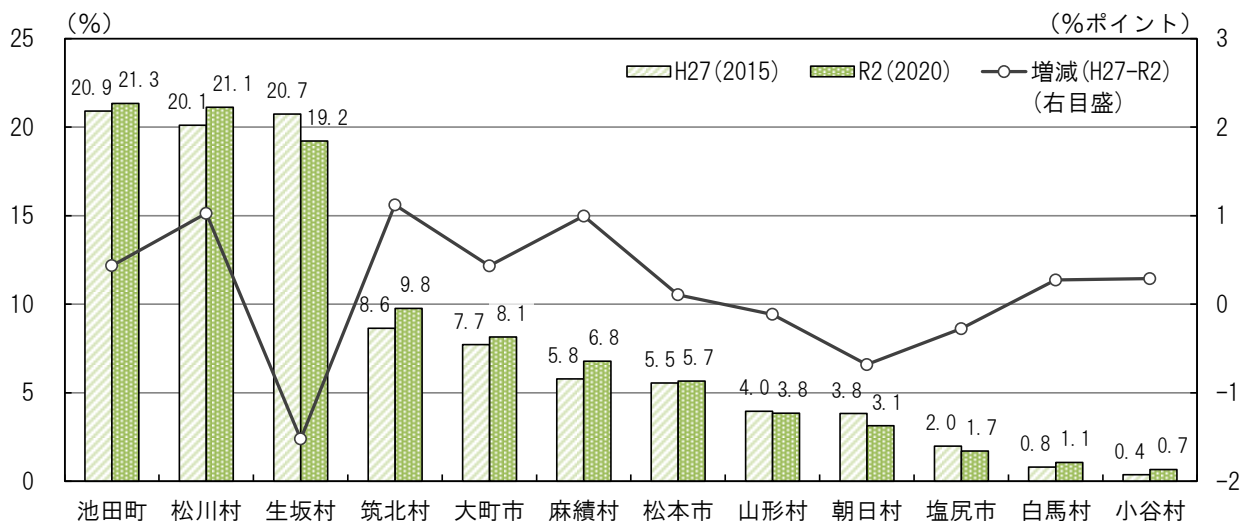


(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 自市町村内で従業する就業者の割合：

当該市町村に常住し、当該市町村で従業する15歳以上就業者数 / 当該市町村に常住する15歳以上就業者数

図表 129 各市町村に常住する就業者に占める安曇野市で従業する就業者の割合



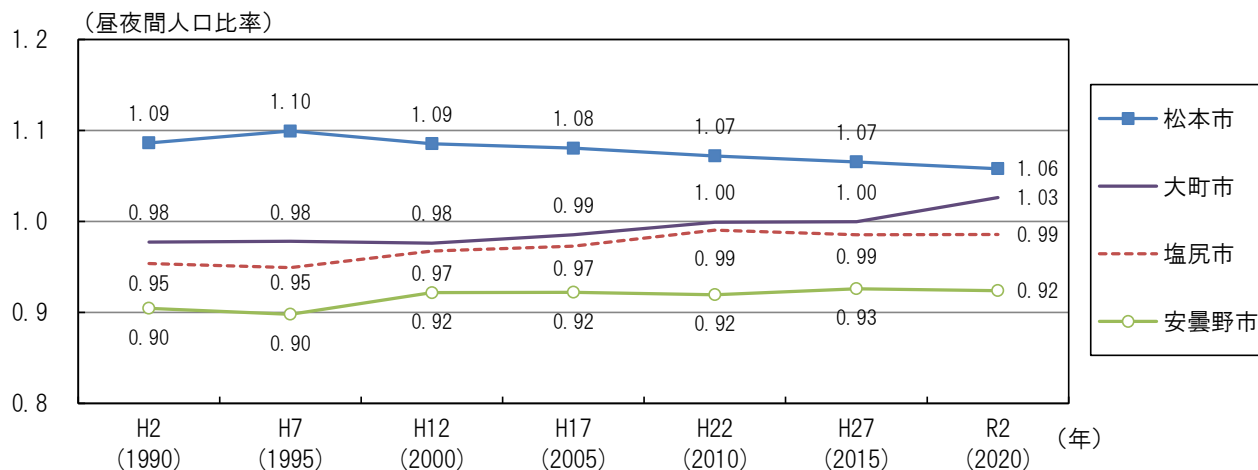
(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 安曇野市で従業する就業者の割合：

当該市町村に常住し、安曇野市で従業する15歳以上就業者数 / 当該市町村に常住する15歳以上就業者数

- ・ 昼夜間人口比率（常住地による人口に対する従業地・通学地による人口の比率）をみると、松本市で低下傾向にあり、大町市では上昇傾向にある。（図表 130）
- ・ 安曇野市は、平成 12(2000)年以降概ね横ばいで推移している。

図表 130 昼夜間人口比率の推移



(資料) 総務省「国勢調査」

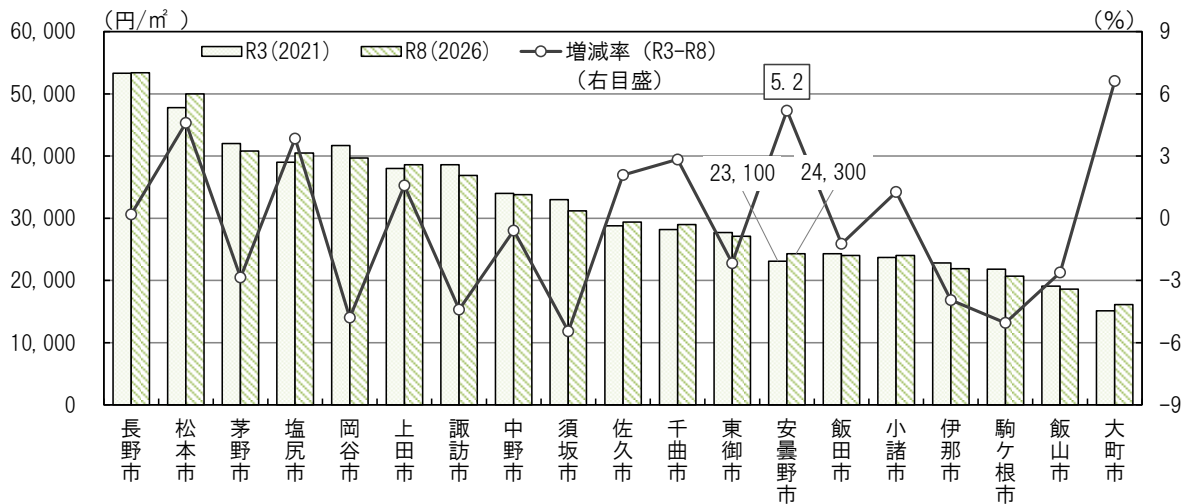
(注) 昼夜間人口比率：昼間人口 / 夜間人口 × 100

夜間人口：当該地域に常住している人口（常住地による人口）

昼間人口：当該地域の夜間人口から他の地域へ通勤・通学している者を減じ、他の地域から通勤・通学に来ている者を加えた人口（従業地・通学地による人口）

- ・ 地価公示における令和8(2026)年の住宅地の平均価格は県内19市のなかでは、比較的低い水準。
(図表 131)
- ・ 住宅地の平均価格は、令和3(2021)年から令和8(2026)年で23,100円から24,300円へ5.2%上昇した。同増減率は県内19市中2番目に高い水準。
- ・ 安曇野市の持ち家世帯の割合は、令和2(2020)年で79.3%と長野県の71.0%を上回っている。(図表 132)

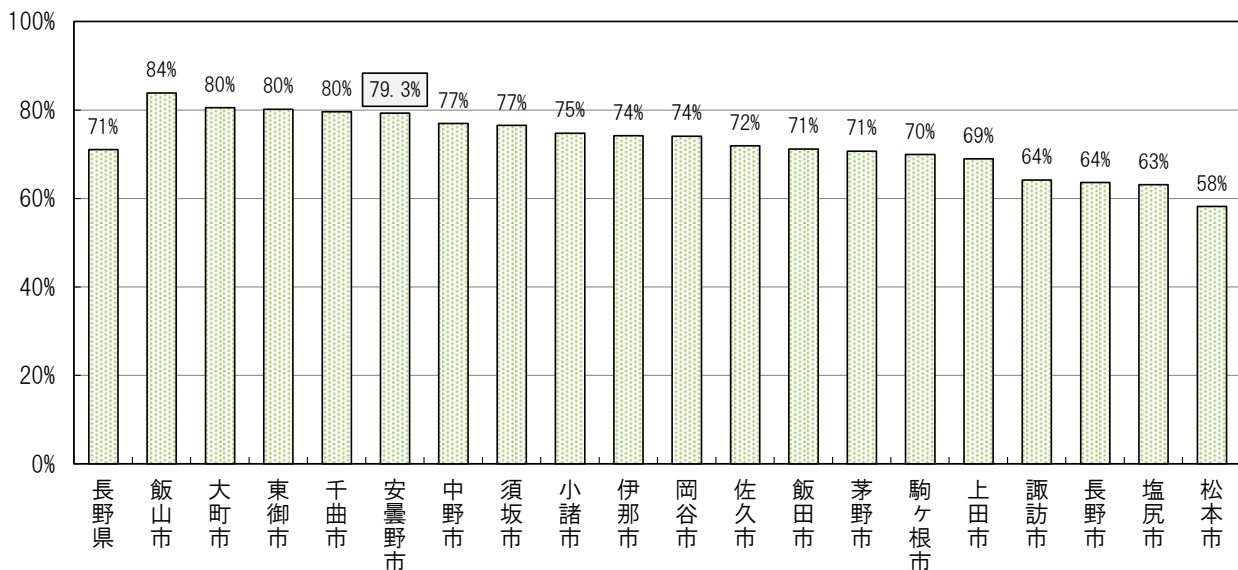
図表 131 公示地価（住宅地平均価格）の19市比較



(資料) 長野県「地価公示の概要（市町村別・用途別平均価格及び変動率一覧表）」

(注) ここでの増減率は平均価格の増減率を示したものであり地価公示における「平均変動率」とは異なる。

図表 132 持ち家世帯割合の19市比較（令和2年）

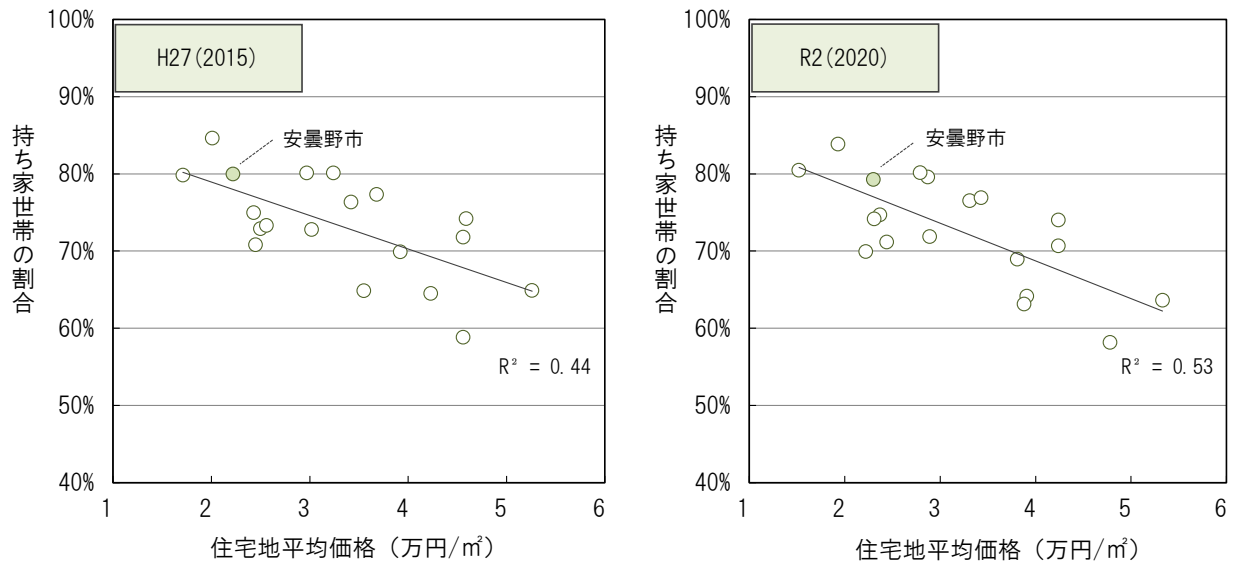


(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 持ち家世帯の割合：持ち家に居住する一般世帯数 / 住宅に住む一般世帯数

- ・ 県内 19 市の公示地価（住宅地平均値）と持ち家世帯割合をみると、住宅地の地価が低いほど持ち家世帯割合が高い傾向にあることが推察される。

図表 133 19 市の公示地価（住宅地平均値）・持ち家世帯割合

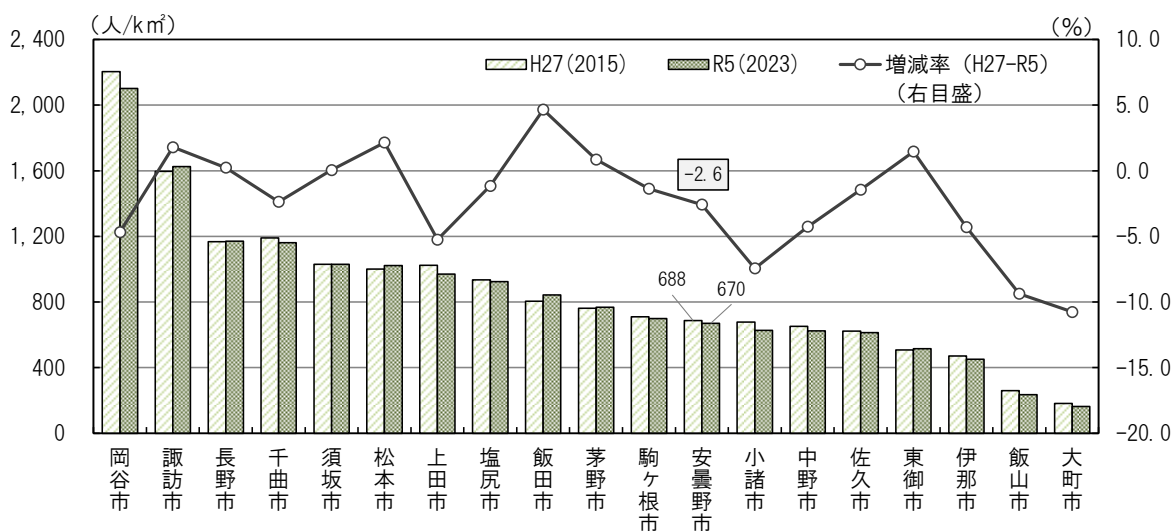


（資料）総務省「国勢調査」、長野県「地価公示の概要（市町村別・用途別平均価格及び変動率一覧表）」

（注）持ち家世帯の割合：持ち家に居住する一般世帯数 / 住宅に住む一般世帯数

- ・ 可住面積 1k㎡当たりの人口密度は、平成 27(2015)年から令和 5 (2023)年で 688 人/k㎡から 670 人/k㎡へと 2.6%低下した。(図表 134)
- ・ 同期間中に 19 市中 12 市で人口密度が低下した一方、飯田市、松本市などでは上昇した。
- ・ 人口集中地区人口比率は、平成 27(2015)年から令和 2(2020)年で 9.1%から 9.0%へ 0.1%ポイント低下した。(図表 135)
- ・ 同期間中に県内 19 市のうち、須坂市、長野市など 8 市では同比率が上昇した。

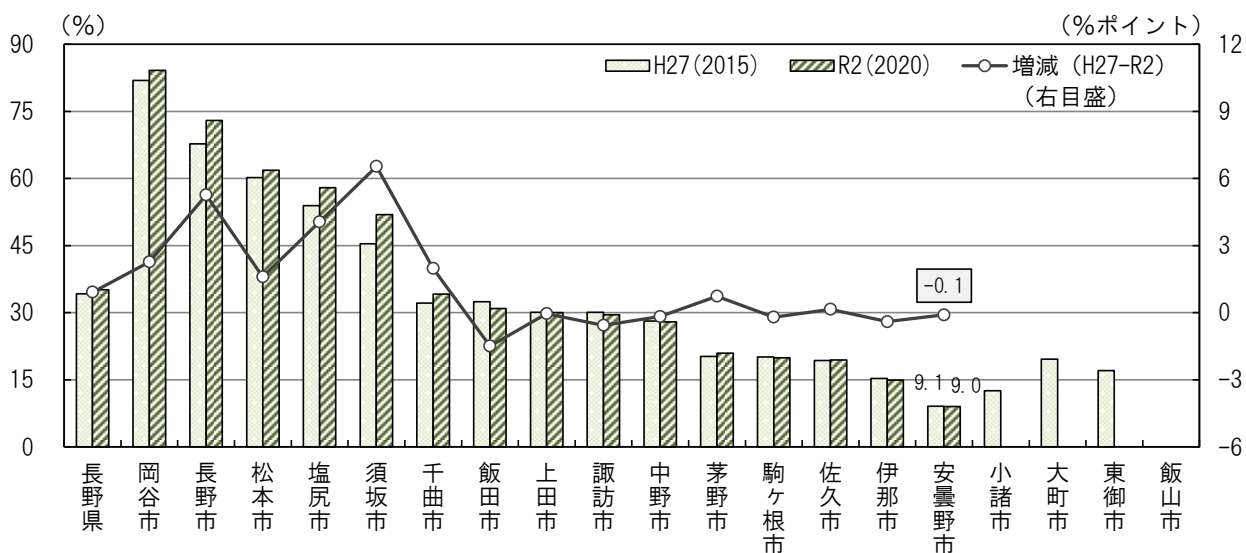
図表 134 可住面積 1k㎡当たりの人口密度の 19 市比較



(資料) 総務省「統計でみる市区町村のすがた」、長野県「毎月人口異動調査」

(注) 可住地面積：総面積から林野面積と主要湖沼面積を差し引いて算出したもの

図表 135 人口集中地区人口比率の 19 市比較



(資料) 総務省「国勢調査」

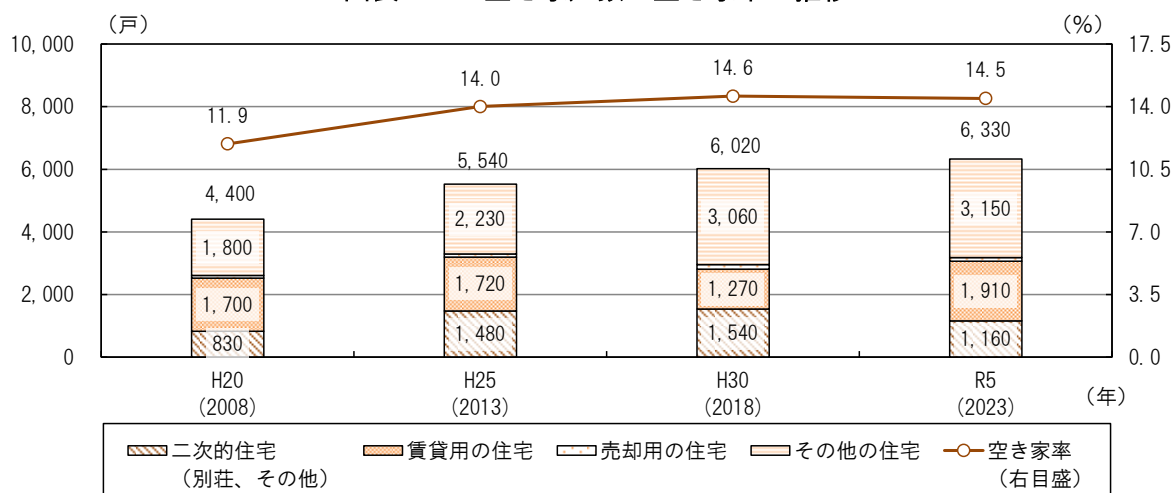
(注) 人口集中地区：人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境界内で互いに隣接して、それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地域

人口集中地区人口比率：人口集中地区人口 / 総人口

平成27年または令和2年において人口集中地区の設定が無い「小諸市」、「大町市」、「東御市」、「飯山市」については、人口集中地区人口比率の増減を省略。

- ・ 空き家戸数は平成 20(2008)年から令和 5 (2023)年で 4,400 戸から 6,330 戸へ 43.9%増加した。(図表 136)
- ・ 空き家のうち、転勤・入院などの理由により長期にわたって居住世帯が不在の住宅等を含む「その他の住宅」は、同期間中に 1,800 戸から 3,150 戸へ 75.0%増加している。
- ・ 空き家率は同期間中に 11.9%から 14.5%へ 2.6%ポイント上昇した。
- ・ 令和 5 (2023)年の空き家率をみると、安曇野市は県内 19 市のなかでは比較的低い水準となっている。(図表 137)

図表 136 空き家戸数・空き家率の推移



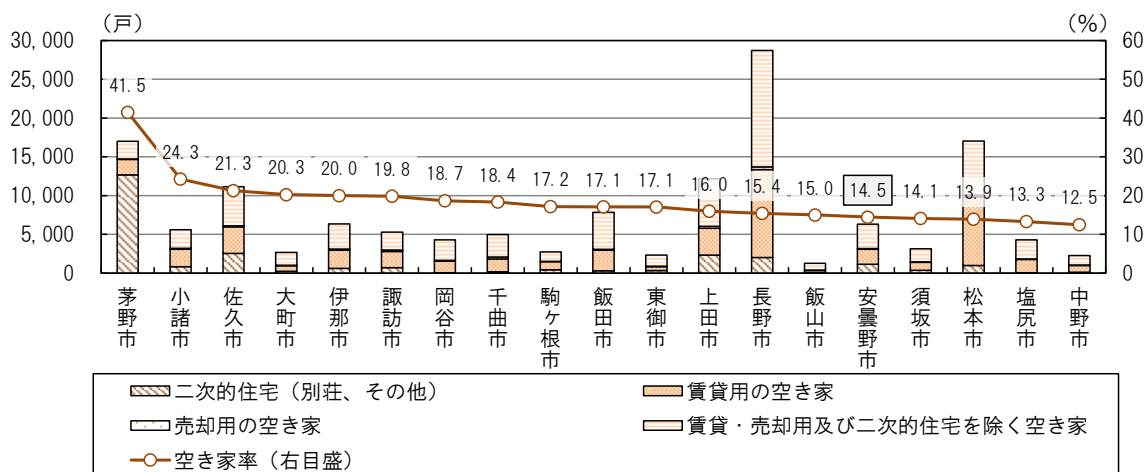
(資料) 総務省「住宅・土地統計調査」

(注1) 空き家率：空き家戸数 / 総住宅数

空き家戸数は十の位までを有効数字として表章していることや、不詳の数を含むこと等により、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

(注2) R5年の区分表記は以下のとおり：二次的住宅（別荘、その他）⇒二次的住宅、賃貸用の住宅⇒賃貸用の空き家、売却用の住宅⇒売却用の空き家、その他の住宅⇒賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家

図表 137 空き家戸数・空き家率の 19 市比較（令和 5 年）



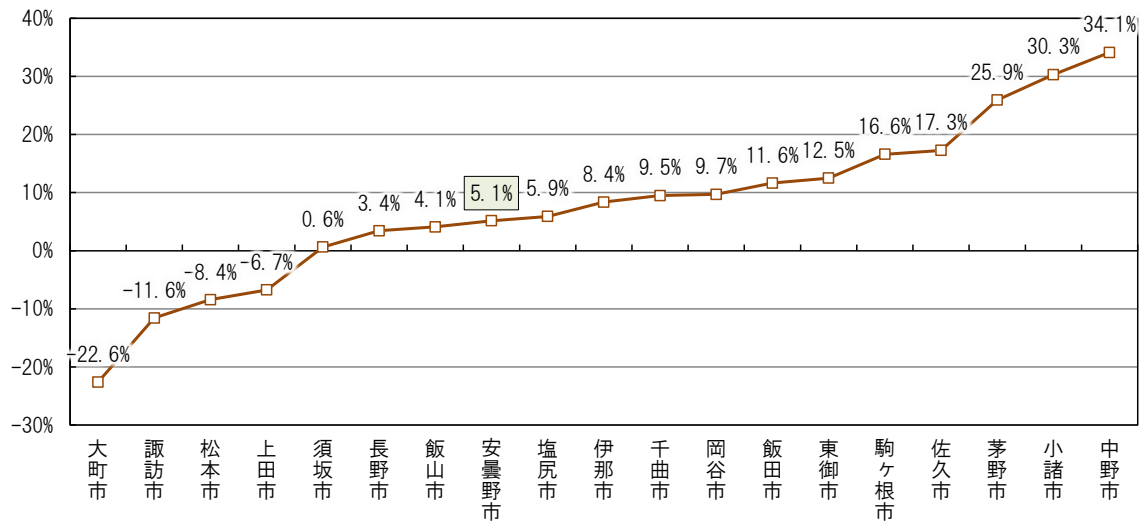
(資料) 総務省「住宅・土地統計調査」

(注) 空き家率：空き家戸数 / 総住宅数

空き家戸数は十の位までを有効数字として表章していることや、不詳の数を含むこと等により、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

- ・ 平成 30(2018)年から令和 5 (2023)年の空き家戸数の増減率について、安曇野市は 5.1%上昇している。
- ・ 同期間中に空き家戸数が増加したのは、県内 19 市中安曇野市を含む 15 市。

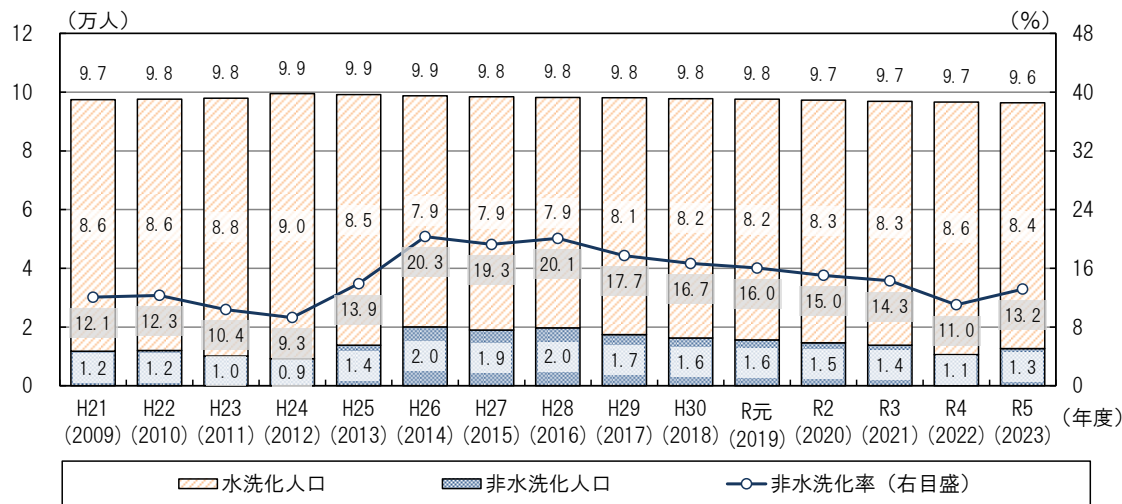
図表 138 空き家戸数の増減率（平成 30-令和 5 年） 19 市比較



(資料) 総務省「住宅・土地統計調査」

- ・ 非水洗化率は、近年緩やかに減少傾向にあったが、令和5(2023)年に非水洗化人口が増加したことに伴い、対前年で2.2%ポイント上昇した。(図表 139)
- ・ 令和5(2023)年度における安曇野市の非水洗化率は、県内19市中大町市に次いで2番目に高い水準。(図表 140)

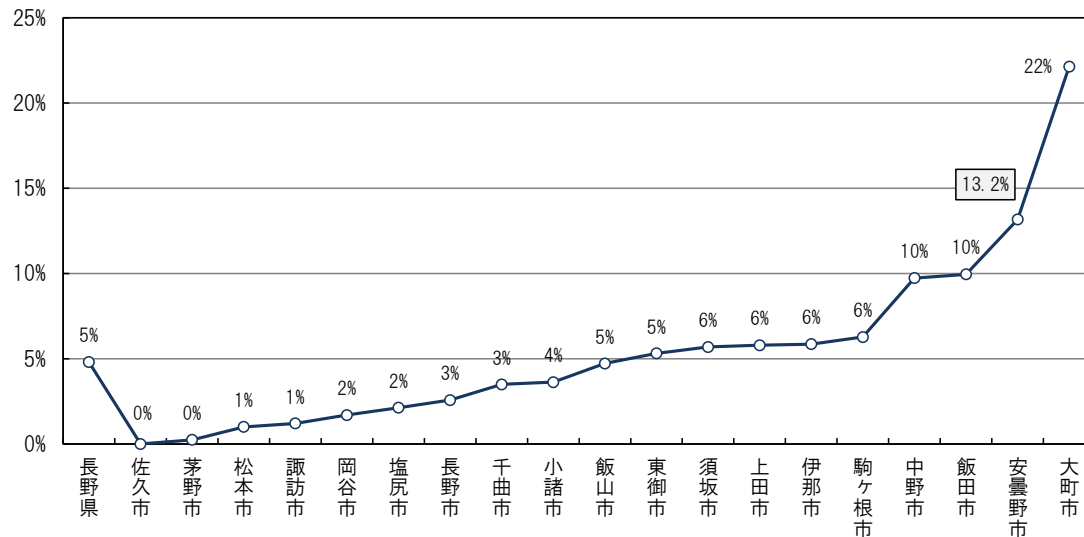
図表 139 非水洗化人口・非水洗化率の推移



(資料) 環境省「一般廃棄物処理実態調査」

(注) 非水洗化率：非水洗化人口 / 総人口

図表 140 非水洗化率の19市比較（令和5年度）



(資料) 環境省「一般廃棄物処理実態調査」

(注) 非水洗化率：非水洗化人口 / 総人口

■ 公共施設

- ・ 安曇野市の公共施設の保有状況は、施設数でみると239となっている。(図表 141)
- ・ 合計延床面積では、小・中学校が全体の39.5%と最も多く、次いで庁舎7.2%、認定こども園・幼稚園7.2%、スポーツ施設6.9%、宿泊施設5.5%、公営住宅5.1%となっている。

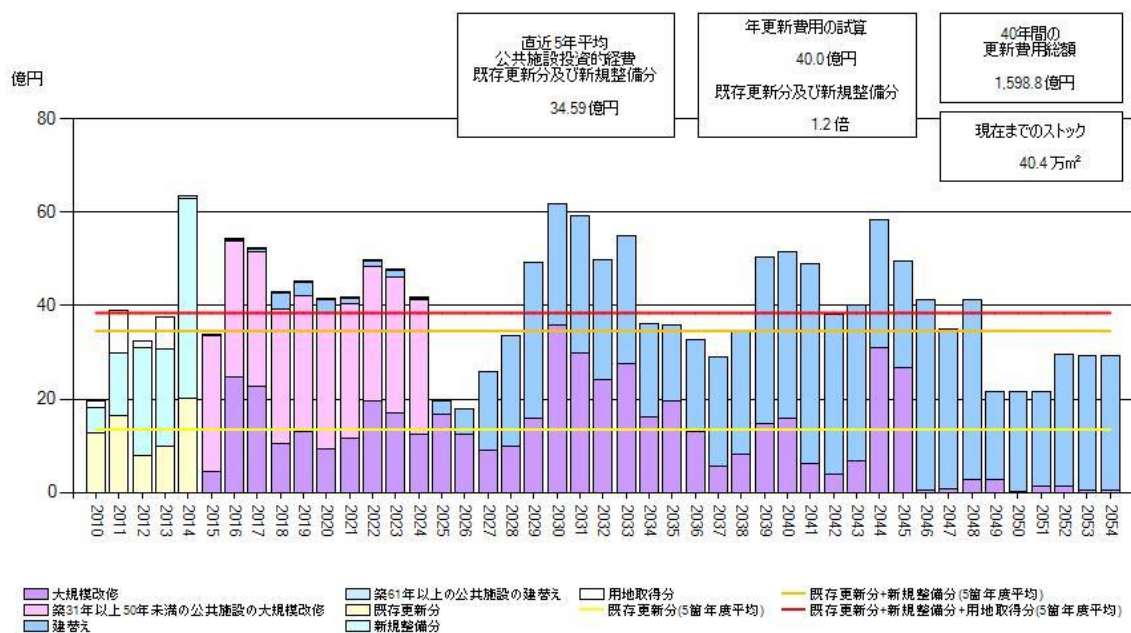
図表 141 安曇野市の公共施設

施設大分類	施設中分類	施設数	延床面積[m ²]
学校教育施設	小学校	10	85,156
	中学校	7	65,028
	学校給食センター	4	6,588
	教員住宅	13	4,840
生涯学習施設	美術館、博物館、資料館	11	11,062
	交流学習センター	4	5,610
	公民館	5	13,096
	図書館	5	5,388
	スポーツ施設	15	26,338
	その他の生涯学習施設	3	1,514
その他の教育施設	人権教育集会所	3	577
庁舎等	庁舎	5	27,387
福祉施設	地域福祉施設	1	337
	高齢者福祉センター	4	6,774
	高齢者デイサービスセンター	4	2,759
	障害者支援施設	2	849
	障害者就労支援施設	5	1,442
	社会就労センター	4	2,921
	障害者集会施設	1	139
	子育て施設	18	26,024
子育て施設	保育園（認定こども園）	18	26,024
	児童館	9	5,963
	幼稚園	1	1,275
健康づくり施設	保健センター	5	5,378
	入浴施設	2	2,279
商工観光施設	商工施設	1	838
	観光施設	8	2,966
	宿泊施設	7	20,952
	その他の観光施設	4	868
農業施設	農産物加工施設	4	1,685
	農産物直売所	5	3,093
	農業体験施設	2	697
	堆肥製造施設	1	5,789
	新規就農者住宅	2	187
	その他農業施設	2	2,098
公営住宅	公営住宅	15	19,565
環境関連施設	リサイクルセンター	3	1,230
	污水等処理場	3	1,247
	廃棄物最終処分場	1	219
防災関連施設	防災倉庫	3	978
	水防倉庫	6	375
コミュニティー施設	コミュニティー施設（指定管理）	5	1,820
	コミュニティー施設（区等管理）	5	871
未利用・他利用施設	他目的利用施設	21	5,736
計		239	379,938

（資料）安曇野市公共施設等総合管理計画（令和4年3月改訂）

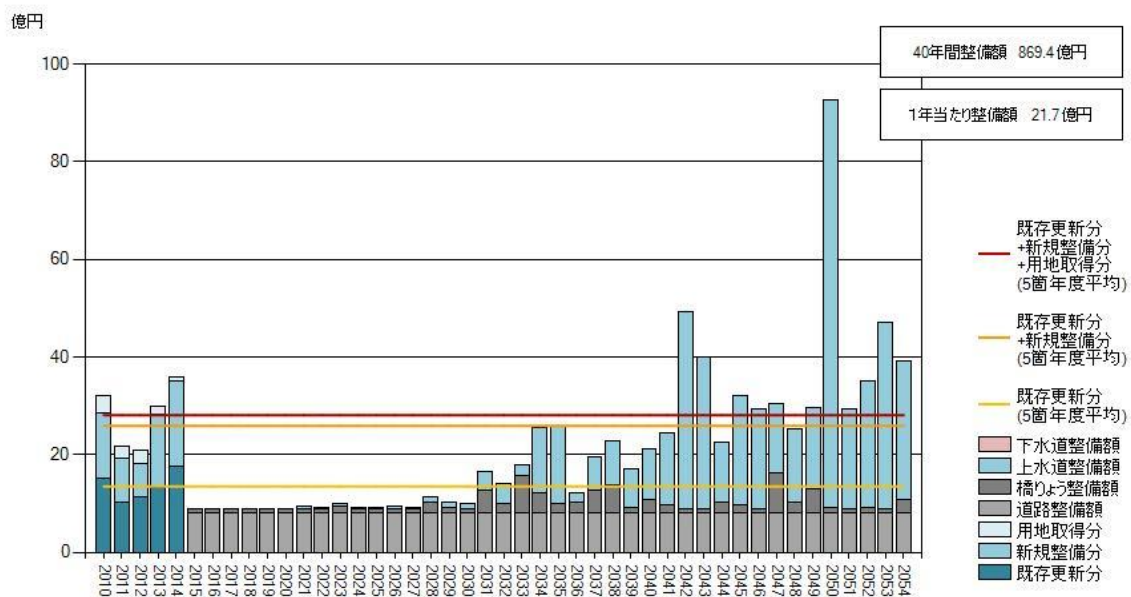
- 平成 28(2016)年に行った将来更新費用の推計をみると、公共施設では、標準的な建物の耐用年数を 60 年とすると、40 年間で 1,599 億円、年平均 40 億円となり、過去 5 年の投資的経費の年平均である 35 億円を上回り、財源の確保が課題となる。(図表 142)
- インフラ施設では、道路の耐用年数を 20 年、その他のインフラ施設の耐用年数を 60 年とした場合、40 年間で 870 億円、年平均 22 億円となり、過去 5 年の投資的経費の年平均である 25 億円を下回る見込みだが、令和 10(2028)年度から上水道施設の更新時期を迎えるため、財源の確保及び、長寿命化による更新時期の分散や管理手法の見直しが必要になる。(図表 143)

図表 142 公共施設の将来更新費用の推計（平成 28 年）



(資料) 安曇野市公共施設等総合管理計画（令和4年3月改訂）

図表 143 インフラ施設の将来更新費用の推計（平成 28 年）

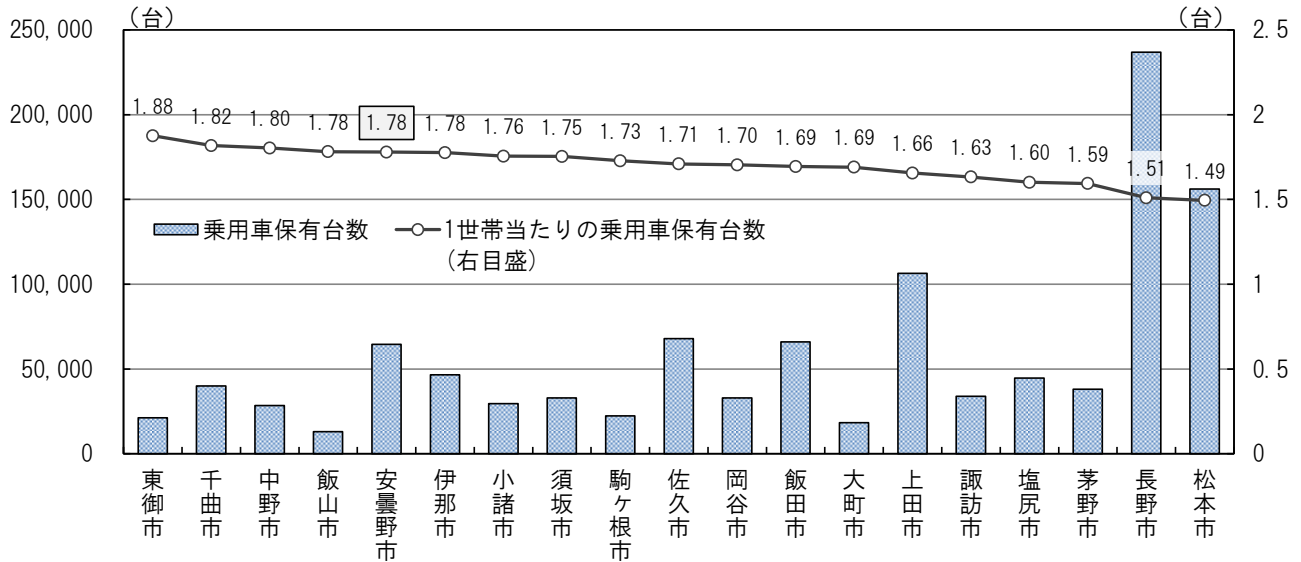


(資料) 安曇野市公共施設等総合管理計画（令和4年3月改訂）

交通

- 令和2(2020)年度における安曇野市の1世帯当たりの乗用車保有台数は、県内19市中5番目に多い水準となっている。(図表144)

図表144 1世帯当たりの乗用車保有台数の19市比較（令和2年度）

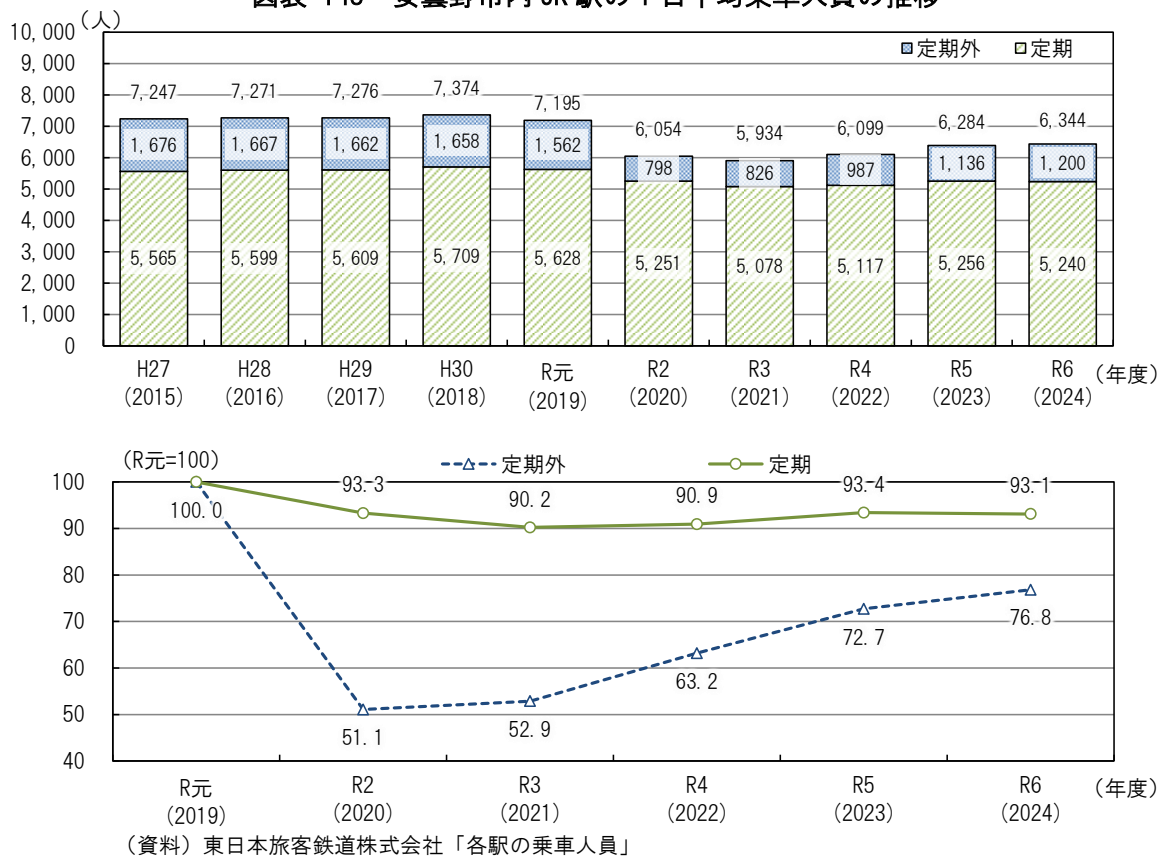


(資料) 総務省「国勢調査」、国土交通省北陸信越運輸局長野運輸支局「長野県内の自動車保有車両数」

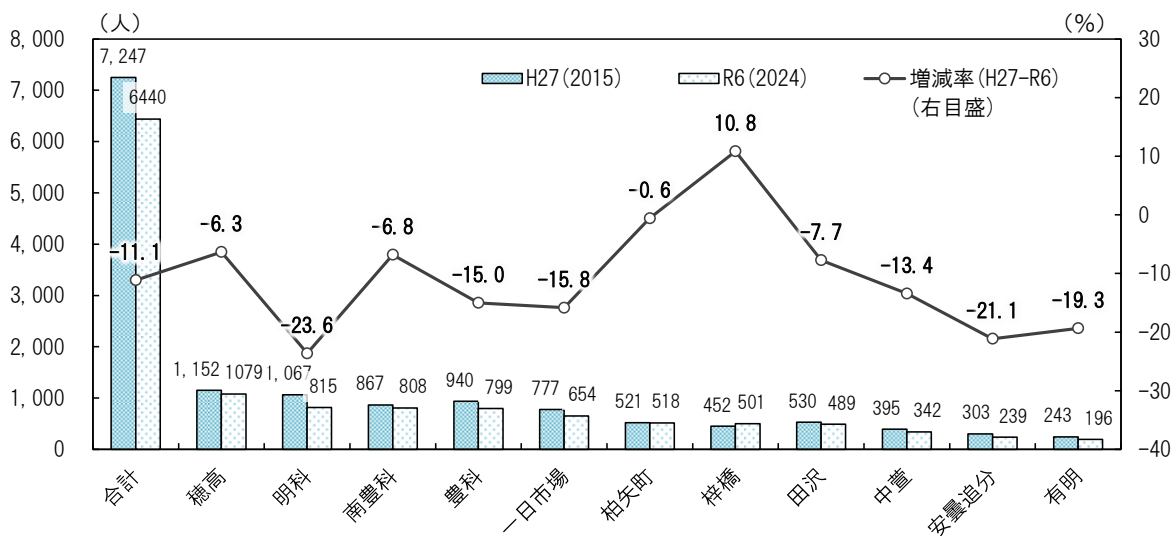
(注) 乗用車：普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の合計として集計

- ・ 安曇野市内 JR 駅の 1 日平均乗車人員は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和 2 (2020) 年度に前年度比 15.9% 減少した。(図表 145)
- ・ 令和元(2019)年を 100 とする水準でみると、令和 6 (2024)年度は、「定期」は約 93.1 であるのに対し、「定期外」は 76.8 にとどまっている。
- ・ 平成 27(2015)年度から令和 6 (2024)年度の 9 年間における 1 日平均乗車人員の増減率を駅別にみると、「明科駅」「安曇追分」「有明」の減少幅が比較的大きくなっている。(図表 146)

図表 145 安曇野市内 JR 駅の 1 日平均乗車人員の推移



図表 146 駅別 安曇野市内 JR 駅の 1 日平均乗車人員の推移

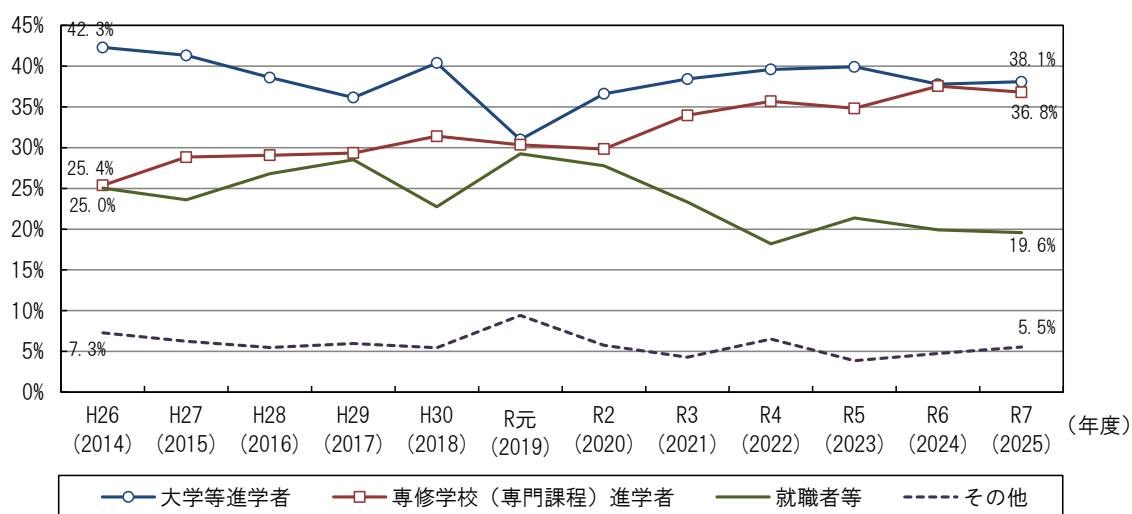


基本目標5 学び合い 人と文化を育むまち

■ 教育

- ・ 安曇野市内の高等学校卒業者の進路状況をみると、大学への進学者割合は近年 40%程度で推移している。
- ・ また、長期的にみて、専修学校（専門課程）進学者が緩やかに増加傾向にある一方、就職者等は減少傾向にある。（図表 147）
- ・ 安曇野市内の高等学校卒業者について、県内への進学・就職者割合を進路別にみると、就職者では9割以上が県内に就職している。（図表 148）

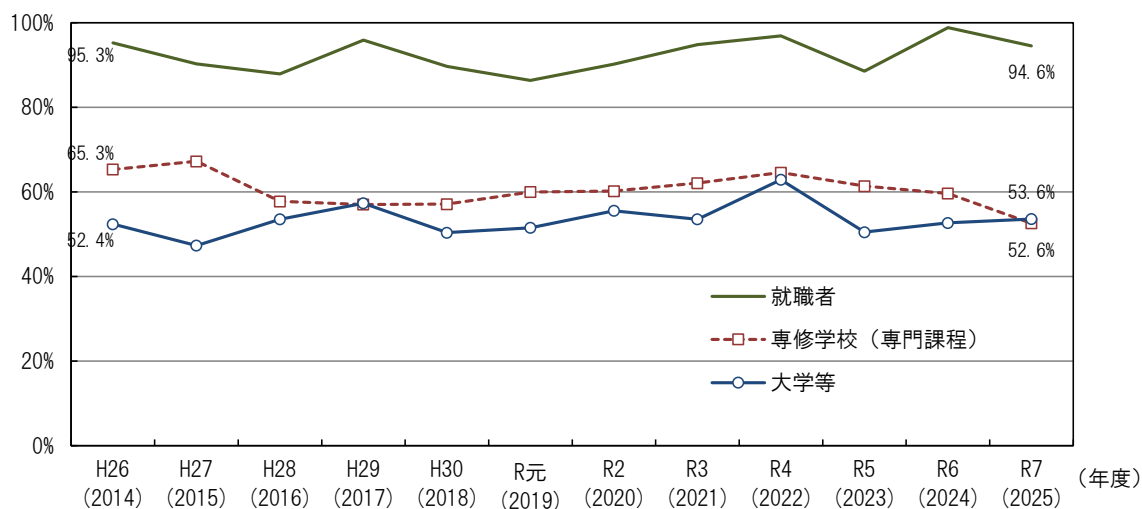
図表 147 安曇野市内高等学校卒業者 進路別割合の推移



(資料) 長野県「学校基本調査」

(注) 各年度末の値

図表 148 安曇野市内高等学校卒業者 進路別 県内進学・県内就職者割合の推移

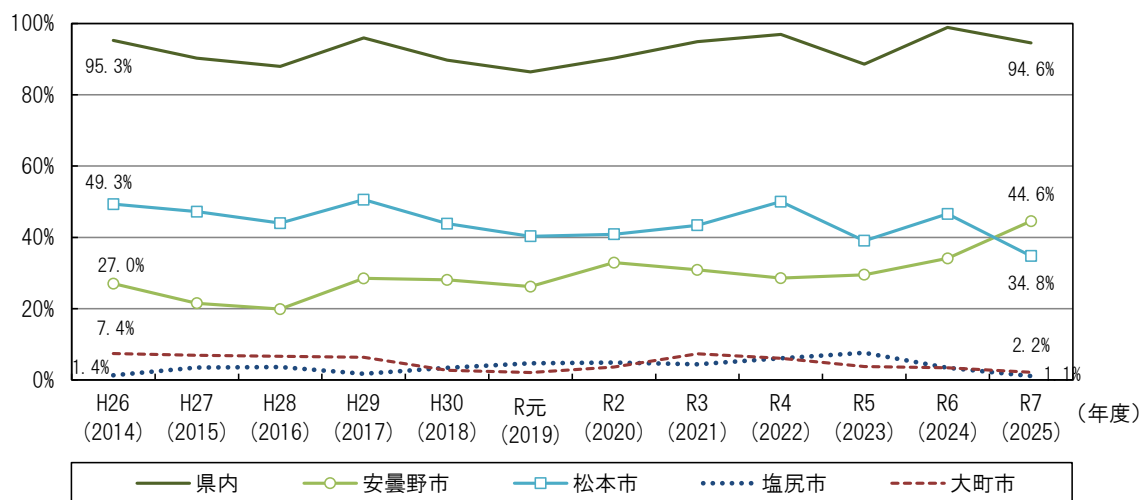


(資料) 長野県「学校基本調査」

(注) 各年度末の値

- ・ 安曇野市内の高等学校卒業生について、就職した者の就職先割合をみると、安曇野市内で就職する者の割合が上昇傾向にある。(図表 149)

図表 149 安曇野市内高等学校卒業生（就職者） 就職先割合の推移



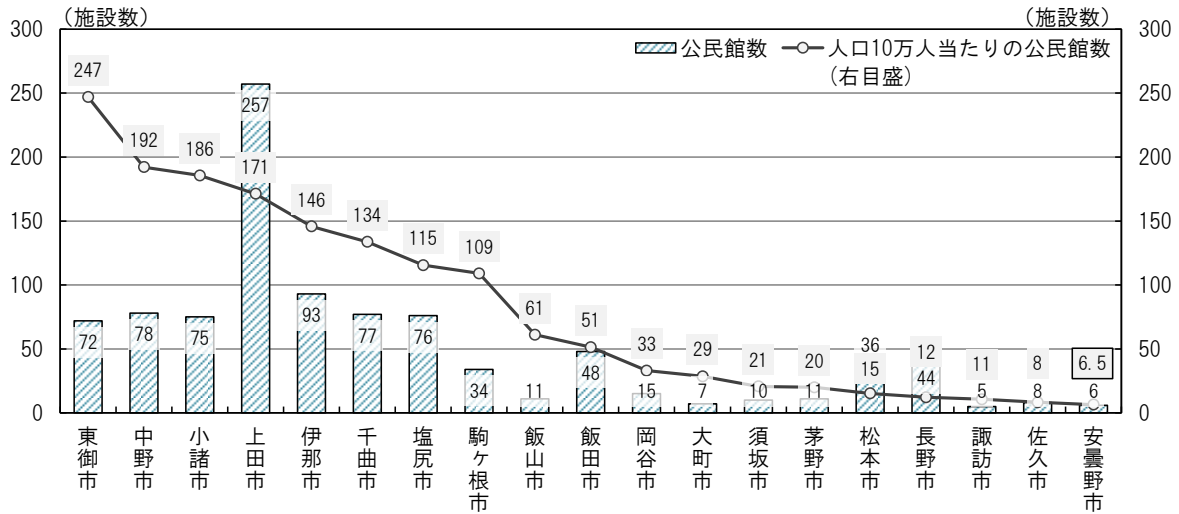
(資料) 長野県「学校基本調査」

(注) 各年度末の値

■ 公民館

- 令和6(2024)年度における安曇野市の人口10万人当たりの公民館数は、県内19市中最も少ない。

図表 150 公民館数の19市比較（令和6年度）



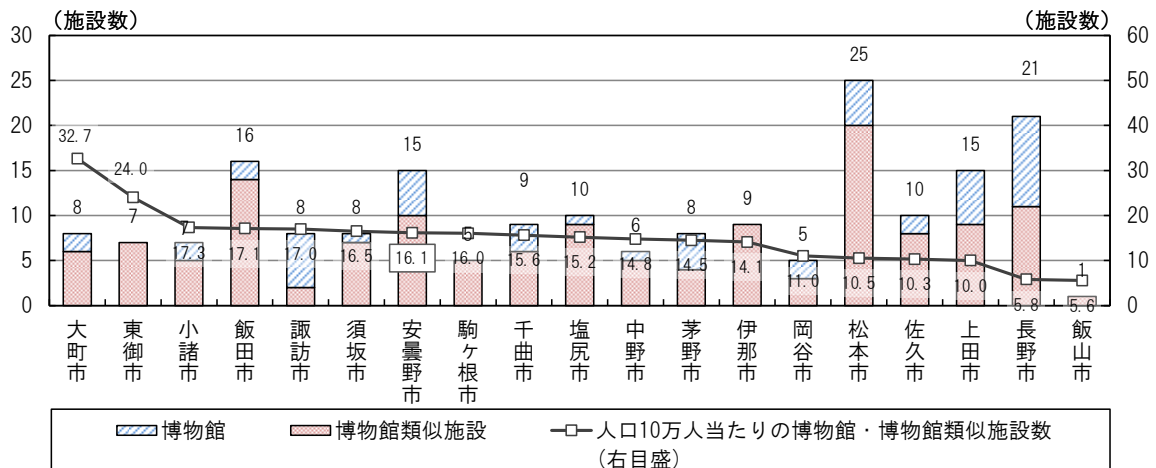
(資料) 文部科学省「令和6年度社会教育調査」

(注) 社会教育法第21条の規定に基づき設置された公民館

■ 博物館・美術館

- 令和6(2024)年度における安曇野市の博物館・博物館類似施設数は、松本市、長野市、飯田市に次いで県内19市中4番目に多い。
- また、人口10万人当たりの博物館・博物館類似施設数は、県内19市中7番目に多い水準。

図表 151 博物館・博物館類似施設数の19市比較（令和6年度）



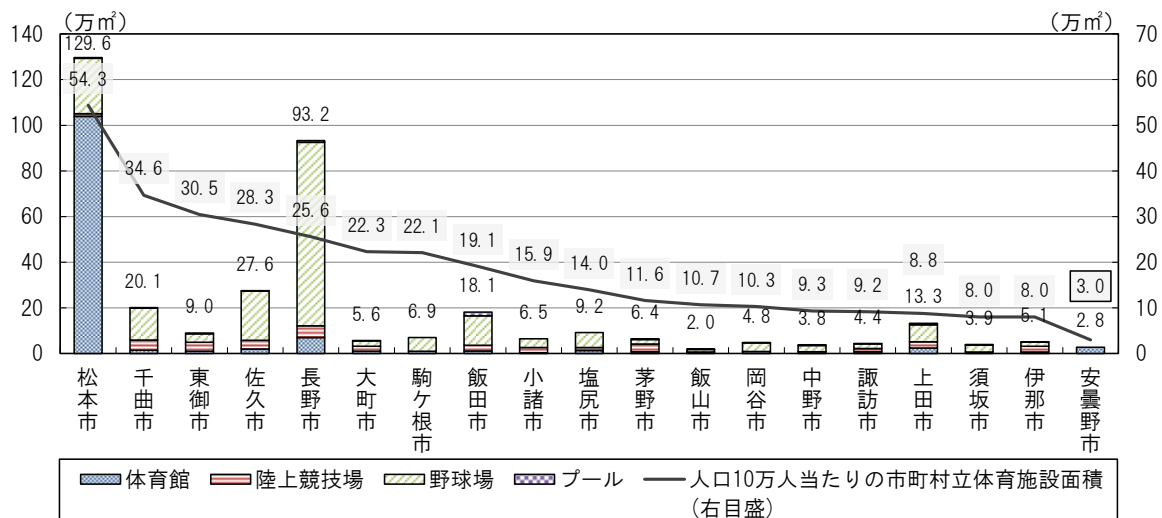
(資料) 文部科学省「令和6年度社会教育調査」

(注) 博物館法第2条に規定する博物館および同法第29条に規定する博物館に相当する施設、博物館と同種の事業を行い、同法第29条に規定する博物館に相当する施設と同等以上の規模の施設

■ 体育施設

- 令和5(2023)年度における市立体育施設（体育館、陸上競技場、野球場等）の面積について、安曇野市は県内19市中最も少ない水準となっている。

図表 152 市町村立体育施設の面積 19市比較（令和5年度）



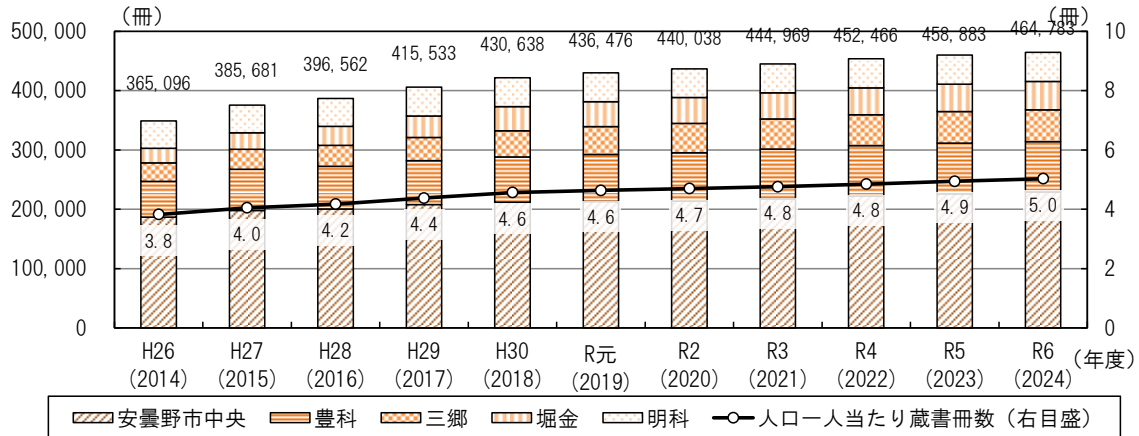
（資料）総務省「公共施設状況調経年比較表」

（注）体育館は延面積、陸上競技場および野球場は敷地面積、プールは水面面積

■ 図書館

- ・ 図書館の蔵書数は増加傾向にある。(図表 153)
- ・ 蔵書数は、平成 26(2014)年度から令和 6 (2024)年度にかけて 27.3%増加した。
- ・ 令和 2(2020)年度における安曇野市の人口一人当たりの蔵書数は、県内 19 市のうち中位程度に位置している。(図表 154)

図表 153 図書館蔵書数の推移



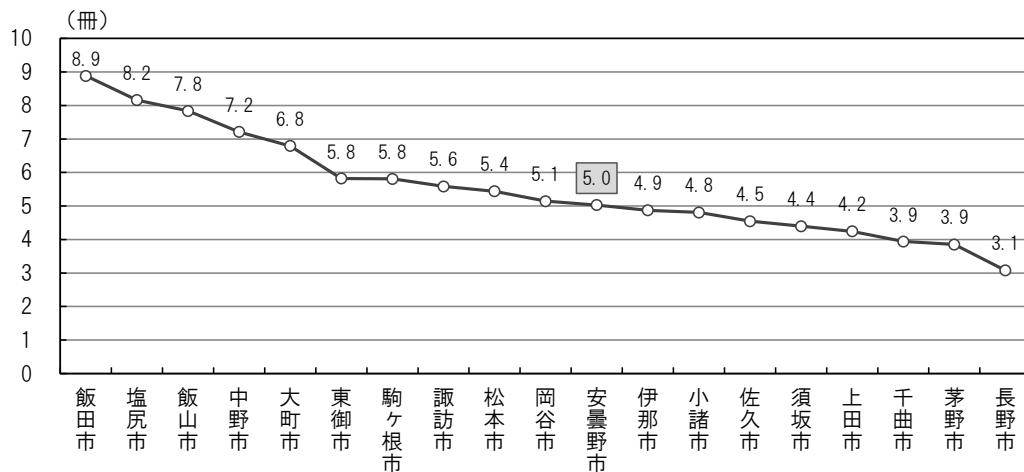
(資料) 県立長野図書館・長野県図書館協会「長野県公共図書館概況」

(注) 各年度末の蔵書数

人口一人当たり蔵書冊数：蔵書冊数/奉仕対象人口

奉仕対象人口：長野県「毎月人口異動調査」における翌年4月1日時点の人口

図表 154 人口一人当たりの蔵書数 19市比較（令和6年度）



(資料) 県立長野図書館・長野県図書館協会「長野県公共図書館概況」

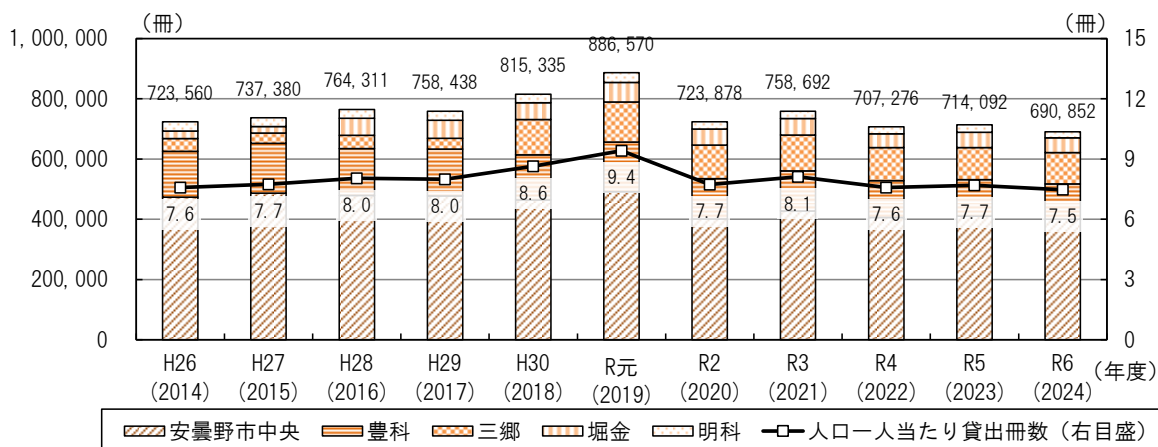
(注) 令和6年度末の蔵書数

人口一人当たり蔵書冊数：蔵書冊数/奉仕対象人口

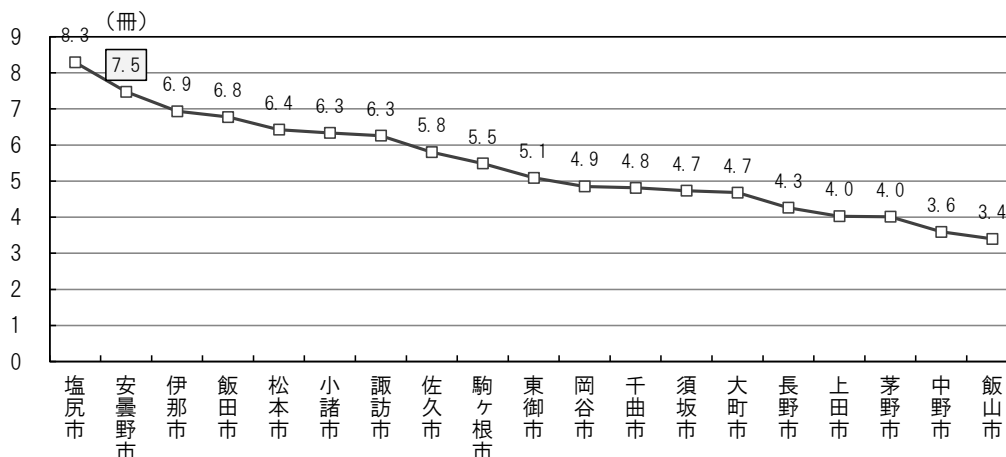
奉仕対象人口：長野県「毎月人口異動調査」における翌年4月1日時点の人口

- 貸出冊数は、令和2(2020)年度に前年度比18.4%減少した。これには、新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともなう公共施設の利用制限等が背景にあるものと推察される。その後、コロナ禍前の水準へは戻っておらず、近年は70万冊程度の水準で推移している。(図表155)
- 令和6(2024)年度における安曇野市の人口一人当たりの貸出冊数は、県内19市中2番目に高い水準。(図表156)

図表155 図書館貸出冊数の推移

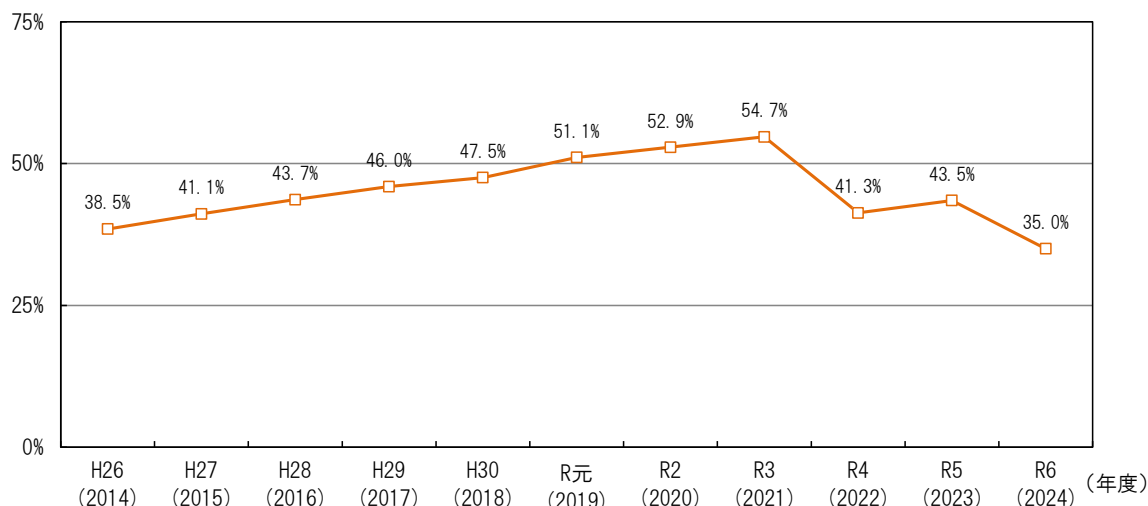


図表156 人口一人当たりの貸出冊数 19市比較（令和6年度）



- ・ 図書館登録率は令和3(2021)年度にかけて増加傾向にあったが、令和4年以降は減少傾向にあり、令和3(2021)年度の54.7%から令和6(2024)年度の35.0%へ19.7ポイント減少している。(図表157)
- ・ 令和6(2024)年度における安曇野市の図書館登録率は、県内19位中7番目に低い水準。(図表158)

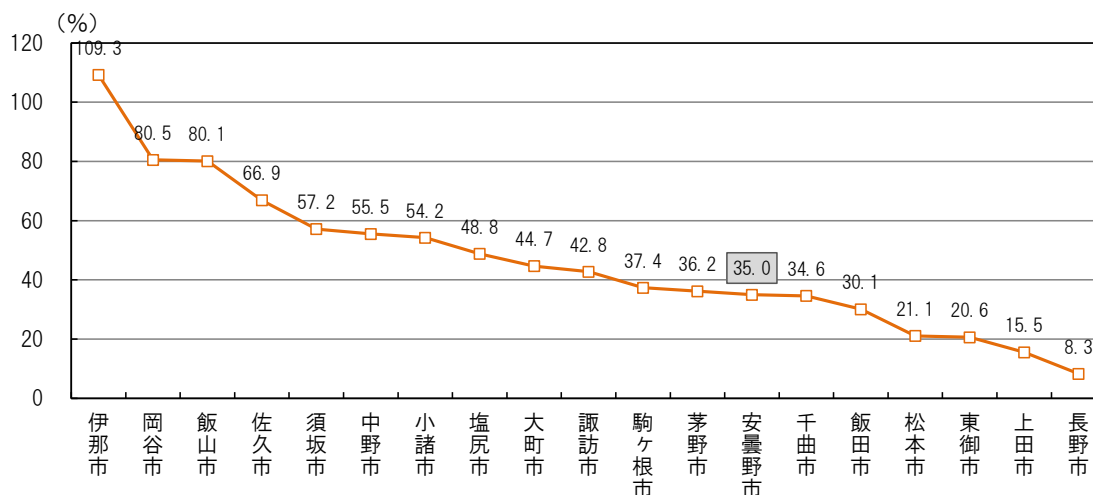
図表 157 図書館登録率の推移



(資料) 県立長野図書館・長野県図書館協会「長野県公共図書館概況」

(注) 登録率 : 各年度末の登録者数/奉仕対象人口
奉仕対象人口 : 長野県「毎月人口異動調査」における翌年4月1日時点の値

図表 158 図書館登録率の19市比較（令和6年度）



(資料) 県立長野図書館・長野県図書館協会「長野県公共図書館概況」

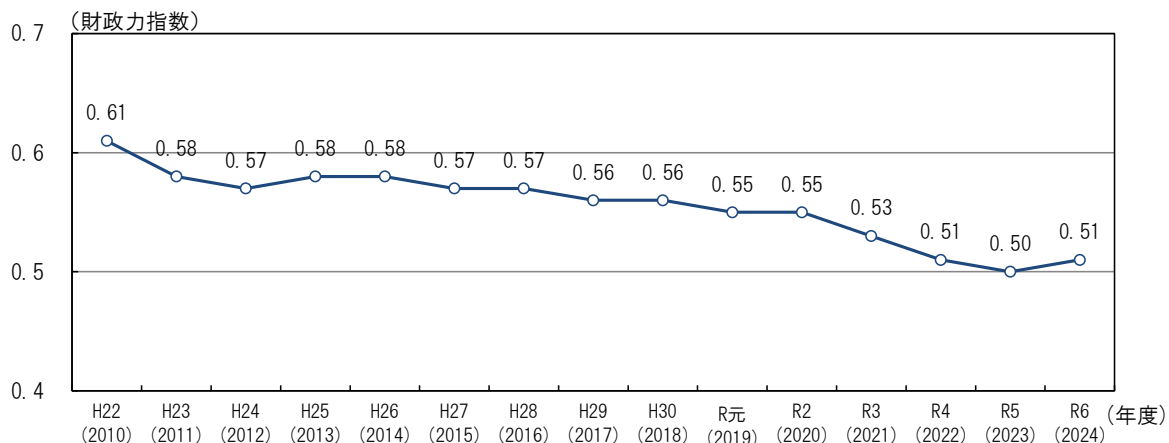
(注) 登録率 : 令和6年度末の登録者数/奉仕対象人口
奉仕対象人口 : 長野県「毎月人口異動調査」における翌年4月1日時点の値

基本目標6 みんなでともにつくるまち

■ 財政

- ・ 財政力を表す指数である財政力指数は長期的に低下傾向にある。(図表 159)
- ・ 令和6(2024)年度における安曇野市の財政力指数は、県内19市中14番目の水準。(図表 160)

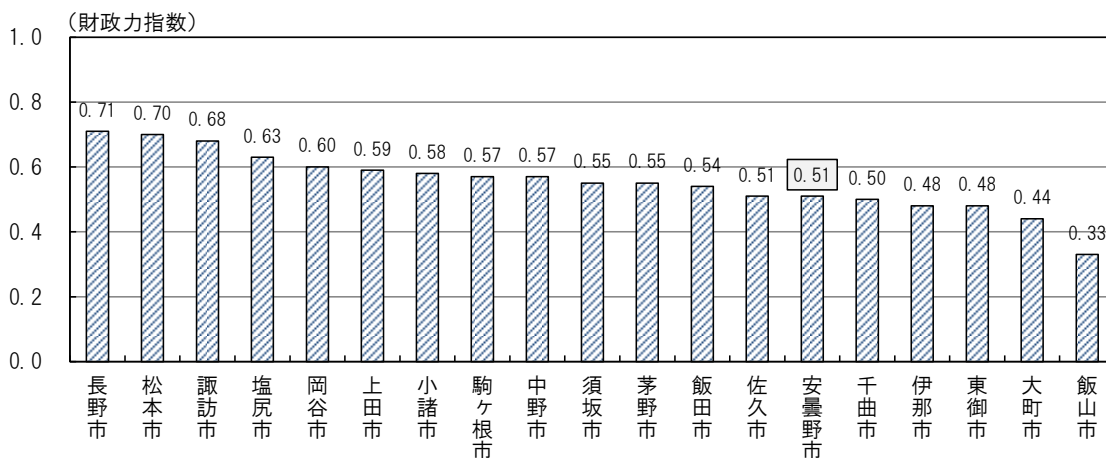
図表 159 財政力指数の推移



(資料) 総務省「地方財政状況調査関係資料(地方公共団体の主要財政指標一覧)」

(注) 財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる

図表 160 財政力指数 19市比較(令和6年度)

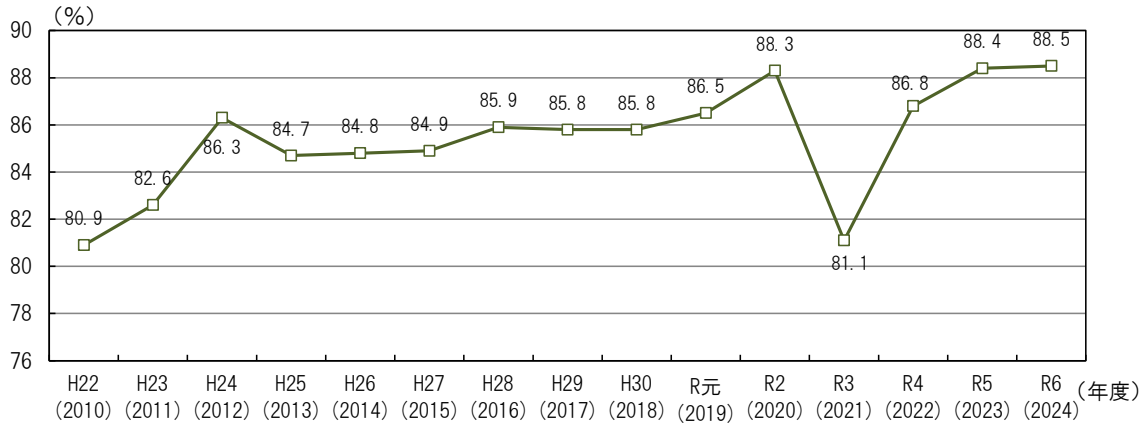


(資料) 総務省「地方財政状況調査関係資料(地方公共団体の主要財政指標一覧)」

(注) 財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる

- ・ 財政構造の硬直化度合いを表す経常収支比率は、平成 25(2013)年度以降、長期的にみて上昇傾向にある。(図表 161)
- ・ 令和 6 (2024)年度における安曇野市の経常収支比率は、県内 19 市中 3 番目に低い水準。(図表 162)

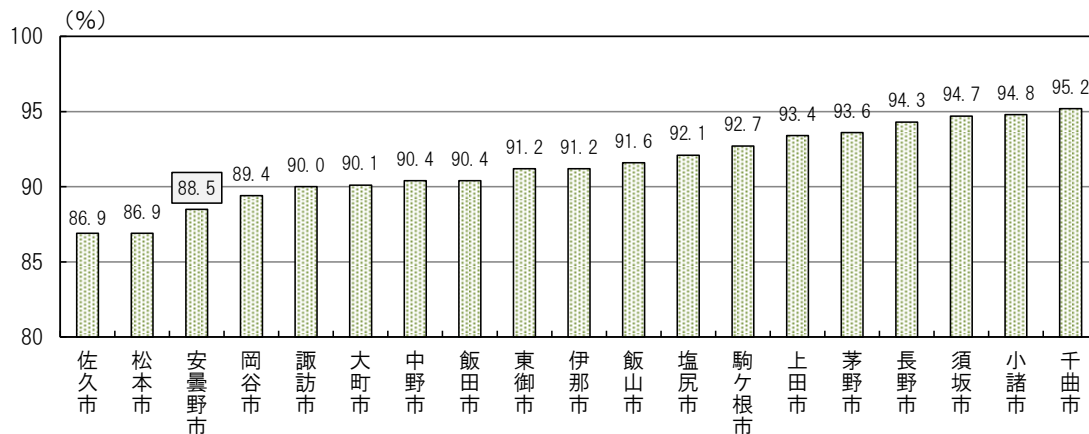
図表 161 経常収支比率の推移



(資料) 総務省「地方財政状況調査関係資料(地方公共団体の主要財政指標一覧)」

(注) 経常収支比率: 人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す

図表 162 経常収支比率 19 市比較 (令和 6 年度)

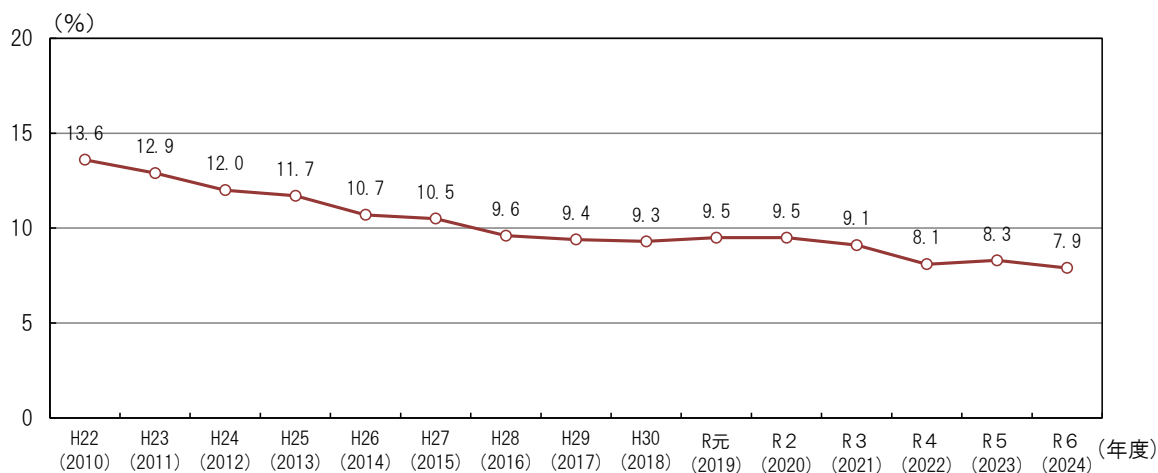


(資料) 総務省「地方財政状況調査関係資料(地方公共団体の主要財政指標一覧)」

(注) 経常収支比率: 人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す

- ・ 借入金（地方債）の返済に関する資金繰りの状況を表す実質公債費比率は低下傾向にある。（図表 163）
- ・ 令和6（2024）年度の安曇野市の実質公債費比率は、県内19市中8番目に高い水準。（図表 164）

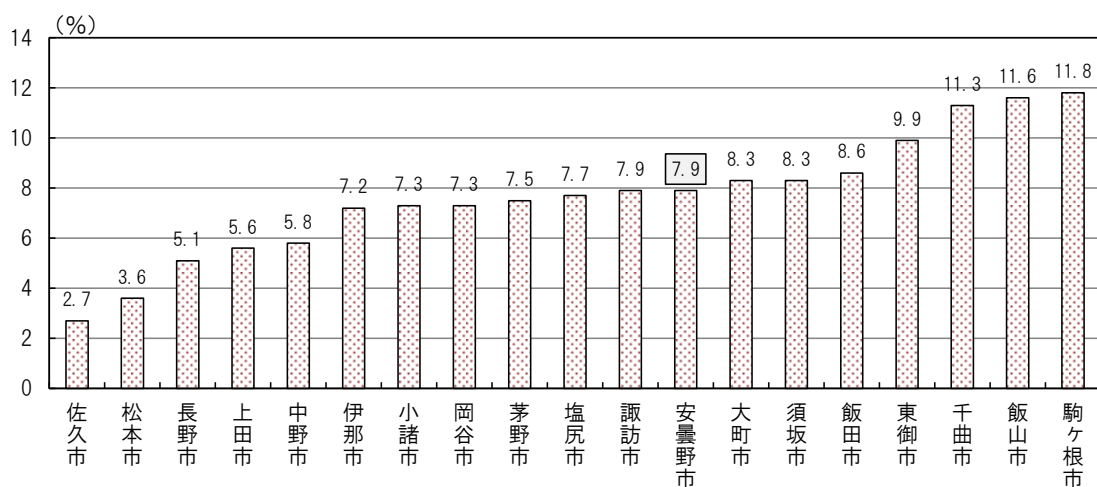
図表 163 実質公債費比率の推移



（資料）総務省「地方財政状況調査関係資料（地方公共団体の主要財政指標一覧）」

（注） 実質公債費比率：地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの

図表 164 実質公債費比率 19市比較（令和6年度）

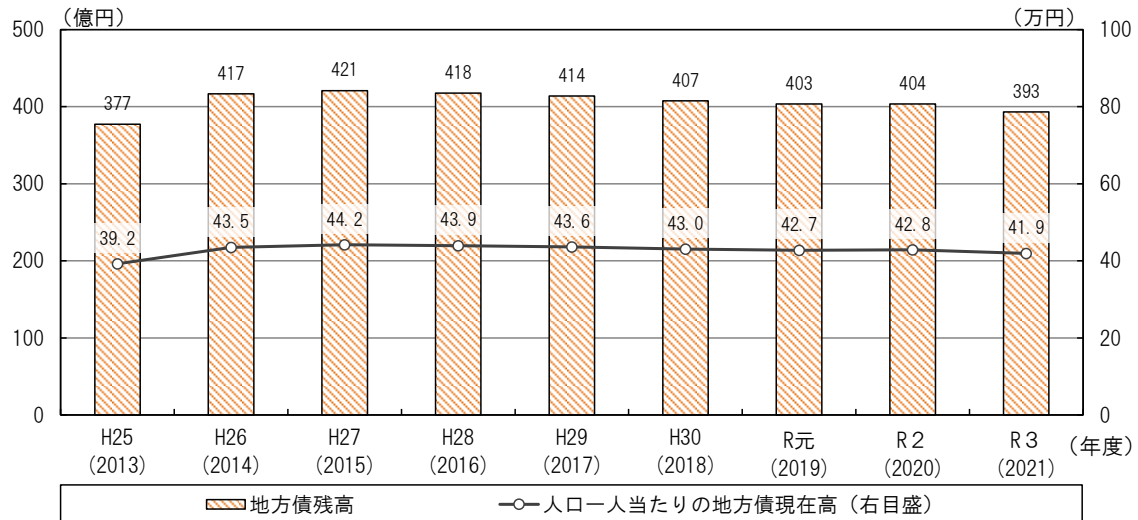


（資料）総務省「地方財政状況調査関係資料（地方公共団体の主要財政指標一覧）」

（注） 実質公債費比率：地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの

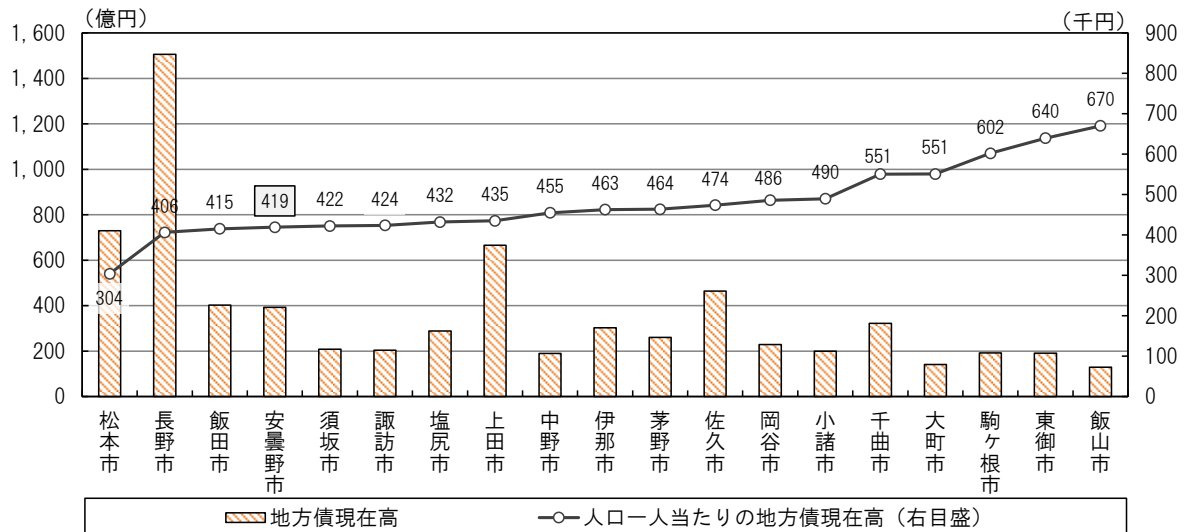
- ・ 地方債現在高および人口一人当たりの地方債現在高は、平成 28(2016)年度以降、緩やかに減少傾向にある。(図表 165)
- ・ 令和 3 (2021)年度における安曇野市の人口一人当たりの地方債現在高は、県内 19 市中 4 番目に低い水準。(図表 166)

図表 165 地方債現在高の推移



(資料) 総務省「都道府県・市区町村のすがた(社会・人口統計体系)」、長野県「毎月人口異動調査」

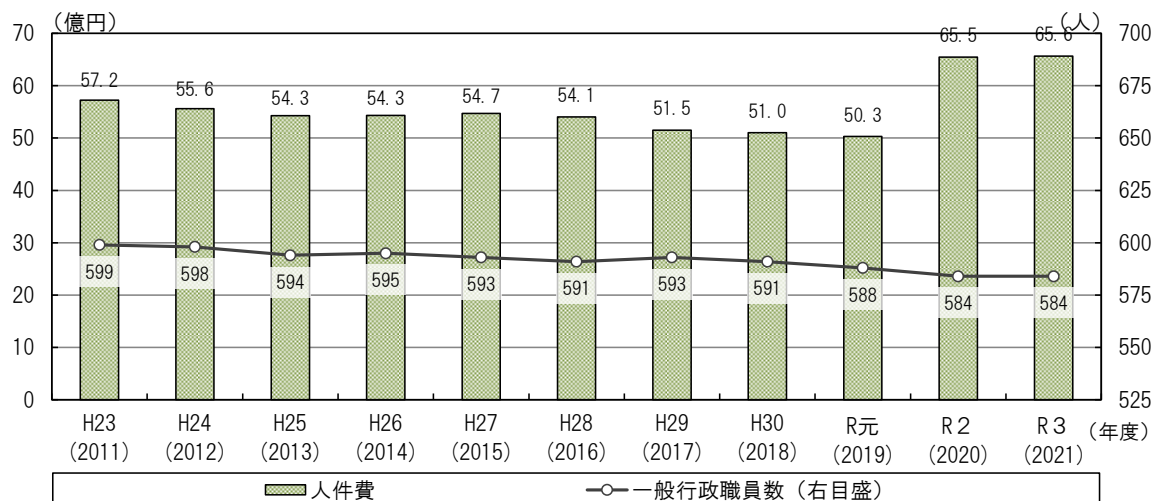
図表 166 地方債現在高 19市比較(令和3年度)



(資料) 総務省「都道府県・市区町村のすがた(社会・人口統計体系)」、長野県「毎月人口異動調査」

- ・ 人件費および一般行政職員数は、ともに長期的に減少傾向にあったが、令和2年（2020）年度からは増加している。（図表 167）
- ・ 令和3（2021）年度における人口1万人当たりの一般行政職員数をみると、安曇野市は県内19市中6番目に少ない水準である。（図表 168）

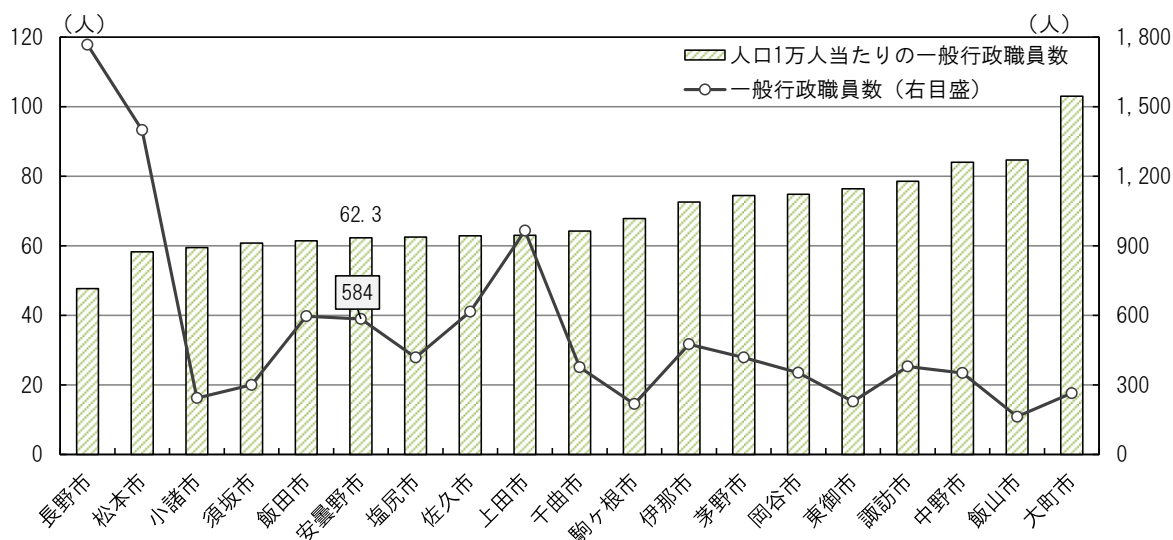
図表 167 人件費・一般行政職員数の推移



（資料）総務省「都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）」

（注）人件費：特別職の給与、一般職職員の給与、恩給及び退職年金、地方公務員共済組合負担金、災害補償費など

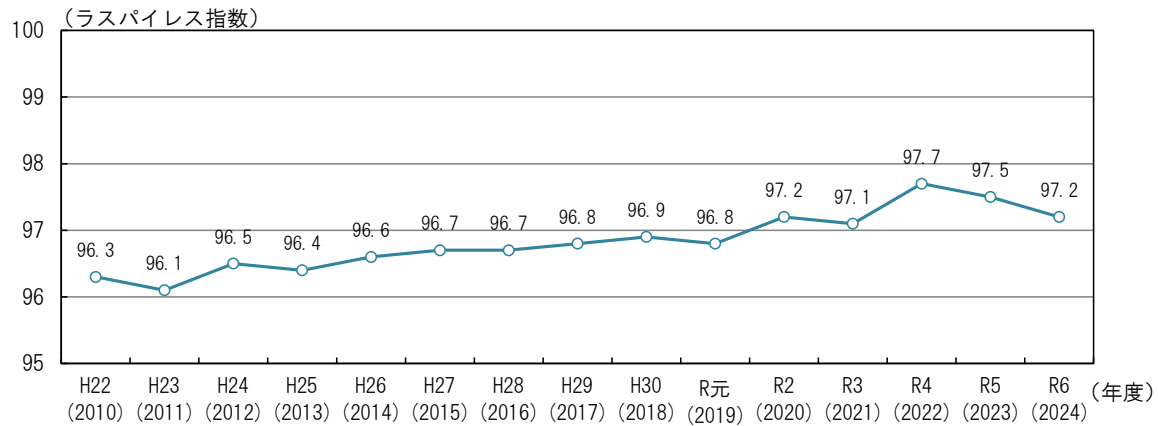
図表 168 人口1万人当たりの一般行政職員数（令和3年度） 19市比較



（資料）総務省「都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）」、長野県「毎月人口異動調査」

- ・ 一般行政職の給与水準を国家公務員との比較によって指数化したラスパイレス指数をみると、長期的に上昇傾向にある。(図表 169)
- ・ 令和 6 (2024)年度における安曇野市のラスパイレス指数は、県内 19 市中 9 番目に低い水準。(図表 170)

図表 169 ラスパイレス指数の推移

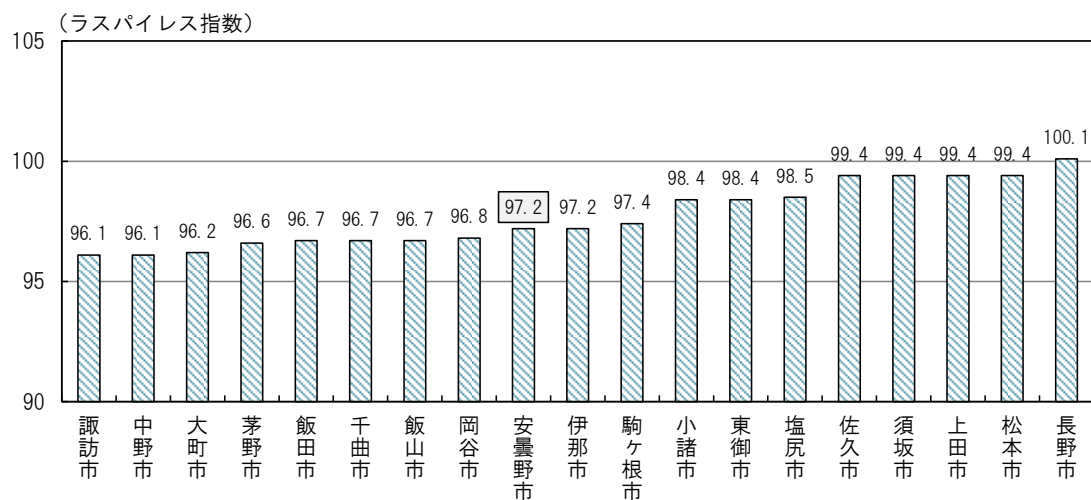


(資料) 総務省「地方財政状況調査関係資料（地方公共団体の主要財政指標一覧）」

(注) ラスパイレス指数：国家公務員行政職俸給表（一）の適用者の俸給月額を100とした場合の地方公務員一般行政職の給与水準

平成24, 25年度のラスパイレス指数は「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」（平成24年法律第2号）による措置が無いとした場合の値

図表 170 ラスパイレス指数 19市比較（令和6年度）

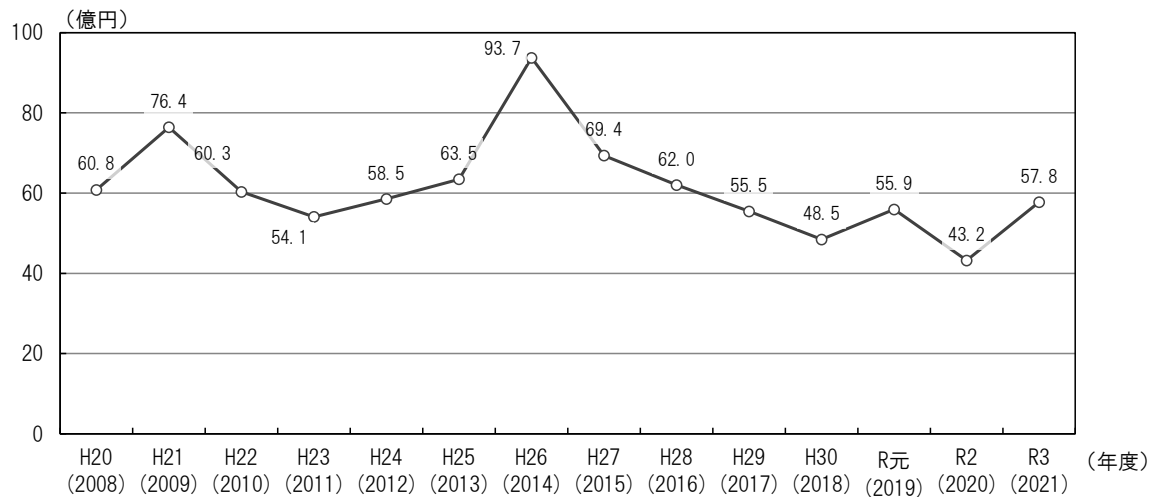


(資料) 総務省「地方財政状況調査関係資料（地方公共団体の主要財政指標一覧）」

(注) ラスパイレス指数：国家公務員行政職俸給表（一）の適用者の俸給月額を100とした場合の地方公務員一般行政職の給与水準

- ・ 普通建設事業費は、平成 27(2015)年度以降減少傾向にあったが、令和 3 (2021)年度は上昇に転じた。(図表 171)
- ・ 維持補修費は、平成 26(2014)年度を除き、概ね 1.00～1.5 億円で推移している。(図表 172)

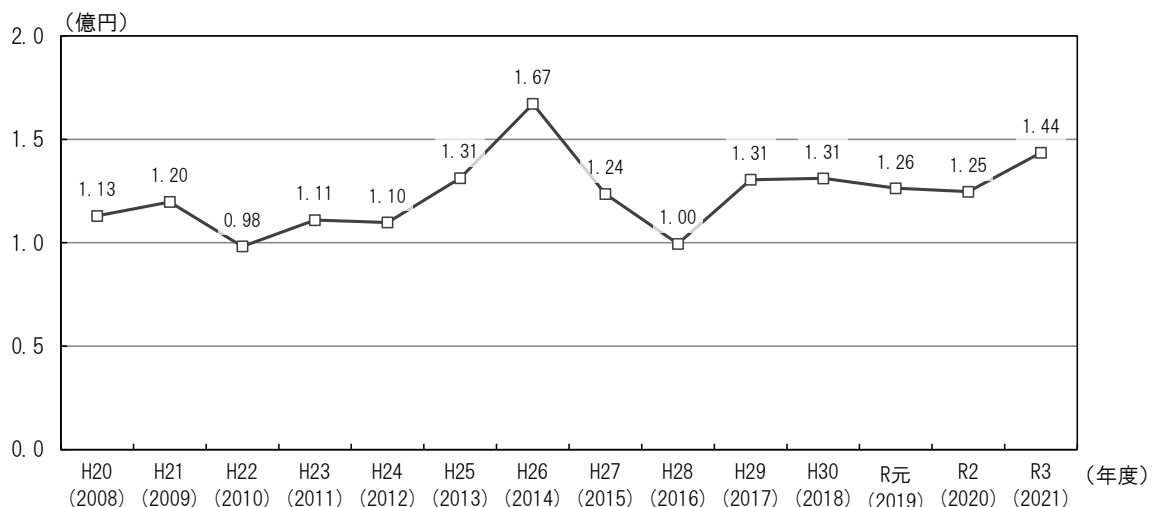
図表 171 普通建設事業費の推移



(資料) 総務省「都道府県・市区町村のすがた(社会・人口統計体系)」

(注) 普通建設事業費：道路・橋りょう、学校、庁舎等公共又は公用施設の新増設等の建設事業に要する経費

図表 172 維持補修費の推移

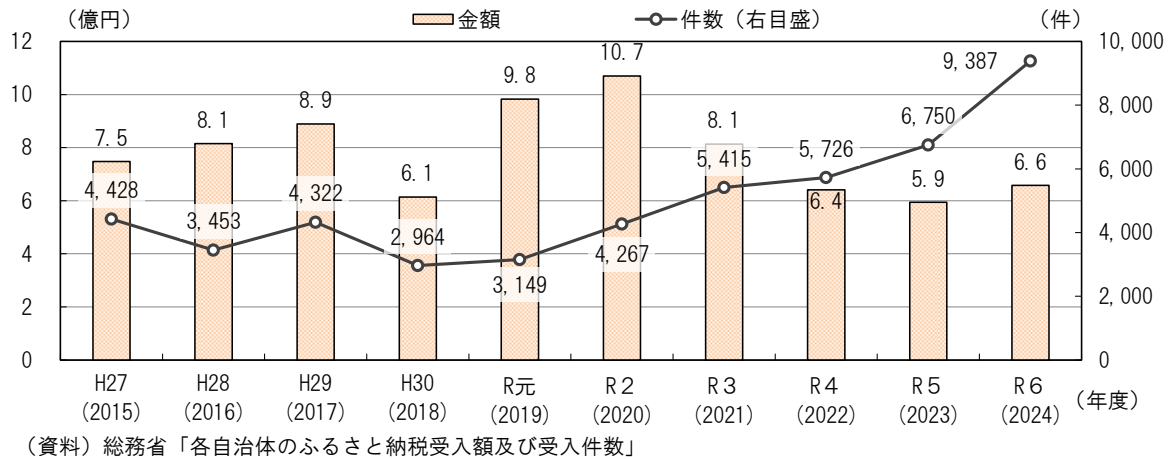


(資料) 総務省「都道府県・市区町村のすがた(社会・人口統計体系)」

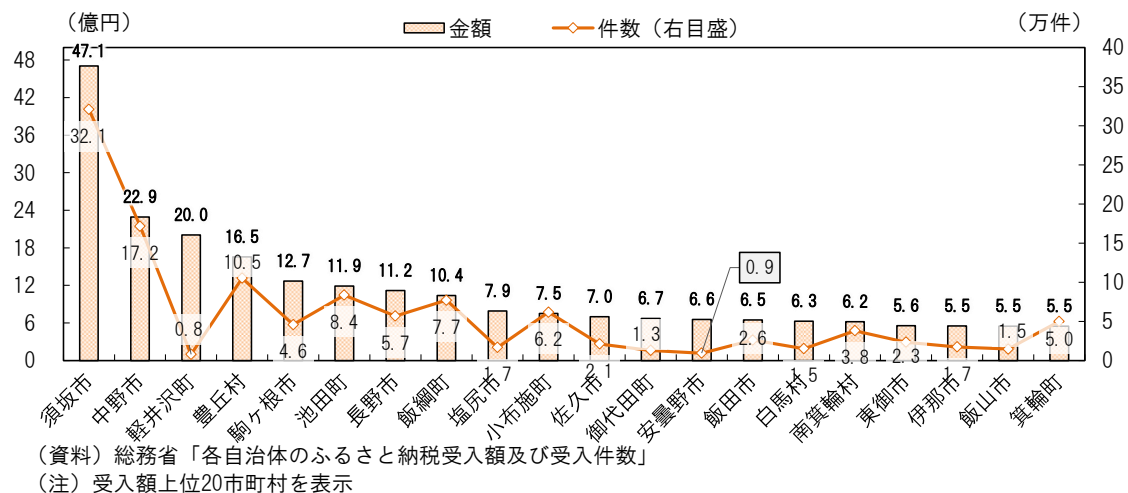
(注) 維持補修費：地方公共団体が管理する公共用施設等の維持に要する経費

- ・ 安曇野市におけるふるさと納税受入額は、令和2(2020)年度にかけて増加傾向にあったが、令和3(2021)年度からは減少している。(図表173)
- ・ 令和6(2024)年度におけるふるさと納税受入額の長野県内上位市町村をみると、安曇野市は県内77市町村中13番目に受入額が多い。(図表174)
- ・ 受入額の上位20市町において、1件当たりの受入額を比較すると、軽井沢町が突出して高く、安曇野市はこれに次いで大きい。(図表175)

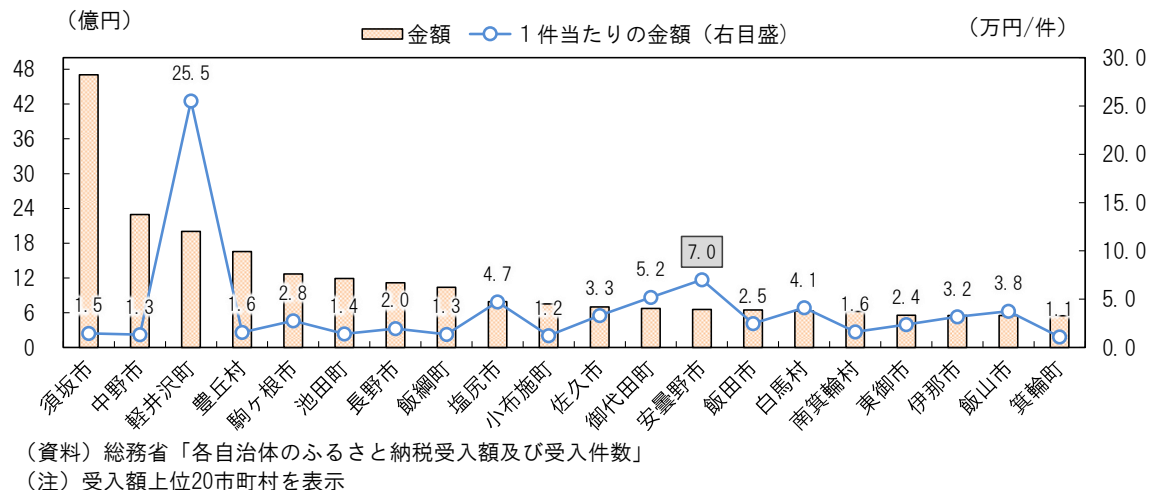
図表173 ふるさと納税受入額・受入件数の推移



図表174 ふるさと納税受入額 長野県内上位20市町村（令和6年度）



図表175 1件あたりのふるさと納税受入額（受入額県内上位20市町村）（令和6年度）



第3次安曇野市総合計画
基礎調査結果報告書
令和8年7月 安曇野市